

平成29年  
高山市労働実態調査結果報告書  
～資料編～

平成30年10月  
高山市商工観光部商工課

## 目 次

実態調査の概要	.....	P. 1
調査結果		
1	集計事業所数（2 常用労働者雇用の状況）	..... P. 3
3- 1	従業員の構成	..... P. 5
3- 2	従業員の男女別構成	..... P. 7
3- 3	正社員の男女別構成	..... P. 9
3- 4	パートタイマーの男女別構成	..... P. 11
3- 5	契約・嘱託社員の男女別構成	..... P. 13
3- 6	派遣社員の男女別構成	..... P. 15
3- 7	その他の男女別構成	..... P. 17
4	常用労働者数について	..... P. 19
5- 1	障がい者の雇用の有無	..... P. 21
5- 2	中途採用者の有無	..... P. 23
6	外国人の雇用の有無	..... P. 25
7- 1	人材の過不足状況	..... P. 27
7- 2	人材の過不足状況の対応策について	..... P. 29
8- 1	就業規則の有無（正社員）	..... P. 31
8- 2	退職金制度の有無（正社員）	..... P. 33
8- 3	就業規則の有無（パートタイマー）	..... P. 35
8- 4	退職金制度の有無（パートタイマー）	..... P. 37
9- 1	社会保険・労働保険の加入状況（正社員）	..... P. 39
9- 2	社会保険・労働保険の加入状況（パートタイマー）	..... P. 41
10	労働組合の有無	..... P. 43
11- 1	1日あたりの所定労働時間（正社員）	..... P. 45
11- 2	1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）	..... P. 47
12- 1	所定外労働時間（正社員）	..... P. 49
12- 2	所定外労働時間（パートタイマー）	..... P. 51
13	変形労働時間制	..... P. 53
14- 1	正社員の平均年齢	..... P. 55
14- 2	正社員の平均勤続年数	..... P. 57
14- 3	正社員の平均所定内賃金	..... P. 59
14- 4	平均賃金の内訳（男性）	..... P. 61
14- 5	平均賃金の内訳（女性）	..... P. 63
15- 1	一時金支給状況（男性の平均額）	..... P. 65
15- 2	一時金支給状況（女性の平均額）	..... P. 67
16	パートタイマーの平均時間給	..... P. 69
17- 1	新規学卒者の採用者数	..... P. 71
17- 2	新規学卒者の採用率	..... P. 73
17- 3	新規学卒者の平均初任給	..... P. 75
18- 1	週休二日制の実施状況	..... P. 77
18- 2	週休二日制の種類	..... P. 79
19- 1	年次有給休暇の状況（正社員）	..... P. 83
19- 2	年次有給休暇の状況（パートタイマー）	..... P. 85
20- 1	定年制の有無	..... P. 87
20- 2	定年後の雇用促進制度の有無	..... P. 89
20- 3	定年後の雇用促進制度「あり」の内訳	..... P. 91
21- 1	雇用調整の実施状況	..... P. 93

21- 2	雇用調整の種類	.....	P. 95
22	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について	.....	P. 99
23- 1	育児休業制度の有無	.....	P. 101
23- 2	育児休業取得時の最長休業期間	.....	P. 103
23- 3	育児支援に係る短時間勤務制度の有無	.....	P. 105
23- 4	育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間	.....	P. 107
23- 5	育児支援に係るフレックスタイム制の有無	.....	P. 109
23- 6	育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間	.....	P. 111
23- 7	育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無	.....	P. 113
23- 8	育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間	.....	P. 115
23- 9	育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無	.....	P. 117
23- 10	育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間	.....	P. 119
23- 11	子の看護休暇制度の有無	.....	P. 121
23- 12	子の看護休暇制度の最長期間	.....	P. 123
23- 13	育児に要する経費の援助措置の有無	.....	P. 125
23- 14	育児に要する経費の援助措置の最長期間	.....	P. 127
24- 1	事業所内託児施設の整備状況	.....	P. 129
24- 2	事業所内託児施設を運営していて問題となっていること	.....	P. 131
24- 3	現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由	.....	P. 133
24- 4	どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか	.....	P. 135
25- 1	夜間保育所の開設	.....	P. 137
25- 2	夜間保育所の開設に対する意見	.....	P. 139
26- 1	介護休業制度の有無	.....	P. 141
26- 2	介護休業取得時の最長休業期間	.....	P. 143
26- 3	介護支援に係る短期介護休暇制度の有無	.....	P. 145
26- 4	介護支援に係る短期介護休暇制度の最長期間	.....	P. 147
26- 5	介護支援に係るフレックスタイム制の有無	.....	P. 149
26- 6	介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間	.....	P. 151
26- 7	介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無	.....	P. 153
26- 8	介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間	.....	P. 155
26- 9	介護に要する経費の援助措置の有無	.....	P. 157
27- 1	出産、介護等での退職者の再雇用の有無	.....	P. 159
27- 2	出産、介護等での退職者の再雇用者数	.....	P. 161
28- 1	全ての社員が自己の能力を発揮する機会を等しく得られる取組状況	.....	P. 163
28- 2	全ての社員が自己の能力を発揮する機会を等しく得られる取組内容	.....	P. 165
29- 1	女性管理職の有無	.....	P. 167
29- 2	全管理職のうち女性管理職の割合	.....	P. 169
30- 1	セクシュアル・ハラスメント防止への取組み状況	.....	P. 171
30- 2	セクシュアル・ハラスメント防止対策の種類	.....	P. 173
31- 1	ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組み状況	.....	P. 175
31- 2	ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり必要としている事項	.....	P. 177
32	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画について	.....	P. 179
33	労働者を幸せにする市の施策	.....	P. 181

## 実態調査の概要

### 1. 調査目的

この調査は、高山市内における事業所の労働条件等の実態を把握し、行政運営の基礎資料を得ることを目的としている。

### 2. 調査対象

建設業、製造業、情報通信・運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食業、宿泊業、医療・福祉、サービス業、その他の事業所のうちから無作為に抽出した700事業所

### 3. 調査項目

- |  |                                       |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 事業所の業種、規模               | <input type="checkbox"/> 休暇制度         |
| <input type="checkbox"/> 従業員数                    | <input type="checkbox"/> 育児・介護休業制度    |
| <input type="checkbox"/> 雇用状況<br>(障がい者、外国人、中途採用) | <input type="checkbox"/> 女性の労働環境      |
| <input type="checkbox"/> 就業規則                    | <input type="checkbox"/> パートタイマー関係    |
| <input type="checkbox"/> 労働組合                    | ・雇用条件                                 |
| <input type="checkbox"/> 社会・労働保険                 | ・就業規則                                 |
| <input type="checkbox"/> 定年制                     | ・社会・労働保険                              |
| <input type="checkbox"/> 賃金                      | ・労働時間                                 |
| <input type="checkbox"/> 労働時間                    | ・賃金                                   |
| <input type="checkbox"/> 雇用調整                    | <input type="checkbox"/> 次世代育成支援対策推進法 |
| <input type="checkbox"/> 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律  | <input type="checkbox"/> ワークライフバランス   |

### 4. 調査期間

平成29年9月20日 ～ 平成29年10月31日

### 5. 調査基準日

平成29年7月1日現在。なお、設問により基準日が異なっている場合がある。

### 6. 調査方法

郵送によるアンケート調査法により実施

### 7. 調査票の回収状況

回収数 249 事業所（回収率 35.6%）  
※ 常時労働者を雇用していない事業所は除く。

### 8. 集 計

高山市商工観光部商工課

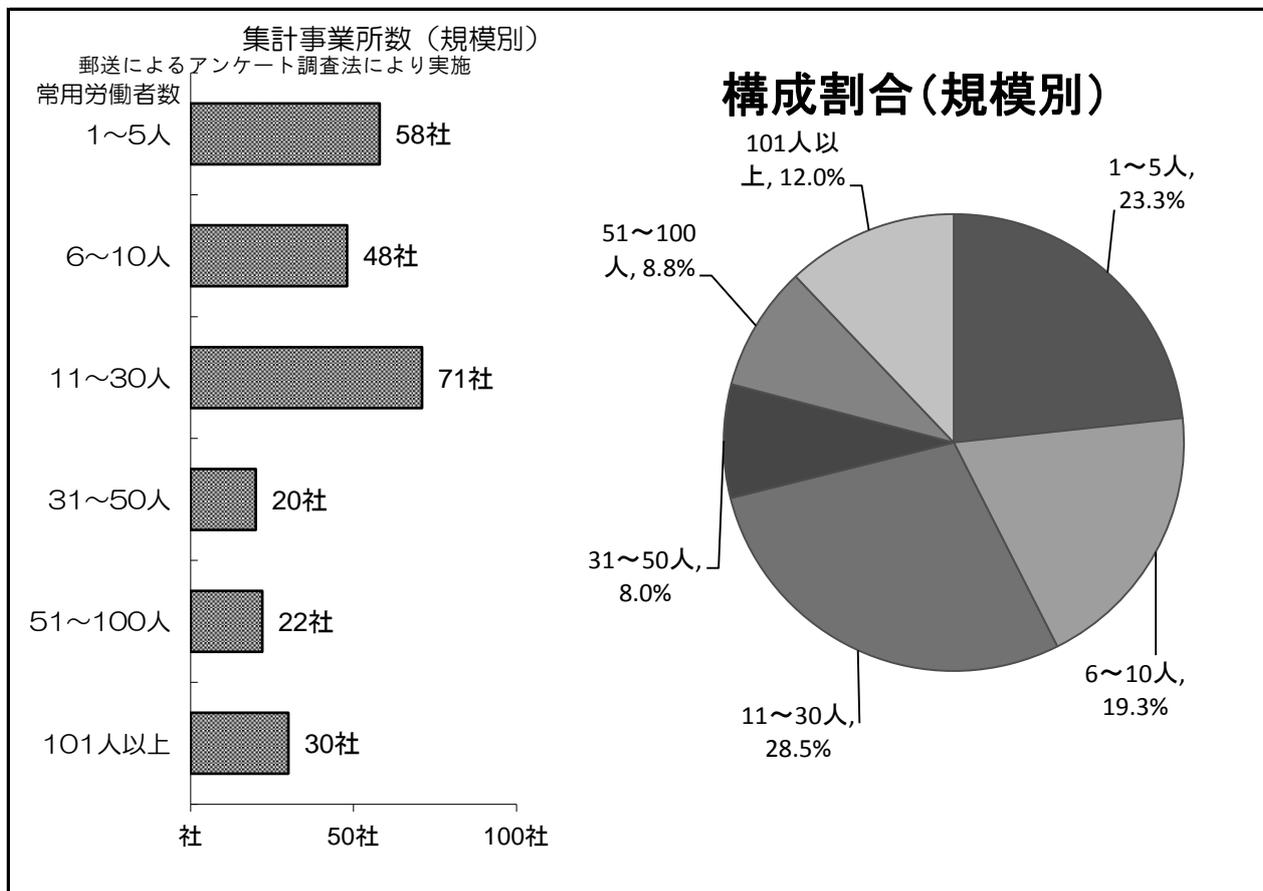
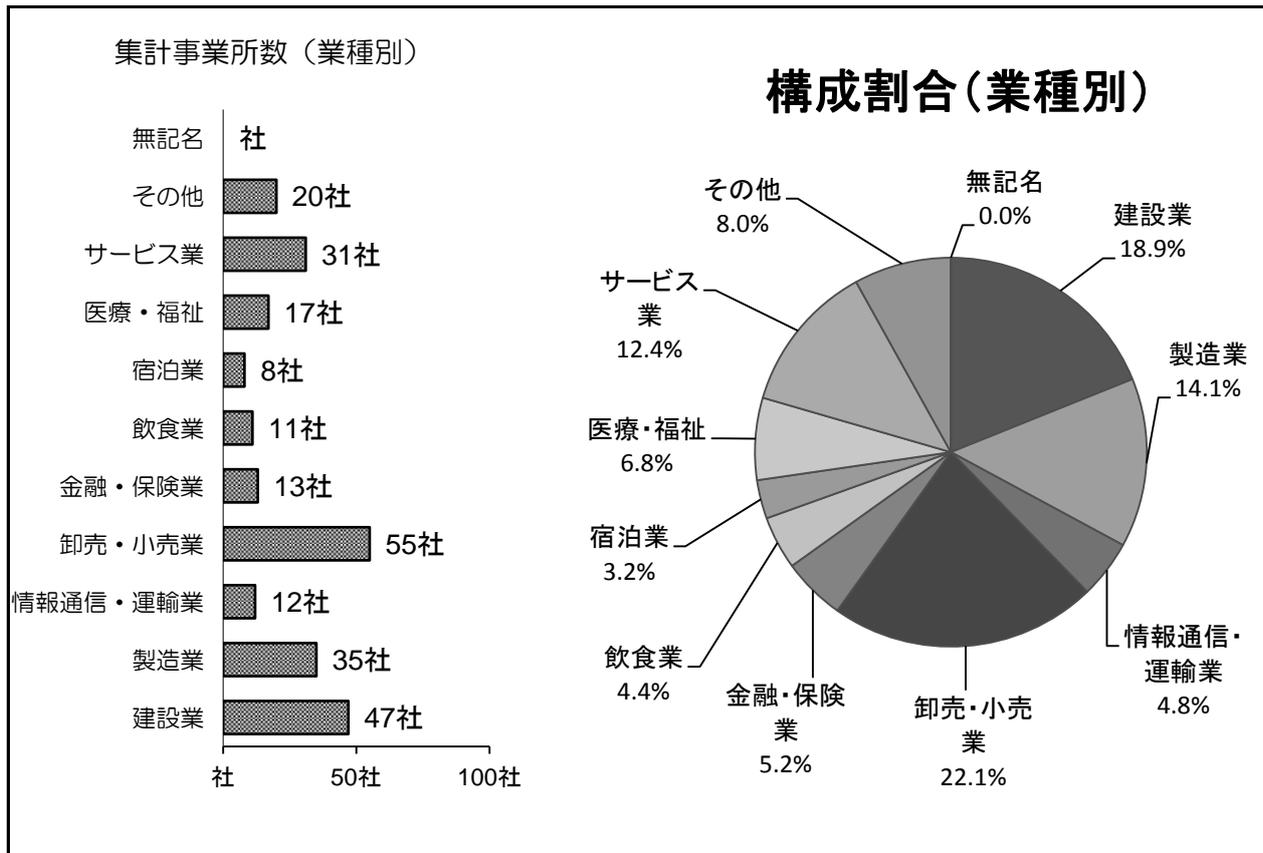
### 9. 用語の定義

- 所定労働時間 : 就業規則で定められた実労働時間。
- 所定外労働時間 : 残業、休日出勤等の労働時間。
- 1週間単位の非定型的変形労働時間制 : 30人未満の小売店、旅館、料理店及び飲食店の事業所で、労使協定により1週間単位で毎日の労働時間を弾力的に定めることができる制度。
- 1ヶ月単位の変形労働時間制 : 1ヶ月以内の一定期間を平均し、1週間あたりの労働時間が原則40時間以下の範囲内において、1日8時間及び1週40時間を超えて労働させることができる制度。
- 1年単位の変形労働時間制 : 1年以内の一定期間を平均し、1週間あたりの労働時間が原則40時間以下の範囲内において、1日8時間及び1週40時間を超えて労働させることができる制度。
- フレックスタイム制 : 所定労働時間はそのまま、労使協定内で時間を自由に設定すること。
- 所定内賃金 : 基本給、職能給、各種手当。なお、通勤手当は除く。
- 所定外賃金 : 残業、休日出勤手当等所定外の労働に関する賃金。
- 短時間勤務制度 : 所定労働時間を短縮する制度。
- 始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ : 所定労働時間はそのまま、事業主が決めたいいくつかの時間の中から繰上げ等を設定すること。

10. 注意事項

各数値は小数点第2位以下四捨五入として表示しており、それぞれの割合を足し上げても100%とならないことがある。

集計された数値が「0」の場合、また、無回答や計算元の値が「0」であった場合には数値が表示されない。



## 業種別 集計事業所数 (%)

業種	構成割合
建設業	18.9%
製造業	14.1%
情報通信・運輸業	4.8%
卸売・小売業	22.1%
金融・保険業	5.2%
飲食業	4.4%
宿泊業	3.2%
医療・福祉	6.8%
サービス業	12.4%
その他	8.0%
無記名	
合計	100%

## 業種別 集計事業所数 (社)

業種	事業所数
建設業	47社
製造業	35社
情報通信・運輸業	12社
卸売・小売業	55社
金融・保険業	13社
飲食業	11社
宿泊業	8社
医療・福祉	17社
サービス業	31社
その他	20社
無記名	
合計	249社

## 規模別 集計事業所数 (%)

常用労働者数	構成割合
1~5人	23.3%
6~10人	19.3%
11~30人	28.5%
31~50人	8.0%
51~100人	8.8%
101人以上	12.0%
合計	100%

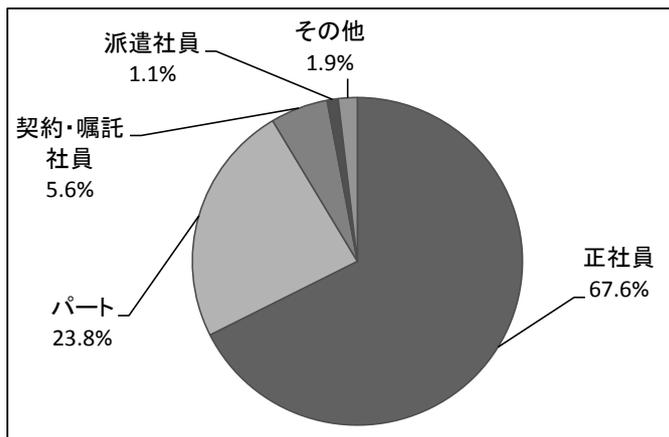
## 規模別 集計事業所数 (社)

常用労働者数	事業所数
1~5人	58社
6~10人	48社
11~30人	71社
31~50人	20社
51~100人	22社
101人以上	30社
合計	249社

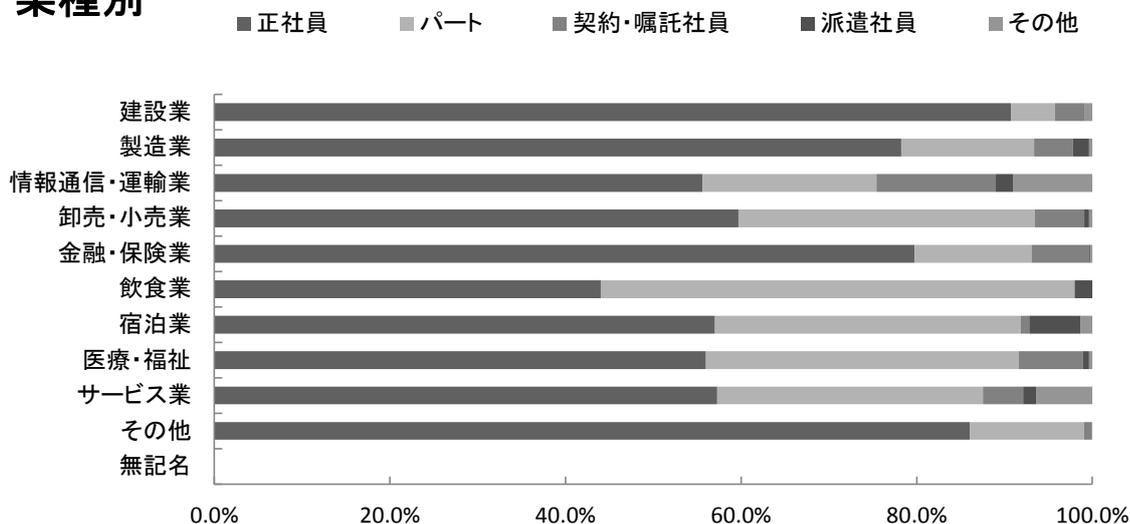
従業員の雇用形態をみると、「正社員」の割合が67.6%（8,846人中5,978人）で最も高く、「派遣社員」の割合が1.1%（8,846人中96人）で最も低い。

業種別において正社員の割合が最も高いのは「建設業」の90.7%（778人中706人）である。一方、「飲食業」は44.0%（100人中44人）で正社員の割合が最も低く、パートタイマーの割合が54.0%（100人中54人）と最も高い。

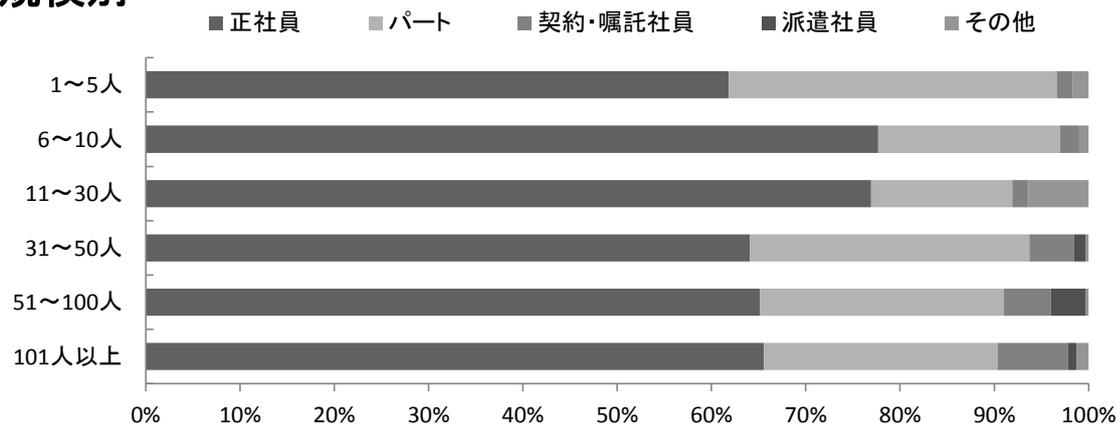
規模別では、従業員数が「6～10人」の事業所で正社員の割合（77.7%、399人中310人）が最も高い。



### 業種別



### 規模別



3-1 従業員の構成

従業員構成 (%)

全体	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他
従業員構成	67.6%	23.8%	5.6%	1.1%	1.9%

従業員構成 (人)

全体	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他	合計
従業員構成	5,978人	2,109人	498人	96人	165人	8,846人

業種別 従業員構成 (%)

業種別	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他
建設業	90.7%	5.0%	3.3%		0.9%
製造業	78.2%	15.1%	4.4%	1.8%	0.4%
情報通信・運輸業	55.6%	19.8%	13.6%	1.9%	9.1%
卸売・小売業	59.7%	33.8%	5.6%	0.6%	0.4%
金融・保険業	79.8%	13.3%	6.6%	0.2%	0.2%
飲食業	44.0%	54.0%		2.0%	
宿泊業	57.0%	34.9%	1.0%	5.9%	1.3%
医療・福祉	56.0%	35.6%	7.3%	0.7%	0.4%
サービス業	57.3%	30.3%	4.6%	1.5%	6.4%
その他	86.0%	13.0%	0.8%		0.1%
無記名					

業種別 従業員構成 (人)

業種別	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他	合計
建設業	706人	39人	26人		7人	778人
製造業	1,074人	208人	61人	25人	5人	1,373人
情報通信・運輸業	491人	175人	120人	17人	80人	883人
卸売・小売業	848人	480人	80人	8人	5人	1,421人
金融・保険業	485人	81人	40人	1人	1人	608人
飲食業	44人	54人		2人		100人
宿泊業	175人	107人	3人	18人	4人	307人
医療・福祉	927人	590人	121人	12人	6人	1,656人
サービス業	501人	265人	40人	13人	56人	875人
その他	727人	110人	7人		1人	845人
無記名						
合計	5,978人	2,109人	498人	96人	165人	8,846人

規模別 従業員構成 (%)

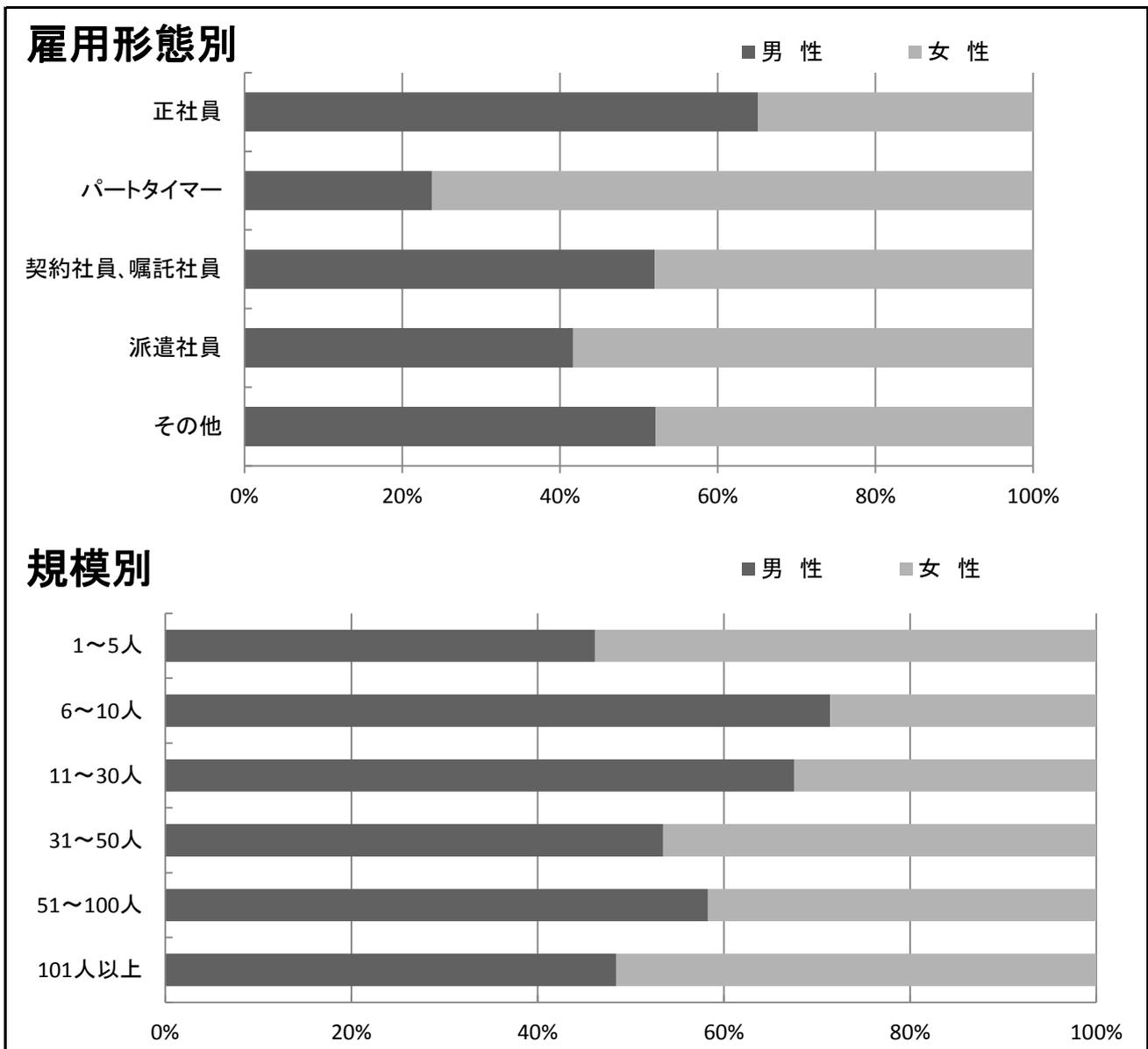
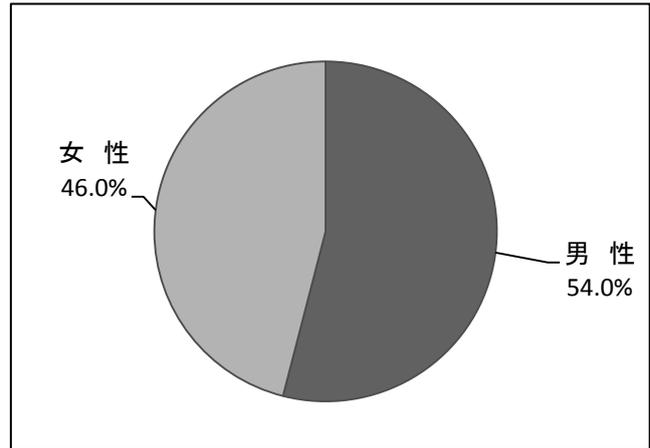
規模別	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他
1~5人	61.9%	34.7%	1.7%		1.7%
6~10人	77.7%	19.3%	2.0%		1.0%
11~30人	76.9%	15.0%	1.6%	0.1%	6.4%
31~50人	64.1%	29.7%	4.7%	1.3%	0.3%
51~100人	65.2%	25.9%	5.0%	3.6%	0.4%
101人以上	65.6%	24.8%	7.4%	0.9%	1.3%

規模別 従業員構成 (人)

規模別	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他	合計
1~5人	146人	82人	4人		4人	236人
6~10人	310人	77人	8人		4人	399人
11~30人	1,037人	202人	22人	1人	86人	1,348人
31~50人	449人	208人	33人	9人	2人	701人
51~100人	733人	291人	56人	41人	4人	1,125人
101人以上	3,303人	1,249人	375人	45人	65人	5,037人
合計	5,978人	2,109人	498人	96人	165人	8,846人

従業員の男女構成は、男性の割合が54.0%（8,846人中4,777人）、女性の割合が46.0%（8,846人中4,069人）で、男性の方が多い。

雇用形態別では、男性の正社員数（3,890人）が女性の正社員数（2,088人）の1.9倍である一方、女性のパートタイマー（1,607人）が男性のパートタイマー（502人）の3.2倍であり、男女により雇用形態が大きく異なっている。



### 3-2 従業員の男女別構成

男女別従業員構成（％）

全体	男性	女性
従業員構成	54.0%	46.0%

男女別従業員構成（人）

全体	男性	女性	合計
従業員構成	4,777人	4,069人	8,846人

雇用形態別 男女別従業員構成（％）

雇用形態別	男性	女性
正社員	65.1%	34.9%
パートタイマー	23.8%	76.2%
契約社員、嘱託社員	52.0%	48.0%
派遣社員	41.7%	58.3%
その他	52.1%	47.9%

雇用形態別 男女別従業員構成（人）

雇用形態別	男性	女性	合計
正社員	3,890人	2,088人	5,978人
パートタイマー	502人	1,607人	2,109人
契約社員、嘱託社員	259人	239人	498人
派遣社員	40人	56人	96人
その他	86人	79人	165人
合計	4,777人	4,069人	8,846人

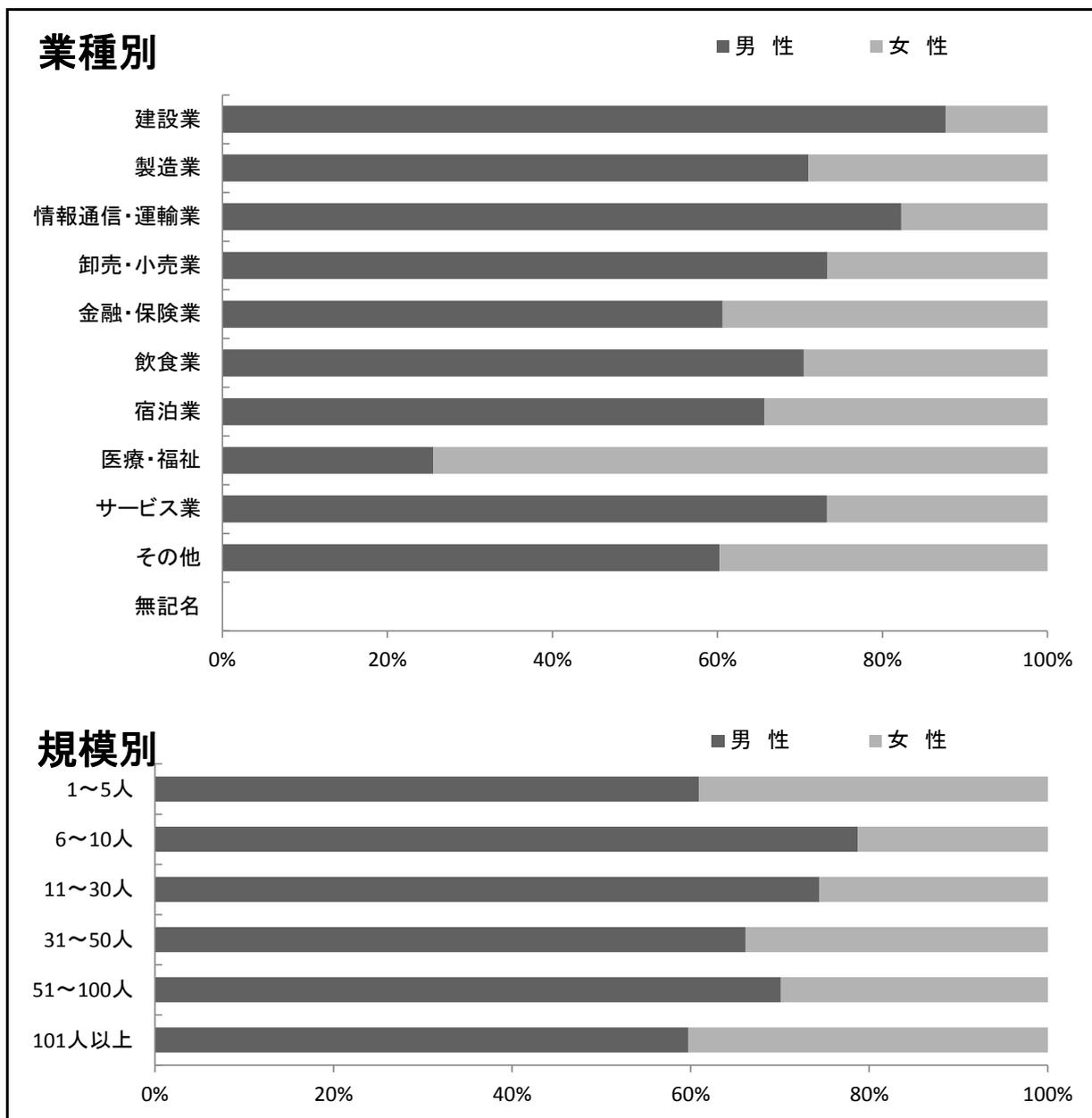
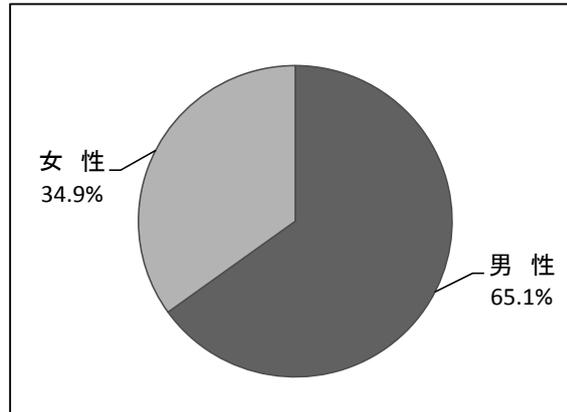
規模別 男女別従業員構成（％）

規模別	男性	女性
1～5人	46.2%	53.8%
6～10人	71.4%	28.6%
11～30人	67.6%	32.4%
31～50人	53.5%	46.5%
51～100人	58.3%	41.7%
101人以上	48.5%	51.5%

規模別 男女別従業員構成（％）

規模別	男性	女性	合計
1～5人	109人	127人	236人
6～10人	285人	114人	399人
11～30人	911人	437人	1,348人
31～50人	375人	326人	701人
51～100人	656人	469人	1,125人
101人以上	2,441人	2,596人	5,037人
合計	4,777人	4,069人	8,846人

正社員の男女別構成は、男性の割合が65.1% (5,978人中3,890人) を占め、女性の割合の34.9% (5,978人中2,088人) の1.9倍である。  
 業種別においては、「建設業」「製造業」「情報通信・運輸業」「卸売・小売業」「飲食業」「サービス業」で男性正社員の割合が女性正社員の割合の2倍以上であるが、「医療・福祉」では女性正社員の割合が男性正社員の割合の2.9倍となっているなど、業種により男女別構成が大きく異なっている。



### 3-3 正社員の男女構成

正社員の男女別構成（％）

男女別構成	男性	女性	合計
全体	65.1%	34.9%	100%

正社員の男女別構成（人）

男女別構成	男性	女性	合計
全体	3,890人	2,088人	5,978人

業種別 正社員の男女別構成（％）

業種別	男性	女性	合計
建設業	87.7%	12.3%	100%
製造業	71.0%	29.0%	100%
情報通信・運輸業	82.3%	17.7%	100%
卸売・小売業	73.3%	26.7%	100%
金融・保険業	60.6%	39.4%	100%
飲食業	70.5%	29.5%	100%
宿泊業	65.7%	34.3%	100%
医療・福祉	25.6%	74.4%	100%
サービス業	73.3%	26.7%	100%
その他	60.2%	39.8%	100%
無記名			

業種別 正社員の男女別構成（人）

業種別	男性	女性	合計
建設業	619人	87人	706人
製造業	763人	311人	1,074人
情報通信・運輸業	404人	87人	491人
卸売・小売業	622人	226人	848人
金融・保険業	294人	191人	485人
飲食業	31人	13人	44人
宿泊業	115人	60人	175人
医療・福祉	237人	690人	927人
サービス業	367人	134人	501人
その他	438人	289人	727人
無記名			
合計	3,890人	2,088人	5,978人

規模別 正社員の男女別構成（％）

規模別	男性	女性	合計
1～5人	61.0%	39.0%	100%
6～10人	78.7%	21.3%	100%
11～30人	74.4%	25.6%	100%
31～50人	66.1%	33.9%	100%
51～100人	70.1%	29.9%	100%
101人以上	59.8%	40.2%	100%

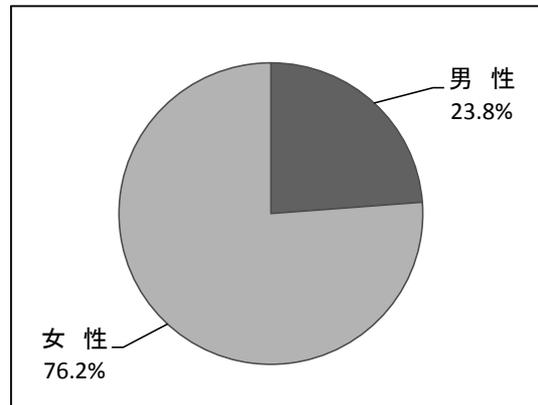
規模別 正社員の男女別構成（人）

規模別	男性	女性	合計
1～5人	89人	57人	146人
6～10人	244人	66人	310人
11～30人	772人	265人	1,037人
31～50人	297人	152人	449人
51～100人	514人	219人	733人
101人以上	1,974人	1,329人	3,303人
合計	3,890人	2,088人	5,978人

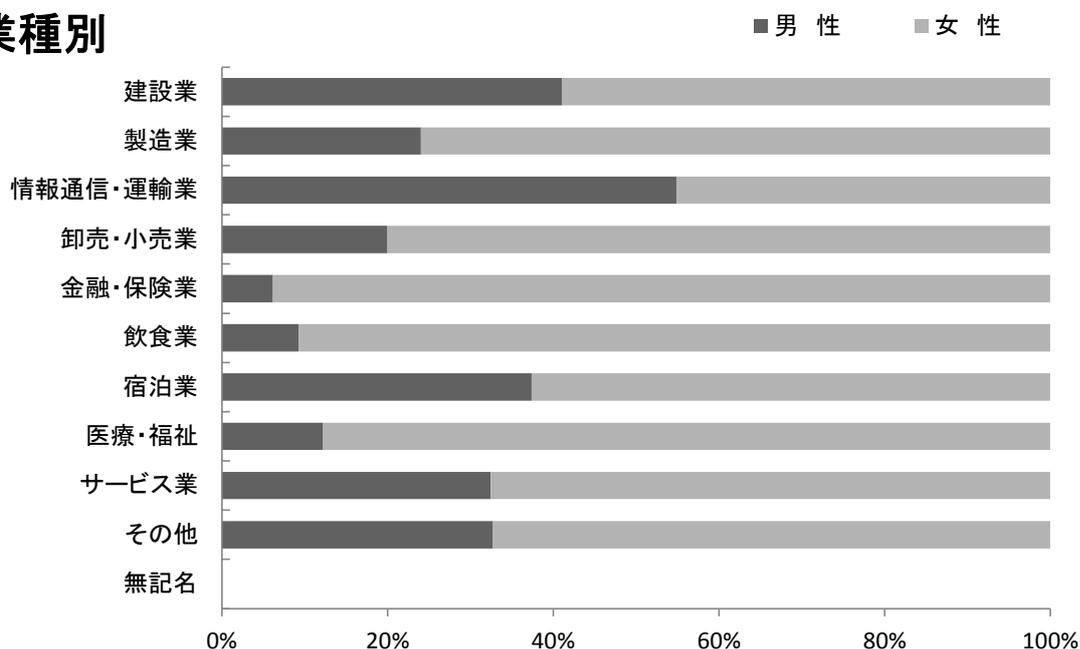
パートタイマーの男女別構成は、女性の割合が76.2%（2,109人中1,607人）で、男性の割合の23.8%（2,109人中502人）の3.2倍である。

業種別においても、「情報通信・運輸業」を除く全ての業種で女性の割合が男性の割合を上回っており、「金融・保険業」においては女性の割合が93.8%（81人中76人）と最も高く、次に「飲食業」が90.7%（54人中49人）、「医療・福祉」が87.8%（590人中518人）と続いている。

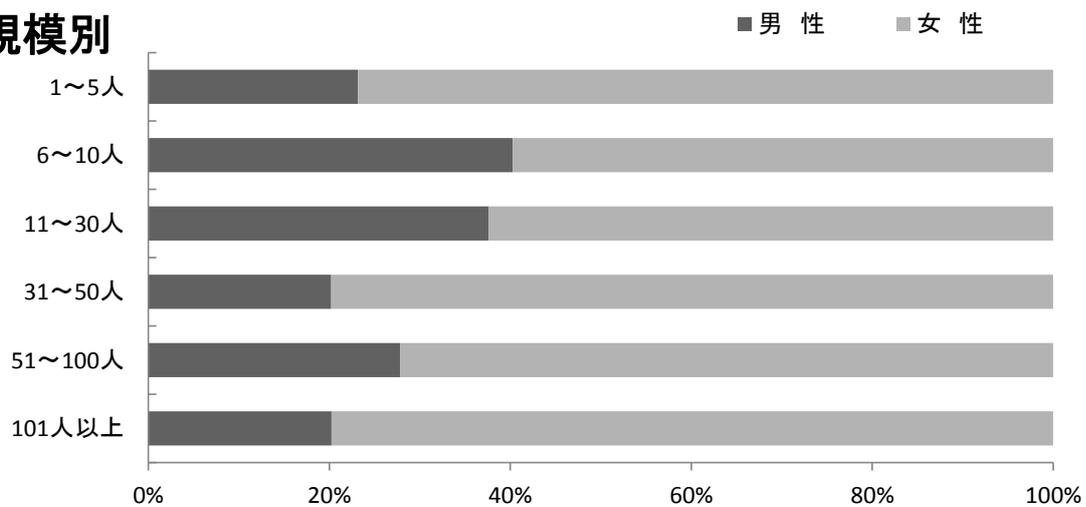
規模別でも、全ての区分で女性の割合が男性の割合より高い。



### 業種別



### 規模別



### 3-4 パートタイマーの男女構成

パートタイマーの男女別構成 (%)

男女別構成	男性	女性	合計
全体	23.8%	76.2%	100%

パートタイマーの男女別構成 (人)

男女別構成	男性	女性	合計
全体	502人	1,607人	2,109人

業種別 パートタイマーの男女別構成 (%)

業種別	男性	女性	合計
建設業	41.0%	59.0%	100%
製造業	24.0%	76.0%	100%
情報通信・運輸業	54.9%	45.1%	100%
卸売・小売業	20.0%	80.0%	100%
金融・保険業	6.2%	93.8%	100%
飲食業	9.3%	90.7%	100%
宿泊業	37.4%	62.6%	100%
医療・福祉	12.2%	87.8%	100%
サービス業	32.5%	67.5%	100%
その他	32.7%	67.3%	100%
無記名			

業種別 パートタイマーの男女別構成 (人)

業種別	男性	女性	合計
建設業	16人	23人	39人
製造業	50人	158人	208人
情報通信・運輸業	96人	79人	175人
卸売・小売業	96人	384人	480人
金融・保険業	5人	76人	81人
飲食業	5人	49人	54人
宿泊業	40人	67人	107人
医療・福祉	72人	518人	590人
サービス業	86人	179人	265人
その他	36人	74人	110人
無記名			
合計	502人	1,607人	2,109人

規模別 パートタイマーの男女別構成 (%)

規模別	男性	女性	合計
1~5人	23.2%	76.8%	100%
6~10人	40.3%	59.7%	100%
11~30人	37.6%	62.4%	100%
31~50人	20.2%	79.8%	100%
51~100人	27.8%	72.2%	100%
101人以上	20.3%	79.7%	100%

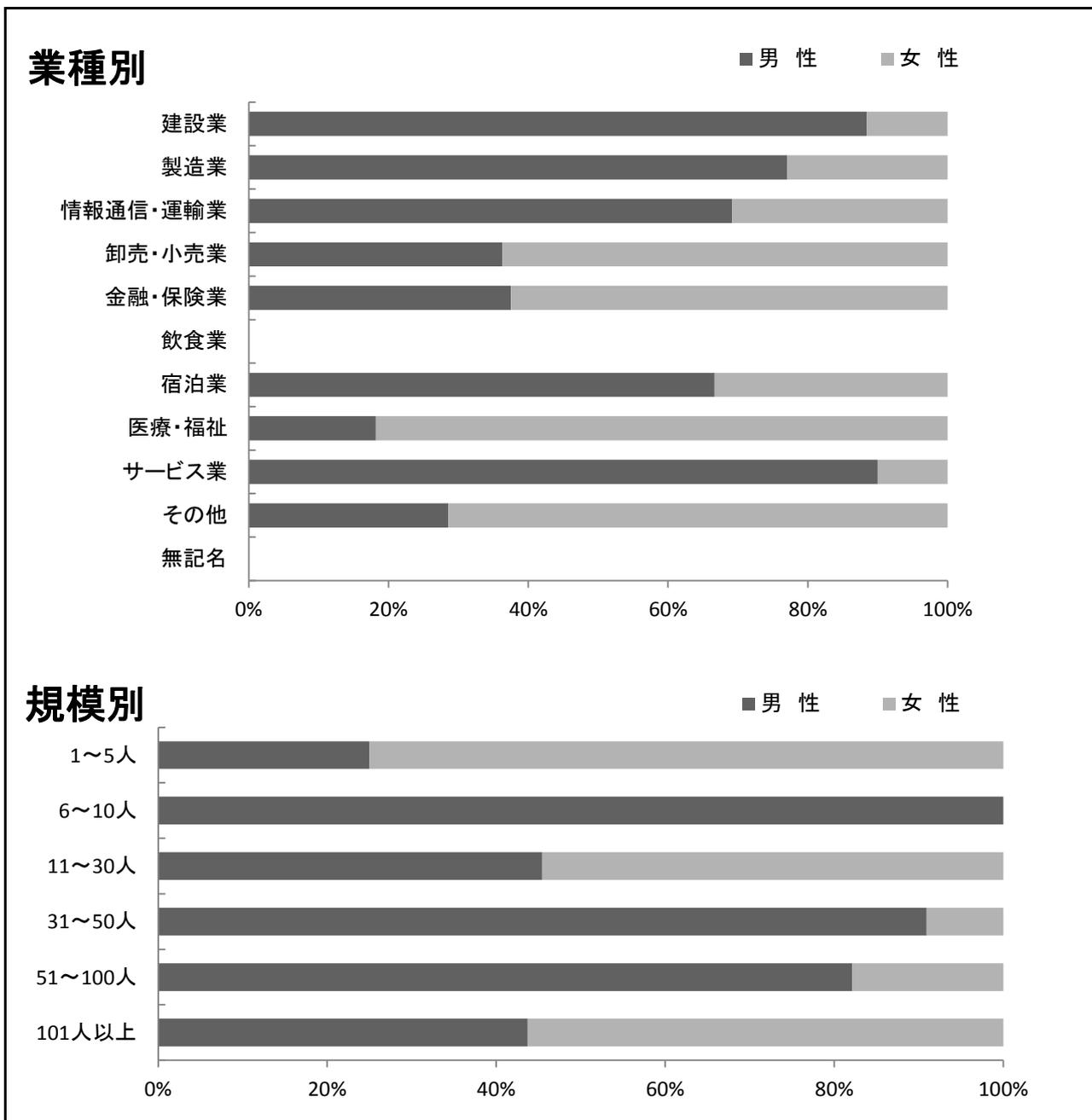
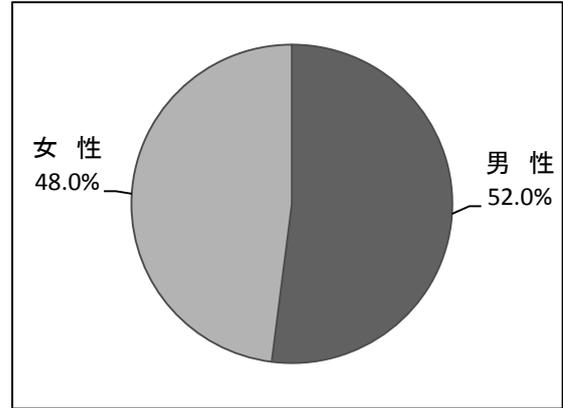
規模別 パートタイマーの男女別構成 (人)

規模別	男性	女性	合計
1~5人	19人	63人	82人
6~10人	31人	46人	77人
11~30人	76人	126人	202人
31~50人	42人	166人	208人
51~100人	81人	210人	291人
101人以上	253人	996人	1,249人
合計	502人	1,607人	2,109人

契約・嘱託社員の男女別構成は、男性の割合が52.0%（498人中259人）、女性の割合が48.0%（498人中239人）となっている。

業種別では、「サービス業」において男性の割合が90.0%（40人中36人）と最も高く、女性においては「医療・福祉」の割合が81.8%（121人中99人）と最も高くなっている。

規模別では「6人～10人」「31人～50人」「51～100人」の区分で男性の割合が女性の割合より高くなっている。



3-5 契約・嘱託社員の男女構成

契約・嘱託社員の男女別構成（％）

男女別構成	男性	女性	合計
全体	52.0%	48.0%	100%

契約・嘱託社員の男女別構成（人）

男女別構成	男性	女性	合計
全体	259人	239人	498人

業種別 契約・嘱託社員の男女別構成（％）

業種別	男性	女性	合計
建設業	88.5%	11.5%	100%
製造業	77.0%	23.0%	100%
情報通信・運輸業	69.2%	30.8%	100%
卸売・小売業	36.3%	63.8%	100%
金融・保険業	37.5%	62.5%	100%
飲食業			
宿泊業	66.7%	33.3%	100%
医療・福祉	18.2%	81.8%	100%
サービス業	90.0%	10.0%	100%
その他	28.6%	71.4%	100%
無記名			

業種別 契約・嘱託社員の男女別構成（人）

業種別	男性	女性	合計
建設業	23人	3人	26人
製造業	47人	14人	61人
情報通信・運輸業	83人	37人	120人
卸売・小売業	29人	51人	80人
金融・保険業	15人	25人	40人
飲食業			
宿泊業	2人	1人	3人
医療・福祉	22人	99人	121人
サービス業	36人	4人	40人
その他	2人	5人	7人
無記名			
合計	259人	239人	498人

規模別 契約・嘱託社員の男女別構成（％）

規模別	男性	女性	合計
1～5人	25.0%	75.0%	100%
6～10人	100.0%		100%
11～30人	45.5%	54.5%	100%
31～50人	90.9%	9.1%	100%
51～100人	82.1%	17.9%	100%
101人以上	43.7%	56.3%	100%

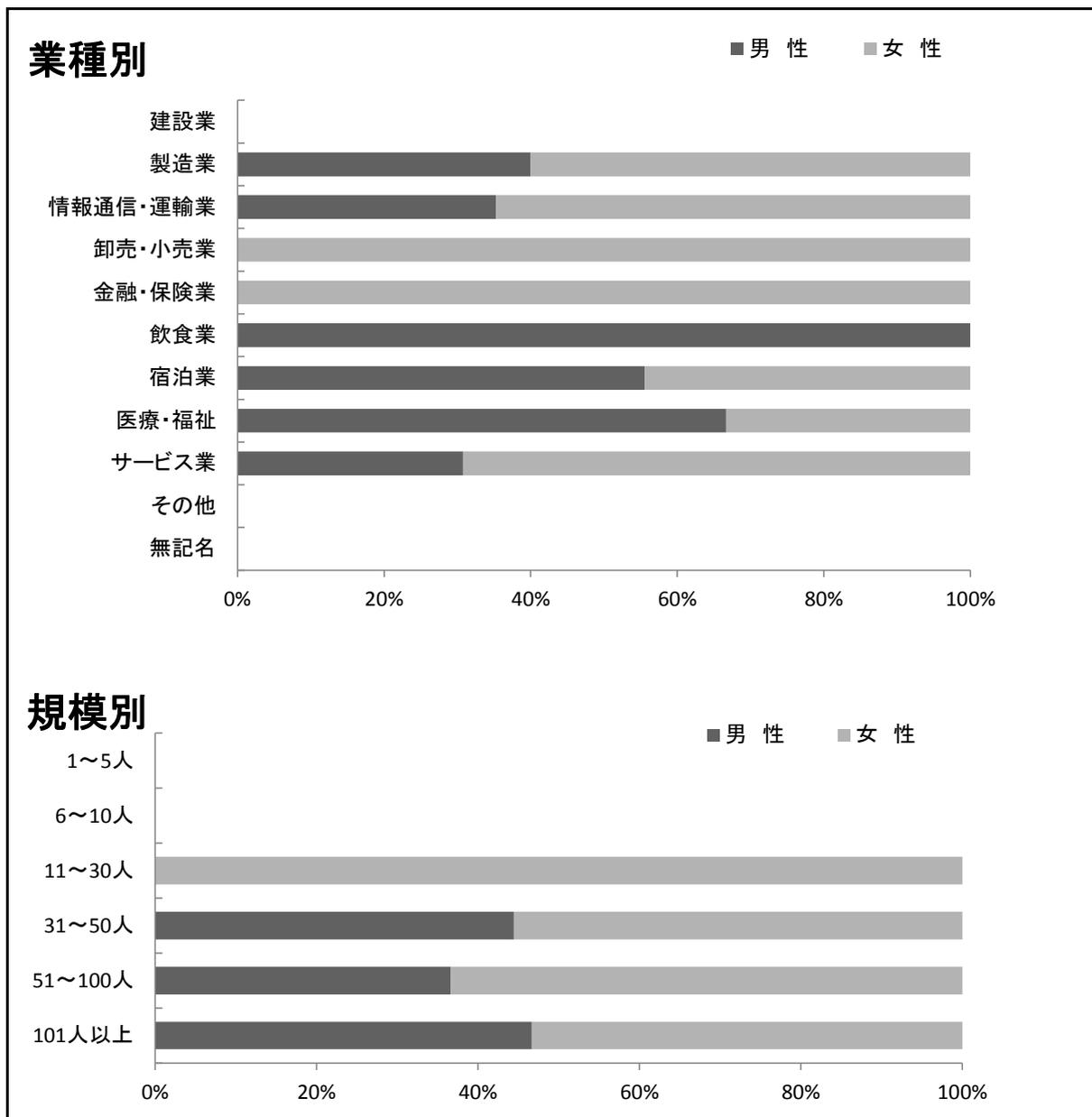
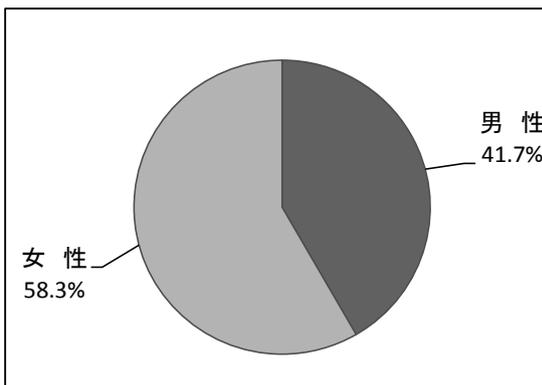
規模別 契約・嘱託社員の男女別構成（人）

規模別	男性	女性	合計
1～5人	1人	3人	4人
6～10人	8人		8人
11～30人	10人	12人	22人
31～50人	30人	3人	33人
51～100人	46人	10人	56人
101人以上	164人	211人	375人
合計	259人	239人	498人

派遣社員の男女別構成は、男性の割合が41.7%（96人中40人）、女性の割合が58.3%（96人中56人）となっている。

業種別では、男性においては「飲食業」の割合が100%で、最も高くなっている。女性においては「卸売・小売業」「金融・保険業」の割合が100%となっている。

規模別では「11～30人」の事業所では女性の割合が最も高くなっている。



3-6 派遣社員の男女構成

派遣社員の男女別構成（％）

男女別構成	男性	女性	合計
全体	41.7%	58.3%	100%

派遣社員の男女別構成（人）

男女別構成	男性	女性	合計
全体	40人	56人	96人

業種別 派遣社員の男女別構成（％）

業種別	男性	女性	合計
建設業			
製造業	40.0%	60.0%	100%
情報通信・運輸業	35.3%	64.7%	100%
卸売・小売業		100.0%	100%
金融・保険業		100.0%	100%
飲食業	100.0%		100%
宿泊業	55.6%	44.4%	100%
医療・福祉	66.7%	33.3%	100%
サービス業	30.8%	69.2%	100%
その他			
無記名			

業種別 派遣社員の男女別構成（人）

業種別	男性	女性	合計
建設業			
製造業	10人	15人	25人
情報通信・運輸業	6人	11人	17人
卸売・小売業		8人	8人
金融・保険業		1人	1人
飲食業	2人		2人
宿泊業	10人	8人	18人
医療・福祉	8人	4人	12人
サービス業	4人	9人	13人
その他			
無記名			
合計	40人	56人	96人

規模別 派遣社員の男女別構成（％）

規模別	男性	女性	合計
1～5人			
6～10人			
11～30人		100.0%	100%
31～50人	44.4%	55.6%	100%
51～100人	36.6%	63.4%	100%
101人以上	46.7%	53.3%	100%

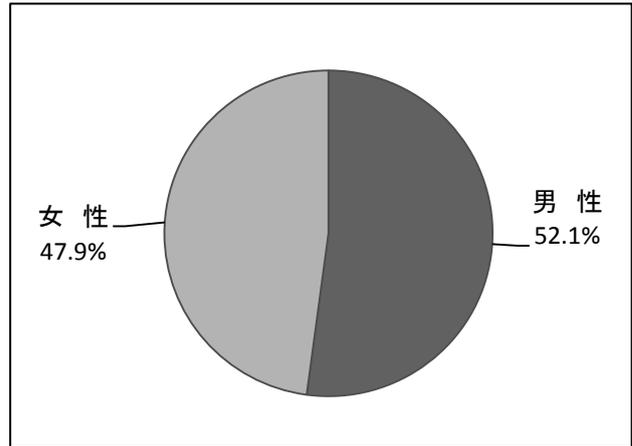
規模別 派遣社員の男女別構成（人）

規模別	男性	女性	合計
1～5人			
6～10人			
11～30人		1人	1人
31～50人	4人	5人	9人
51～100人	15人	26人	41人
101人以上	21人	24人	45人
合計	40人	56人	96人

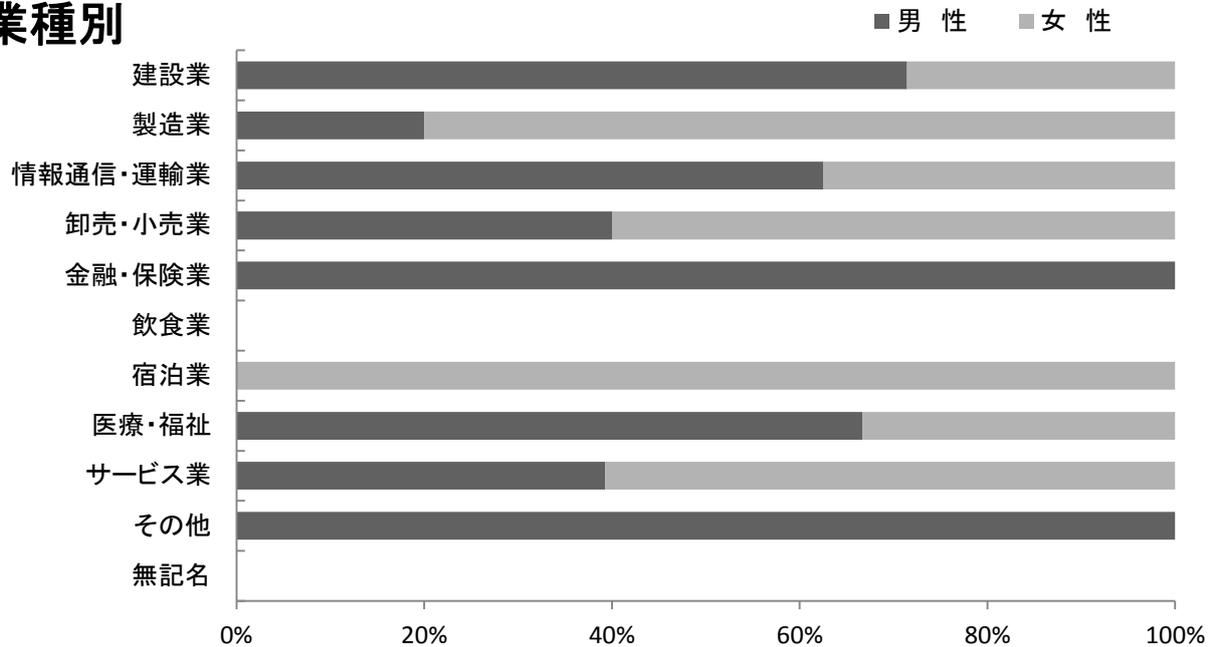
「その他」の男女別構成は、男性の割合が52.1%（165人中86人）、女性の割合が47.9%（165人中79人）となっている。

業種別では、「金融・保険業」「その他」においては男性の割合が、「宿泊業」においては女性の割合が100%となっている。

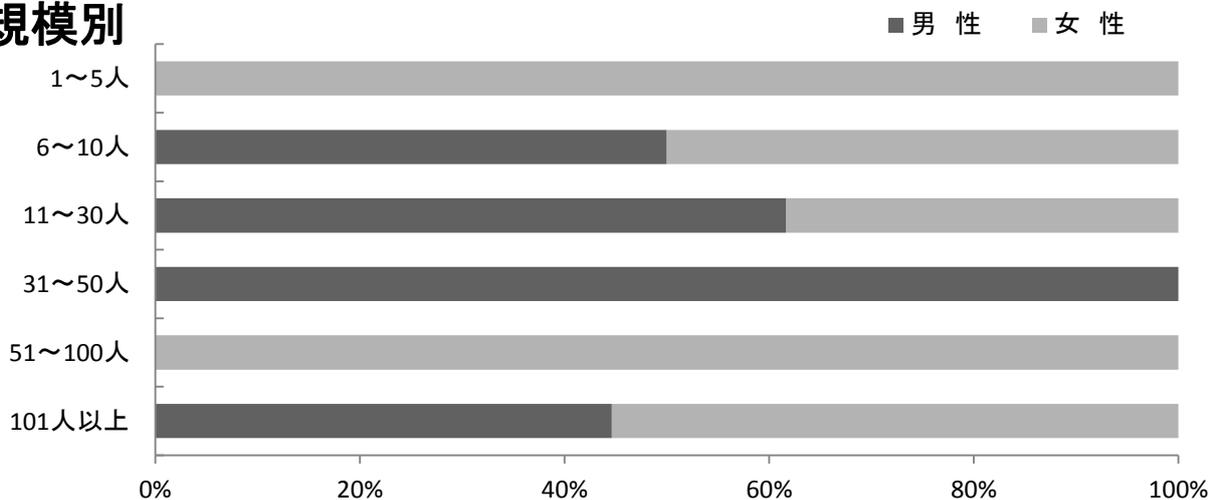
規模別では、従業員数が「31~50人」の事業所において、男性の割合が最も高くなっている。



### 業種別



### 規模別



3-7 その他の男女構成

その他の男女別構成（％）

男女別構成	男性	女性	合計
全体	52.1%	47.9%	100%

その他の男女別構成（人）

男女別構成	男性	女性	合計
全体	86人	79人	165人

業種別 その他の男女別構成（％）

業種別	男性	女性	合計
建設業	71.4%	28.6%	100%
製造業	20.0%	80.0%	100%
情報通信・運輸業	62.5%	37.5%	100%
卸売・小売業	40.0%	60.0%	100%
金融・保険業	100.0%		100%
飲食業			
宿泊業		100.0%	100%
医療・福祉	66.7%	33.3%	100%
サービス業	39.3%	60.7%	100%
その他	100.0%		100%
無記名			

業種別 その他の男女別構成（人）

業種別	男性	女性	合計
建設業	5人	2人	7人
製造業	1人	4人	5人
情報通信・運輸業	50人	30人	80人
卸売・小売業	2人	3人	5人
金融・保険業	1人		1人
飲食業			
宿泊業		4人	4人
医療・福祉	4人	2人	6人
サービス業	22人	34人	56人
その他	1人		1人
無記名			
合計	86人	79人	165人

規模別 その他の男女別構成（％）

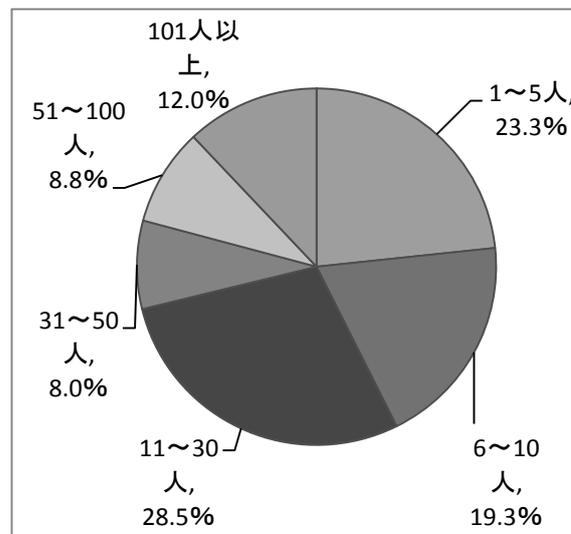
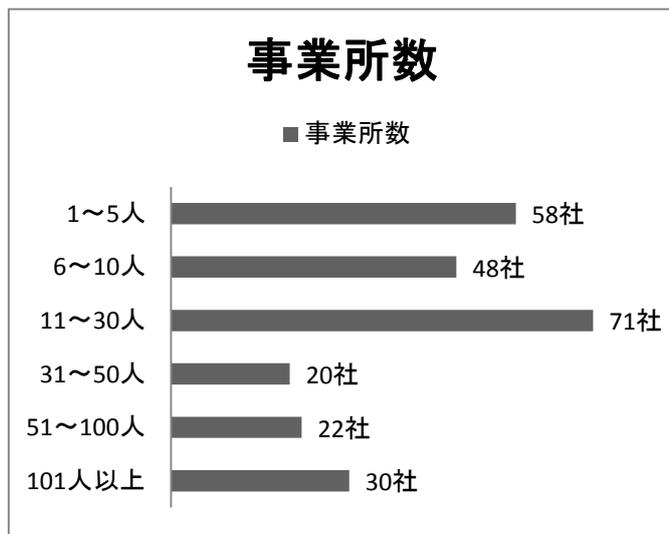
規模別	男性	女性	合計
1～5人		100.0%	100%
6～10人	50.0%	50.0%	100%
11～30人	61.6%	38.4%	100%
31～50人	100.0%		100%
51～100人		100.0%	100%
101人以上	44.6%	55.4%	100%

規模別 その他の男女別構成（人）

規模別	男性	女性	合計
1～5人		4人	4人
6～10人	2人	2人	4人
11～30人	53人	33人	86人
31～50人	2人		2人
51～100人		4人	4人
101人以上	29人	36人	65人
合計	86人	79人	165人

本調査に回答した事業所の規模は、常用労働者数が「11～30人」の事業所の割合が最も高く28.5%（71社）である。

規模別	割合	事業所数
1～5人	23.3%	58
6～10人	19.3%	48
11～30人	28.5%	71
31～50人	8.0%	20
51～100人	8.8%	22
101人以上	12.0%	30

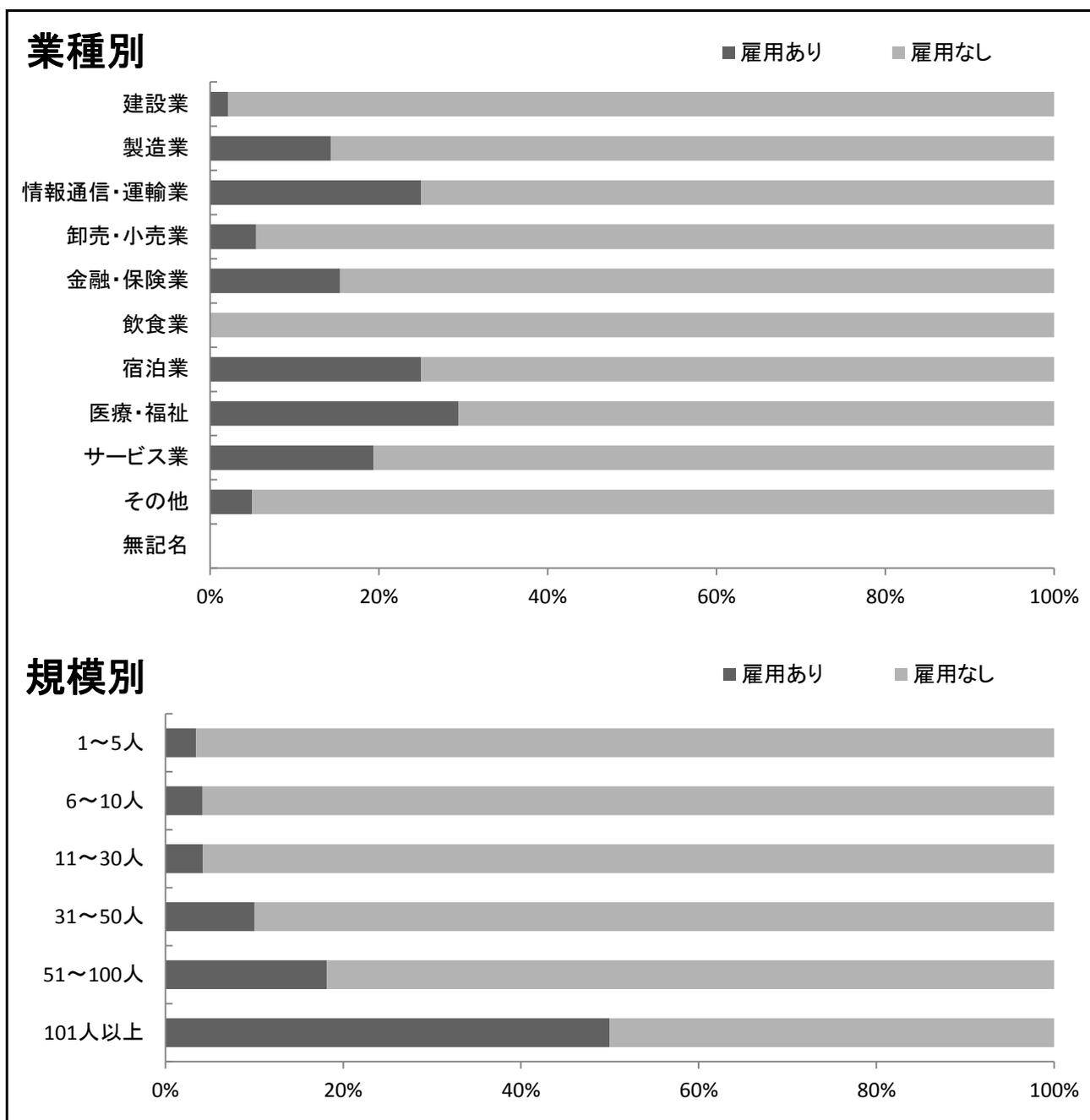
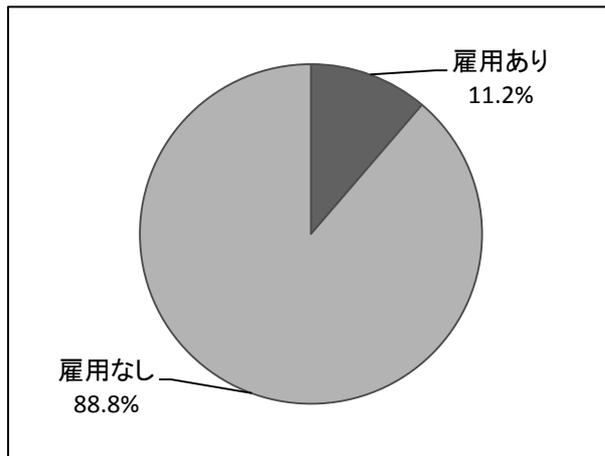




障がい者の雇用を行っている事業所の割合は11.2%（249社中28社）である。

業種別では、「医療・福祉業」において障がい者を雇用している事業所が29.4%（17社中5社）で最も割合が高い。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、障がい者の雇用を行っている事業所の割合が最も高い。



5-1 障がい者の雇用の有無

障がい者の雇用の有無（％）

	雇用あり	雇用なし
全 体	11.2%	88.8%

障がい者の雇用の有無（社）

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	28社	221社	249社

業種別 障がい者の雇用の有無（％）

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	2.1%	97.9%
製造業	14.3%	85.7%
情報通信・運輸業	25.0%	75.0%
卸売・小売業	5.5%	94.5%
金融・保険業	15.4%	84.6%
飲食業		100.0%
宿泊業	25.0%	75.0%
医療・福祉	29.4%	70.6%
サービス業	19.4%	80.6%
その他	5.0%	95.0%
無記名		

業種別 障がい者の雇用の有無（社）

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業	1社	46社	47社
製造業	5社	30社	35社
情報通信・運輸業	3社	9社	12社
卸売・小売業	3社	52社	55社
金融・保険業	2社	11社	13社
飲食業		11社	11社
宿泊業	2社	6社	8社
医療・福祉	5社	12社	17社
サービス業	6社	25社	31社
その他	1社	19社	20社
無記名			
合 計	28社	221社	249社

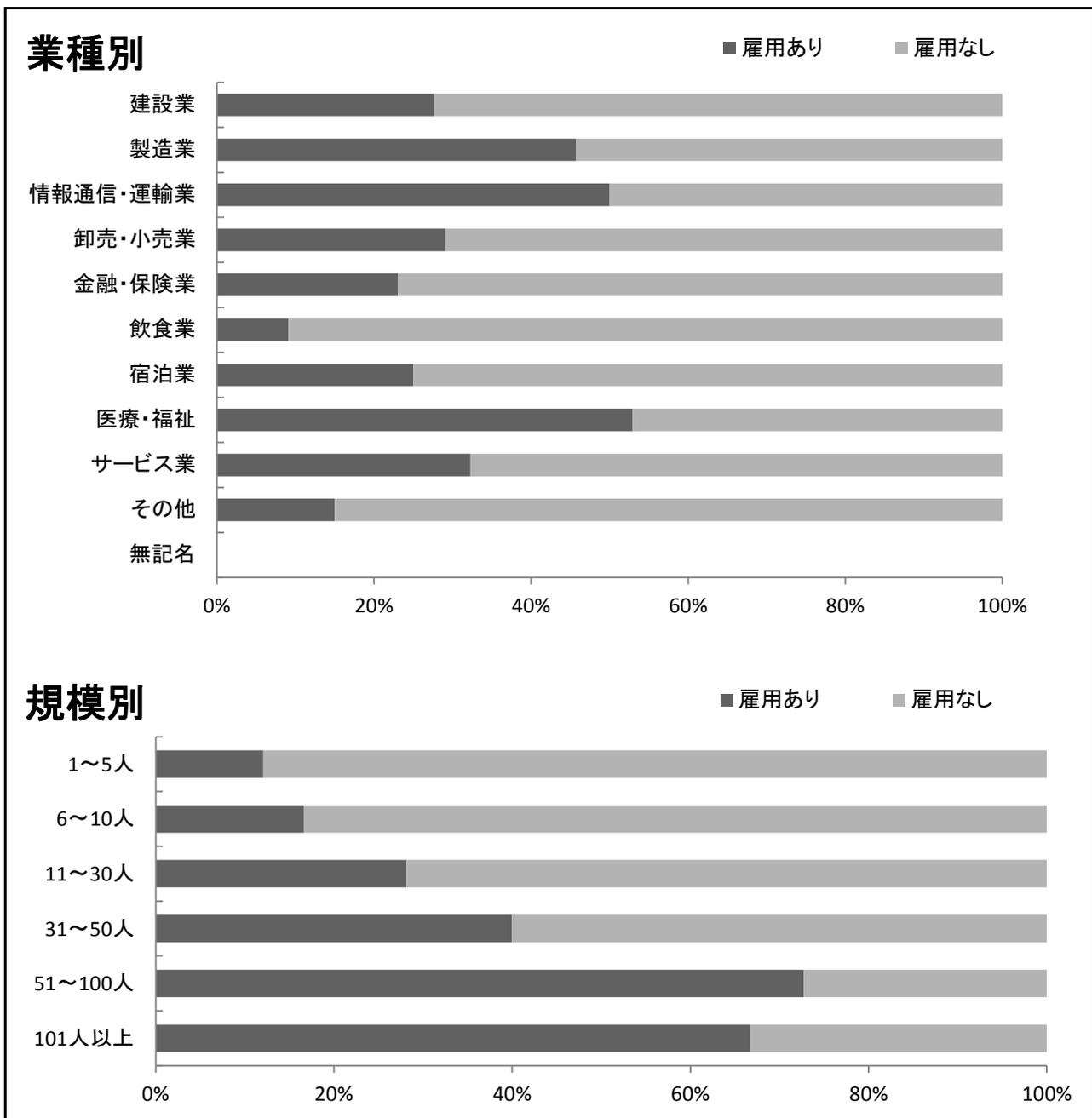
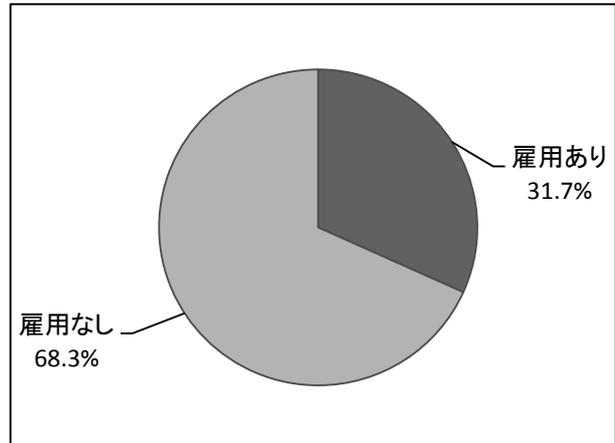
規模別 障がい者の雇用の有無（％）

規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人	3.4%	96.6%
6～10人	4.2%	95.8%
11～30人	4.2%	95.8%
31～50人	10.0%	90.0%
51～100人	18.2%	81.8%
101人以上	50.0%	50.0%

規模別 障がい者の雇用の有無（社）

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人	2社	56社	58社
6～10人	2社	46社	48社
11～30人	3社	68社	71社
31～50人	2社	18社	20社
51～100人	4社	18社	22社
101人以上	15社	15社	30社
合 計	28社	221社	249社

中途採用を行っている事業所の割合は31.7% (249社中79社) である。  
 業種別において、中途採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「医療・福祉業」の52.9%である。  
 規模別では、従業員数が「51~100人」の事業所で中途採用を行っている割合が最も高い。



5-2 中途採用者の有無

中途採用者の有無(%)

	雇用あり	雇用なし
全 体	31.7%	68.3%

中途採用者の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	79社	170社	249社

業種別 中途採用者の有無 (%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	27.7%	72.3%
製造業	45.7%	54.3%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%
卸売・小売業	29.1%	70.9%
金融・保険業	23.1%	76.9%
飲食業	9.1%	90.9%
宿泊業	25.0%	75.0%
医療・福祉	52.9%	47.1%
サービス業	32.3%	67.7%
その他	15.0%	85.0%
無記名		

業種別 中途採用者の有無(社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業	13社	34社	47社
製造業	16社	19社	35社
情報通信・運輸業	6社	6社	12社
卸売・小売業	16社	39社	55社
金融・保険業	3社	10社	13社
飲食業	1社	10社	11社
宿泊業	2社	6社	8社
医療・福祉	9社	8社	17社
サービス業	10社	21社	31社
その他	3社	17社	20社
無記名			
合 計	79社	170社	249社

規模別 中途採用者の有無 (%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1~5人	12.1%	87.9%
6~10人	16.7%	83.3%
11~30人	28.2%	71.8%
31~50人	40.0%	60.0%
51~100人	72.7%	27.3%
101人以上	66.7%	33.3%

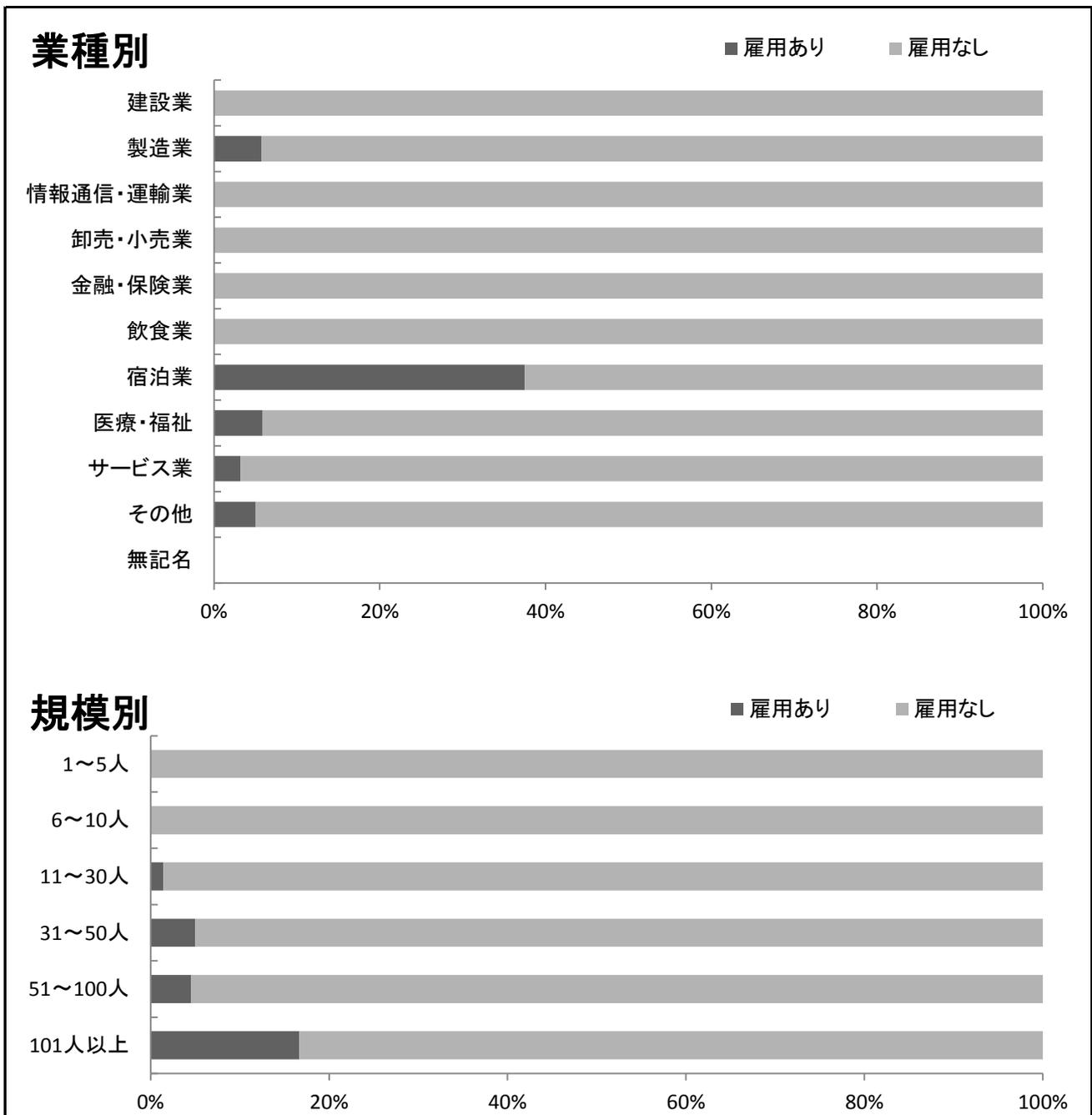
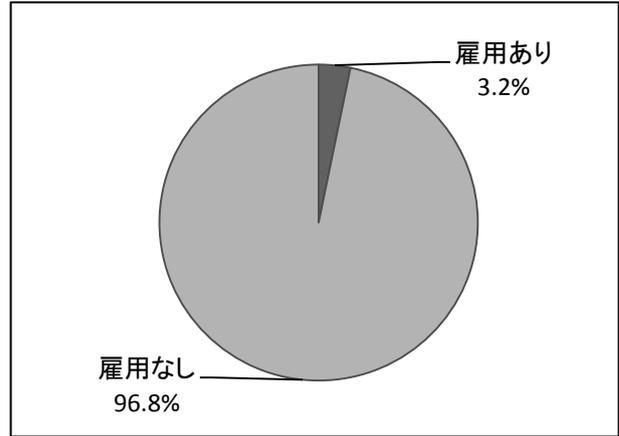
規模別 中途採用者の有無(社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1~5人	7社	51社	58社
6~10人	8社	40社	48社
11~30人	20社	51社	71社
31~50人	8社	12社	20社
51~100人	16社	6社	22社
101人以上	20社	10社	30社
合 計	79社	170社	249社

外国人を雇用している事業所の割合は3.2% (249社中8社)である。

業種別において、外国人を雇用している事業所の割合が最も高いのは、「宿泊業」の37.5%である。

規模別では、従業員数が「100人以上」の事業所で外国人を雇用している割合が最も高い。



6 外国人の雇用の有無

外国人の雇用の有無（％）

	雇用あり	雇用なし
全 体	3.2%	96.8%

外国人の雇用の有無（社）

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	8社	241社	249社

業種別 外国人の雇用の有無（％）

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業		100.0%
製造業	5.7%	94.3%
情報通信・運輸業		100.0%
卸売・小売業		100.0%
金融・保険業		100.0%
飲食業		100.0%
宿泊業	37.5%	62.5%
医療・福祉	5.9%	94.1%
サービス業	3.2%	96.8%
その他	5.0%	95.0%
無記名		

業種別 外国人の雇用の有無（社）

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業		47社	47社
製造業	2社	33社	35社
情報通信・運輸業		12社	12社
卸売・小売業		55社	55社
金融・保険業		13社	13社
飲食業		11社	11社
宿泊業	3社	5社	8社
医療・福祉	1社	16社	17社
サービス業	1社	30社	31社
その他	1社	19社	20社
無記名			
合 計	8社	241社	249社

規模別 外国人の雇用の有無（％）

規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人		100.0%
6～10人		100.0%
11～30人	1.4%	98.6%
31～50人	5.0%	95.0%
51～100人	4.5%	95.5%
101人以上	16.7%	83.3%

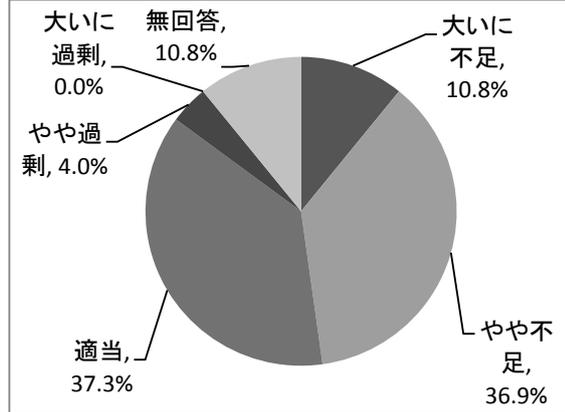
規模別 外国人の雇用の有無（社）

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人		58社	58社
6～10人		48社	48社
11～30人	1社	70社	71社
31～50人	1社	19社	20社
51～100人	1社	21社	22社
101人以上	5社	25社	30社
合 計	8社	241社	249社

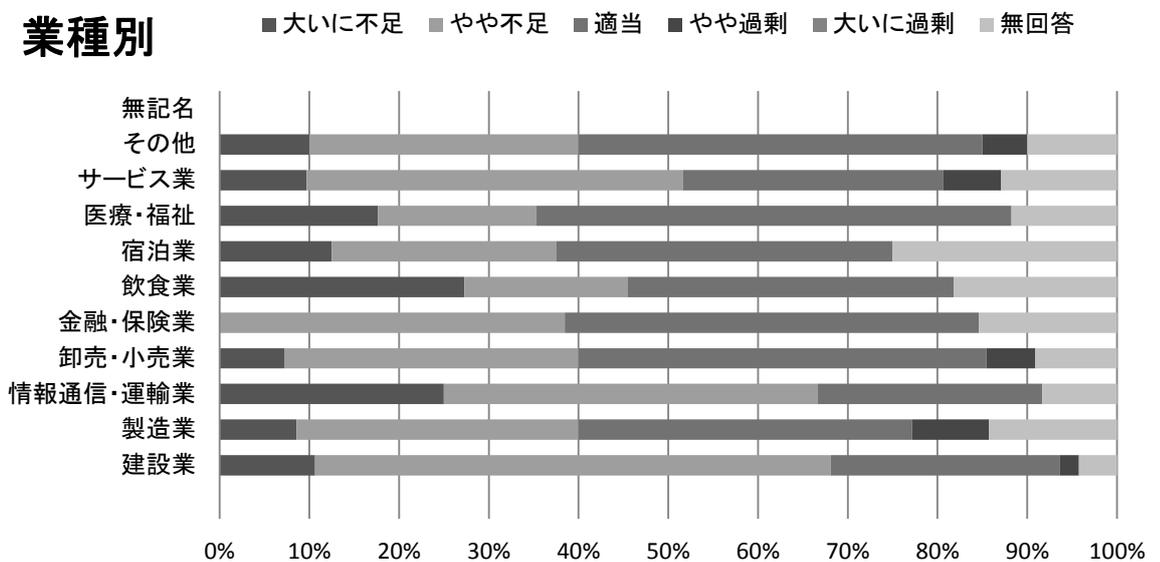
人材の過不足状況について、「適当である」と回答した事業所の割合は37.3%（249社中93社）である。

業種別において、人材の過不足について適当であると回答した事業所の割合が最も高いのは、「医療・福祉」の52.9%である。

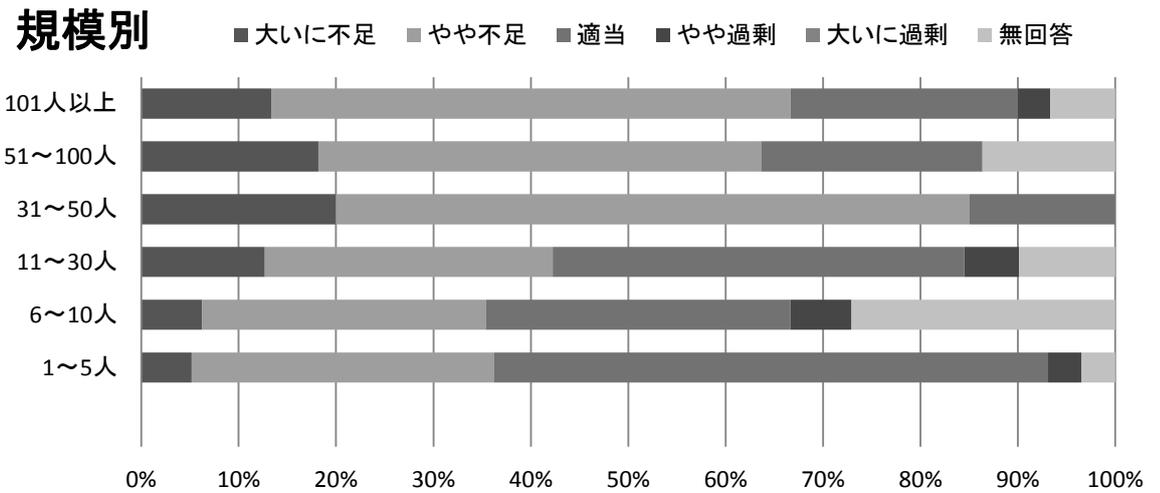
規模別において、人材の過不足について適当であると回答した事業所の割合が最も高いのは、「1～5人」の56.9%である。



### 業種別



### 規模別



7-1 人材の過不足状況

人材の過不足状況 (%)

	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
全体	10.8%	36.9%	37.3%	4.0%	0.0%	10.8%

人材の過不足状況 (社)

	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答	合計
全体	27社	92社	93社	10社	社	27社	249社

業種別 人材の過不足状況 (%)

業種別	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
建設業	10.6%	57.4%	25.5%	2.1%		4.3%
製造業	8.6%	31.4%	37.1%	8.6%		14.3%
情報通信・運輸業	25.0%	41.7%	25.0%	0.0%		8.3%
卸売・小売業	7.3%	32.7%	45.5%	5.5%		9.1%
金融・保険業		38.5%	46.2%			15.4%
飲食業	27.3%	18.2%	36.4%			18.2%
宿泊業	12.5%	25.0%	37.5%			25.0%
医療・福祉	17.6%	17.6%	52.9%			11.8%
サービス業	9.7%	41.9%	29.0%	6.5%		12.9%
その他	10.0%	30.0%	45.0%	5.0%		10.0%
無記名						

業種別 人材の過不足状況 (社)

業種別	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答	合計
建設業	5社	27社	12社	1社		2社	47社
製造業	3社	11社	13社	3社		5社	35社
情報通信・運輸業	3社	5社	3社	社		1社	12社
卸売・小売業	4社	18社	25社	3社		5社	55社
金融・保険業		5社	6社			2社	13社
飲食業	3社	2社	4社			2社	11社
宿泊業	1社	2社	3社			2社	8社
医療・福祉	3社	3社	9社			2社	17社
サービス業	3社	13社	9社	2社		4社	31社
その他	2社	6社	9社	1社		2社	20社
無記名							
合計	27社	92社	93社	10社		27社	249社

規模別 人材の過不足状況 (%)

規模別	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答
1~5人	5.2%	31.0%	56.9%	3.4%		3.4%
6~10人	6.3%	29.2%	31.3%	6.3%		27.1%
11~30人	12.7%	29.6%	42.3%	5.6%		9.9%
31~50人	20.0%	65.0%	15.0%			
51~100人	18.2%	45.5%	22.7%			13.6%
101人以上	13.3%	53.3%	23.3%	3.3%		6.7%

規模別 人材の過不足状況 (社)

規模別	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	大いに過剰	無回答	合計
1~5人	3社	18社	33社	2社		2社	58社
6~10人	3社	14社	15社	3社		13社	48社
11~30人	9社	21社	30社	4社		7社	71社
31~50人	4社	13社	3社				20社
51~100人	4社	10社	5社			3社	22社
101人以上	4社	16社	7社	1社		2社	30社
合計	27社	92社	93社	10社		27社	249社

7-1にて「①大いに不足」、「②やや不足」と回答した事業所について、不足を解消するための対応策として挙げられたのは、

- 「ハローワークの活用」
- 「企業説明会・就職ガイダンスへの参加」
- 「社員の知人へのスカウト」
- 「臨時職員等の採用」
- 「残業・休日出勤」
- 「新卒採用」
- 「職場環境の改善」
- 「インターンシップの実施」
- 「賃金の上昇」
- 「外注依頼」

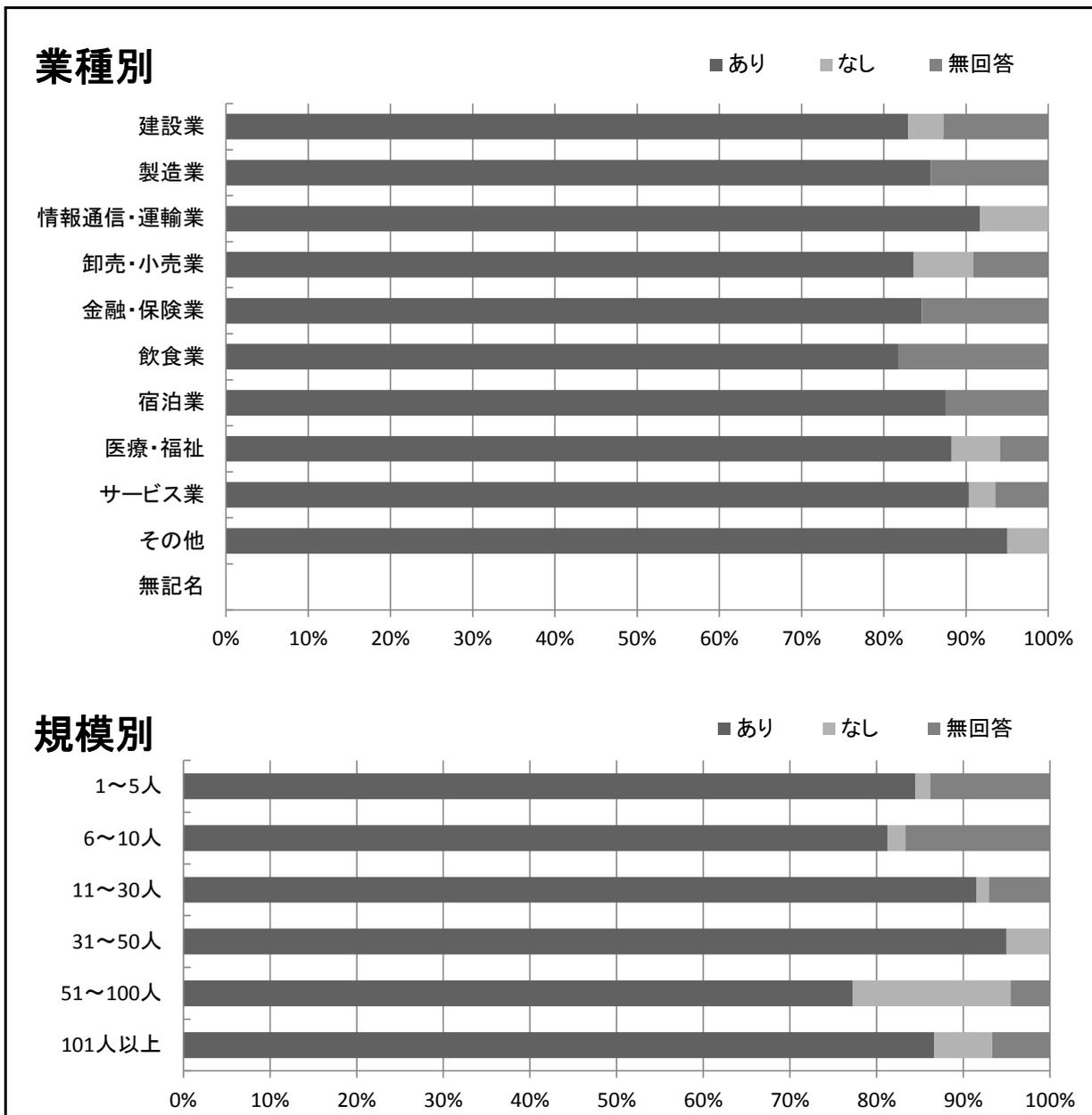
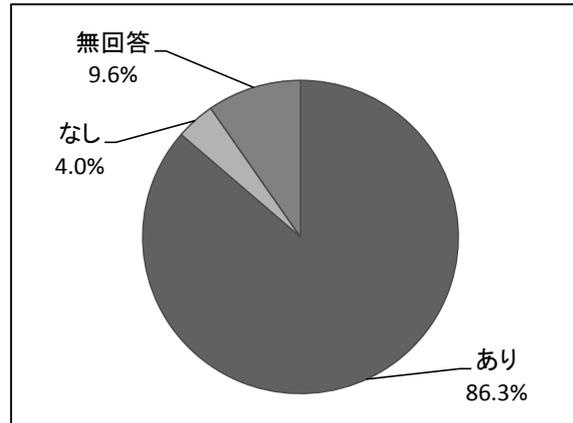
大半は「ハローワークの活用」と回答している。



正社員の就業規則を定めている事業所の割合は86.3%（249社中215社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」「サービス業」「その他」において、9割以上の事業所で就業規則が定められている。一方、「飲食業」においては、その割合が81.8%と最も低い。

規模別では、従業員数が「11～30人」「31～50人」において、9割以上の事業所で就業規則が定められている。



8-1 就業規則の有無（正社員）

就業規則の有無（正社員）（％）

	あり	なし	無回答
全体	86.3%	4.0%	9.6%

就業規則の有無（正社員）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
合計	215社	10社	24社	249社

業種別 就業規則の有無（正社員）（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	83.0%	4.3%	12.8%
製造業	85.7%		14.3%
情報通信・運輸業	91.7%	8.3%	
卸売・小売業	83.6%	7.3%	9.1%
金融・保険業	84.6%		15.4%
飲食業	81.8%		18.2%
宿泊業	87.5%		12.5%
医療・福祉	88.2%	5.9%	5.9%
サービス業	90.3%	3.2%	6.5%
その他	95.0%	5.0%	
無記名			

業種別 就業規則の有無（正社員）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	39社	2社	6社	47社
製造業	30社		5社	35社
情報通信・運輸業	11社	1社		12社
卸売・小売業	46社	4社	5社	55社
金融・保険業	11社		2社	13社
飲食業	9社		2社	11社
宿泊業	7社		1社	8社
医療・福祉	15社	1社	1社	17社
サービス業	28社	1社	2社	31社
その他	19社	1社		20社
無記名				
合計	215社	10社	24社	249社

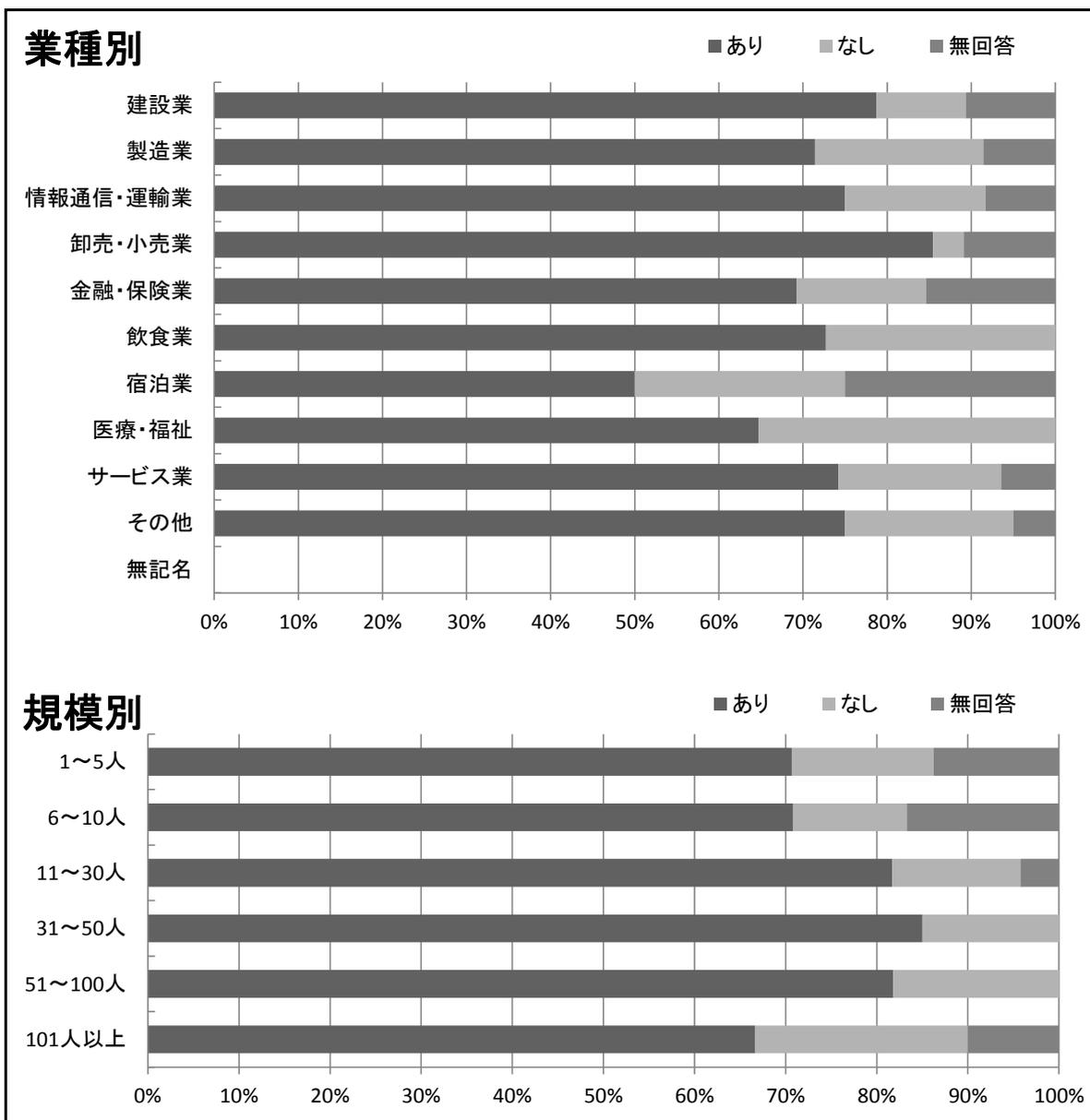
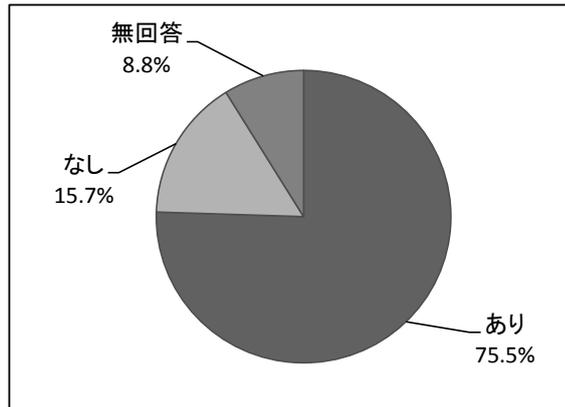
規模別 就業規則の有無（正社員）（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	84.5%	1.7%	13.8%
6～10人	81.3%	2.1%	16.7%
11～30人	91.5%	1.4%	7.0%
31～50人	95.0%	5.0%	
51～100人	77.3%	18.2%	4.5%
101人以上	86.7%	6.7%	6.7%

規模別 就業規則の有無（正社員）（社）

規模別	あり	なし	無回答	合計
1～5人	49社	1社	8社	58社
6～10人	39社	1社	8社	48社
11～30人	65社	1社	5社	71社
31～50人	19社	1社		20社
51～100人	17社	4社	1社	22社
101人以上	26社	2社	2社	30社
合計	215社	10社	24社	249社

正社員の退職金制度を定めている事業所の割合は75.5%（249社中188社）である。  
 業種別では「卸売・小売業」において、8割以上の事業所で制度化されているが、「宿泊業」においては、その割合が5割にとどまっている。  
 規模別では、従業員数が「31人～50人」の事業所において、最も高くなっている。



8-2 退職金制度の有無（正社員）

退職金制度の有無（正社員）（％）

	あり	なし	無回答
全体	75.5%	15.7%	8.8%

退職金制度の有無（正社員）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
合計	188社	39社	22社	249社

業種別 退職金制度の有無（正社員）（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	78.7%	10.6%	10.6%
製造業	71.4%	20.0%	8.6%
情報通信・運輸業	75.0%	16.7%	8.3%
卸売・小売業	85.5%	3.6%	10.9%
金融・保険業	69.2%	15.4%	15.4%
飲食業	72.7%	27.3%	
宿泊業	50.0%	25.0%	25.0%
医療・福祉	64.7%	35.3%	
サービス業	74.2%	19.4%	6.5%
その他	75.0%	20.0%	5.0%
無記名			

業種別 退職金制度の有無（正社員）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	37社	5社	5社	47社
製造業	25社	7社	3社	35社
情報通信・運輸業	9社	2社	1社	12社
卸売・小売業	47社	2社	6社	55社
金融・保険業	9社	2社	2社	13社
飲食業	8社	3社		11社
宿泊業	4社	2社	2社	8社
医療・福祉	11社	6社		17社
サービス業	23社	6社	2社	31社
その他	15社	4社	1社	20社
無記名				
合計	188社	39社	22社	249社

規模別 退職金制度の有無（正社員）（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	70.7%	15.5%	13.8%
6～10人	70.8%	12.5%	16.7%
11～30人	81.7%	14.1%	4.2%
31～50人	85.0%	15.0%	
51～100人	81.8%	18.2%	
101人以上	66.7%	23.3%	10.0%

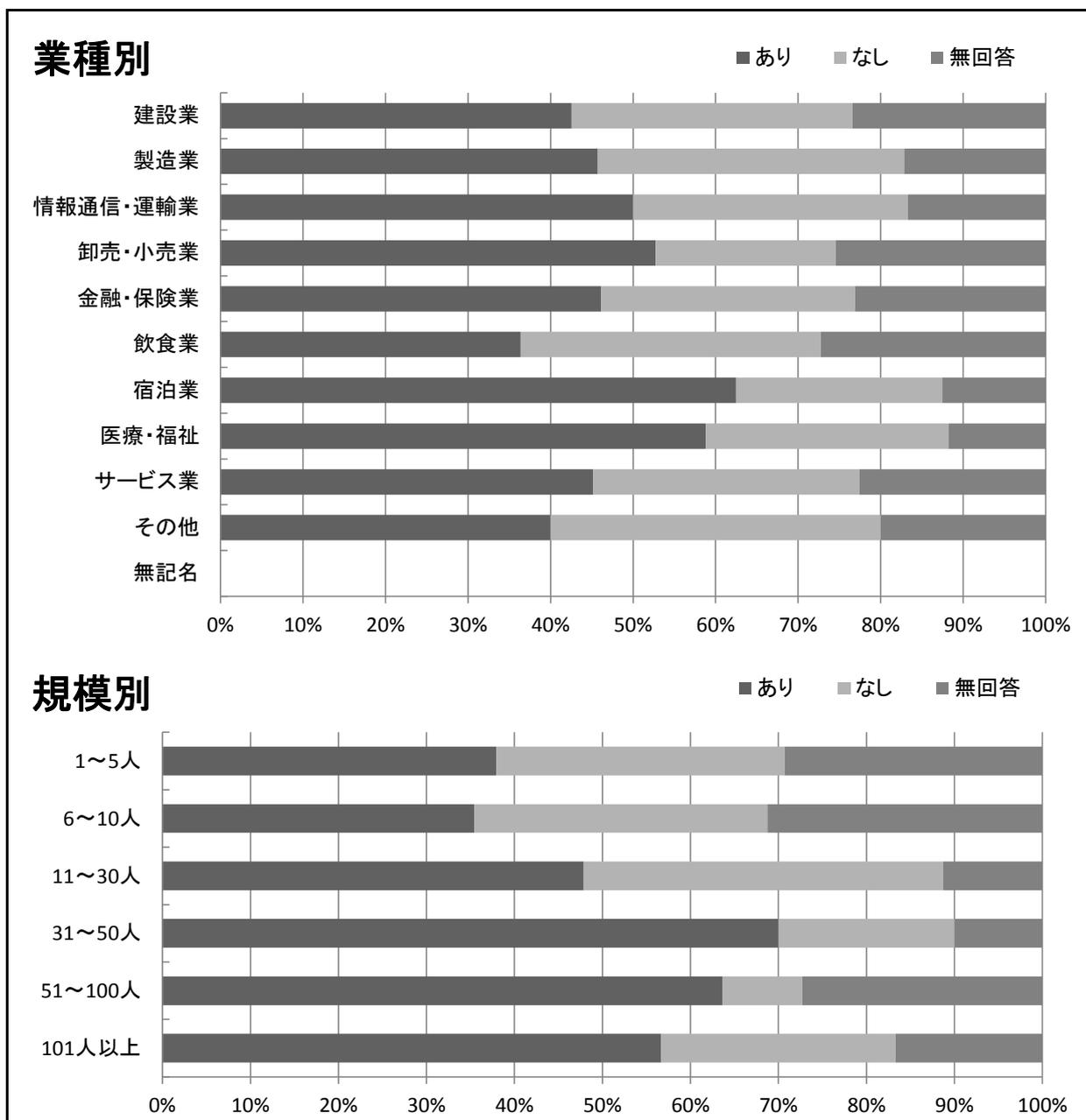
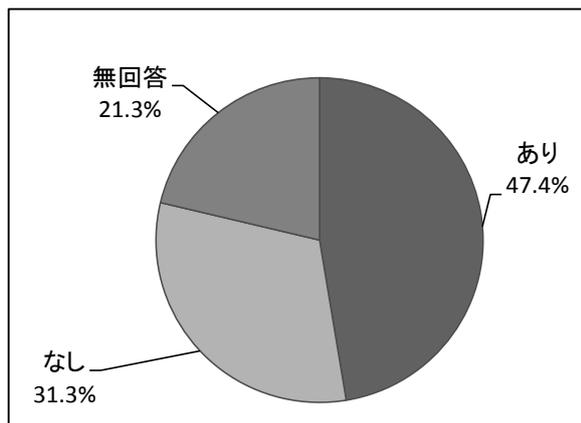
規模別 退職金制度の有無（正社員）（社）

規模別	あり	なし	無回答	合計
1～5人	41社	9社	8社	58社
6～10人	34社	6社	8社	48社
11～30人	58社	10社	3社	71社
31～50人	17社	3社		20社
51～100人	18社	4社		22社
101人以上	20社	7社	3社	30社
合計	188社	39社	22社	249社

パートタイマーの就業規則を定めている事業所の割合は47.4%（249社中118社）である。

業種別では、「宿泊業」において、6割以上の事業所で就業規則が定められているが、「飲食業」においては、その割合が36.4%にとどまっている。

規模別では、「31～50人」の事業所で7割の事業所において、パートタイマーの就業規則を定めている。



8-3 就業規則の有無（パートタイマー）

就業規則の有無（パートタイマー）（％）

	あり	なし	無回答
全体	47.4%	31.3%	21.3%

就業規則の有無（パートタイマー）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
合計	118社	78社	53社	249社

業種別 就業規則の有無（パートタイマー）（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	42.6%	34.0%	23.4%
製造業	45.7%	37.1%	17.1%
情報通信・運輸業	50.0%	33.3%	16.7%
卸売・小売業	52.7%	21.8%	25.5%
金融・保険業	46.2%	30.8%	23.1%
飲食業	36.4%	36.4%	27.3%
宿泊業	62.5%	25.0%	12.5%
医療・福祉	58.8%	29.4%	11.8%
サービス業	45.2%	32.3%	22.6%
その他	40.0%	40.0%	20.0%
無記名			

業種別 就業規則の有無（パートタイマー）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	20社	16社	11社	47社
製造業	16社	13社	6社	35社
情報通信・運輸業	6社	4社	2社	12社
卸売・小売業	29社	12社	14社	55社
金融・保険業	6社	4社	3社	13社
飲食業	4社	4社	3社	11社
宿泊業	5社	2社	1社	8社
医療・福祉	10社	5社	2社	17社
サービス業	14社	10社	7社	31社
その他	8社	8社	4社	20社
無記名				
合計	118社	78社	53社	249社

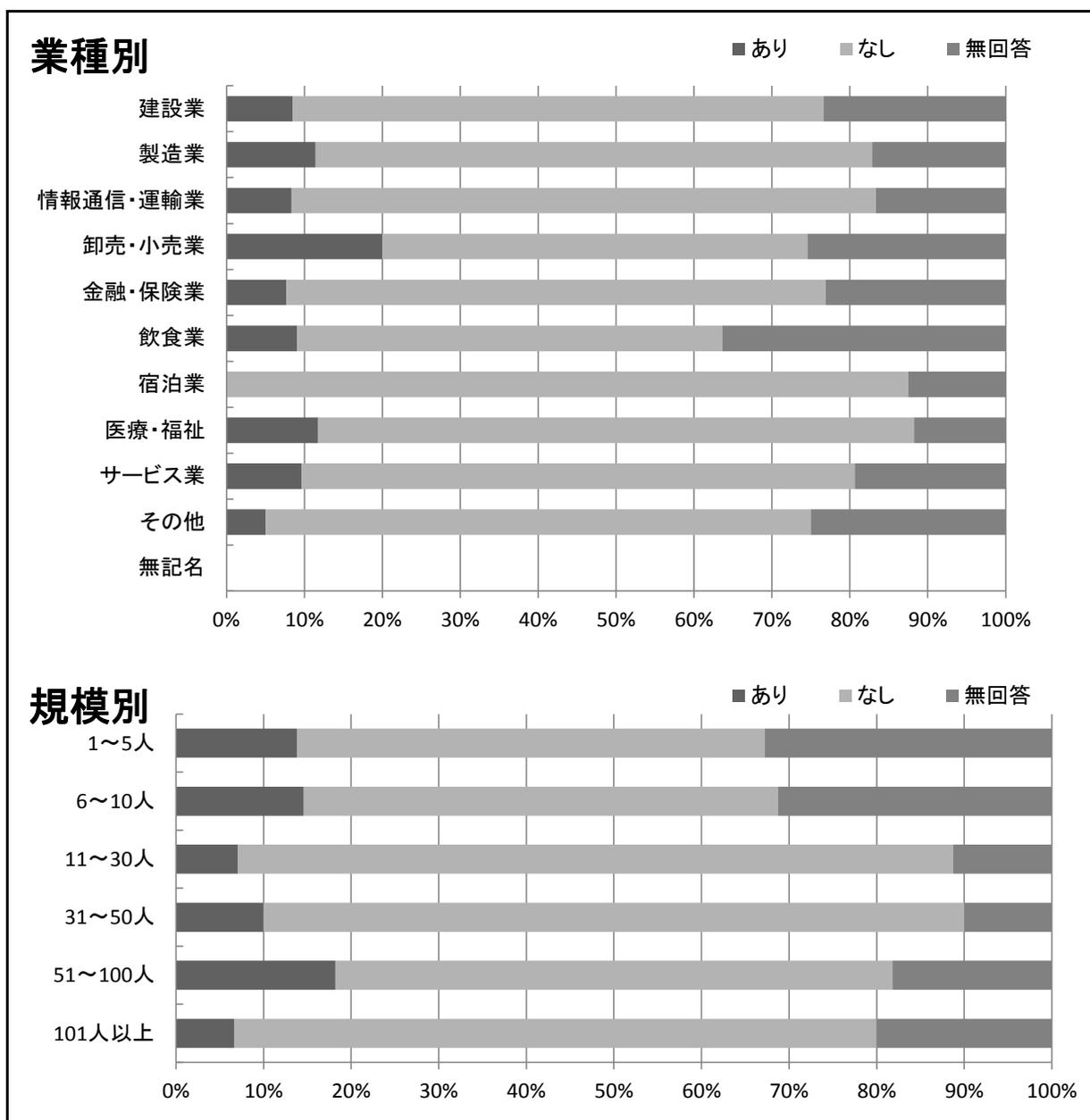
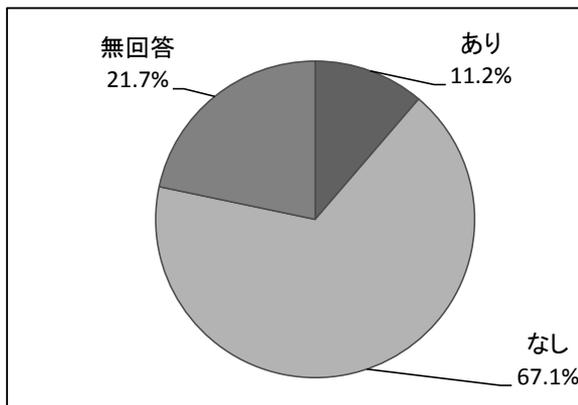
規模別 就業規則の有無（パートタイマー）（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	37.9%	32.8%	29.3%
6～10人	35.4%	33.3%	31.3%
11～30人	47.9%	40.8%	11.3%
31～50人	70.0%	20.0%	10.0%
51～100人	63.6%	9.1%	27.3%
101人以上	56.7%	26.7%	16.7%

規模別 就業規則の有無（パートタイマー）（社）

規模別	あり	なし	無回答	合計
1～5人	22社	19社	17社	58社
6～10人	17社	16社	15社	48社
11～30人	34社	29社	8社	71社
31～50人	14社	4社	2社	20社
51～100人	14社	2社	6社	22社
101人以上	17社	8社	5社	30社
合計	118社	78社	53社	249社

パートタイマーの退職金制度を定めている事業所の割合は11.2%（249社中28社）である。  
 業種別では、「卸売・小売業」において制度を定めている事業所の割合が最も高い。  
 規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において制度を定めている割合が最も高い。



8-4 退職金制度の有無（パートタイマー）

退職金制度の有無（パートタイマー）（％）

	あり	なし	無回答
全体	11.2%	67.1%	21.7%

退職金制度の有無（パートタイマー）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
合計	28社	167社	54社	249社

業種別 退職金制度の有無（パートタイマー）（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	8.5%	68.1%	23.4%
製造業	11.4%	71.4%	17.1%
情報通信・運輸業	8.3%	75.0%	16.7%
卸売・小売業	20.0%	54.5%	25.5%
金融・保険業	7.7%	69.2%	23.1%
飲食業	9.1%	54.5%	36.4%
宿泊業		87.5%	12.5%
医療・福祉	11.8%	76.5%	11.8%
サービス業	9.7%	71.0%	19.4%
その他	5.0%	70.0%	25.0%
無記名			

業種別 退職金制度の有無（パートタイマー）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	4社	32社	11社	47社
製造業	4社	25社	6社	35社
情報通信・運輸業	1社	9社	2社	12社
卸売・小売業	11社	30社	14社	55社
金融・保険業	1社	9社	3社	13社
飲食業	1社	6社	4社	11社
宿泊業		7社	1社	8社
医療・福祉	2社	13社	2社	17社
サービス業	3社	22社	6社	31社
その他	1社	14社	5社	20社
無記名				
合計	28社	167社	54社	249社

規模別 退職金制度の有無（パートタイマー）（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	13.8%	53.4%	32.8%
6～10人	14.6%	54.2%	31.3%
11～30人	7.0%	81.7%	11.3%
31～50人	10.0%	80.0%	10.0%
51～100人	18.2%	63.6%	18.2%
101人以上	6.7%	73.3%	20.0%

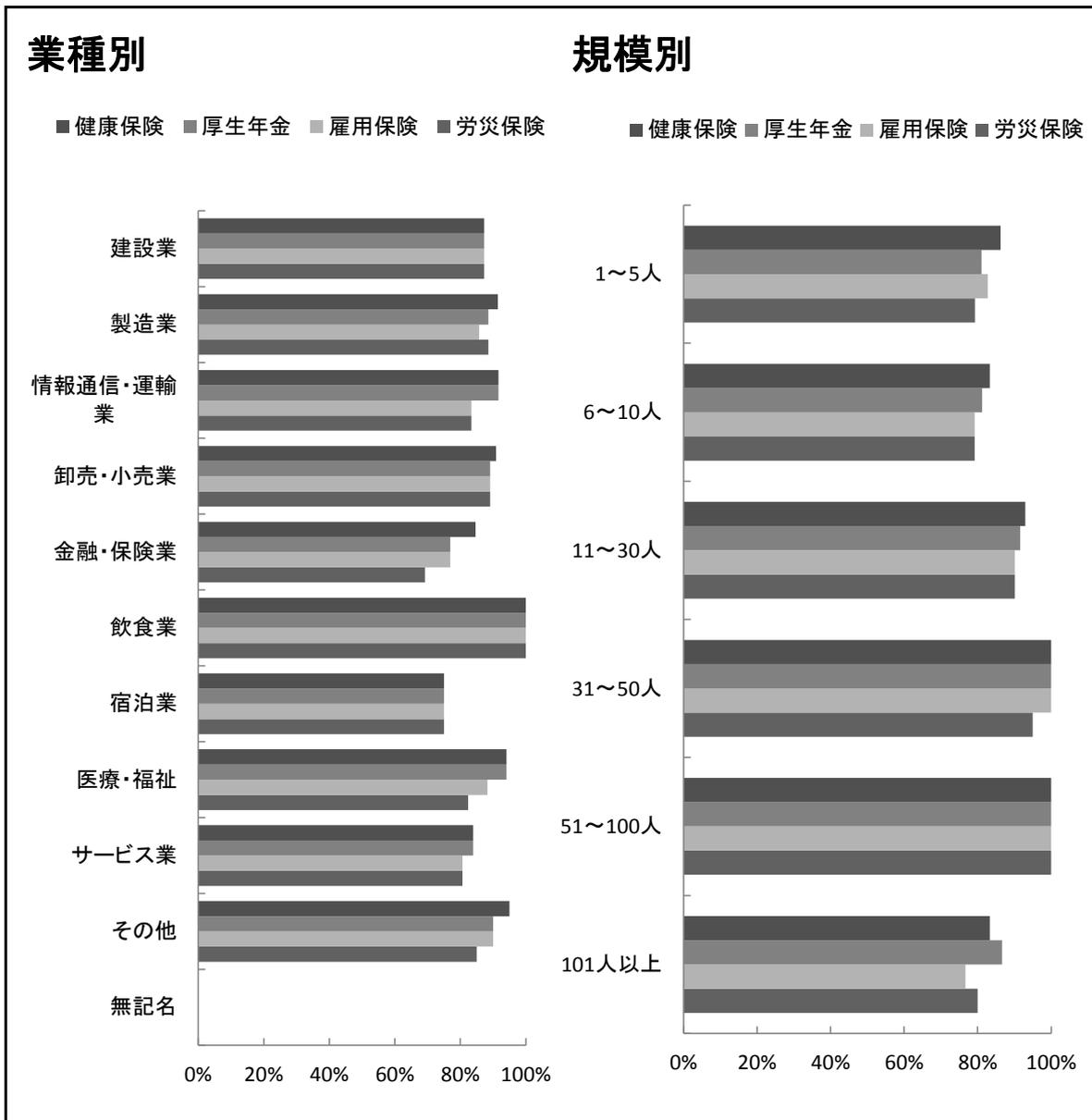
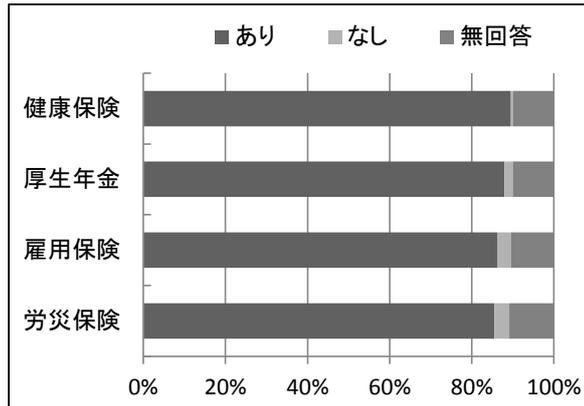
規模別 退職金制度の有無（パートタイマー）（社）

規模別	あり	なし	無回答	合計
1～5人	8社	31社	19社	58社
6～10人	7社	26社	15社	48社
11～30人	5社	58社	8社	71社
31～50人	2社	16社	2社	20社
51～100人	4社	14社	4社	22社
101人以上	2社	22社	6社	30社
合計	28社	167社	54社	249社

正社員における社会保険・労働保険の加入状況は、全体で8割以上の事業所が加入している。

業種別では、「飲食業」において、回答のあった全ての事業所で正社員が健康・厚生・雇用・労災の各種保険に加入している。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において、回答のあった全ての事業所で、正社員が健康・厚生・雇用・労災の各種保険に加入している。



9-1 社会保険・労働保険の加入状況（正社員）

社会保険・労働保険加入状況（正社員）（％）

	あり	なし	無回答
健康保険	89.6%	0.4%	10.0%
厚生年金	88.0%	2.0%	10.0%
雇用保険	86.3%	3.2%	10.4%
労災保険	85.5%	3.6%	10.8%

社会保険・労働保険加入状況（正社員）（社）

	あり	なし	無回答	合計
健康保険	223社	1社	25社	249社
厚生年金	219社	5社	25社	249社
雇用保険	215社	8社	26社	249社
労災保険	213社	9社	27社	249社

業種別

社会保険・労働保険加入状況（正社員）（％）

業種別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険
建設業	87.2%	87.2%	87.2%	87.2%
製造業	91.4%	88.6%	85.7%	88.6%
情報通信・運輸業	91.7%	91.7%	83.3%	83.3%
卸売・小売業	90.9%	89.1%	89.1%	89.1%
金融・保険業	84.6%	76.9%	76.9%	69.2%
飲食業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
宿泊業	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
医療・福祉	94.1%	94.1%	88.2%	82.4%
サービス業	83.9%	83.9%	80.6%	80.6%
その他	95.0%	90.0%	90.0%	85.0%
無記名				
合計	89.6%	88.0%	86.3%	85.5%

業種別

社会保険・労働保険加入状況（正社員）（社）

業種別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	事業所数
建設業	41社	41社	41社	41社	47社
製造業	32社	31社	30社	31社	35社
情報通信・運輸業	11社	11社	10社	10社	12社
卸売・小売業	50社	49社	49社	49社	55社
金融・保険業	11社	10社	10社	9社	13社
飲食業	11社	11社	11社	11社	11社
宿泊業	6社	6社	6社	6社	8社
医療・福祉	16社	16社	15社	14社	17社
サービス業	26社	26社	25社	25社	31社
その他	19社	18社	18社	17社	20社
無記名					
合計	223社	219社	215社	213社	249社

規模別

社会保険・労働保険加入状況（正社員）（％）

規模別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険
1～5人	86.2%	81.0%	82.8%	79.3%
6～10人	83.3%	81.3%	79.2%	79.2%
11～30人	93.0%	91.5%	90.1%	90.1%
31～50人	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%
51～100人	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
101人以上	83.3%	86.7%	76.7%	80.0%
合計	89.6%	88.0%	86.3%	85.5%

規模別

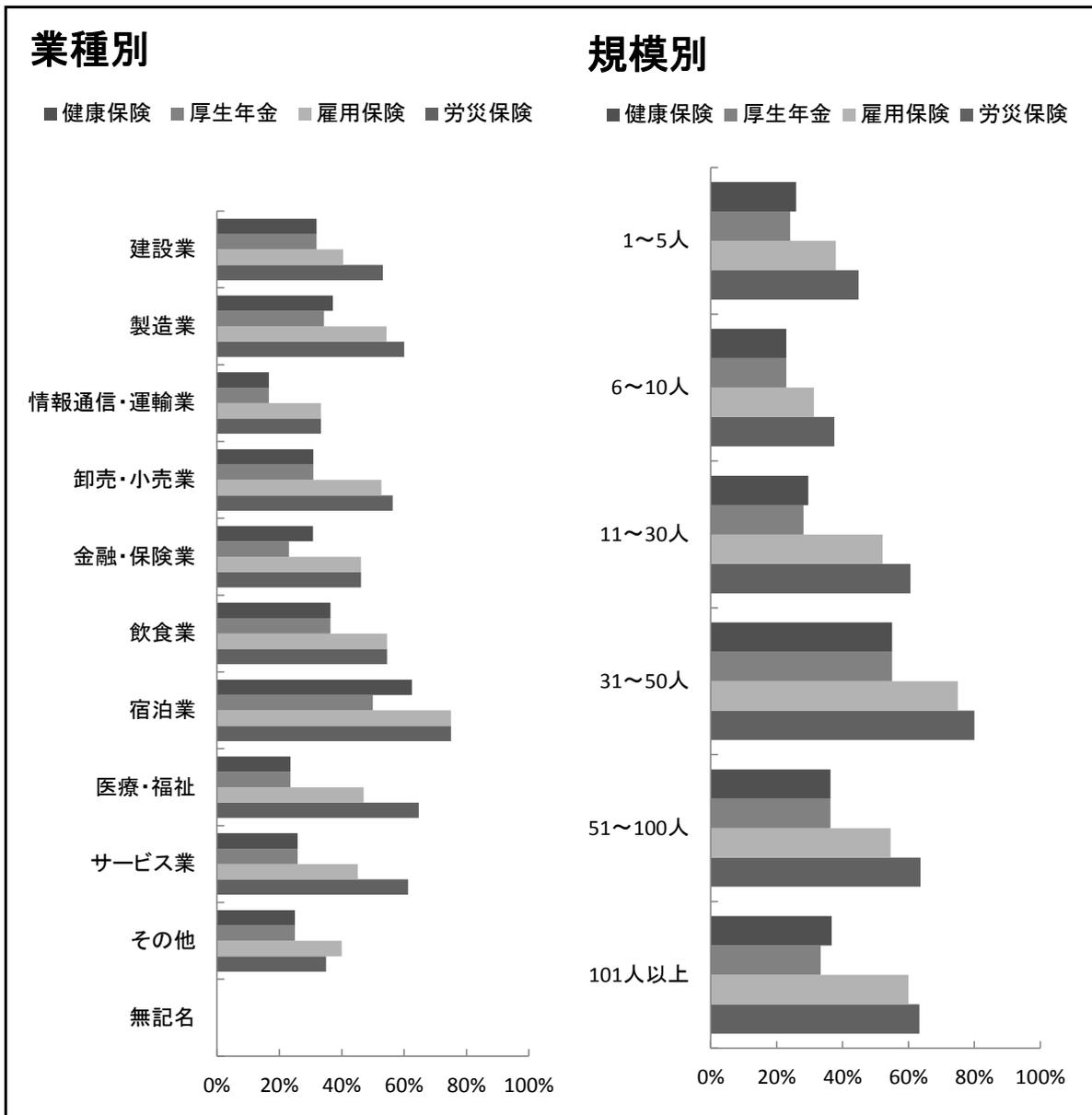
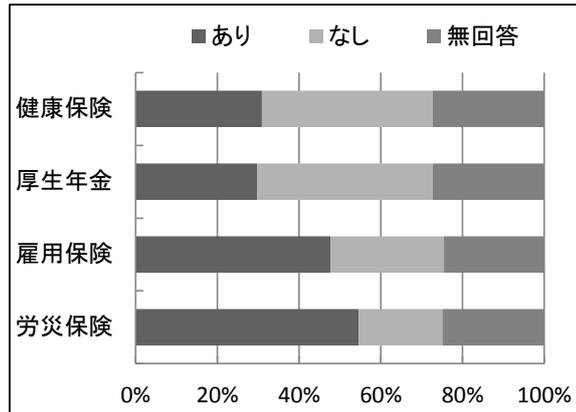
社会保険・労働保険加入状況（正社員）（社）

規模別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	事業所数
1～5人	50社	47社	48社	46社	58社
6～10人	40社	39社	38社	38社	48社
11～30人	66社	65社	64社	64社	71社
31～50人	20社	20社	20社	19社	20社
51～100人	22社	22社	22社	22社	22社
101人以上	25社	26社	23社	24社	30社
合計	223社	219社	215社	213社	249社

パートタイマーにおける社会保険の加入状況は、正社員の加入状況と比べ加入している事業所の割合が低くなっている。

業種別においても、全体的に加入率は低く、健康・厚生各保険においては4割を下回っている業種が多い。

規模別では、従業員数が10人以下の規模の事業所においては加入率が低く、健康・厚生各保険においては3割を下回っている。



9-2 社会保険・労働保険の加入状況（パートタイマー）

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（％）

	あり	なし	無回答
健康保険	30.9%	41.8%	27.3%
厚生年金	29.7%	43.0%	27.3%
雇用保険	47.8%	27.7%	24.5%
労災保険	54.6%	20.5%	24.9%

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（社）

	あり	なし	無回答	合計
健康保険	77社	104社	68社	249社
厚生年金	74社	107社	68社	249社
雇用保険	119社	69社	61社	249社
労災保険	136社	51社	62社	249社

業種別

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（％）

業種別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険
建設業	31.9%	31.9%	40.4%	53.2%
製造業	37.1%	34.3%	54.3%	60.0%
情報通信・運輸業	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%
卸売・小売業	30.9%	30.9%	52.7%	56.4%
金融・保険業	30.8%	23.1%	46.2%	46.2%
飲食業	36.4%	36.4%	54.5%	54.5%
宿泊業	62.5%	50.0%	75.0%	75.0%
医療・福祉	23.5%	23.5%	47.1%	64.7%
サービス業	25.8%	25.8%	45.2%	61.3%
その他	25.0%	25.0%	40.0%	35.0%
無記名				
合計	30.9%	29.7%	47.8%	54.6%

業種別

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（社）

業種別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	事業所数
建設業	15社	15社	19社	25社	47社
製造業	13社	12社	19社	21社	35社
情報通信・運輸業	2社	2社	4社	4社	12社
卸売・小売業	17社	17社	29社	31社	55社
金融・保険業	4社	3社	6社	6社	13社
飲食業	4社	4社	6社	6社	11社
宿泊業	5社	4社	6社	6社	8社
医療・福祉	4社	4社	8社	11社	17社
サービス業	8社	8社	14社	19社	31社
その他	5社	5社	8社	7社	20社
無記名					
合計	77社	74社	119社	136社	249社

規模別

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（％）

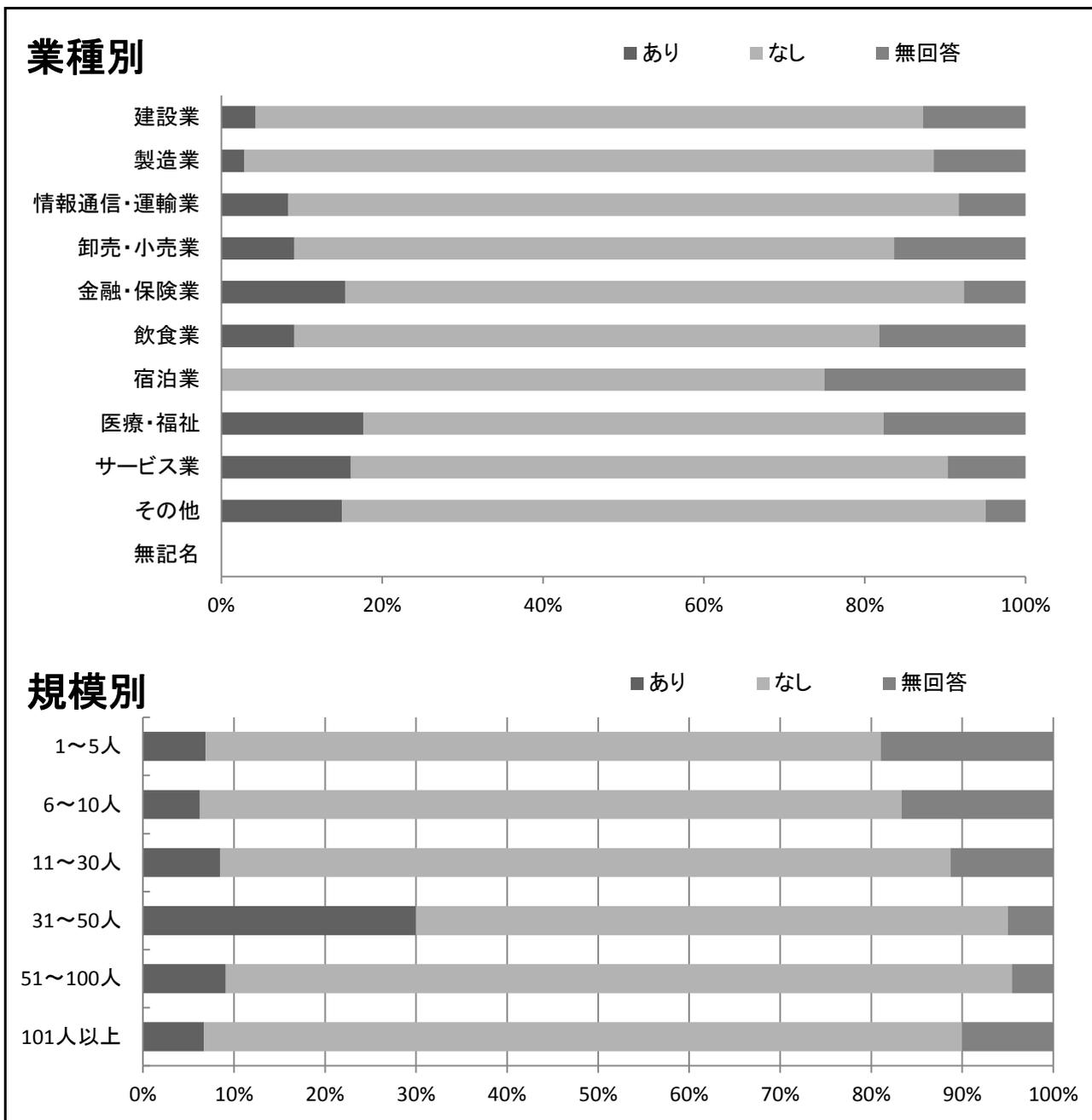
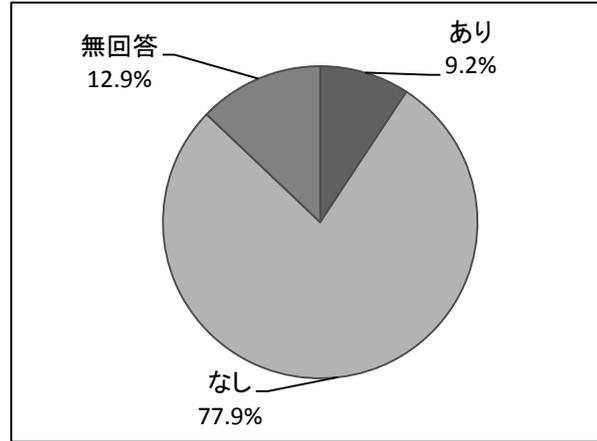
規模別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険
1～5人	25.9%	24.1%	37.9%	44.8%
6～10人	22.9%	22.9%	31.3%	37.5%
11～30人	29.6%	28.2%	52.1%	60.6%
31～50人	55.0%	55.0%	75.0%	80.0%
51～100人	36.4%	36.4%	54.5%	63.6%
101人以上	36.7%	33.3%	60.0%	63.3%
合計	30.9%	29.7%	47.8%	54.6%

規模別

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（社）

規模別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	事業所数
1～5人	15社	14社	22社	26社	58社
6～10人	11社	11社	15社	18社	48社
11～30人	21社	20社	37社	43社	71社
31～50人	11社	11社	15社	16社	20社
51～100人	8社	8社	12社	14社	22社
101人以上	11社	10社	18社	19社	30社
合計	77社	74社	119社	136社	249社

労働組合が組織されている事業所の割合は9.2%（249社中23社）である。  
 業種別では、「医療・福祉」において組合が組織されている事業所の割合が高い。  
 規模別にみると、従業員数が「31～50人」以外の事業所においては、約8割の事業所で労働組合が組織されていないと回答している。



10 労働組合の有無

労働組合の有無(%)

	あり	なし	無回答
全体	9.2%	77.9%	12.9%

労働組合の有無(社)

	あり	なし	無回答	合計
全体	23社	194社	32社	249社

業種別 労働組合の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	4.3%	83.0%	12.8%
製造業	2.9%	85.7%	11.4%
情報通信・運輸業	8.3%	83.3%	8.3%
卸売・小売業	9.1%	74.5%	16.4%
金融・保険業	15.4%	76.9%	7.7%
飲食業	9.1%	72.7%	18.2%
宿泊業		75.0%	25.0%
医療・福祉	17.6%	64.7%	17.6%
サービス業	16.1%	74.2%	9.7%
その他	15.0%	80.0%	5.0%
無記名			

業種別 労働組合の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	2社	39社	6社	47社
製造業	1社	30社	4社	35社
情報通信・運輸業	1社	10社	1社	12社
卸売・小売業	5社	41社	9社	55社
金融・保険業	2社	10社	1社	13社
飲食業	1社	8社	2社	11社
宿泊業		6社	2社	8社
医療・福祉	3社	11社	3社	17社
サービス業	5社	23社	3社	31社
その他	3社	16社	1社	20社
無記名				
合計	23社	194社	32社	249社

規模別 労働組合の有無(%)

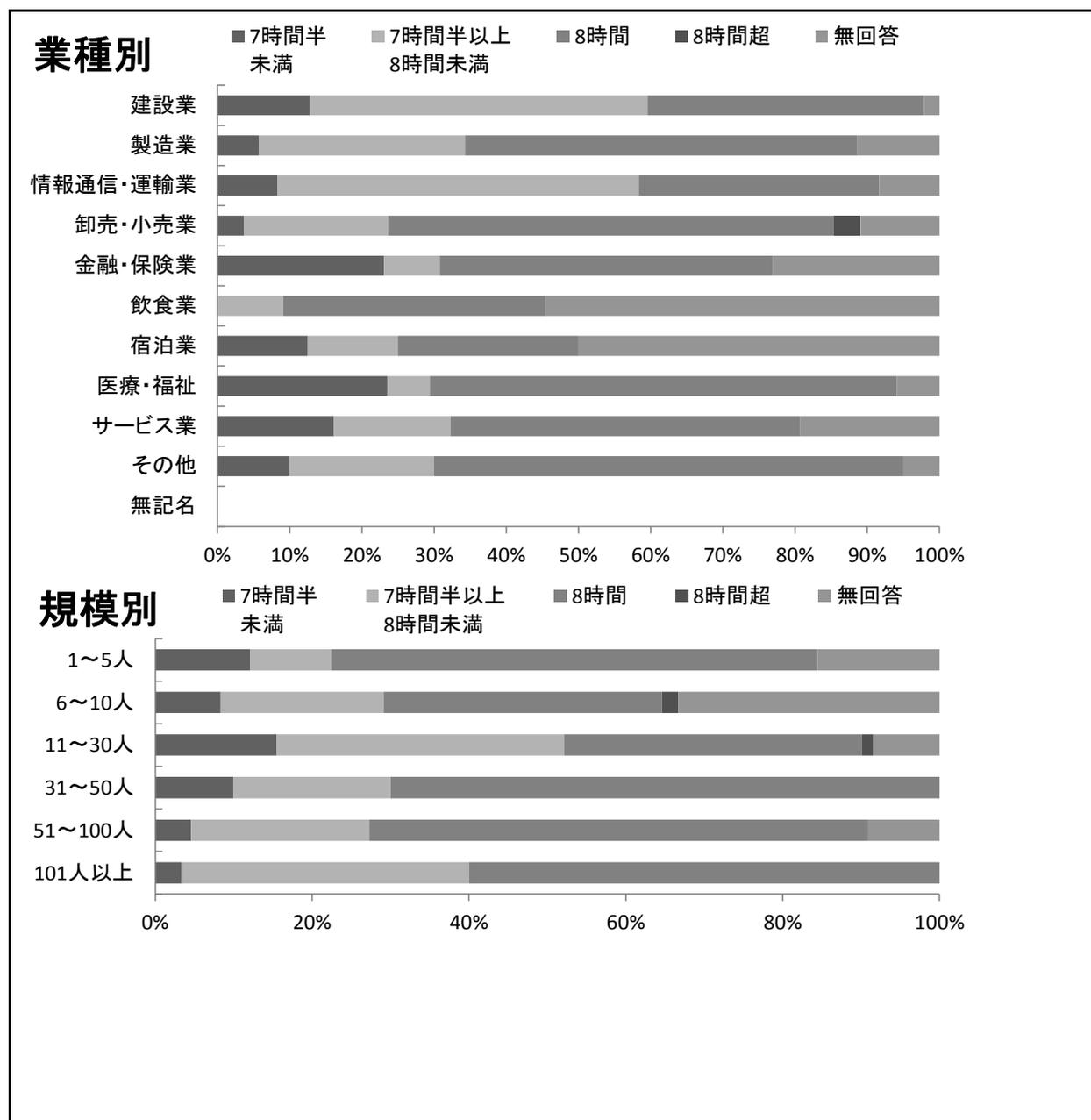
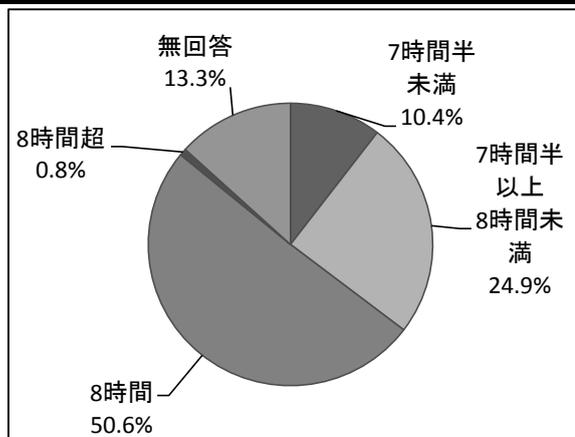
規模別	あり	なし	無回答
1~5人	6.9%	74.1%	19.0%
6~10人	6.3%	77.1%	16.7%
11~30人	8.5%	80.3%	11.3%
31~50人	30.0%	65.0%	5.0%
51~100人	9.1%	86.4%	4.5%
101人以上	6.7%	83.3%	10.0%

規模別 労働組合の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合計
1~5人	4社	43社	11社	58社
6~10人	3社	37社	8社	48社
11~30人	6社	57社	8社	71社
31~50人	6社	13社	1社	20社
51~100人	2社	19社	1社	22社
101人以上	2社	25社	3社	30社
合計	23社	194社	32社	249社

正社員における所定労働時間を、「7時間半以上8時間未満」又は「8時間」と定めている事業所の割合は75.5%（249社中188社）である。

業種別では、所定労働時間を「8時間」としている事業所の割合が高い。



11-1 1日あたりの所定労働時間（正社員）

1日あたりの所定労働時間（正社員）（％）

	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答
全体	10.4%	24.9%	50.6%	0.8%	13.3%

1日あたりの所定労働時間（正社員）（社）

	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答	合計
全体	26社	62社	126社	2社	33社	249社

業種別 1日あたりの所定労働時間（正社員）（％）

業種別	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答
建設業	12.8%	46.8%	38.3%		2.1%
製造業	5.7%	28.6%	54.3%		11.4%
情報通信・運輸業	8.3%	50.0%	33.3%		8.3%
卸売・小売業	3.6%	20.0%	61.8%	3.6%	10.9%
金融・保険業	23.1%	7.7%	46.2%		23.1%
飲食業		9.1%	36.4%		54.5%
宿泊業	12.5%	12.5%	25.0%		50.0%
医療・福祉	23.5%	5.9%	64.7%		5.9%
サービス業	16.1%	16.1%	48.4%		19.4%
その他	10.0%	20.0%	65.0%		5.0%
無記名					

業種別 1日あたりの所定労働時間（正社員）（社）

業種別	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答	合計
建設業	6社	22社	18社		1社	47社
製造業	2社	10社	19社		4社	35社
情報通信・運輸業	1社	6社	4社		1社	12社
卸売・小売業	2社	11社	34社	2社	6社	55社
金融・保険業	3社	1社	6社		3社	13社
飲食業		1社	4社		6社	11社
宿泊業	1社	1社	2社		4社	8社
医療・福祉	4社	1社	11社		1社	17社
サービス業	5社	5社	15社		6社	31社
その他	2社	4社	13社		1社	20社
無記名						
合計	26社	62社	126社	2社	33社	249社

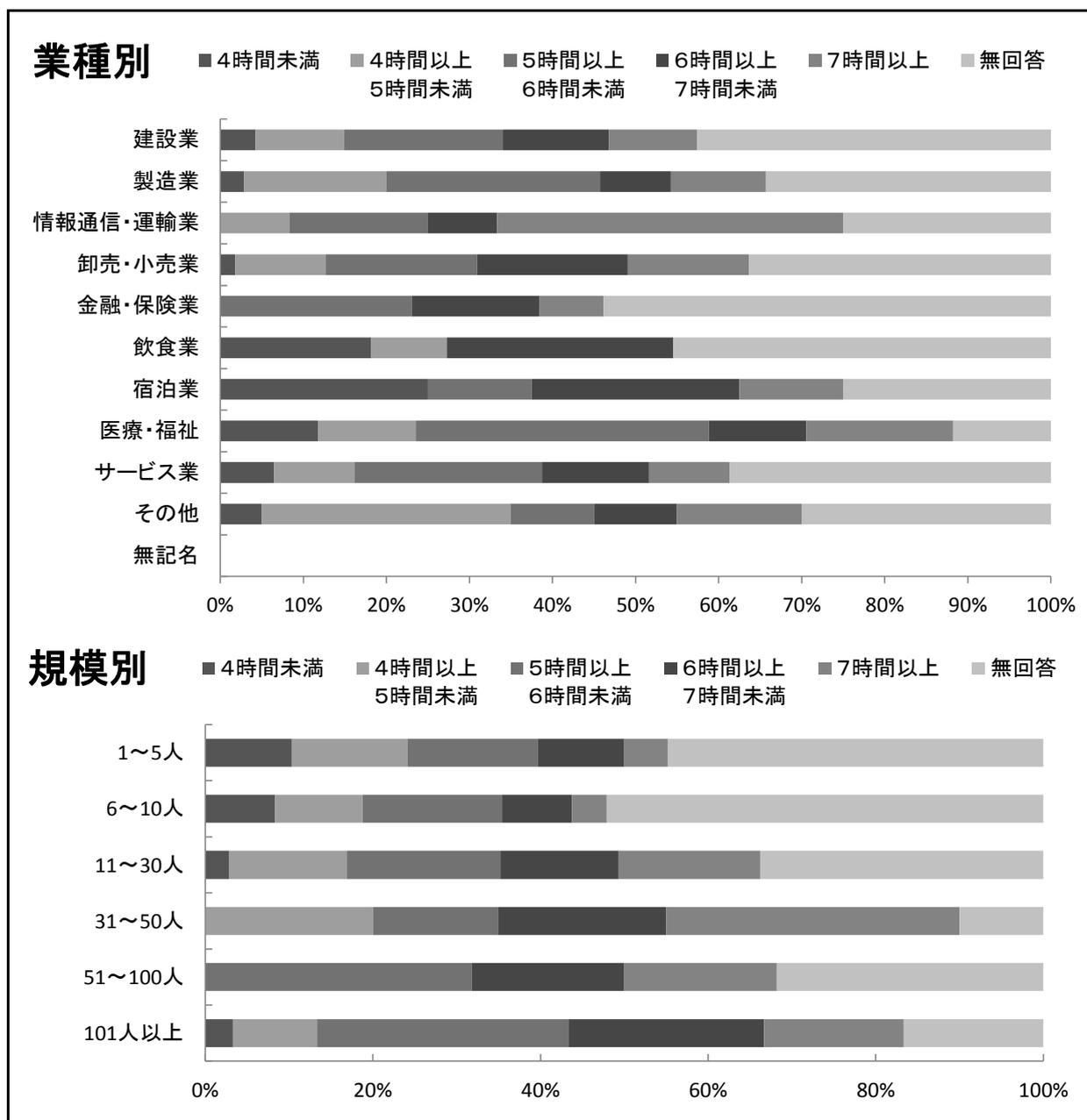
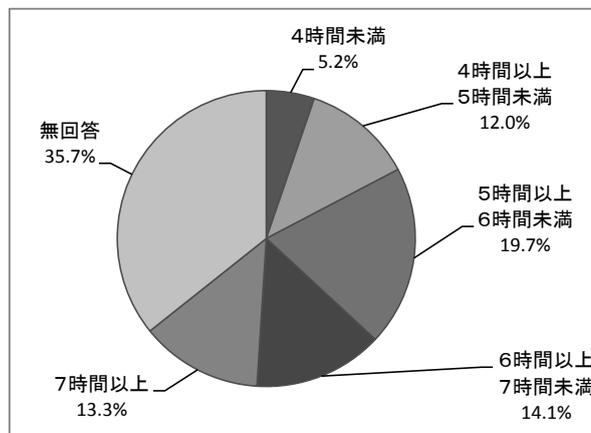
規模別 1日あたりの所定労働時間（正社員）（％）

規模別	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答
1～5人	12.1%	10.3%	62.1%		15.5%
6～10人	8.3%	20.8%	35.4%	2.1%	33.3%
11～30人	15.5%	36.6%	38.0%	1.4%	8.5%
31～50人	10.0%	20.0%	70.0%		
51～100人	4.5%	22.7%	63.6%		9.1%
101人以上	3.3%	36.7%	60.0%		

規模別 1日あたりの所定労働時間（正社員）（社）

規模別	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答	合計
1～5人	7社	6社	36社		9社	58社
6～10人	4社	10社	17社	1社	16社	48社
11～30人	11社	26社	27社	1社	6社	71社
31～50人	2社	4社	14社			20社
51～100人	1社	5社	14社		2社	22社
101人以上	1社	11社	18社			30社
合計	26社	62社	126社	2社	33社	249社

パートタイマーにおける1日の所定労働時間については、すべての業種、規模において様々な形態に分かれており、所定労働時間が幅広く設定されている。



11-2 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）

1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（％）

	4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上	無回答
全体	5.2%	12.0%	19.7%	14.1%	13.3%	35.7%

1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（社）

	4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上	無回答	合計
全体	13社	30社	49社	35社	33社	89社	249社

業種別 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（％）

業種別	4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上	無回答
建設業	4.3%	10.6%	19.1%	12.8%	10.6%	42.6%
製造業	2.9%	17.1%	25.7%	8.6%	11.4%	34.3%
情報通信・運輸業		8.3%	16.7%	8.3%	41.7%	25.0%
卸売・小売業	1.8%	10.9%	18.2%	18.2%	14.5%	36.4%
金融・保険業			23.1%	15.4%	7.7%	53.8%
飲食業	18.2%	9.1%		27.3%		45.5%
宿泊業	25.0%		12.5%	25.0%	12.5%	25.0%
医療・福祉	11.8%	11.8%	35.3%	11.8%	17.6%	11.8%
サービス業	6.5%	9.7%	22.6%	12.9%	9.7%	38.7%
その他	5.0%	30.0%	10.0%	10.0%	15.0%	30.0%
無記名						

業種別 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（社）

業種別	4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上	無回答	合計
建設業	2社	5社	9社	6社	5社	20社	47社
製造業	1社	6社	9社	3社	4社	12社	35社
情報通信・運輸業		1社	2社	1社	5社	3社	12社
卸売・小売業	1社	6社	10社	10社	8社	20社	55社
金融・保険業			3社	2社	1社	7社	13社
飲食業	2社	1社		3社		5社	11社
宿泊業	2社		1社	2社	1社	2社	8社
医療・福祉	2社	2社	6社	2社	3社	2社	17社
サービス業	2社	3社	7社	4社	3社	12社	31社
その他	1社	6社	2社	2社	3社	6社	20社
無記名							
合計	13社	30社	49社	35社	33社	89社	249社

規模別 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（％）

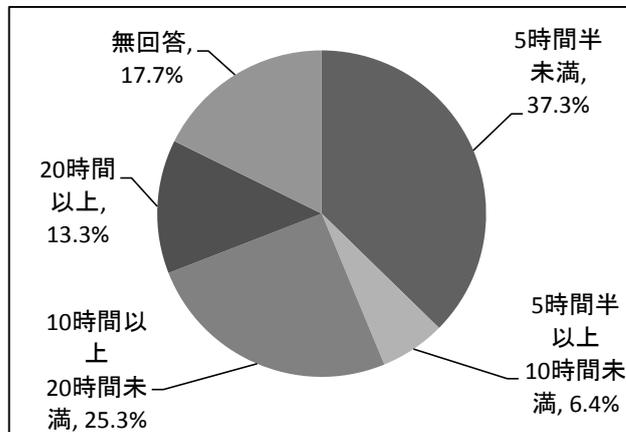
規模別	4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上	無回答
1～5人	10.3%	13.8%	15.5%	10.3%	5.2%	44.8%
6～10人	8.3%	10.4%	16.7%	8.3%	4.2%	52.1%
11～30人	2.8%	14.1%	18.3%	14.1%	16.9%	33.8%
31～50人		20.0%	15.0%	20.0%	35.0%	10.0%
51～100人			31.8%	18.2%	18.2%	31.8%
101人以上	3.3%	10.0%	30.0%	23.3%	16.7%	16.7%

規模別 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（社）

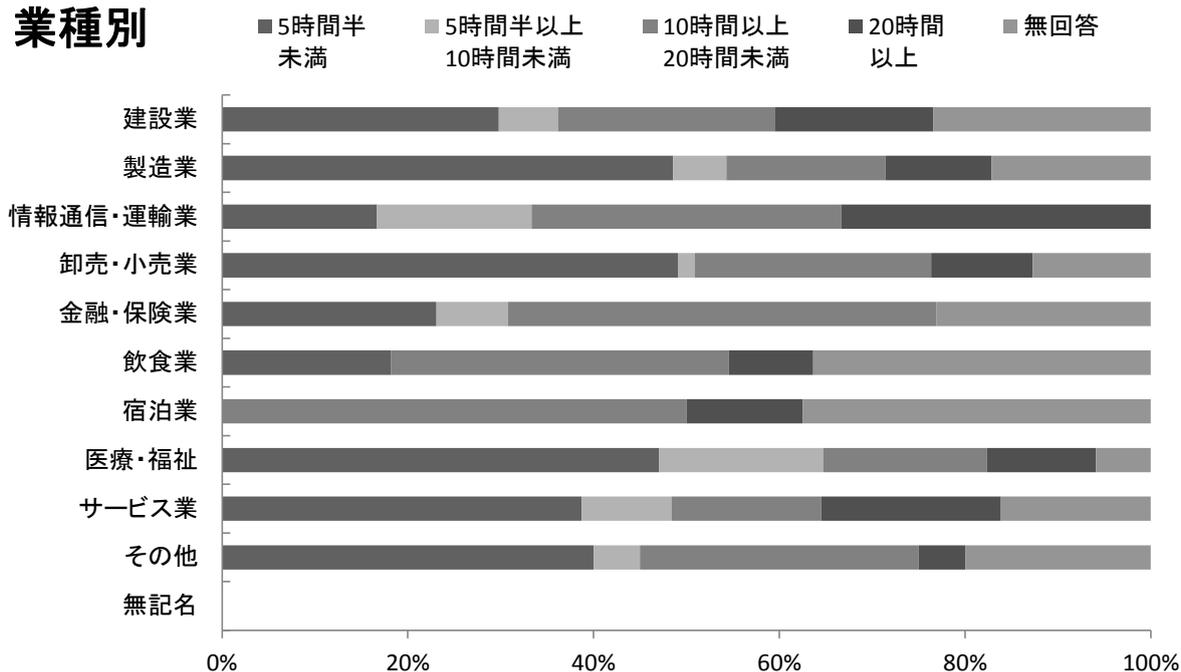
規模別	4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上	無回答	合計
1～5人	6社	8社	9社	6社	3社	26社	58社
6～10人	4社	5社	8社	4社	2社	25社	48社
11～30人	2社	10社	13社	10社	12社	24社	71社
31～50人		4社	3社	4社	7社	2社	20社
51～100人			7社	4社	4社	7社	22社
101人以上	1社	3社	9社	7社	5社	5社	30社
合計	13社	30社	49社	35社	33社	89社	249社

正社員における所定外労働時間について、「5時間半未満」と回答した事業所の割合が37.3%（249社中93社）で最も高い。次に割合が高いのが「10時間以上20時間未満」の25.3%（249社中63社）である。男女別ではどちらも「5時間半未満」が最も高い。

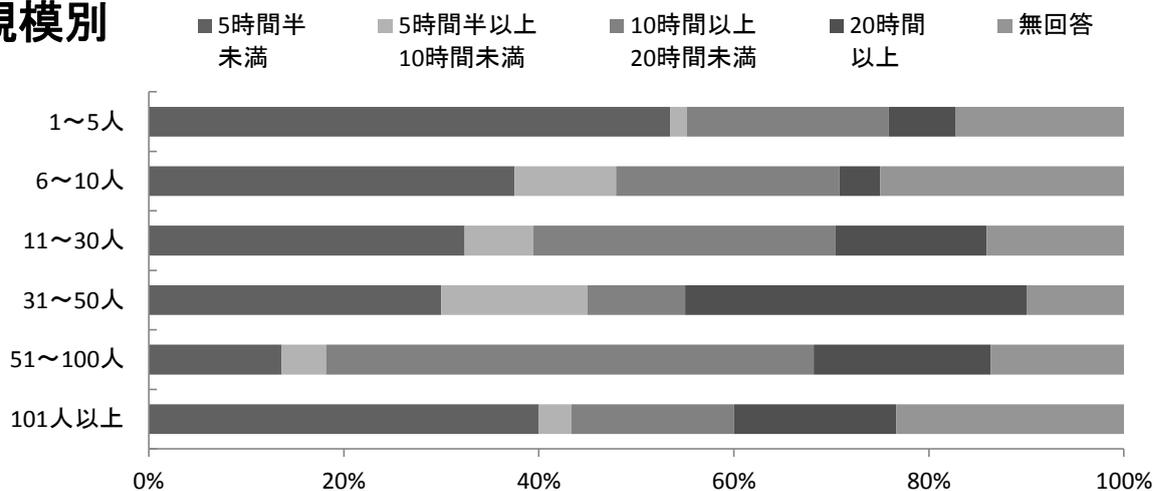
業種別では、「宿泊業」において所定労働時間が「10時間以上20時間未満」と回答した事業所の割合が5割であり、他の業種と比べて高い。



### 業種別



### 規模別



12-1 平均所定外労働時間（正社員）

所定外労働時間（％）

	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答
全体	37.3%	6.4%	25.3%	13.3%	17.7%
男性	47.4%	12.0%	15.3%	13.3%	12.0%
女性	42.6%	8.0%	7.6%	5.6%	36.1%

所定外労働時間（社）

	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答	合計
全体	93社	16社	63社	33社	44社	249社
男性	118社	30社	38社	33社	30社	249社
女性	106社	20社	19社	14社	90社	249社

業種別 所定外労働時間（％）

業種別	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答
建設業	29.8%	6.4%	23.4%	17.0%	23.4%
製造業	48.6%	5.7%	17.1%	11.4%	17.1%
情報通信・運輸業	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	
卸売・小売業	49.1%	1.8%	25.5%	10.9%	12.7%
金融・保険業	23.1%	7.7%	46.2%		23.1%
飲食業	18.2%		36.4%	9.1%	36.4%
宿泊業			50.0%	12.5%	37.5%
医療・福祉	47.1%	17.6%	17.6%	11.8%	5.9%
サービス業	38.7%	9.7%	16.1%	19.4%	16.1%
その他	40.0%	5.0%	30.0%	5.0%	20.0%
無記名					

業種別 所定外労働時間（社）

業種別	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答	合計
建設業	14社	3社	11社	8社	11社	47社
製造業	17社	2社	6社	4社	6社	35社
情報通信・運輸業	2社	2社	4社	4社		12社
卸売・小売業	27社	1社	14社	6社	7社	55社
金融・保険業	3社	1社	6社		3社	13社
飲食業	2社		4社	1社	4社	11社
宿泊業			4社	1社	3社	8社
医療・福祉	8社	3社	3社	2社	1社	17社
サービス業	12社	3社	5社	6社	5社	31社
その他	8社	1社	6社	1社	4社	20社
無記名						
合計	93社	16社	63社	33社	44社	249社

規模別 所定外労働時間（％）

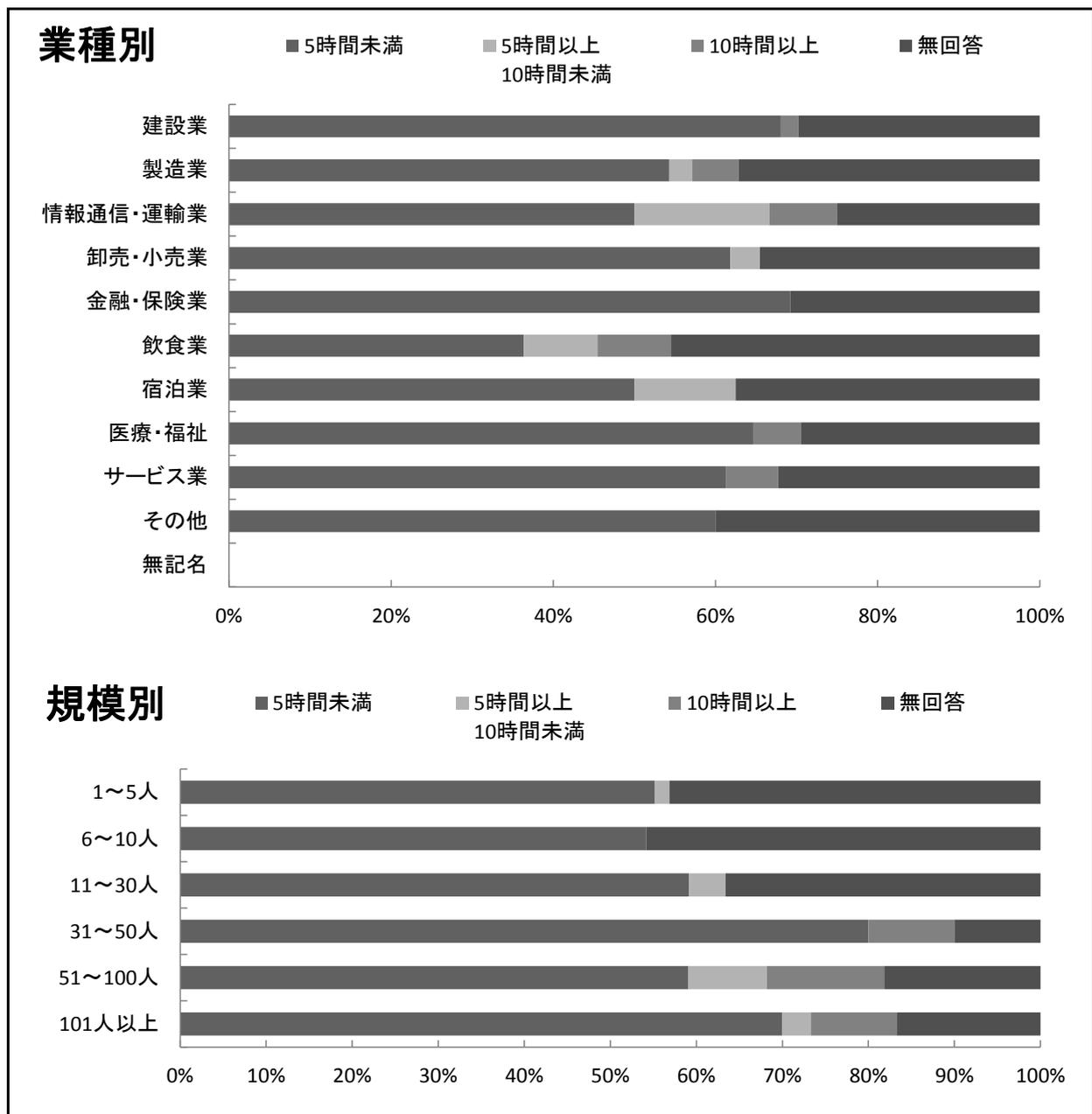
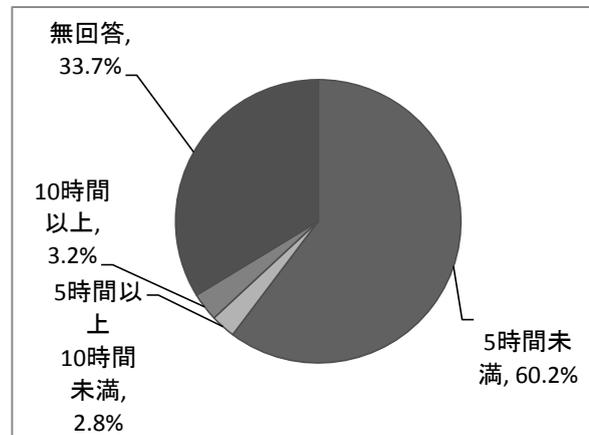
規模別	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答
1～5人	53.4%	1.7%	20.7%	6.9%	17.2%
6～10人	37.5%	10.4%	22.9%	4.2%	25.0%
11～30人	32.4%	7.0%	31.0%	15.5%	14.1%
31～50人	30.0%	15.0%	10.0%	35.0%	10.0%
51～100人	13.6%	4.5%	50.0%	18.2%	13.6%
101人以上	40.0%	3.3%	16.7%	16.7%	23.3%

規模別 所定外労働時間（社）

規模別	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答	合計
1～5人	31社	1社	12社	4社	10社	58社
6～10人	18社	5社	11社	2社	12社	48社
11～30人	23社	5社	22社	11社	10社	71社
31～50人	6社	3社	2社	7社	2社	20社
51～100人	3社	1社	11社	4社	3社	22社
101人以上	12社	1社	5社	5社	7社	30社
合計	93社	16社	63社	33社	44社	249社

パートタイマーにおける所定外労働時間について、「5時間未満」と回答した事業所の割合が60.2%（249社中150社）で最も高い。男女別ではどちらも「5時間未満」が最も高い。

業種別では、すべての業種でパートタイマーの所定外労働が行われている結果となっている。



12-2 所定外労働時間（パートタイマー）

所定外労働時間（パートタイマー）（％）

	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答
全体	60.2%	2.8%	3.2%	33.7%
男性	26.1%	0.4%	2.0%	71.5%
女性	47.0%	3.2%	0.8%	49.0%

所定外労働時間（パートタイマー）（社）

	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答	合計
全体	150社	7社	8社	84社	249社
男性	65社	1社	5社	178社	249社
女性	117社	8社	2社	122社	249社

業種別 所定外労働時間（パートタイマー）（％）

業種別	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答
建設業	68.1%		2.1%	29.8%
製造業	54.3%	2.9%	5.7%	37.1%
情報通信・運輸業	50.0%	16.7%	8.3%	25.0%
卸売・小売業	61.8%	3.6%		34.5%
金融・保険業	69.2%			30.8%
飲食業	36.4%	9.1%	9.1%	45.5%
宿泊業	50.0%	12.5%		37.5%
医療・福祉	64.7%		5.9%	29.4%
サービス業	61.3%		6.5%	32.3%
その他	60.0%			40.0%
無記名				

業種別 所定外労働時間（パートタイマー）（社）

業種別	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答	合計
建設業	32社		1社	14社	47社
製造業	19社	1社	2社	13社	35社
情報通信・運輸業	6社	2社	1社	3社	12社
卸売・小売業	34社	2社		19社	55社
金融・保険業	9社			4社	13社
飲食業	4社	1社	1社	5社	11社
宿泊業	4社	1社		3社	8社
医療・福祉	11社		1社	5社	17社
サービス業	19社		2社	10社	31社
その他	12社			8社	20社
無記名					
合計	150社	7社	8社	84社	249社

規模別 所定外労働時間（パートタイマー）（％）

規模別	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答
1～5人	55.2%	1.7%		43.1%
6～10人	54.2%			45.8%
11～30人	59.2%	4.2%		36.6%
31～50人	80.0%		10.0%	10.0%
51～100人	59.1%	9.1%	13.6%	18.2%
101人以上	70.0%	3.3%	10.0%	16.7%

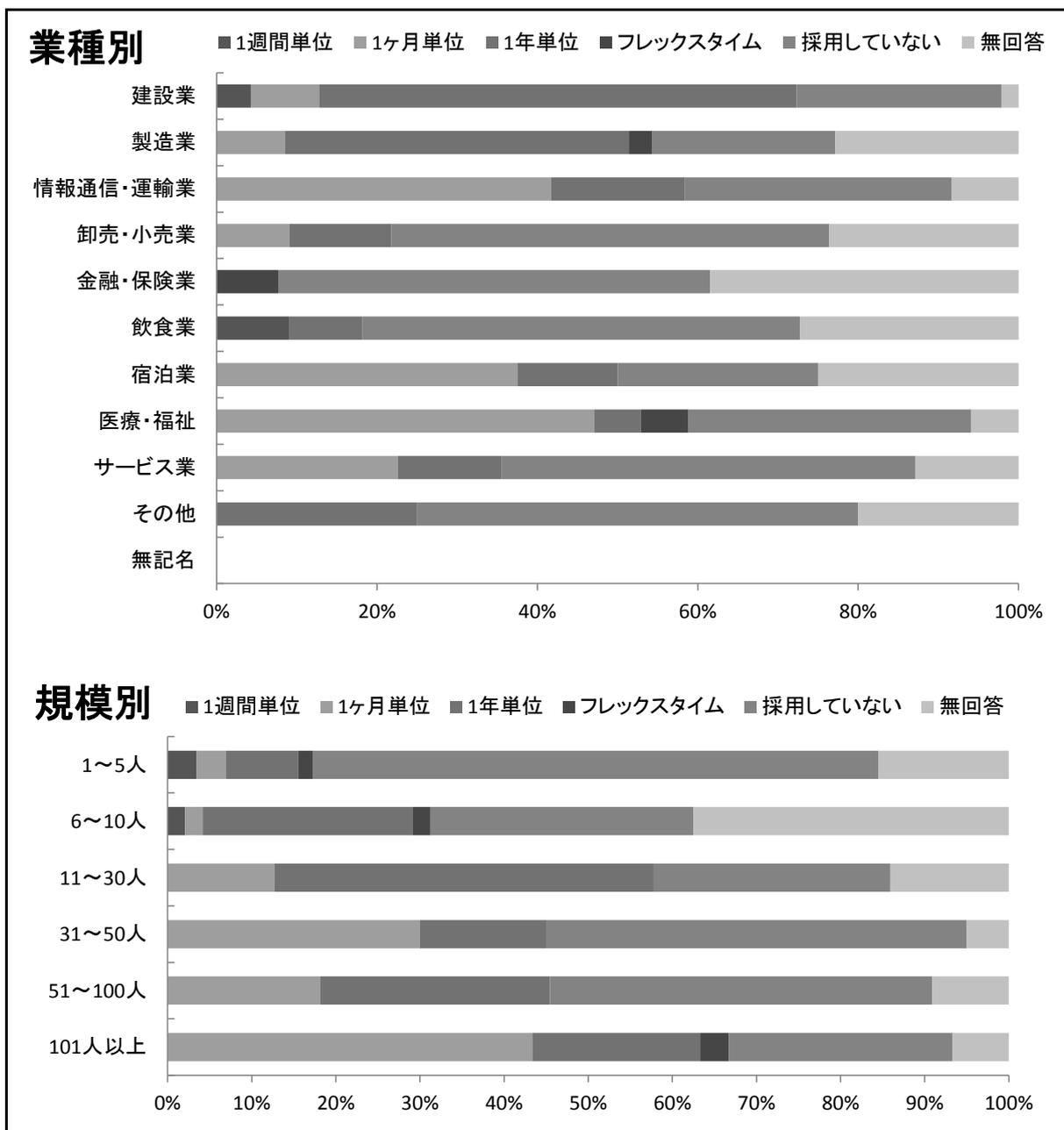
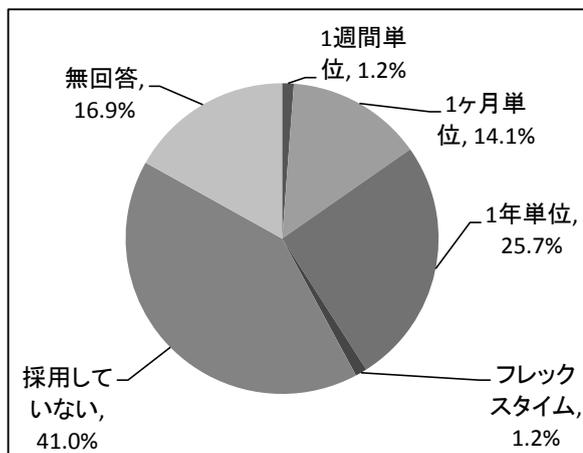
規模別 所定外労働時間（パートタイマー）（社）

規模別	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答	合計
1～5人	32社	1社		25社	58社
6～10人	26社			22社	48社
11～30人	42社	3社		26社	71社
31～50人	16社		2社	2社	20社
51～100人	13社	2社	3社	4社	22社
101人以上	21社	1社	3社	5社	30社
合計	150社	7社	8社	84社	249社

変形労働時間制を定めている事業所の割合は42.2%（249社中105社）である。

その中で最も割合が高いのは、「1年単位の変形労働時間制」の25.7%（64社）である。

業種別では、各業種において変形労働時間制を定めているなかで、「その他」においては、採用していない事業所の割合が55.0%（20社中11社）を占めている。



13 変形労働時間制

変形労働時間制（％）

	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイム	採用して いない	無回答
全体	1.2%	14.1%	25.7%	1.2%	41.0%	16.9%

変形労働時間制（社）

	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイム	採用して いない	無回答	合計
全体	3社	35社	64社	3社	102社	42社	249社

業種別 変形労働時間制（％）

業種別	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイム	採用して いない	無回答
建設業	4.3%	8.5%	59.6%		25.5%	2.1%
製造業		8.6%	42.9%	2.9%	22.9%	22.9%
情報通信・運輸業		41.7%	16.7%		33.3%	8.3%
卸売・小売業		9.1%	12.7%		54.5%	23.6%
金融・保険業				7.7%	53.8%	38.5%
飲食業	9.1%		9.1%		54.5%	27.3%
宿泊業		37.5%	12.5%		25.0%	25.0%
医療・福祉		47.1%	5.9%	5.9%	35.3%	5.9%
サービス業		22.6%	12.9%		51.6%	12.9%
その他			25.0%		55.0%	20.0%
無記名						

業種別 変形労働時間制（社）

業種別	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイム	採用して いない	無回答	合計
建設業	2社	4社	28社		12社	1社	47社
製造業		3社	15社	1社	8社	8社	35社
情報通信・運輸業		5社	2社		4社	1社	12社
卸売・小売業		5社	7社		30社	13社	55社
金融・保険業				1社	7社	5社	13社
飲食業	1社		1社		6社	3社	11社
宿泊業		3社	1社		2社	2社	8社
医療・福祉		8社	1社	1社	6社	1社	17社
サービス業		7社	4社		16社	4社	31社
その他			5社		11社	4社	20社
無記名							
合計	3社	35社	64社	3社	102社	42社	249社

規模別 変形労働時間制（％）

規模別	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイム	採用して いない	無回答
1～5人	3.4%	3.4%	8.6%	1.7%	67.2%	15.5%
6～10人	2.1%	2.1%	25.0%	2.1%	31.3%	37.5%
11～30人		12.7%	45.1%		28.2%	14.1%
31～50人		30.0%	15.0%		50.0%	5.0%
51～100人		18.2%	27.3%		45.5%	9.1%
101人以上		43.3%	20.0%	3.3%	26.7%	6.7%

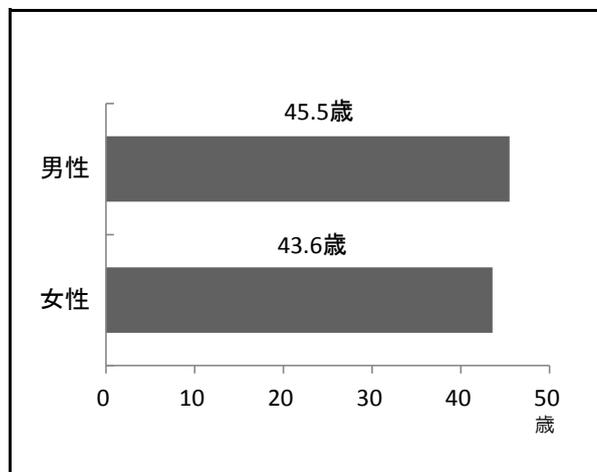
規模別 変形労働時間制（社）

規模別	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイム	採用して いない	無回答	合計
1～5人	2社	2社	5社	1社	39社	9社	58社
6～10人	1社	1社	12社	1社	15社	18社	48社
11～30人		9社	32社		20社	10社	71社
31～50人		6社	3社		10社	1社	20社
51～100人		4社	6社		10社	2社	22社
101人以上		13社	6社	1社	8社	2社	30社
合計	3社	35社	64社	3社	102社	42社	249社

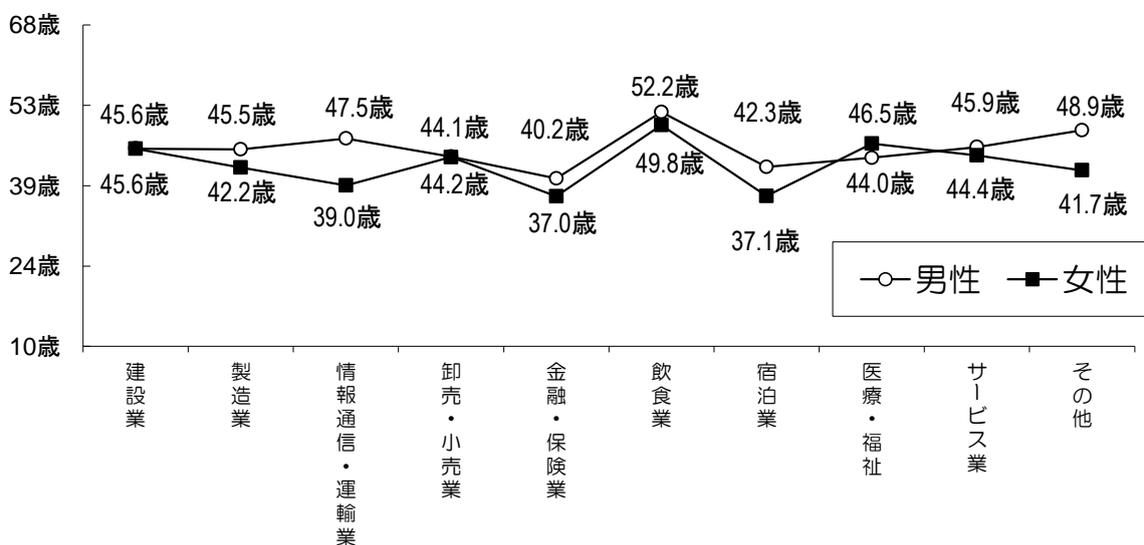
正社員の平均年齢は、男性が45.5歳、女性が43.6歳でほぼ同じである。

業種別において、平均年齢が最も低いのは、男性、女性とも「金融・保険業」で男性が40.2歳、女性が37.0歳である。一方、平均年齢が最も高いのは男性、女性とも「飲食業」で男性が52.2歳、女性が49.8歳である。

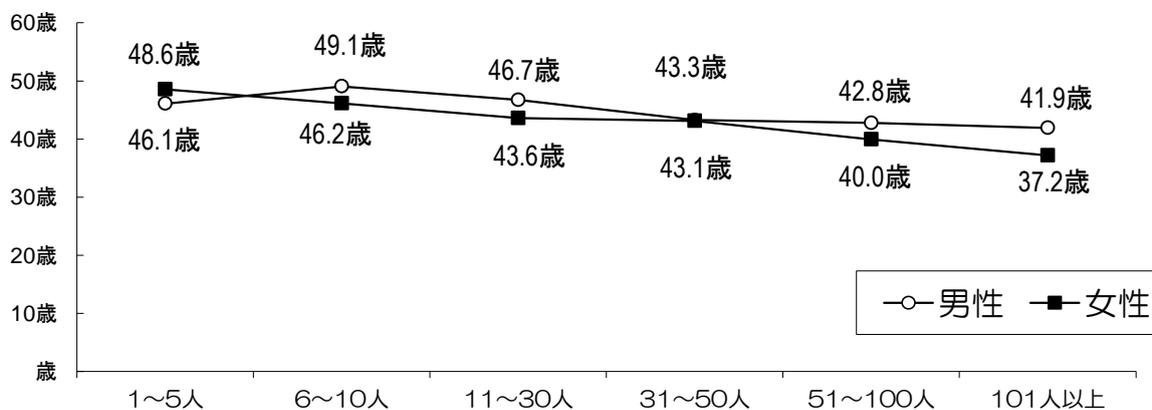
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、男性、女性とも平均年齢が最も低い。（無記名は除く）



平均年齢（業種別）



平均年齢（規模別）



14-1 正社員の平均年齢

平均年齢（歳）

	男性	女性
全 体	45.5歳	43.6歳

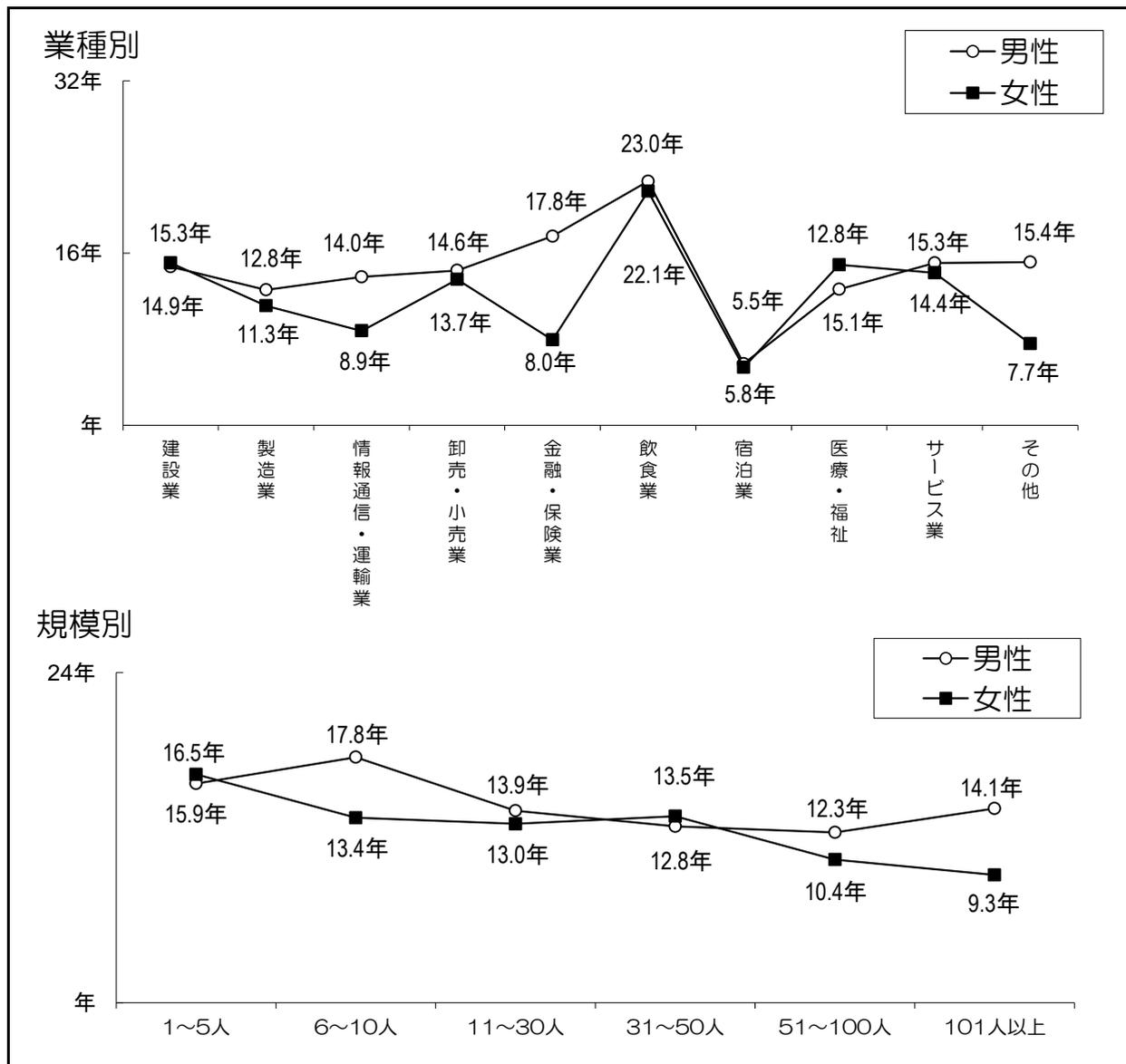
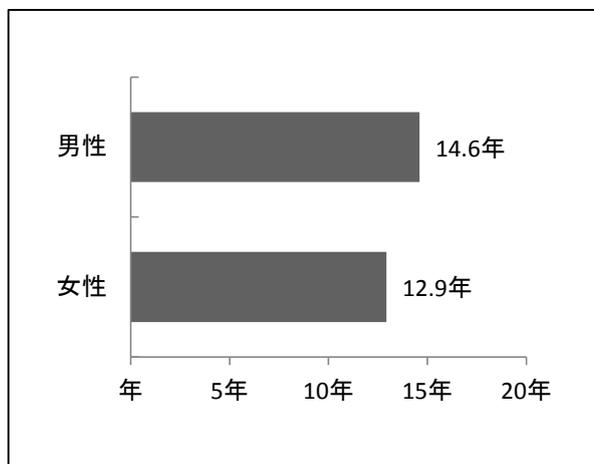
業種別 平均年齢（歳）

業種別	男性	女性
建設業	45.6歳	45.6歳
製造業	45.5歳	42.2歳
情報通信・運輸業	47.5歳	39.0歳
卸売・小売業	44.2歳	44.1歳
金融・保険業	40.2歳	37.0歳
飲食業	52.2歳	49.8歳
宿泊業	42.3歳	37.1歳
医療・福祉	44.0歳	46.5歳
サービス業	45.9歳	44.4歳
その他	48.9歳	41.7歳
無記名		

規模別 平均年齢（歳）

規模別	男性	女性
1～5人	46.1歳	48.6歳
6～10人	49.1歳	46.2歳
11～30人	46.7歳	43.6歳
31～50人	43.3歳	43.1歳
51～100人	42.8歳	40.0歳
101人以上	41.9歳	37.2歳

正社員の平均勤続年数は、男性が14.6年、女性が12.9年で、男性正社員の方が年数が長い。  
業種別において、平均勤続年数が最も長い業種は、男性、女性とも「飲食業」で、男性が23.0年、女性が22.1年である。  
また、平均勤続年数が最も短い業種は、男性、女性とも「宿泊業」で男性が5.8年、女性が5.5年である。



14-2 正社員の平均勤続年数

平均勤続年数（年）

	男性	女性
全 体	14.6年	12.9年

業種別 平均勤続年数（年）

業種別	男性	女性
建設業	14.9年	15.3年
製造業	12.8年	11.3年
情報通信・運輸業	14.0年	8.9年
卸売・小売業	14.6年	13.7年
金融・保険業	17.8年	8.0年
飲食業	23.0年	22.1年
宿泊業	5.8年	5.5年
医療・福祉	12.8年	15.1年
サービス業	15.3年	14.4年
その他	15.4年	7.7年
無記名		

規模別 平均勤続年数（年）

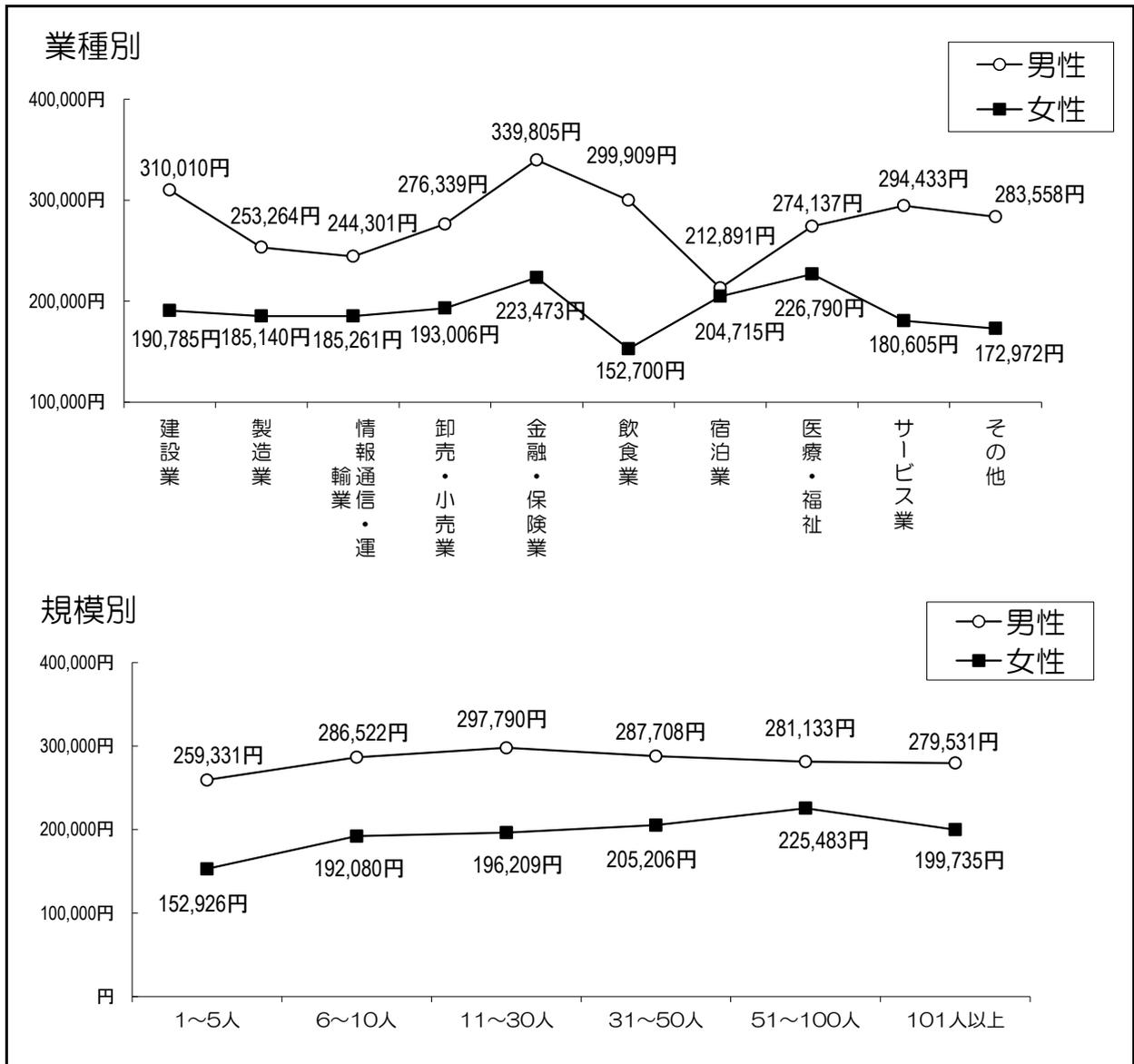
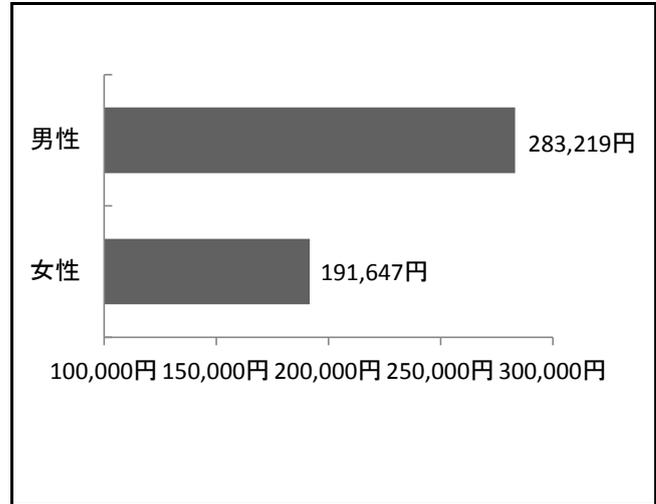
規模別	男性	女性
1～5人	15.9年	16.5年
6～10人	17.8年	13.4年
11～30人	13.9年	13.0年
31～50人	12.8年	13.5年
51～100人	12.3年	10.4年
101人以上	14.1年	9.3年

正社員の平均所定内賃金は、男性正社員の平均が283,219円であるのに対し、女性正社員の平均が191,647円で91,572円の差がある。

業種別では、男性正社員において最も高い平均所定内賃金は「金融・保険業」の339,805円で、最も低い平均所定内賃金は「宿泊業」の212,891円である。

一方、女性正社員において最も高い平均所定内賃金は「医療・福祉」の226,790円で、最も低い平均所定内賃金は「飲食業」の152,700円である。

業種により平均賃金に開きがある状況である。



14-3 正社員の平均所定内賃金

平均所定内賃金（円）

	男性	女性
全 体	283,219円	191,647円

業種別 平均所定内賃金（円）

業種別	男性	女性
建設業	310,010円	190,785円
製造業	253,264円	185,140円
情報通信・運輸業	244,301円	185,261円
卸売・小売業	276,339円	193,006円
金融・保険業	339,805円	223,473円
飲食業	299,909円	152,700円
宿泊業	212,891円	204,715円
医療・福祉	274,137円	226,790円
サービス業	294,433円	180,605円
その他	283,558円	172,972円
無記名		

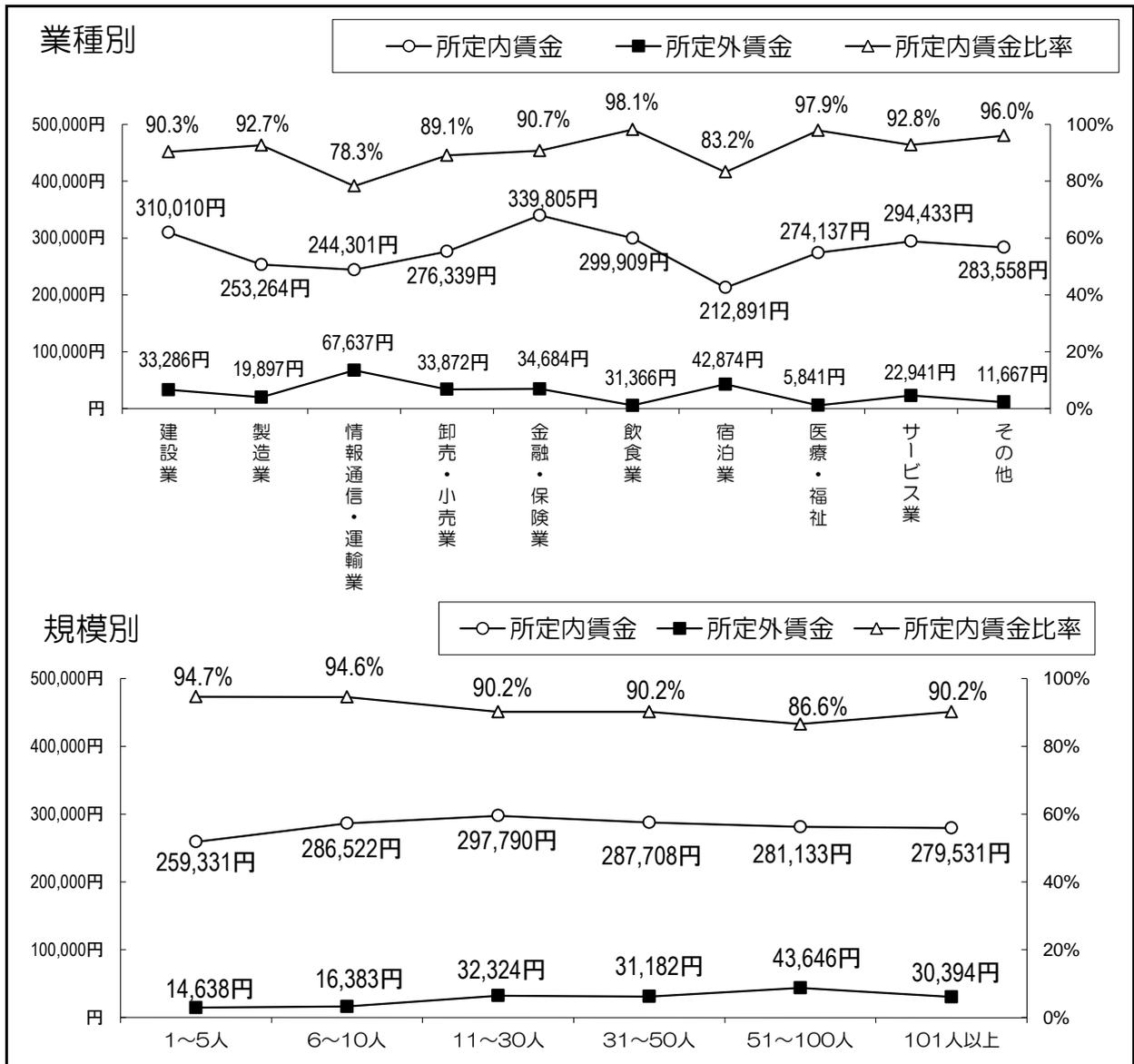
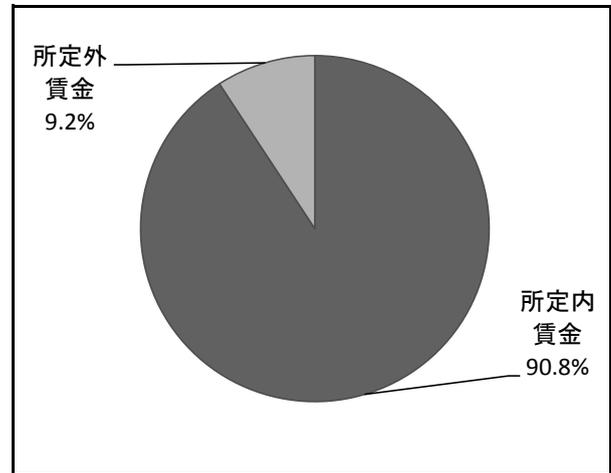
規模別 平均所定内賃金（円）

規模別	男性	女性
1～5人	259,331円	152,926円
6～10人	286,522円	192,080円
11～30人	297,790円	196,209円
31～50人	287,708円	205,206円
51～100人	281,133円	225,483円
101人以上	279,531円	199,735円

男性の正社員の平均賃金（所定内・所定外賃金を含む）に占める所定内賃金の割合は、90.8%（283,219円）である。

業種別において所定内賃金の割合が高いのは、「飲食業」の98.1%、次に「医療・福祉」の97.9%で、最も割合が低いのは「情報通信・運輸業」の78.3%である。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所で、所定外賃金が43,646円と最も高く、所定内賃金の割合は86.6%で最も低い。



14-4 平均賃金の内訳（男性）

平均賃金の内訳（男性）（円）

	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
全 体	283,219円	28,759円	90.8%

業種別 平均賃金の内訳（男性）（円）

業種別	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
建設業	310,010円	33,286円	90.3%
製造業	253,264円	19,897円	92.7%
情報通信・運輸業	244,301円	67,637円	78.3%
卸売・小売業	276,339円	33,872円	89.1%
金融・保険業	339,805円	34,684円	90.7%
飲食業	299,909円	5,675円	98.1%
宿泊業	212,891円	42,874円	83.2%
医療・福祉	274,137円	5,841円	97.9%
サービス業	294,433円	22,941円	92.8%
その他	283,558円	11,667円	96.0%
無記名			

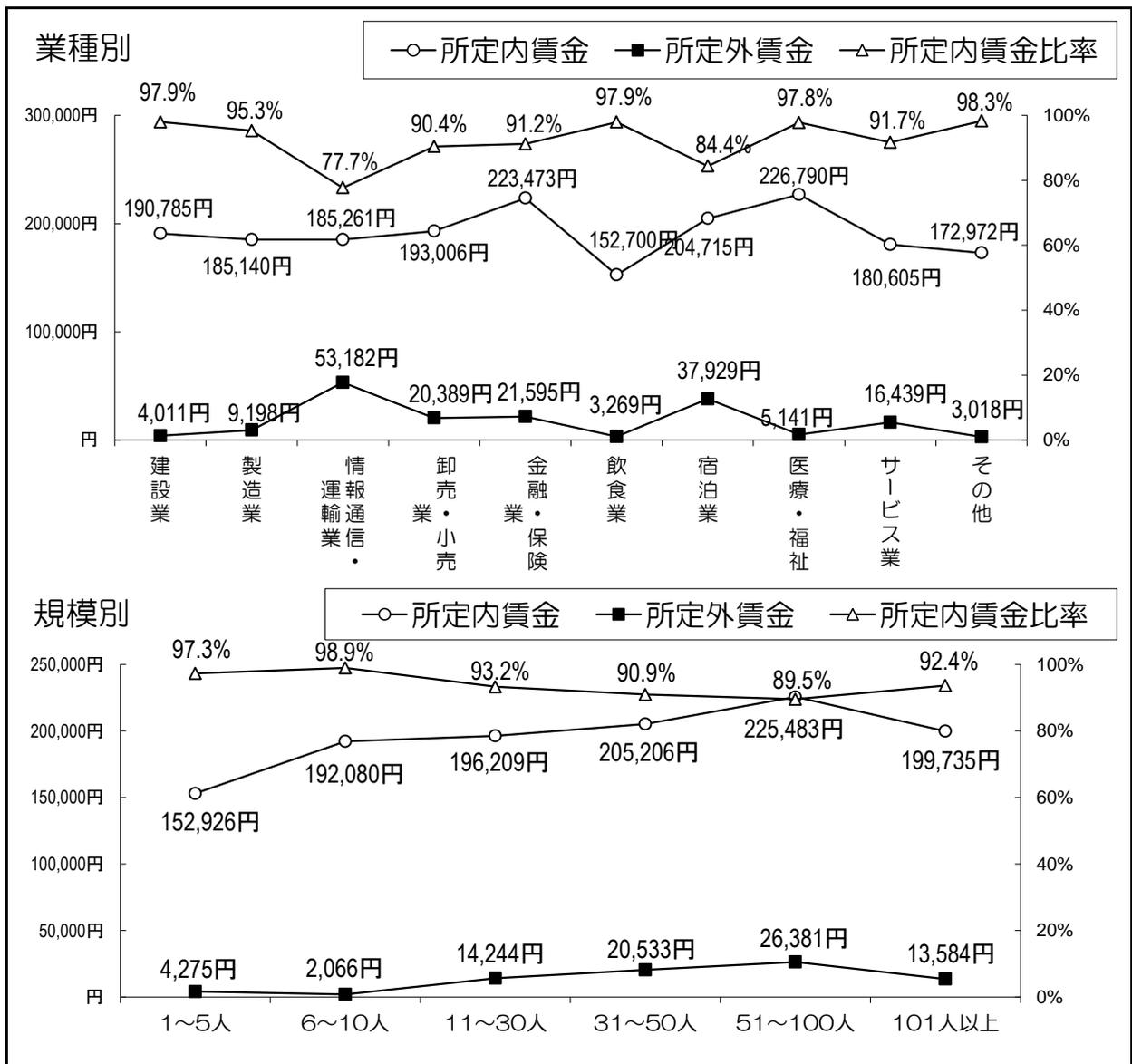
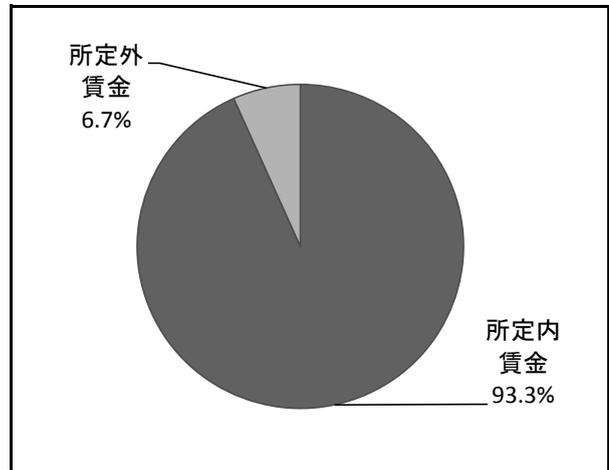
規模別 平均賃金の内訳（男性）（円）

規模別	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
1～5人	259,331円	14,638円	94.7%
6～10人	286,522円	16,383円	94.6%
11～30人	297,790円	32,324円	90.2%
31～50人	287,708円	31,182円	90.2%
51～100人	281,133円	43,646円	86.6%
101人以上	279,531円	30,394円	90.2%

女性の正社員の平均賃金（所定内・所定外賃金も含む）に占める所定内賃金の割合は、93.3%（191,647円）で、所定内賃金の占める割合は男性より2.5%高い。

業種別において所定内賃金の割合が高いのは、「その他」の98.3%、次に「建設業」「飲食業」の97.9%で、最も割合が低いのは、「情報通信・運輸業」の77.7%である。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所で、所定外賃金が26,381円と最も高く、所定内賃金の割合は89.5%で最も低い。



14-5 平均賃金の内訳（女性）

平均賃金の内訳（女性）（円）

	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
全 体	191,647円	13,750円	93.3%

業種別 平均賃金の内訳（女性）（円）

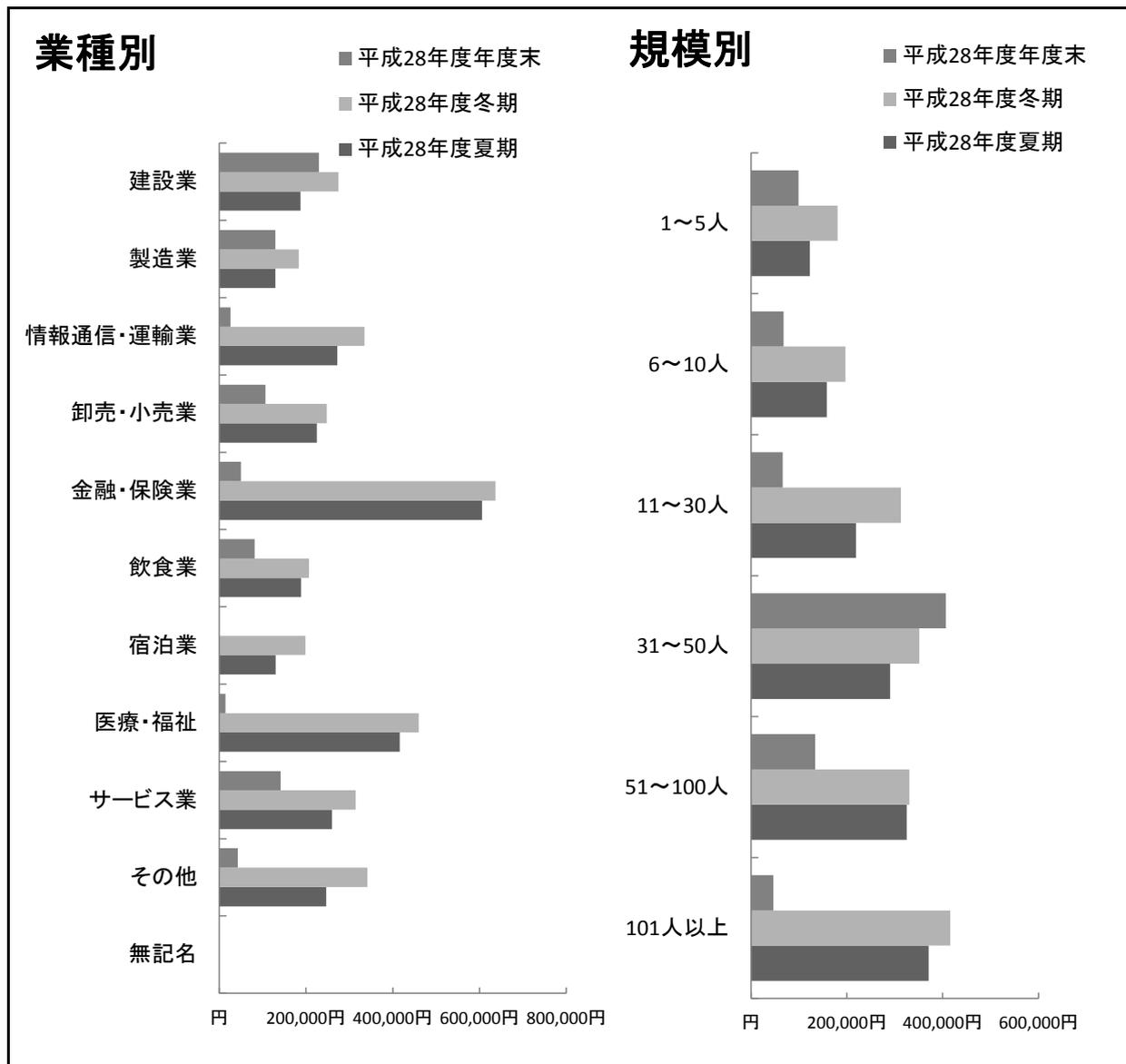
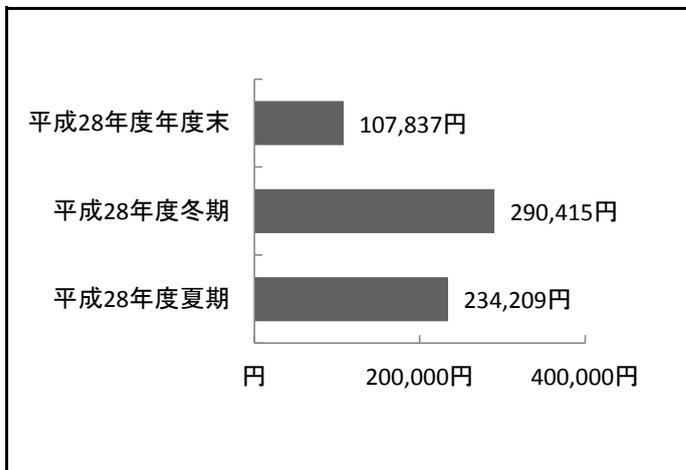
業種別	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
建設業	190,785円	4,011円	97.9%
製造業	185,140円	9,198円	95.3%
情報通信・運輸業	185,261円	53,182円	77.7%
卸売・小売業	193,006円	20,389円	90.4%
金融・保険業	223,473円	21,595円	91.2%
飲食業	152,700円	3,269円	97.9%
宿泊業	204,715円	37,929円	84.4%
医療・福祉	226,790円	5,141円	97.8%
サービス業	180,605円	16,439円	91.7%
その他	172,972円	3,018円	98.3%
無記名			

規模別 平均賃金の内訳（女性）（円）

規模別	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
1～5人	152,926円	4,275円	97.3%
6～10人	192,080円	2,066円	98.9%
11～30人	196,209円	14,244円	93.2%
31～50人	205,206円	20,533円	90.9%
51～100人	225,483円	26,381円	89.5%
101人以上	199,735円	13,584円	93.6%

男性の正社員における一時金支給状況は、冬期の一時金が平均290,415円で最も支給額が多く、次に多いのが夏期の一時金の平均234,209円である。最も少ないのが年度末の一時金支給額で平均107,837円である。

業種別において、夏期、冬期とも最も支給額が多いのは「金融・保険業」で、夏期が平均605,846円、冬期が平均636,828円である。



15-1 一時金支給状況（男性の平均額）

一時金支給状況（男性の平均額）（円）

	平成28年度夏期	平成28年度冬期	平成28年度年度末	合 計
合 計	234,209円	290,415円	107,837円	632,461円

業種別 一時金支給状況（男性の平均額）（円）

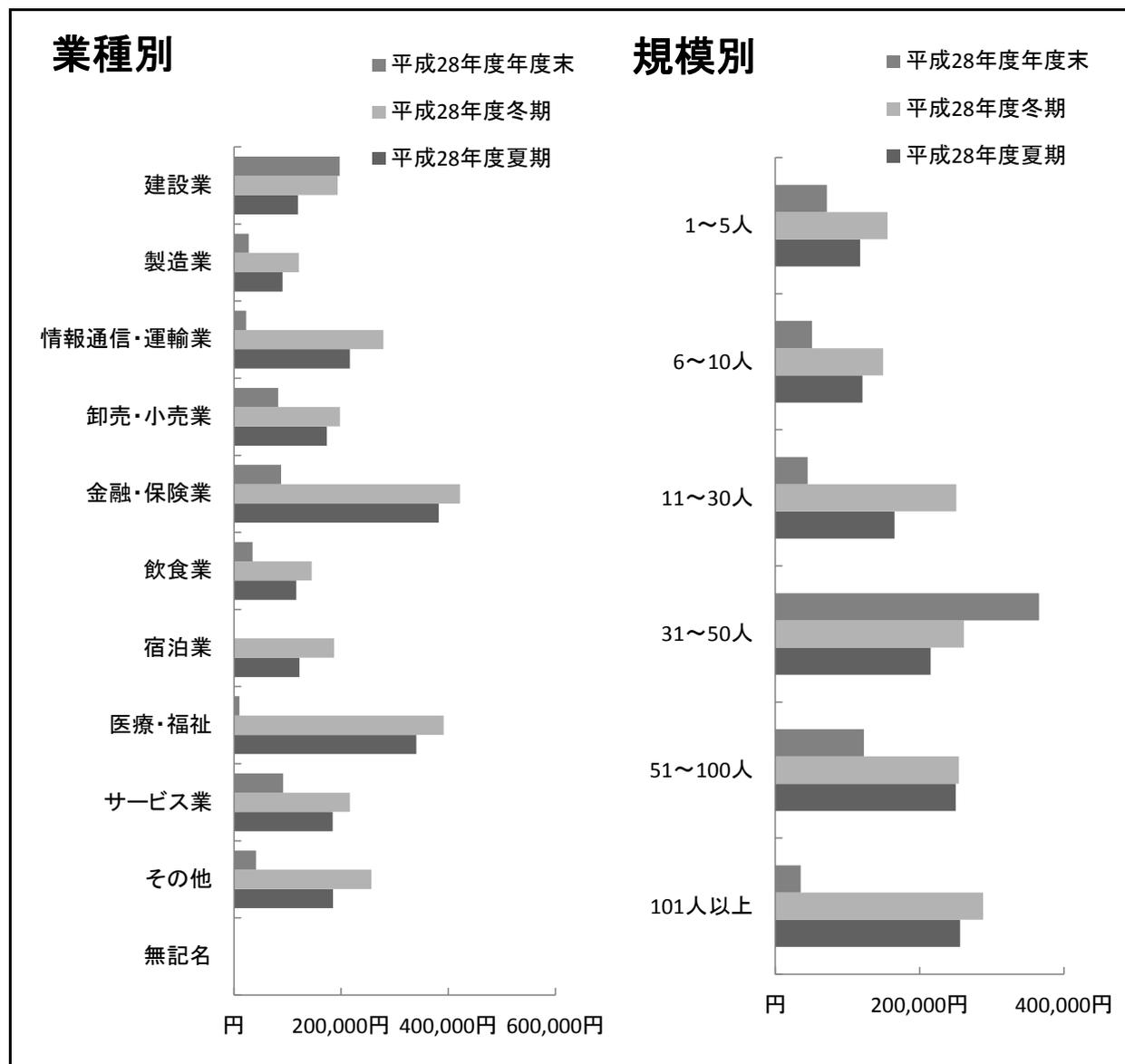
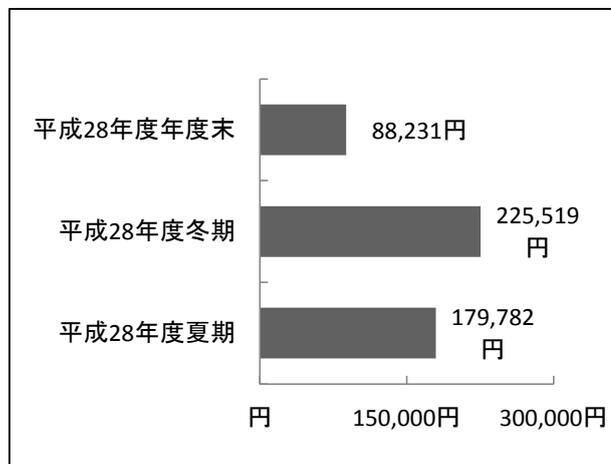
業種別	平成28年度夏期	平成28年度冬期	平成28年度年度末	合 計
建設業	187,198円	274,889円	229,459円	691,546円
製造業	129,572円	183,359円	129,572円	442,504円
情報通信・運輸業	272,062円	334,436円	26,196円	632,693円
卸売・小売業	224,877円	248,080円	106,331円	579,288円
金融・保険業	605,846円	636,828円	50,000円	1,292,674円
飲食業	188,833円	206,833円	82,000円	477,667円
宿泊業	130,096円	198,950円		329,047円
医療・福祉	416,460円	459,579円	14,375円	890,414円
サービス業	260,296円	314,428円	141,696円	716,420円
その他	246,312円	341,422円	42,981円	630,715円
無記名				

規模別 一時金支給状況（男性の平均額）（円）

規模別	平成28年度夏期	平成28年度冬期	平成28年度年度末	合 計
1～5人	123,202円	180,534円	99,158円	402,894円
6～10人	158,065円	197,011円	68,265円	423,341円
11～30人	219,097円	312,685円	66,046円	597,828円
31～50人	290,631円	351,541円	406,857円	1,049,030円
51～100人	324,863円	330,785円	134,017円	789,665円
101人以上	370,611円	415,644円	46,818円	833,072円

女性の正社員における一時金支給状況は、冬期の一時金が平均225,519円で最も支給額が多く、次に多いのが夏期の一時金の平均179,782円である。最も少ないのが年度末の一時金支給額で平均88,231円である。

業種別にみると、夏期の一時金、冬期の一時金ともに支給額が最も多いのは「金融・保険業」でそれぞれ平均381,951円、平均421,816円である。



15-2 一時金支給状況（女性の平均額）

一時金支給状況（女性の平均額）（円）

	平成28年度夏期	平成28年度冬期	平成28年度年度末	合 計
合 計	179,782円	225,519円	88,231円	493,533円

業種別 一時金支給状況（女性の平均額）（円）

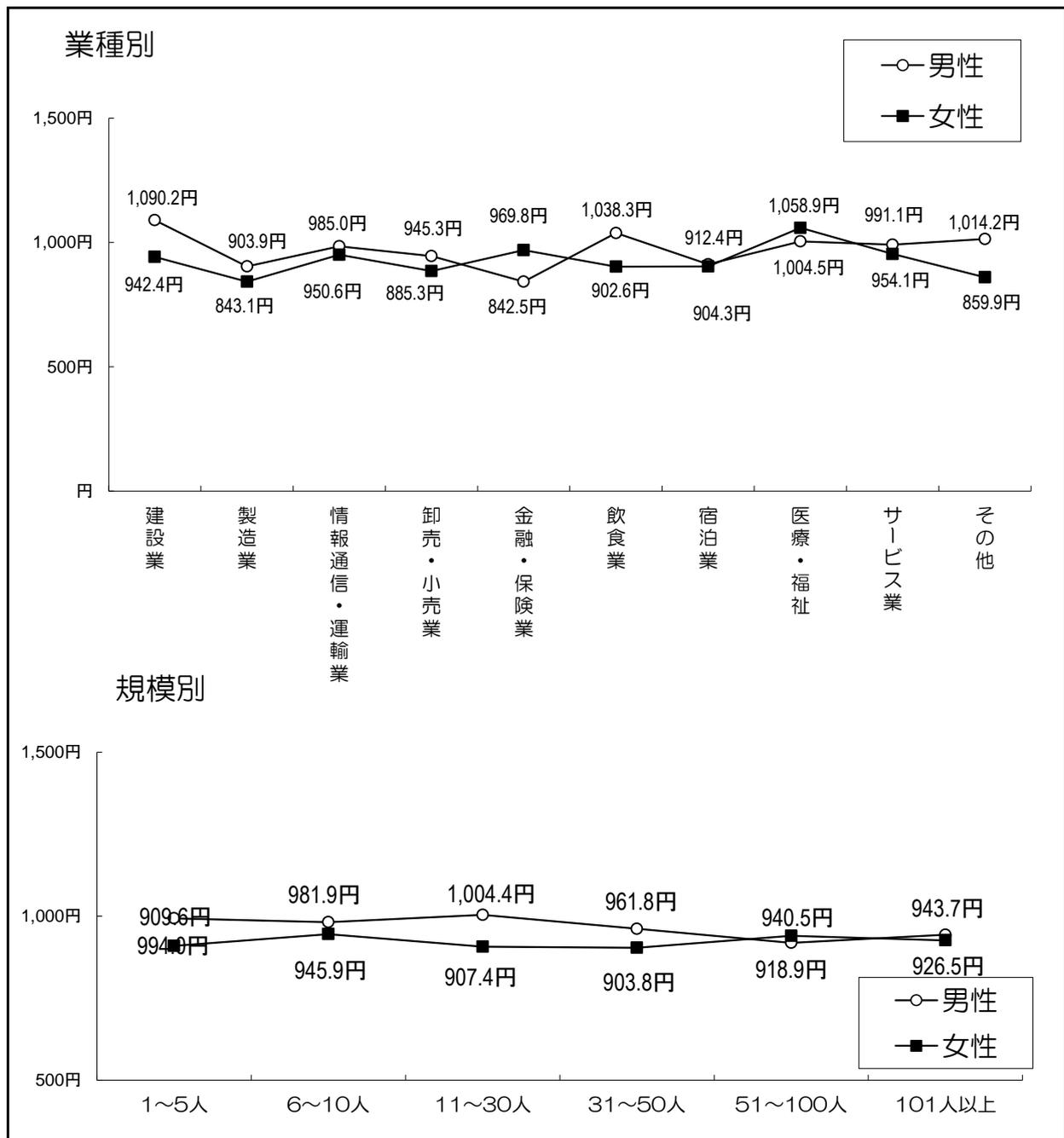
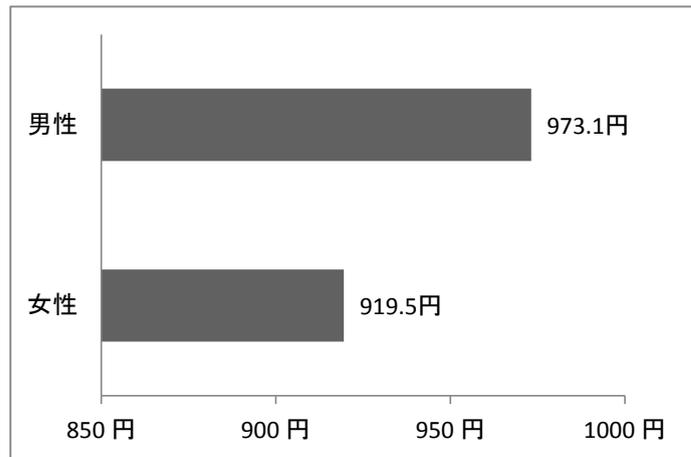
業種別	平成28年度夏期	平成28年度冬期	平成28年度年度末	合 計
建設業	119,310円	193,613円	197,386円	510,309円
製造業	90,933円	121,003円	27,500円	239,435円
情報通信・運輸業	216,521円	279,055円	22,562円	518,138円
卸売・小売業	173,620円	197,696円	82,460円	453,776円
金融・保険業	381,951円	421,816円	87,826円	891,593円
飲食業	116,083円	145,000円	35,000円	296,083円
宿泊業	122,500円	187,107円		309,607円
医療・福祉	340,324円	391,501円	10,225円	742,050円
サービス業	184,066円	216,408円	92,024円	492,498円
その他	184,754円	256,620円	41,546円	482,921円
無記名				

規模別 一時金支給状況（女性の平均額）（円）

規模別	平成28年度夏期	平成28年度冬期	平成28年度年度末	合 計
1～5人	117,529円	155,305円	71,500円	344,334円
6～10人	120,870円	149,296円	50,922円	321,087円
11～30人	165,264円	250,752円	44,981円	460,997円
31～50人	215,129円	261,070円	365,503円	841,702円
51～100人	249,989円	254,255円	122,636円	626,880円
101人以上	255,786円	287,634円	35,407円	578,827円

パートタイマーの平均時間給は、男性973.1円、女性919.5円で、男女間で53.6円の差がある。

業種別において、男性のパートタイマーで最も高い平均時間給は「建設業」の1,090.2円で、最も平均時間給が低い「金融・保険業」の842.5円とは247.7円の差がある。また、女性のパートタイマーで最も高い平均時間給は「医療・福祉」の1,058.9円で、最も平均時間給が低い「製造業」の843.1円とは215.8円の差がある。



16 パートタイマーの平均時間給

パートタイマーの平均時間給（円）

	男性	女性
全 体	973.1円	919.5円

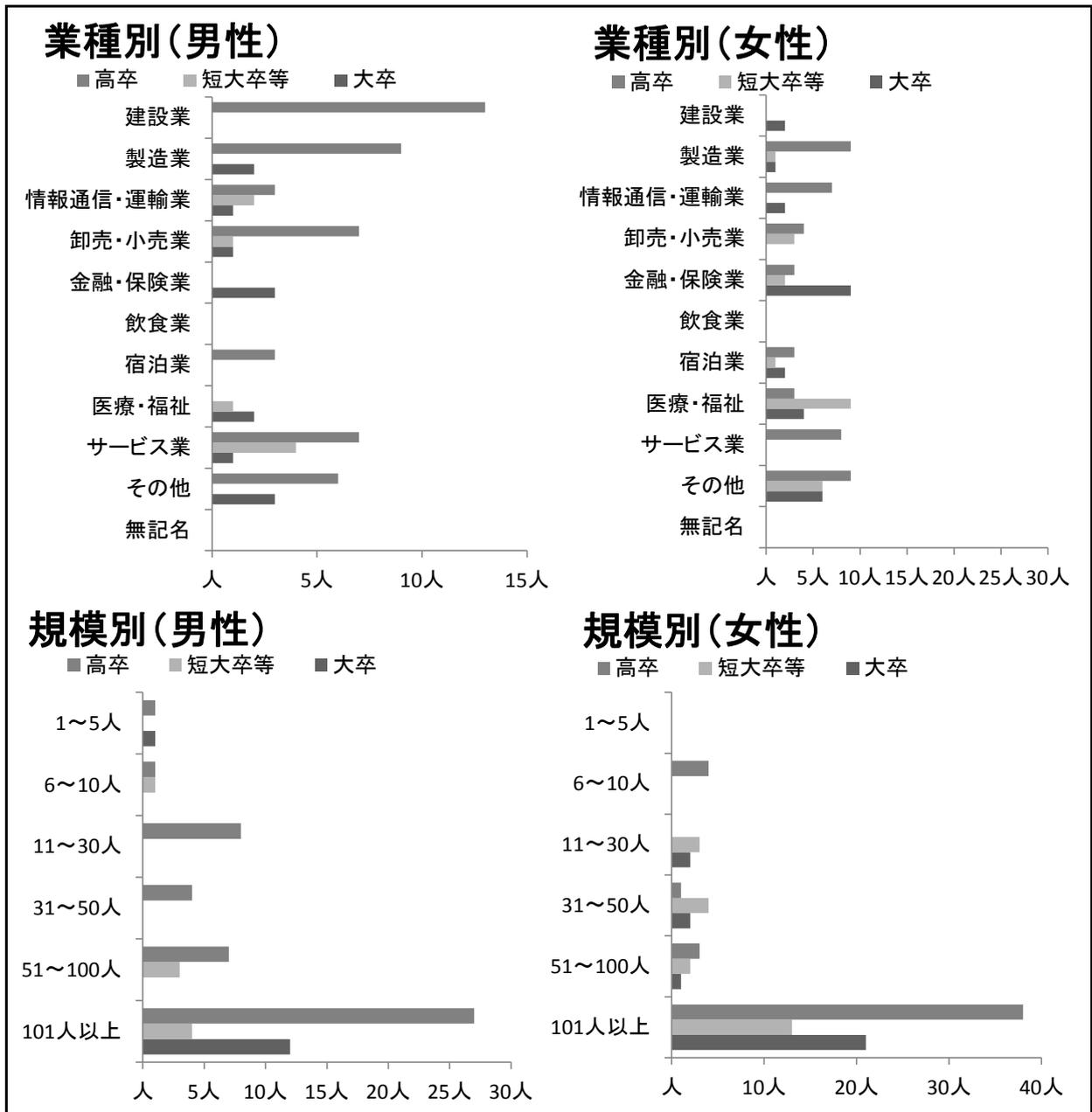
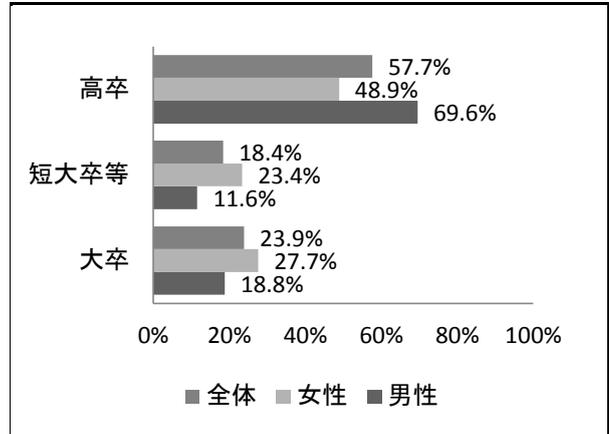
業種別 パートタイマーの平均時間給（円）

業種別	男性	女性
建設業	1,090.2円	942.4円
製造業	903.9円	843.1円
情報通信・運輸業	985.0円	950.6円
卸売・小売業	945.3円	885.3円
金融・保険業	842.5円	969.8円
飲食業	1,038.3円	902.6円
宿泊業	912.4円	904.3円
医療・福祉	1,004.5円	1,058.9円
サービス業	991.1円	954.1円
その他	1,014.2円	859.9円
無記名		
全 体	973.1円	919.5円

規模別 パートタイマー1日の平均時間給（円）

規模別	男性	女性
1～5人	994.0円	909.6円
6～10人	981.9円	945.9円
11～30人	1,004.4円	907.4円
31～50人	961.8円	903.8円
51～100人	918.9円	940.5円
101人以上	943.7円	926.5円
全 体	973.1円	919.5円

本調査で回答のあった事業所において、平成29年度に採用された新規学卒者は、男性69人、女性94人で、女性の方が25人多い。  
卒業種別の採用割合は、全体で高卒の割合が多く57.7%（163人中94人）である。



17-1 新規学卒者の採用数

新卒採用者割合 (%)

	高卒	短大卒等	大卒
男性	69.6%	11.6%	18.8%
女性	48.9%	23.4%	27.7%
全体	57.7%	18.4%	23.9%

新卒採用者数 (人)

	高卒	短大卒等	大卒	計
男性	48人	8人	13人	69人
女性	46人	22人	26人	94人
全体	94人	30人	39人	163人

業種別 新卒採用者割合 (%)

業種別	男性			女性		
	高卒	短大卒等	大卒	高卒	短大卒等	大卒
建設業	100.0%					100.0%
製造業	81.8%		18.2%	81.8%	9.1%	9.1%
情報通信・運輸業	50.0%	33.3%	16.7%	77.8%		22.2%
卸売・小売業	77.8%	11.1%	11.1%	57.1%	42.9%	
金融・保険業			100.0%	21.4%	14.3%	64.3%
飲食業						
宿泊業	100.0%			50.0%	16.7%	33.3%
医療・福祉		33.3%	66.7%	18.8%	56.3%	25.0%
サービス業	58.3%	33.3%	8.3%	100.0%		
その他	66.7%		33.3%	42.9%	28.6%	28.6%
無記名						

業種別 新卒採用者数 (人)

業種別	男性			計	女性			計
	高卒	短大卒等	大卒		高卒	短大卒等	大卒	
建設業	13人			13人			2人	2人
製造業	9人		2人	11人	9人	1人	1人	11人
情報通信・運輸業	3人	2人	1人	6人	7人		2人	9人
卸売・小売業	7人	1人	1人	9人	4人	3人		7人
金融・保険業			3人	3人	3人	2人	9人	14人
飲食業								
宿泊業	3人			3人	3人	1人	2人	6人
医療・福祉		1人	2人	3人	3人	9人	4人	16人
サービス業	7人	4人	1人	12人	8人			8人
その他	6人		3人	9人	9人	6人	6人	21人
無記名								
合計	48人	8人	13人	69人	46人	22人	26人	94人

規模別 新卒採用者割合 (%)

業種別	男性			女性		
	高卒	短大卒等	大卒	高卒	短大卒等	大卒
1~5人	50.0%		50.0%			
6~10人	50.0%	50.0%		100.0%		
11~30人	100.0%			60.0%	40.0%	
31~50人	100.0%			14.3%	57.1%	28.6%
51~100人	70.0%	30.0%		50.0%	33.3%	16.7%
101人以上	62.8%	9.3%	27.9%	52.8%	18.1%	29.2%

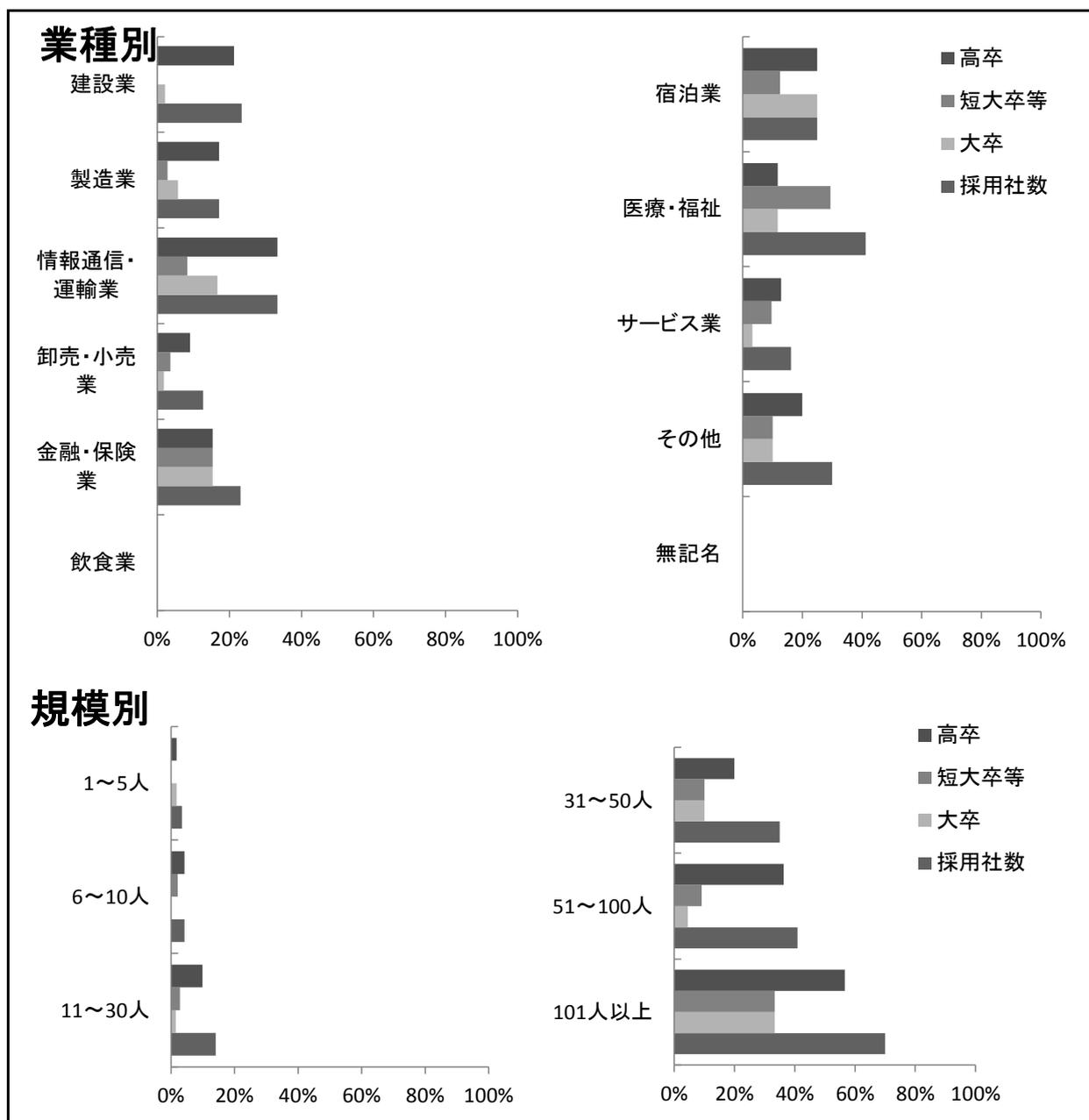
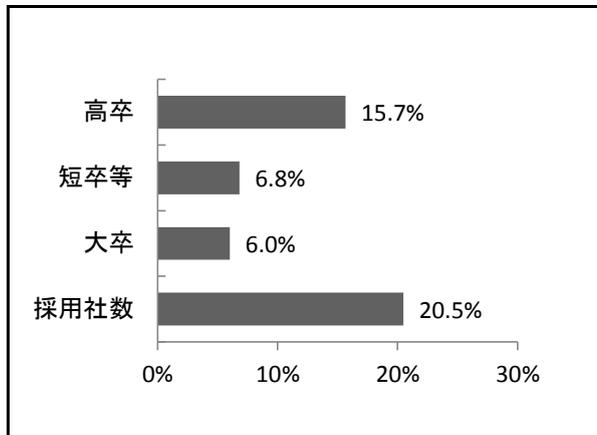
規模別 新卒採用者数 (人)

業種別	男性			計	女性			計
	高卒	短大卒等	大卒		高卒	短大卒等	大卒	
1~5人	1人		1人	2人				
6~10人	1人	1人		2人	4人			4人
11~30人	8人			8人		3人	2人	5人
31~50人	4人			4人	1人	4人	2人	7人
51~100人	7人	3人		10人	3人	2人	1人	6人
101人以上	27人	4人	12人	43人	38人	13人	21人	72人
合計	48人	8人	13人	69人	46人	22人	26人	94人

本調査で回答のあった事業所で、平成29年度に新規学卒者を採用した事業所は20.5%（51社）である。

業種別では、「医療・福祉」の採用率が41.2%（17社中7社）で最も高く、次に採用率が高いのが「情報通信・運輸業」の33.3%（12社中4社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所において、採用率が最も高い。



17-2 新規学卒者の採用率

新卒採用率（％）

	高卒	短大卒等	大卒	採用率
全体	15.7%	6.8%	6.0%	20.5%

新卒採用事業所数（社）

	高卒	短大卒等	大卒	採用社数	事業所数
全体	39社	17社	15社	51社	249社

業種別 新卒採用率（％）

業種別	高卒	短大卒等	大卒	採用率
建設業	21.3%		2.1%	23.4%
製造業	17.1%	2.9%	5.7%	17.1%
情報通信・運輸業	33.3%	8.3%	16.7%	33.3%
卸売・小売業	9.1%	3.6%	1.8%	12.7%
金融・保険業	15.4%	15.4%	15.4%	23.1%
飲食業				
宿泊業	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%
医療・福祉	11.8%	29.4%	11.8%	41.2%
サービス業	12.9%	9.7%	3.2%	16.1%
その他	20.0%	10.0%	10.0%	30.0%
無記名				

業種別 新卒採用事業所数（社）

業種別	高卒	短大卒等	大卒	採用社数	事業所数
建設業	10社		1社	11社	47社
製造業	6社	1社	2社	6社	35社
情報通信・運輸業	4社	1社	2社	4社	12社
卸売・小売業	5社	2社	1社	7社	55社
金融・保険業	2社	2社	2社	3社	13社
飲食業					11社
宿泊業	2社	1社	2社	2社	8社
医療・福祉	2社	5社	2社	7社	17社
サービス業	4社	3社	1社	5社	31社
その他	4社	2社	2社	6社	20社
無記名					
全体	39社	17社	15社	51社	249社

規模別 新卒採用率（％）

規模別	高卒	短大卒等	大卒	採用率
1～5人	1.7%		1.7%	3.4%
6～10人	4.2%	2.1%		4.2%
11～30人	9.9%	2.8%	1.4%	14.1%
31～50人	20.0%	10.0%	10.0%	35.0%
51～100人	36.4%	9.1%	4.5%	40.9%
101人以上	56.7%	33.3%	33.3%	70.0%

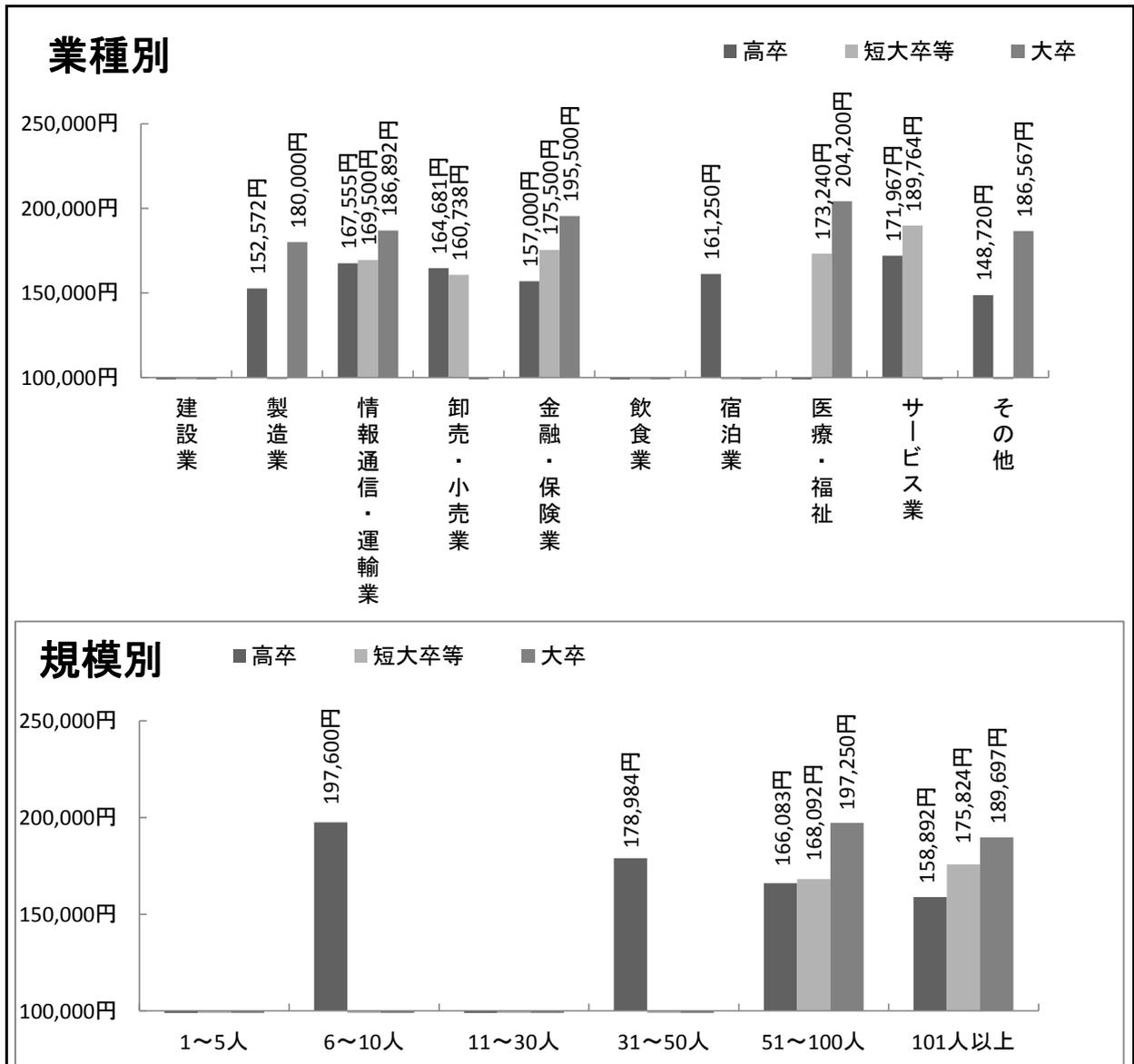
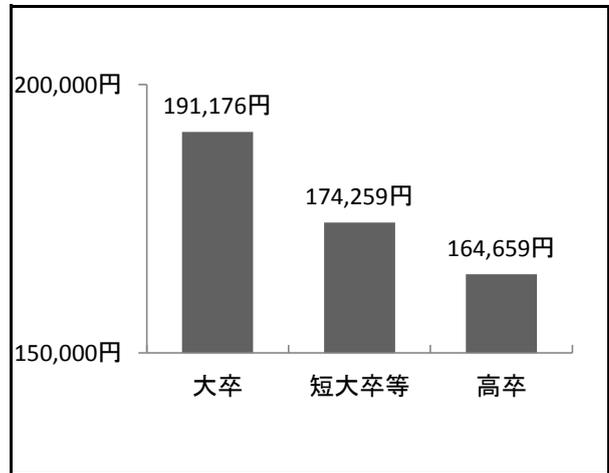
規模別 新卒採用事業所数（社）

規模別	高卒	短大卒等	大卒	採用社数	事業所数
1～5人	1社		1社	2社	58社
6～10人	2社	1社		2社	48社
11～30人	7社	2社	1社	10社	71社
31～50人	4社	2社	2社	7社	20社
51～100人	8社	2社	1社	9社	22社
101人以上	17社	10社	10社	21社	30社
全体	39社	17社	15社	51社	249社

※従業員数について無回答であった事業所を除く

平成29年度に採用された新規学卒者の平均初任給は、高卒が164,659円、短大卒等が174,259円、大卒が191,176円である。

厚生労働省の平成29年度「賃金構造基本統計調査」によると、全国の平均初任給は高卒が162,100円、短大卒等が179,200円、大卒が206,100円で、全国平均と比較すると今回の高山市の平均は、高卒のみ全国平均を上回っている。



17-3 新規学卒者の平均初任給

新規学卒者の平均初任給（円）

	高卒	短大卒等	大卒
全 体	164,659円	174,259円	191,176円

業種別 新規学卒者の平均初任給（円）

業種別	高卒	短大卒等	大卒
建設業			
製造業	152,572円		180,000円
情報通信・運輸業	167,555円	169,500円	186,892円
卸売・小売業	164,681円	160,738円	
金融・保険業	157,000円	175,500円	195,500円
飲食業			
宿泊業	161,250円		
医療・福祉		173,240円	204,200円
サービス業	171,967円	189,764円	
その他	148,720円		186,567円
無記名			

業種別 新規学卒者採用事業所数（社）

業種別	高卒採用事業所数	短大卒等採用事業所数	大卒採用事業所数
建設業	10社		1社
製造業	6社	1社	2社
情報通信・運輸業	4社	1社	2社
卸売・小売業	5社	2社	1社
金融・保険業	2社	2社	2社
飲食業			
宿泊業	2社	1社	2社
医療・福祉	2社	5社	2社
サービス業	4社	3社	1社
その他	4社	2社	2社
無記名			

規模別 新規学卒者の平均初任給（円）

規模別	高卒	短大卒等	大卒
1～5人			
6～10人	197,600円		
11～30人			
31～50人	178,984円		
51～100人	166,083円	168,092円	197,250円
101人以上	158,892円	175,824円	189,697円

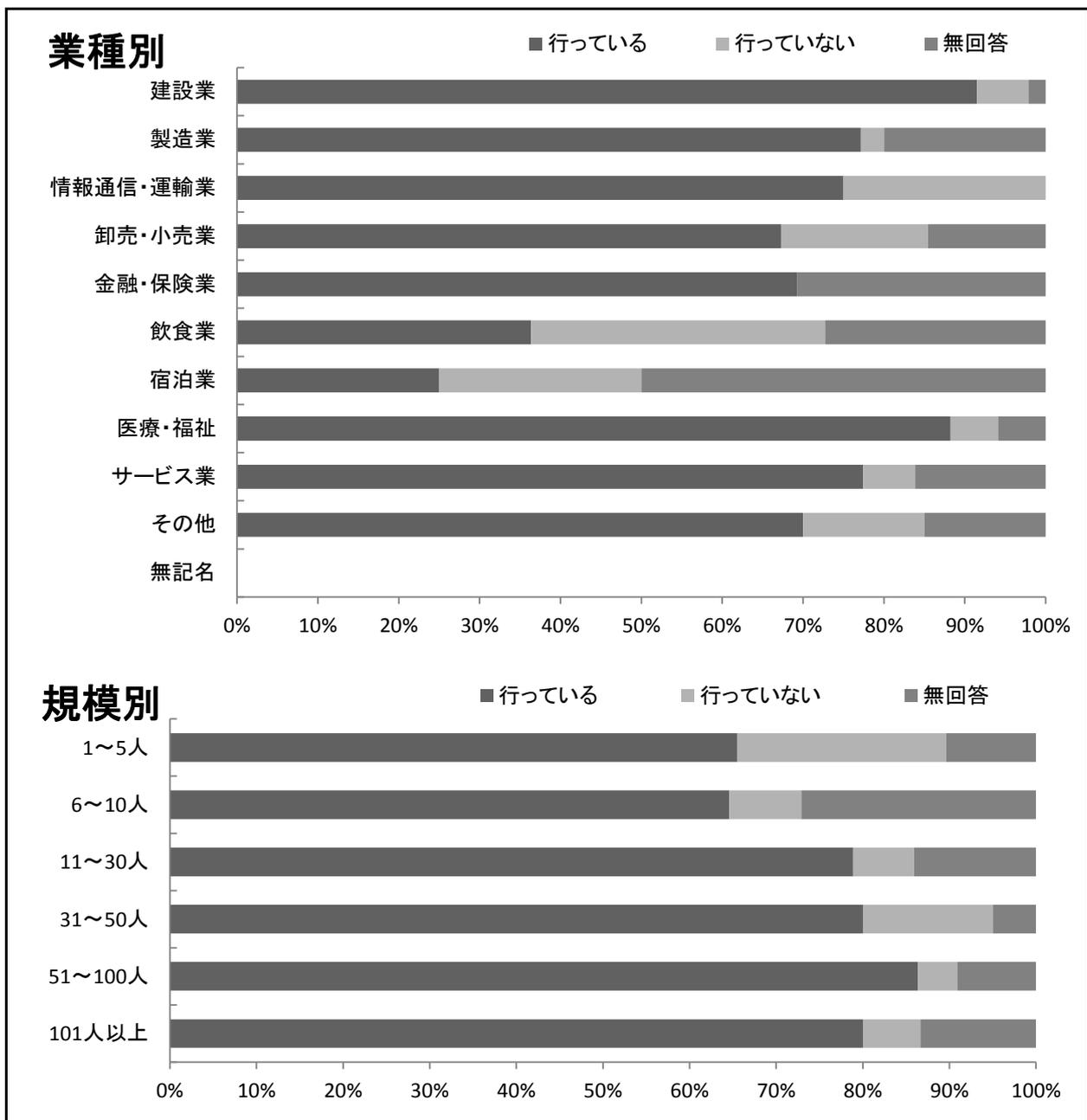
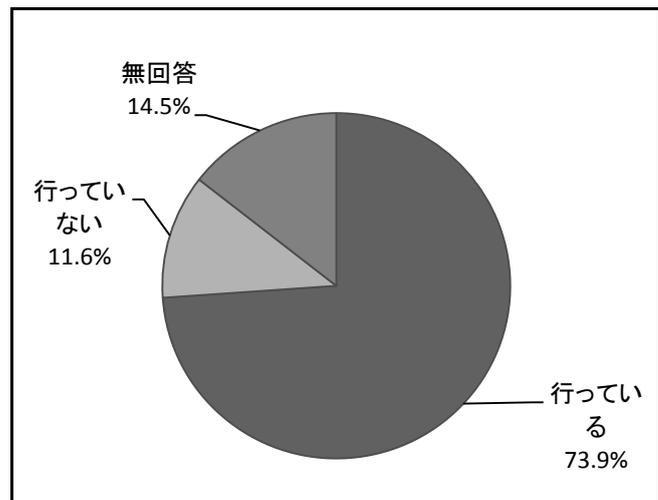
規模別 新規学卒者採用事業所数（社）

業種別	高卒採用事業所数	短大卒等採用事業所数	大卒採用事業所数
1～5人	1社		1社
6～10人	2社	1社	
11～30人	7社	2社	1社
31～50人	4社	2社	2社
51～100人	8社	2社	1社
101人以上	17社	10社	10社

週休二日制を実施している事業所の割合は、73.8%（184社）である。

業種別において、週休二日制を実施している事業所の割合が高いのは「建設業」の91.5%で、次に「医療・福祉」の88.2%、最も割合が低いのは「飲食業」の36.4%である。

規模別では、従業員数が「51人～100人」の事業所において、週休二日制を実施している事業所の割合が最も高い。



18-1 週休二日制の実施状況

週休二日制の実施状況（％）

業種別	行っている	行っていない	無回答
全体	73.9%	11.6%	14.5%

週休二日制の実施状況（社）

業種別	行っている	行っていない	無回答	合計
全体	184社	29社	36社	249社

週休二日制の実施状況（％）

業種別	行っている	行っていない	無回答
建設業	91.5%	6.4%	2.1%
製造業	77.1%	2.9%	20.0%
情報通信・運輸業	75.0%	25.0%	
卸売・小売業	67.3%	18.2%	14.5%
金融・保険業	69.2%		30.8%
飲食業	36.4%	36.4%	27.3%
宿泊業	25.0%	25.0%	50.0%
医療・福祉	88.2%	5.9%	5.9%
サービス業	77.4%	6.5%	16.1%
その他	70.0%	15.0%	15.0%
無記名			

週休二日制の実施状況（社）

業種別	行っている	行っていない	無回答	合計
建設業	43社	3社	1社	47社
製造業	27社	1社	7社	35社
情報通信・運輸業	9社	3社		12社
卸売・小売業	37社	10社	8社	55社
金融・保険業	9社		4社	13社
飲食業	4社	4社	3社	11社
宿泊業	2社	2社	4社	8社
医療・福祉	15社	1社	1社	17社
サービス業	24社	2社	5社	31社
その他	14社	3社	3社	20社
無記名				
合計	184社	29社	36社	249社

週休二日制の実施状況（％）

規模別	行っている	行っていない	無回答
1～5人	65.5%	24.1%	10.3%
6～10人	64.6%	8.3%	27.1%
11～30人	78.9%	7.0%	14.1%
31～50人	80.0%	15.0%	5.0%
51～100人	86.4%	4.5%	9.1%
101人以上	80.0%	6.7%	13.3%

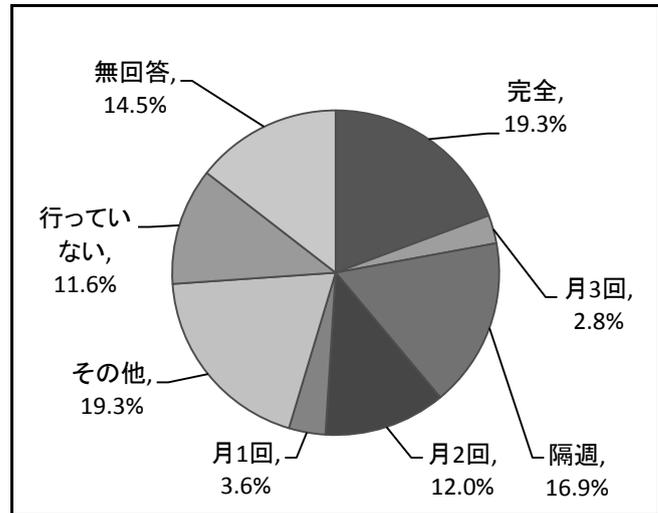
週休二日制の実施状況（社）

規模別	行っている	行っていない	無回答	合計
1～5人	38社	14社	6社	58社
6～10人	31社	4社	13社	48社
11～30人	56社	5社	10社	71社
31～50人	16社	3社	1社	20社
51～100人	19社	1社	2社	22社
101人以上	24社	2社	4社	30社
合計	184社	29社	36社	249社

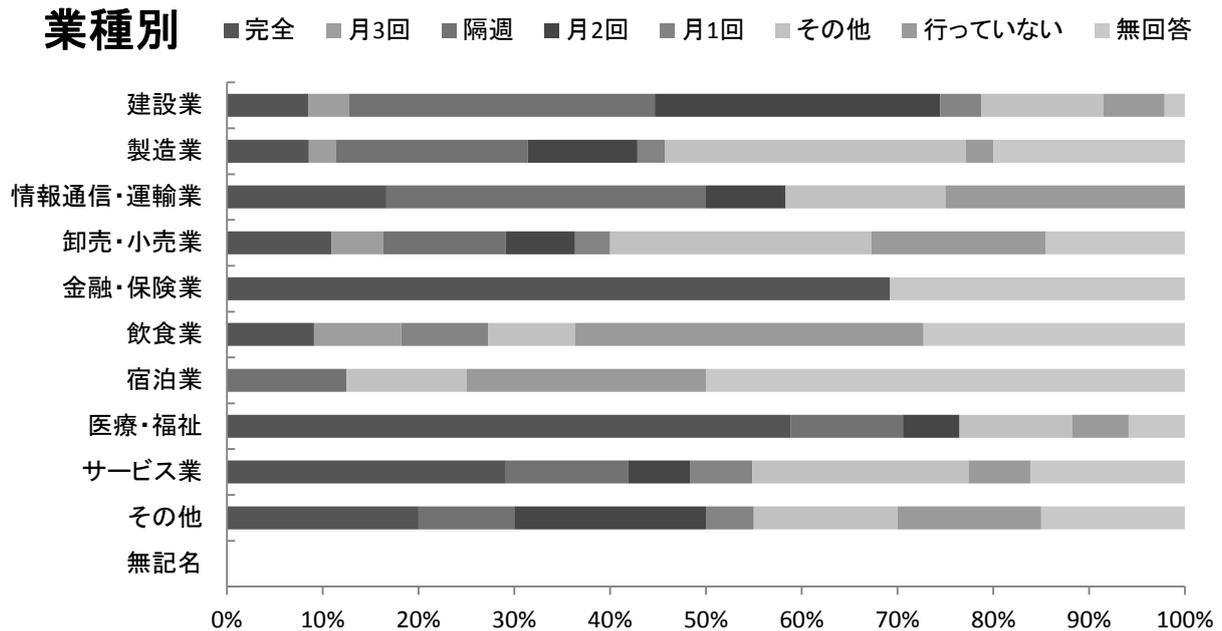
週休二日制の種類については、「完全週休二日制」と「その他の週休二日制」を実施している事業所の割合がそれぞれ19.3%（48社）で最も高い。

業種別では、「金融・保険業」において完全週休二日制が実施されている事業所の割合が最も高く69.2%であるが、「宿泊業」においては、回答のあった全ての事業所で完全週休二日制は実施されていない。

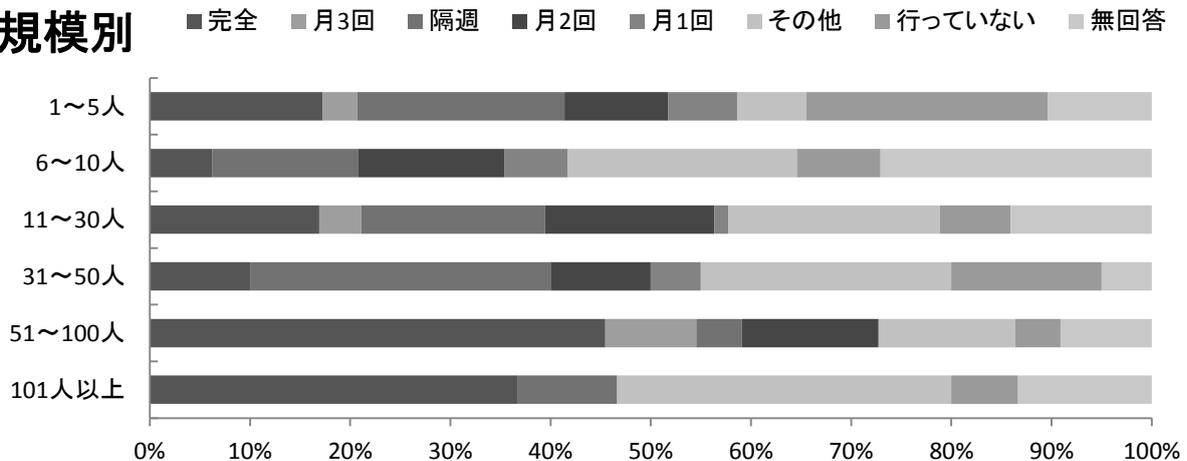
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において、完全週休二日制を実施している事業所の割合が最も高い。



### 業種別



### 規模別



18-2 週休二日制の種類

週休二日制の種類 (%)

	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	その他の 週休2日制	行っていない	無回答
全体	19.3%	2.8%	16.9%	12.0%	3.6%	19.3%	11.6%	14.5%

業種別 週休二日制の種類 (%)

業種別	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	その他の 週休2日制	行っていない	無回答
建設業	8.5%	4.3%	31.9%	29.8%	4.3%	12.8%	6.4%	2.1%
製造業	8.6%	2.9%	20.0%	11.4%	2.9%	31.4%	2.9%	20.0%
情報通信・運輸業	16.7%		33.3%	8.3%		16.7%	25.0%	
卸売・小売業	10.9%	5.5%	12.7%	7.3%	3.6%	27.3%	18.2%	14.5%
金融・保険業	69.2%							30.8%
飲食業	9.1%	9.1%			9.1%	9.1%	36.4%	27.3%
宿泊業			12.5%			12.5%	25.0%	50.0%
医療・福祉	58.8%		11.8%	5.9%		11.8%	5.9%	5.9%
サービス業	29.0%		12.9%	6.5%	6.5%	22.6%	6.5%	16.1%
その他	20.0%		10.0%	20.0%	5.0%	15.0%	15.0%	15.0%
無記名								

規模別 週休二日制の種類 (%)

規模別	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	その他の 週休2日制	行っていない	無回答
1~5人	17.2%	3.4%	20.7%	10.3%	6.9%	6.9%	24.1%	10.3%
6~10人	6.3%		14.6%	14.6%	6.3%	22.9%	8.3%	27.1%
11~30人	16.9%	4.2%	18.3%	16.9%	1.4%	21.1%	7.0%	14.1%
31~50人	10.0%		30.0%	10.0%	5.0%	25.0%	15.0%	5.0%
51~100人	45.5%	9.1%	4.5%	13.6%		13.6%	4.5%	9.1%
101人以上	36.7%		10.0%			33.3%	6.7%	13.3%

週休二日制の種類（社）

	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	その他の週休2日制	行っていない	無回答	合計
全体	48社	7社	42社	30社	9社	48社	29社	36社	249社

業種別 週休二日制の種類（社）

業種別	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	その他の週休2日制	行っていない	無回答	合計
建設業	4社	2社	15社	14社	2社	6社	3社	1社	47社
製造業	3社	1社	7社	4社	1社	11社	1社	7社	35社
情報通信・運輸業	2社		4社	1社		2社	3社		12社
卸売・小売業	6社	3社	7社	4社	2社	15社	10社	8社	55社
金融・保険業	9社							4社	13社
飲食業	1社	1社			1社	1社	4社	3社	11社
宿泊業			1社			1社	2社	4社	8社
医療・福祉	10社		2社	1社		2社	1社	1社	17社
サービス業	9社		4社	2社	2社	7社	2社	5社	31社
その他	4社		2社	4社	1社	3社	3社	3社	20社
無記名									
合計	48社	7社	42社	30社	9社	48社	29社	36社	249社

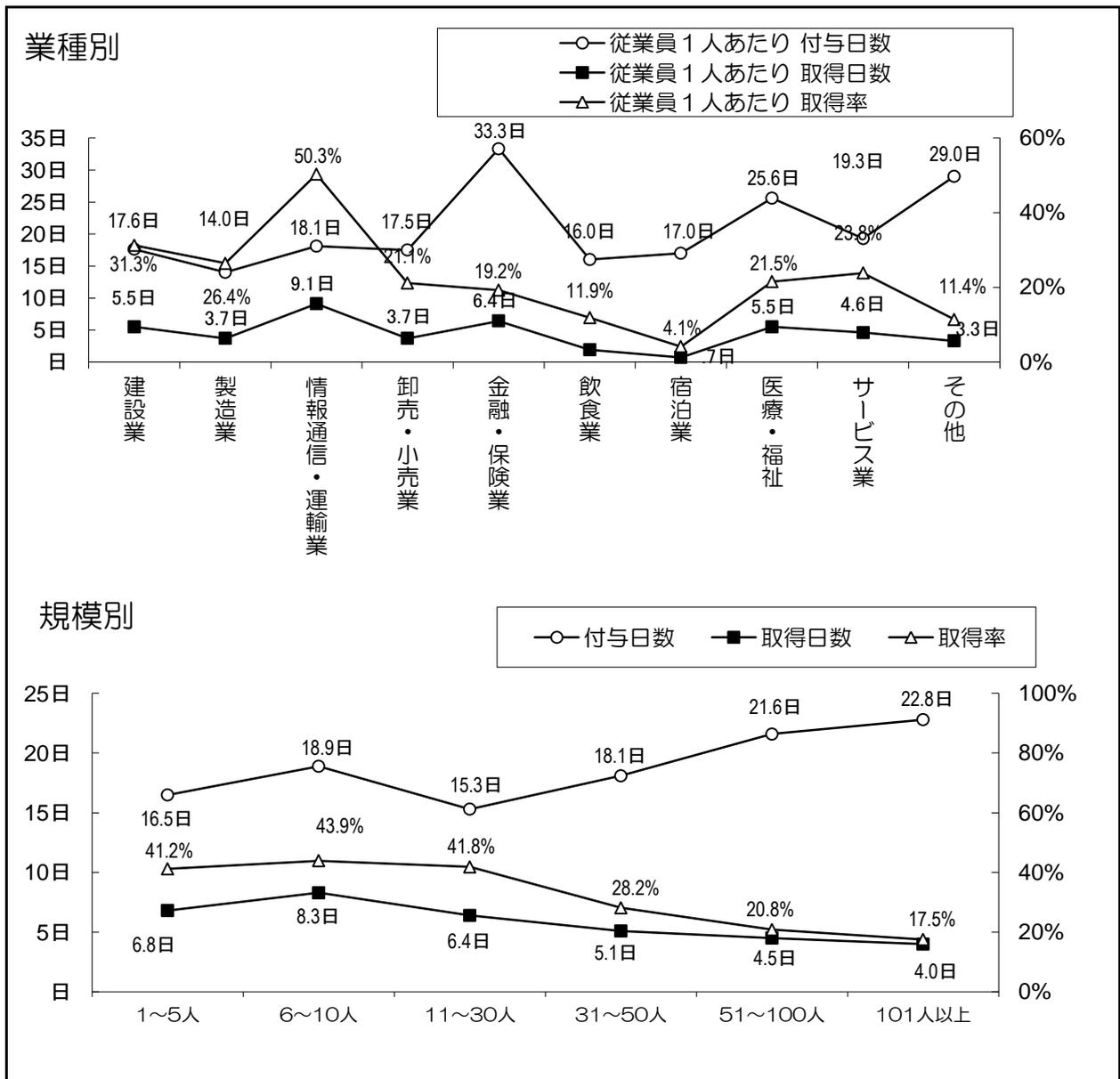
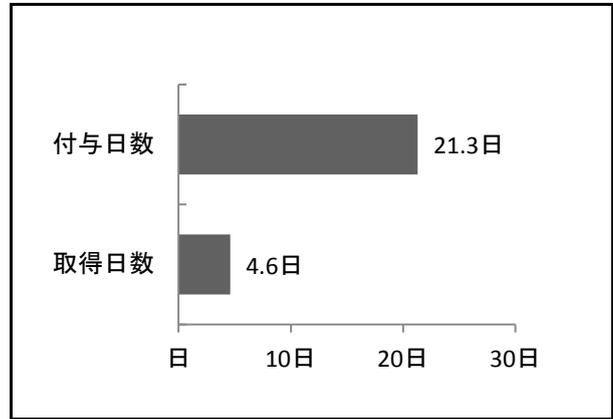
規模別 週休二日制の種類（社）

規模別	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	その他の週休2日制	行っていない	無回答	合計
1～5人	10社	2社	12社	6社	4社	4社	14社	6社	58社
6～10人	3社		7社	7社	3社	11社	4社	13社	48社
11～30人	12社	3社	13社	12社	1社	15社	5社	10社	71社
31～50人	2社		6社	2社	1社	5社	3社	1社	20社
51～100人	10社	2社	1社	3社		3社	1社	2社	22社
101人以上	11社		3社			10社	2社	4社	30社
合計	48社	7社	42社	30社	9社	48社	29社	36社	249社



正社員における年次有給休暇の平均取得率は、21.6%（4.6日）である。

業種別において最も取得日数が多いのは、「情報通信・運輸業」の9.1日、取得率は50.3%である。また、付与日数が最も多いのは、「金融・保険業」の33.3日となっている。



19-1 年次有給休暇の状況（正社員）

年次有給休暇の状況（正社員1人あたり）

	正社員1人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
全体	21.3日	4.6日	21.6%

年次有給休暇の状況（全有給対象正社員の平均）

業種別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
全体	6,843人	145,490日	31,370日

※従業員の取得有給休暇について回答があった事業所は173社であった。

業種別

年次有給休暇の状況（正社員1人あたり）

業種別	正社員1人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
建設業	17.6日	5.5日	31.3%
製造業	14.0日	3.7日	26.4%
情報通信・運輸業	18.1日	9.1日	50.3%
卸売・小売業	17.5日	3.7日	21.1%
金融・保険業	33.3日	6.4日	19.2%
飲食業	16.0日	1.9日	11.9%
宿泊業	17.0日	.7日	4.1%
医療・福祉	25.6日	5.5日	21.5%
サービス業	19.3日	4.6日	23.8%
その他	29.0日	3.3日	11.4%
無記名			

業種別

年次有給休暇の状況（全有給対象正社員の平均）

業種別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
建設業	759人	13,357日	4,159日
製造業	1,332人	18,613日	4,878日
情報通信・運輸業	482人	8,713日	4,396日
卸売・小売業	1,020人	17,815日	3,746日
金融・保険業	456人	15,182日	2,920日
飲食業	24人	383日	45日
宿泊業	143人	2,435日	97日
医療・福祉	846人	21,662日	4,664日
サービス業	438人	8,441日	2,033日
その他	1,343人	38,890日	4,433日
無記名			
合計	6,843人	145,490日	31,370日

規模別

年次有給休暇の状況（正社員1人あたり）

規模別	正社員1人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
1～5人	16.5日	6.8日	41.2%
6～10人	18.9日	8.3日	43.9%
11～30人	15.3日	6.4日	41.8%
31～50人	18.1日	5.1日	28.2%
51～100人	21.6日	4.5日	20.8%
101人以上	22.8日	4.0日	17.5%

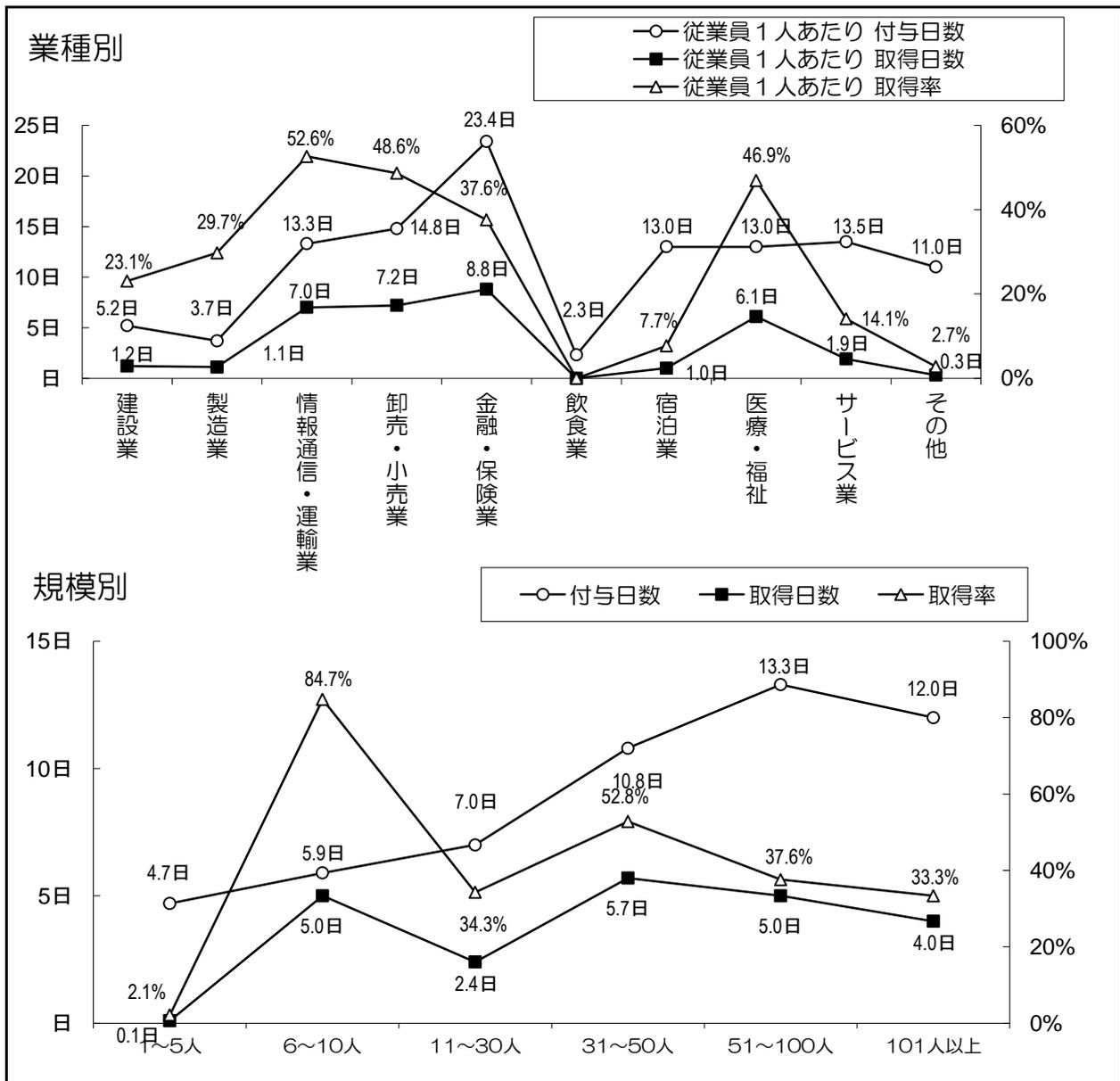
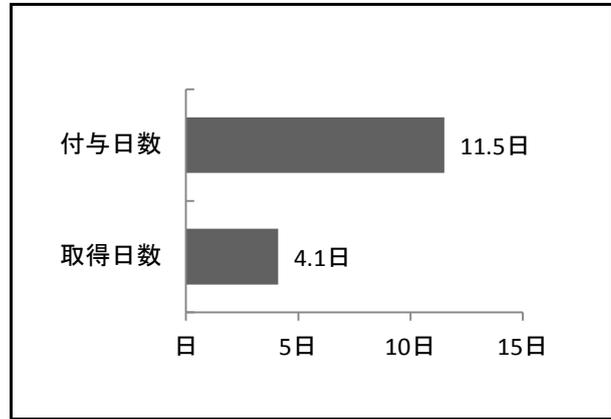
規模別

年次有給休暇の状況（全有給対象正社員の平均）

規模別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
1～5人	116人	1,900日	789日
6～10人	170人	3,219日	1,408日
11～30人	823人	12,610日	5,307日
31～50人	440人	7,961日	2,263日
51～100人	769人	16,626日	3,424日
101人以上	4,525人	103,175日	18,180日
合計	6,843人	145,490日	31,370日

パートタイマーにおいて、付与されている有給休暇の日数は正社員よりも少なく、平均で11.5日、取得率は35.7%である。

業種別でみると、付与日数をもっとも多いのは「医療・福祉」の19.1日、次に「卸売・小売業」の14.8日となっている。また、取得率が高いのは「情報通信・運輸業」の51.5%、次に「金融・保険業」の50.5%となっており、最も取得率が低いのは「サービス業」の14.1%である。



19-2 年次有給休暇の状況（パートタイマー）

年次有給休暇の状況  
（パートタイマー1人あたりの平均）

	パートタイマー1人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
全体	11.5日	4.1日	35.7%

年次有給休暇の状況  
（全有給対象パートタイマーの平均）

業種別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
全体	2,409人	27,745日	9,817日

※従業員の取得有給休暇について回答があった事業所は95社であった。

業種別  
年次有給休暇の状況（パートタイマー1人あたりの平均）

業種別	パートタイマー1人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
建設業	5.2日	1.2日	23.1%
製造業	3.7日	1.1日	29.7%
情報通信・運輸業	13.3日	7.0日	52.6%
卸売・小売業	14.8日	7.2日	48.6%
金融・保険業	23.4日	8.8日	37.6%
飲食業	2.3日		
宿泊業	13.0日	1.0日	7.7%
医療・福祉	13.0日	6.1日	46.9%
サービス業	13.5日	1.9日	14.1%
その他	11.0日	0.3日	2.7%
無記名			

業種別  
年次有給休暇の状況（全有給対象パートタイマーの平均）

業種別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
建設業	34人	176日	42日
製造業	399人	1,478日	445日
情報通信・運輸業	220人	2,916日	1,530日
卸売・小売業	421人	6,248日	3,037日
金融・保険業	64人	1,499日	564日
飲食業	44人	100日	
宿泊業	73人	952日	74日
医療・福祉	601人	7,800日	3,641日
サービス業	204人	2,751日	389日
その他	349人	3,825日	95日
無記名			

規模別  
年次有給休暇の状況（パートタイマー1人あたりの平均）

規模別	パートタイマー1人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
1～5人	4.7日	0.1日	2.1%
6～10人	5.9日	5.0日	84.7%
11～30人	7.0日	2.4日	34.3%
31～50人	10.8日	5.7日	52.8%
51～100人	13.3日	5.0日	37.6%
101人以上	12.0日	4.0日	33.3%

規模別  
年次有給休暇の状況（全有給対象パートタイマーの平均）

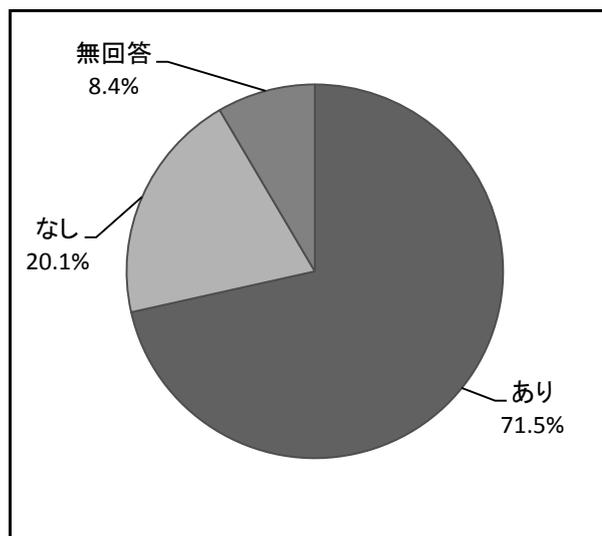
規模別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
1～5人	45人	212日	4日
6～10人	54人	316日	272日
11～30人	121人	843日	290日
31～50人	182人	1,970日	1,033日
51～100人	249人	3,309日	1,242日
101人以上	1,758人	21,095日	6,976日

定年制を定めている事業所の割合は71.5%  
(178社)で、平均定年年齢は61.5歳である。

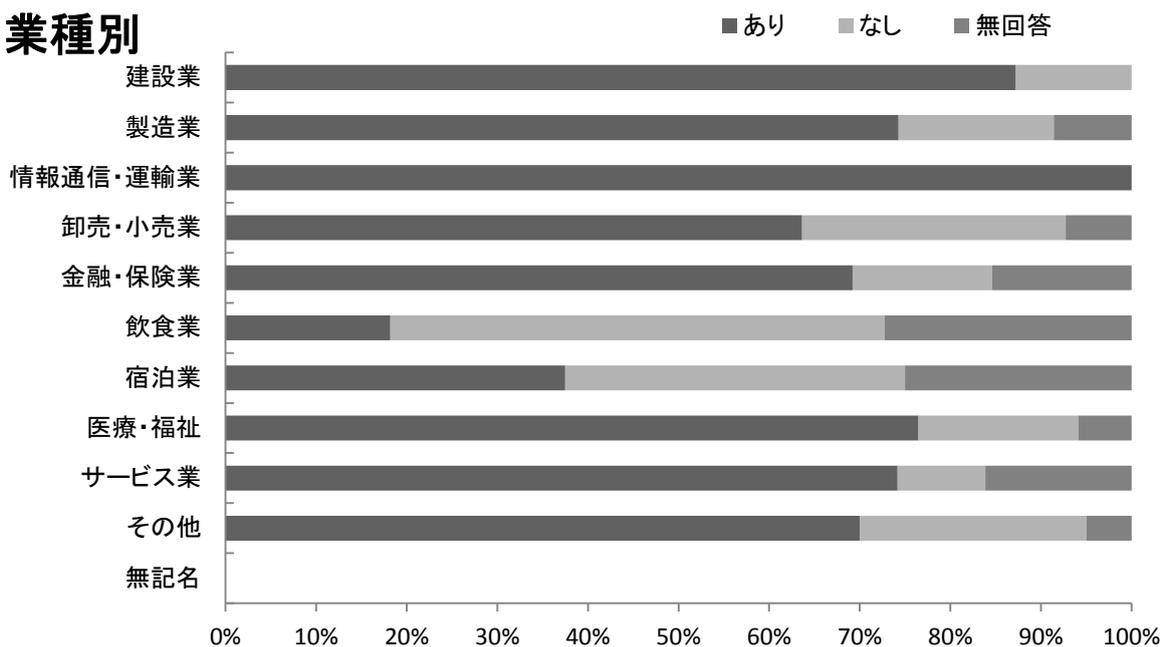
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.5歳	飲食業	64.5歳
建設業	62.0歳	宿泊業	62.3歳
製造業	62.1歳	医療・福祉	61.5歳
情報通信・運輸業	61.8歳	サービス業	60.7歳
卸売・小売業	61.1歳	その他	61.4歳
金融・保険業	60.0歳	無回答	

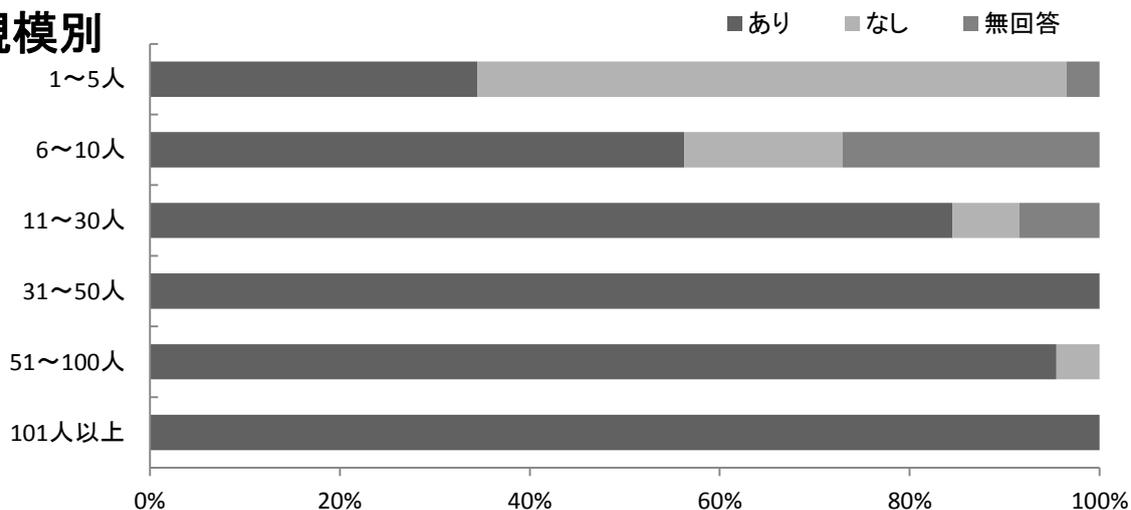
1～5人	62.2歳	31～50人	60.4歳
6～10人	62.3歳	51～100人	60.5歳
11～30人	62.2歳	101人以上	60.6歳



### 業種別



### 規模別



20-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	71.5%	20.1%	8.4%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	178社	50社	21社	249社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	87.2%	12.8%	
製造業	74.3%	17.1%	8.6%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	63.6%	29.1%	7.3%
金融・保険業	69.2%	15.4%	15.4%
飲食業	18.2%	54.5%	27.3%
宿泊業	37.5%	37.5%	25.0%
医療・福祉	76.5%	17.6%	5.9%
サービス業	74.2%	9.7%	16.1%
その他	70.0%	25.0%	5.0%
無記名			

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	41社	6社		47社
製造業	26社	6社	3社	35社
情報通信・運輸業	12社			12社
卸売・小売業	35社	16社	4社	55社
金融・保険業	9社	2社	2社	13社
飲食業	2社	6社	3社	11社
宿泊業	3社	3社	2社	8社
医療・福祉	13社	3社	1社	17社
サービス業	23社	3社	5社	31社
その他	14社	5社	1社	20社
無記名				
合 計	178社	50社	21社	249社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	34.5%	62.1%	3.4%
6~10人	56.3%	16.7%	27.1%
11~30人	84.5%	7.0%	8.5%
31~50人	100.0%		
51~100人	95.5%	4.5%	
101人以上	100.0%		

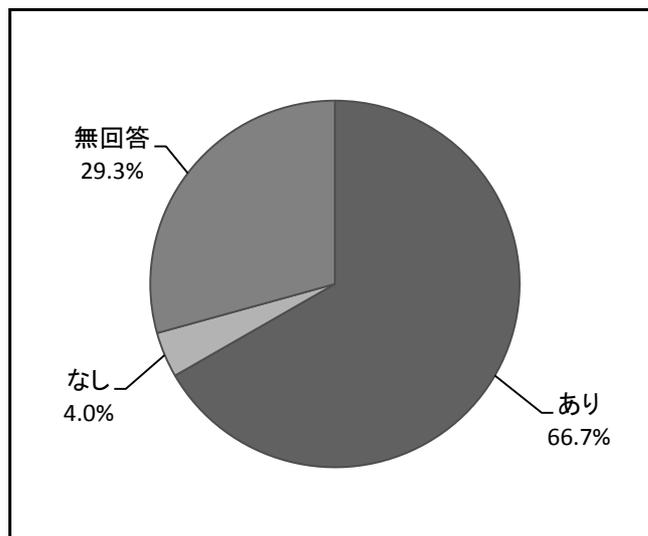
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1~5人	20社	36社	2社	58社
6~10人	27社	8社	13社	48社
11~30人	60社	5社	6社	71社
31~50人	20社			20社
51~100人	21社	1社		22社
101人以上	30社			30社
合 計	178社	50社	21社	249社

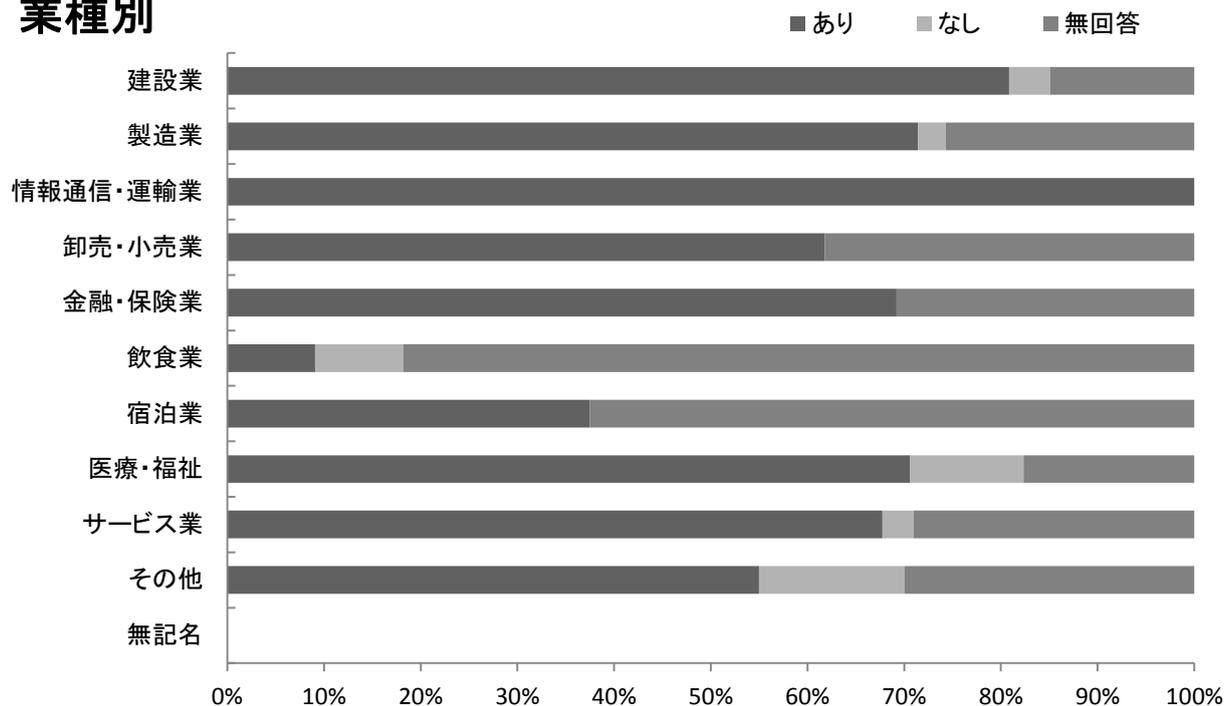
定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、66.7%（166社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」が100%と最も高い割合で制度化されており、次に「建設業」で80.9%となっている。

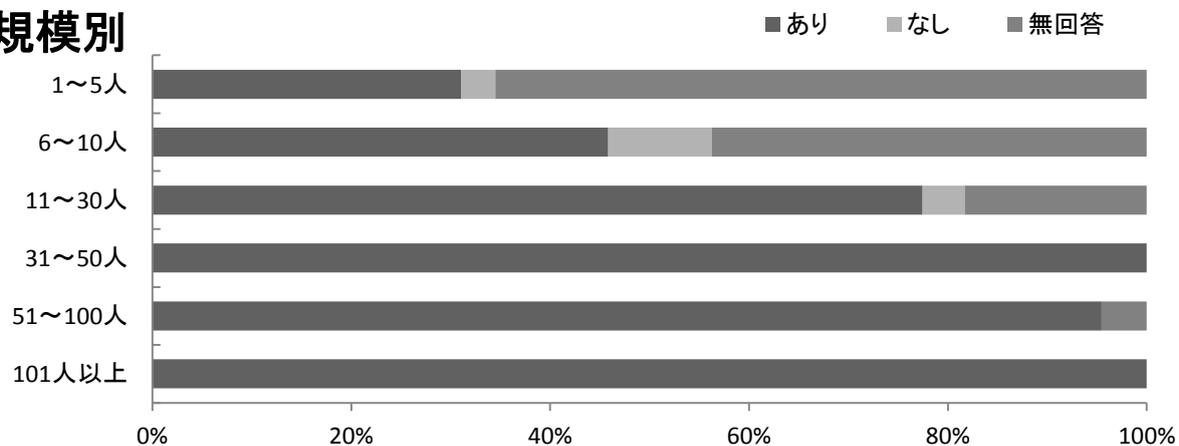
規模別では、従業員数が「31～50人」「101人以上」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。一方、「1～5人」の事業所においては、制度化されている事業所は約3割で最も低い。



### 業種別



### 規模別



20-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無 (%)

	あり	なし	無回答
全 体	66.7%	4.0%	29.3%

定年後の雇用促進制度の有無 (社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	166社	10社	73社	249社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無 (%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	80.9%	4.3%	14.9%
製造業	71.4%	2.9%	25.7%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	61.8%		38.2%
金融・保険業	69.2%		30.8%
飲食業	9.1%	9.1%	81.8%
宿泊業	37.5%		62.5%
医療・福祉	70.6%	11.8%	17.6%
サービス業	67.7%	3.2%	29.0%
その他	55.0%	15.0%	30.0%
無記名			

業種別 定年後の雇用促進制度の有無 (社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	38社	2社	7社	47社
製造業	25社	1社	9社	35社
情報通信・運輸業	12社			12社
卸売・小売業	34社		21社	55社
金融・保険業	9社		4社	13社
飲食業	1社	1社	9社	11社
宿泊業	3社		5社	8社
医療・福祉	12社	2社	3社	17社
サービス業	21社	1社	9社	31社
その他	11社	3社	6社	20社
無記名				
合 計	166社	10社	73社	249社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無 (%)

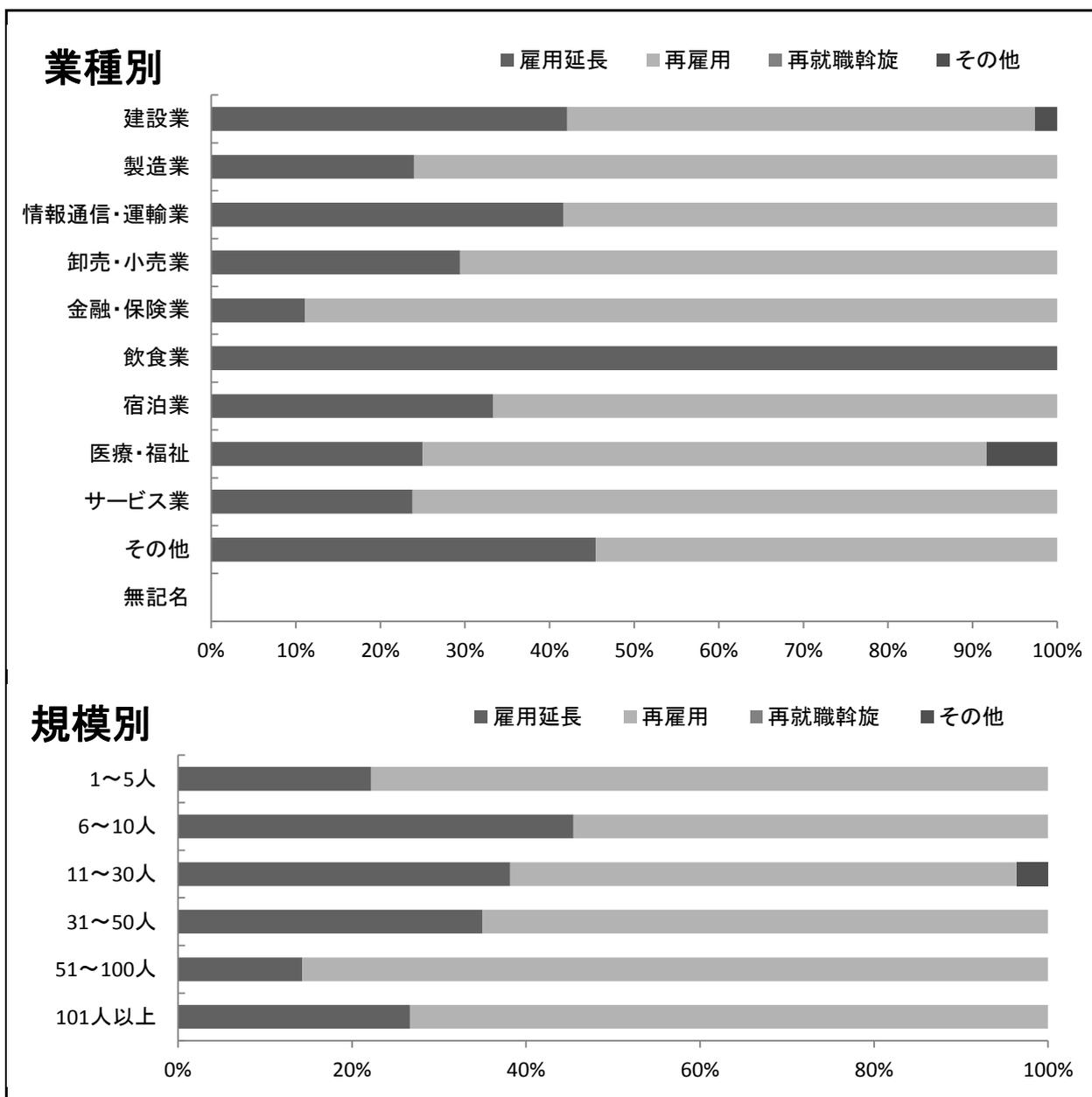
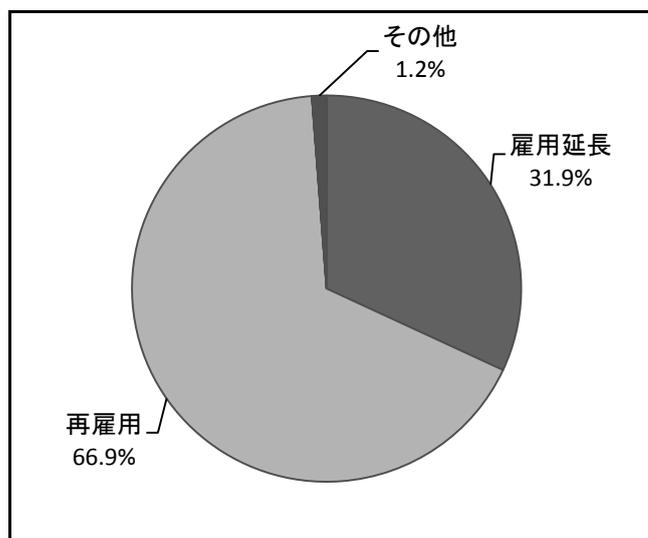
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	31.0%	3.4%	65.5%
6～10人	45.8%	10.4%	43.8%
11～30人	77.5%	4.2%	18.3%
31～50人	100.0%		
51～100人	95.5%		4.5%
101人以上	100.0%		

規模別 定年後の雇用促進制度の有無 (社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	18社	2社	38社	58社
6～10人	22社	5社	21社	48社
11～30人	55社	3社	13社	71社
31～50人	20社			20社
51～100人	21社		1社	22社
101人以上	30社			30社
合 計	166社	10社	73社	249社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の66.9%（166社中111社）で、次に多いのは「雇用延長」の31.9%（166社中53社）である。

業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「飲食業」の100%（1社中1社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の88.9%である。



20-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	31.9%	66.9%		1.2%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	53社	111社		2社	166社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	42.1%	55.3%		2.6%
製造業	24.0%	76.0%		
情報通信・運輸業	41.7%	58.3%		
卸売・小売業	29.4%	70.6%		
金融・保険業	11.1%	88.9%		
飲食業	100.0%			
宿泊業	33.3%	66.7%		
医療・福祉	25.0%	66.7%		8.3%
サービス業	23.8%	76.2%		
その他	45.5%	54.5%		
無記名				

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	16社	21社		1社	38社
製造業	6社	19社			25社
情報通信・運輸業	5社	7社			12社
卸売・小売業	10社	24社			34社
金融・保険業	1社	8社			9社
飲食業	1社				1社
宿泊業	1社	2社			3社
医療・福祉	3社	8社		1社	12社
サービス業	5社	16社			21社
その他	5社	6社			11社
無記名					
合計	53社	111社		2社	166社

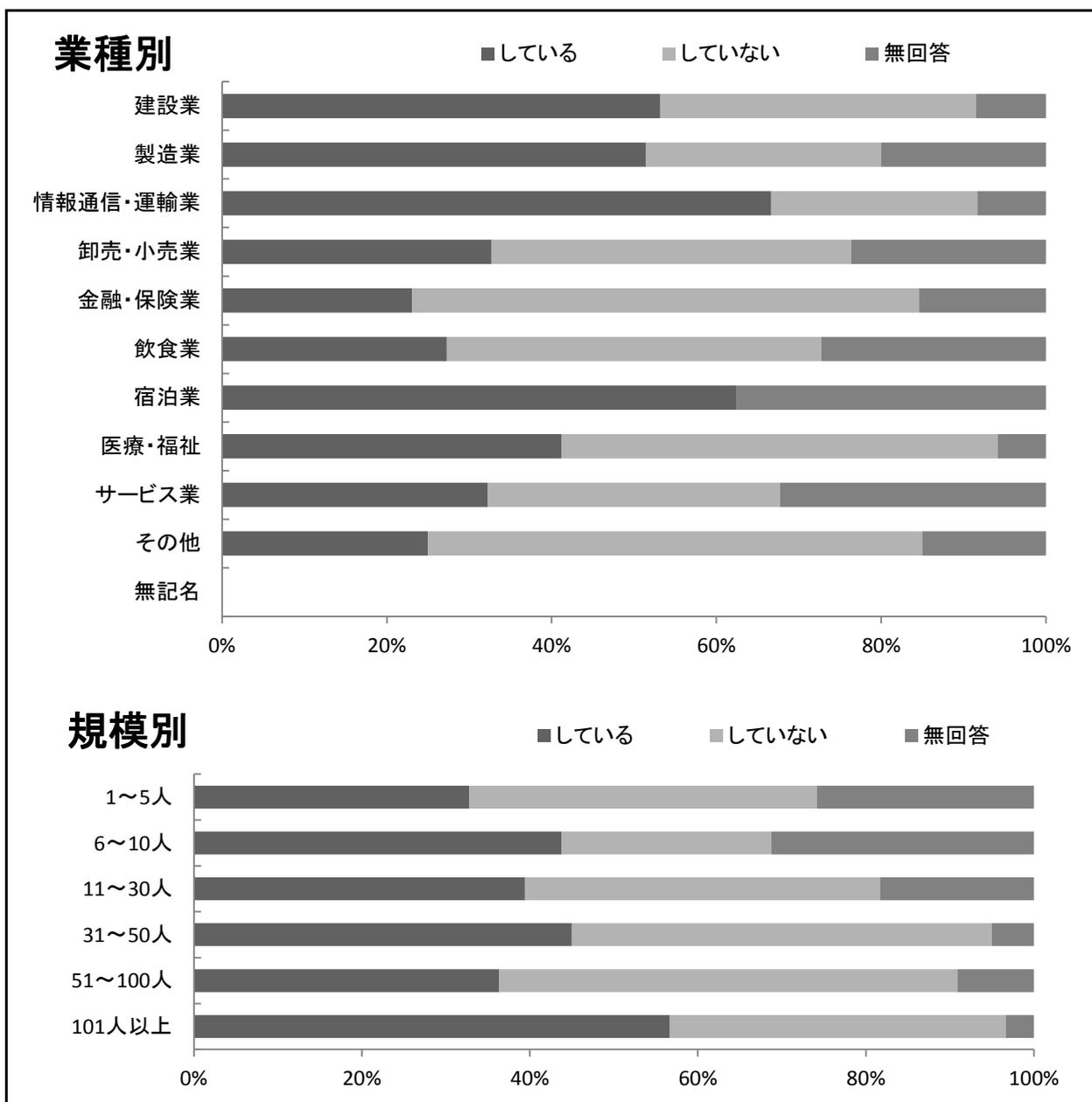
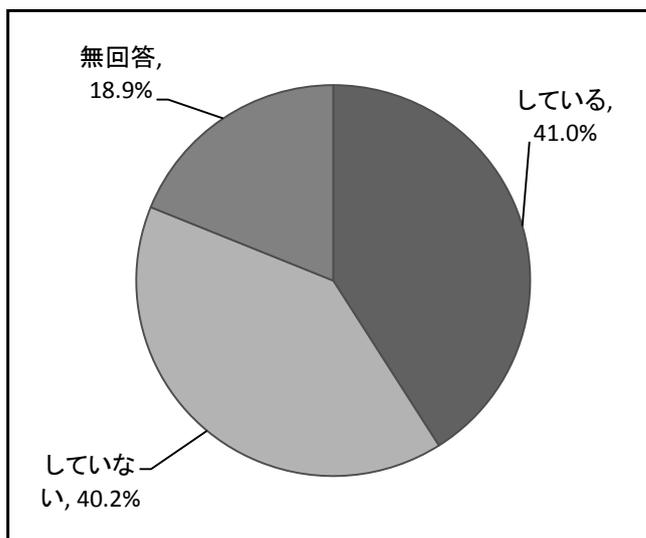
規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	22.2%	77.8%		
6～10人	45.5%	54.5%		
11～30人	38.2%	58.2%		3.6%
31～50人	35.0%	65.0%		
51～100人	14.3%	85.7%		
101人以上	26.7%	73.3%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人	4社	14社			18社
6～10人	10社	12社			22社
11～30人	21社	32社		2社	55社
31～50人	7社	13社			20社
51～100人	3社	18社			21社
101人以上	8社	22社			30社
合計	53社	111社		2社	166社

雇用調整を実施している事業所の割合は、41.0%（102社）である。  
 業種別において、雇用調整を実施している事業所の割合が高い業種は、「情報通信・運輸業」の75.0%（12社中9社）、次に「宿泊業」の62.5%（8社中5社）である。  
 規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、雇用調整を実施している事業所の割合が最も高く、56.7%（30社中17社）である。



21-1 雇用調整の実施状況

雇用調整を実施しているか (%)

	している	していない	無回答
全体	41.0%	40.2%	18.9%

雇用調整を実施しているか (社)

	している	していない	無回答	合計
全体	102社	100社	47社	249社

業種別 雇用調整を実施しているか (%)

業種別	している	していない	無回答
建設業	53.2%	38.3%	8.5%
製造業	51.4%	28.6%	20.0%
情報通信・運輸業	66.7%	25.0%	8.3%
卸売・小売業	32.7%	43.6%	23.6%
金融・保険業	23.1%	61.5%	15.4%
飲食業	27.3%	45.5%	27.3%
宿泊業	62.5%		37.5%
医療・福祉	41.2%	52.9%	5.9%
サービス業	32.3%	35.5%	32.3%
その他	25.0%	60.0%	15.0%
無記名			

業種別 雇用調整を実施しているか (社)

業種別	している	していない	無回答	合計
建設業	25社	18社	4社	47社
製造業	18社	10社	7社	35社
情報通信・運輸業	8社	3社	1社	12社
卸売・小売業	18社	24社	13社	55社
金融・保険業	3社	8社	2社	13社
飲食業	3社	5社	3社	11社
宿泊業	5社		3社	8社
医療・福祉	7社	9社	1社	17社
サービス業	10社	11社	10社	31社
その他	5社	12社	3社	20社
無記名				
合計	102社	100社	47社	249社

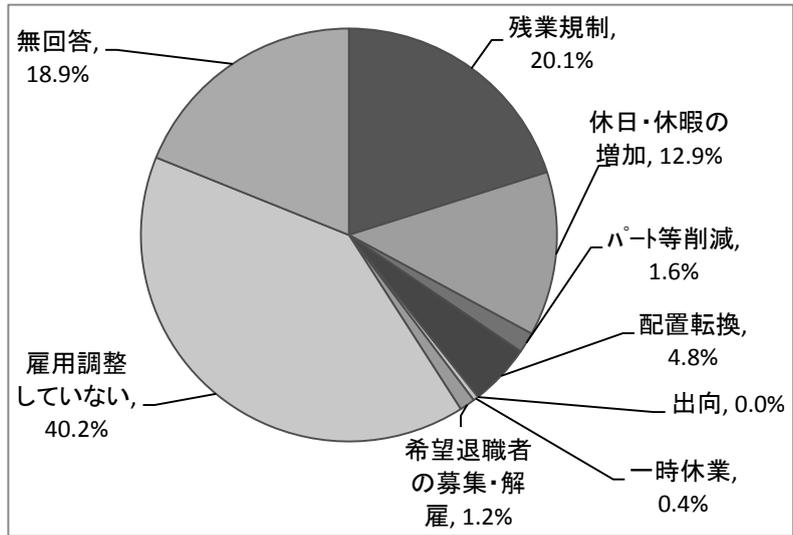
規模別 雇用調整を実施しているか (%)

規模別	している	していない	無回答
1~5人	32.8%	41.4%	25.9%
6~10人	43.8%	25.0%	31.3%
11~30人	39.4%	42.3%	18.3%
31~50人	45.0%	50.0%	5.0%
51~100人	36.4%	54.5%	9.1%
101人以上	56.7%	40.0%	3.3%

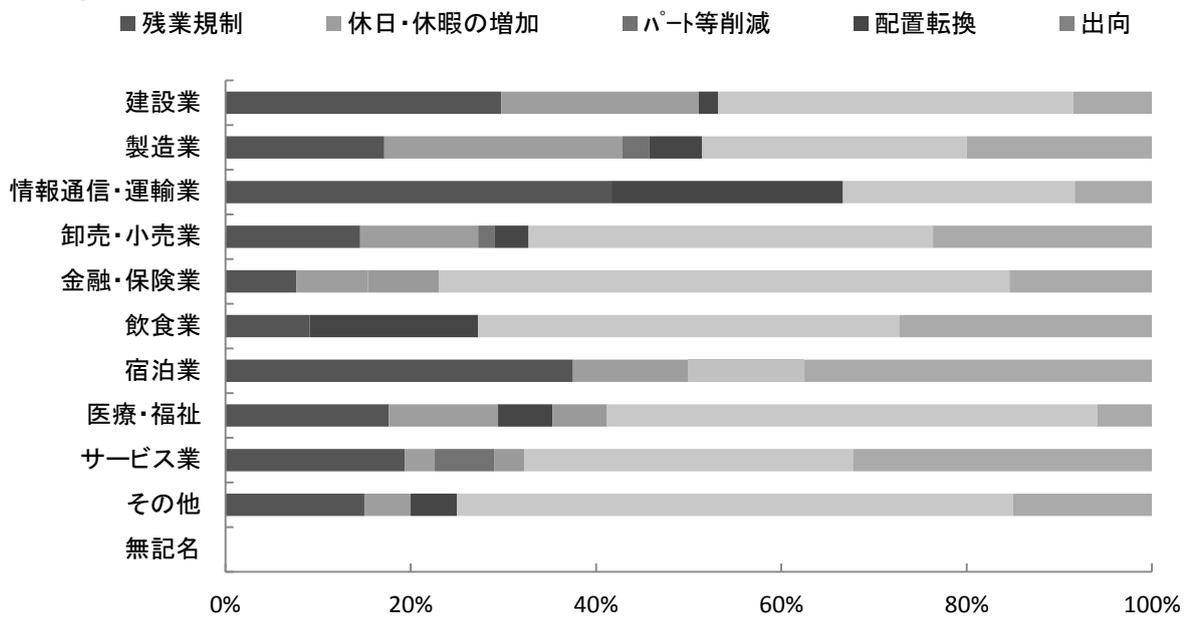
規模別 雇用調整を実施しているか (社)

規模別	している	していない	無回答	合計
1~5人	19社	24社	15社	58社
6~10人	21社	12社	15社	48社
11~30人	28社	30社	13社	71社
31~50人	9社	10社	1社	20社
51~100人	8社	12社	2社	22社
101人以上	17社	12社	1社	30社
合計	102社	100社	47社	249社

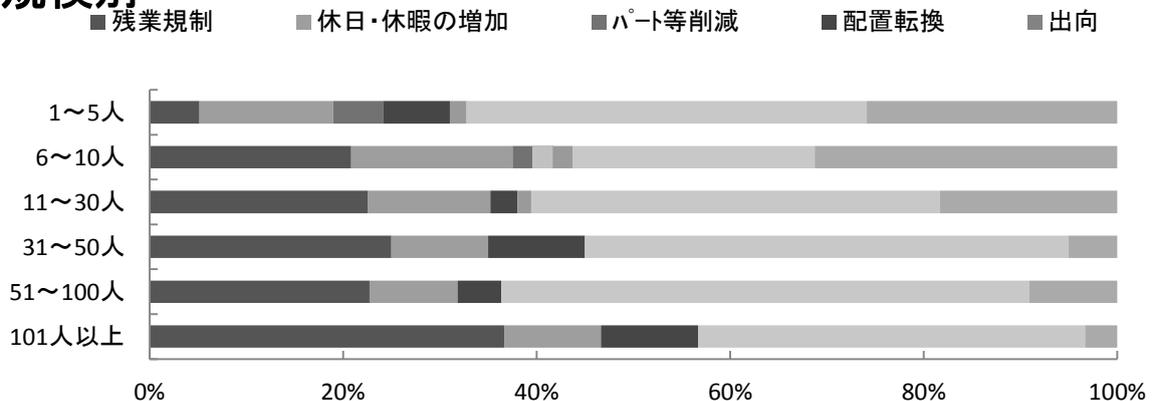
雇用調整の種類で最も多く実施されているのは、「残業規制」の20.1%（50社）、次に「休日・休暇の増加」の12.9%（32社）である。



### 業種別



### 規模別



21-2 雇用調整の種類

どのような雇用調整を実施しているか (%)

	残業規制	休日・休暇の増加	パート等削減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者の募集・解雇	雇用調整していない	無回答
全体	20.1%	12.9%	1.6%	4.8%		0.4%	1.2%	40.2%	18.9%

業種別 どのような雇用調整を実施しているか (%)

業種別	残業規制	休日・休暇の増加	パート等削減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者の募集・解雇	雇用調整していない	無回答
建設業	29.8%	21.3%		2.1%				38.3%	8.5%
製造業	17.1%	25.7%	2.9%	5.7%				28.6%	20.0%
情報通信・運輸業	41.7%			25.0%				25.0%	8.3%
卸売・小売業	14.5%	12.7%	1.8%	3.6%				43.6%	23.6%
金融・保険業	7.7%	7.7%					7.7%	61.5%	15.4%
飲食業	9.1%			18.2%				45.5%	27.3%
宿泊業	37.5%	12.5%				12.5%			37.5%
医療・福祉	17.6%	11.8%		5.9%			5.9%	52.9%	5.9%
サービス業	19.4%	3.2%	6.5%				3.2%	35.5%	32.3%
その他	15.0%	5.0%		5.0%				60.0%	15.0%
無記名									

規模別 どのような雇用調整を実施しているか (%)

規模別	残業規制	休日・休暇の増加	パート等削減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者の募集・解雇	雇用調整していない	無回答
1～5人	5.2%	13.8%	5.2%	6.9%			1.7%	41.4%	25.9%
6～10人	20.8%	16.7%	2.1%			2.1%	2.1%	25.0%	31.3%
11～30人	22.5%	12.7%		2.8%			1.4%	42.3%	18.3%
31～50人	25.0%	10.0%		10.0%				50.0%	5.0%
51～100人	22.7%	9.1%		4.5%				54.5%	9.1%
101人以上	36.7%	10.0%		10.0%				40.0%	3.3%

どのような雇用調整を実施しているか（社）

	残業規制	休日・休暇の増加	パート等削減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者の募集・解雇	雇用調整していない	無回答	合計
全体	50社	32社	4社	12社		1社	3社	100社	47社	249社

業種別 どのような雇用調整を実施しているか（社）

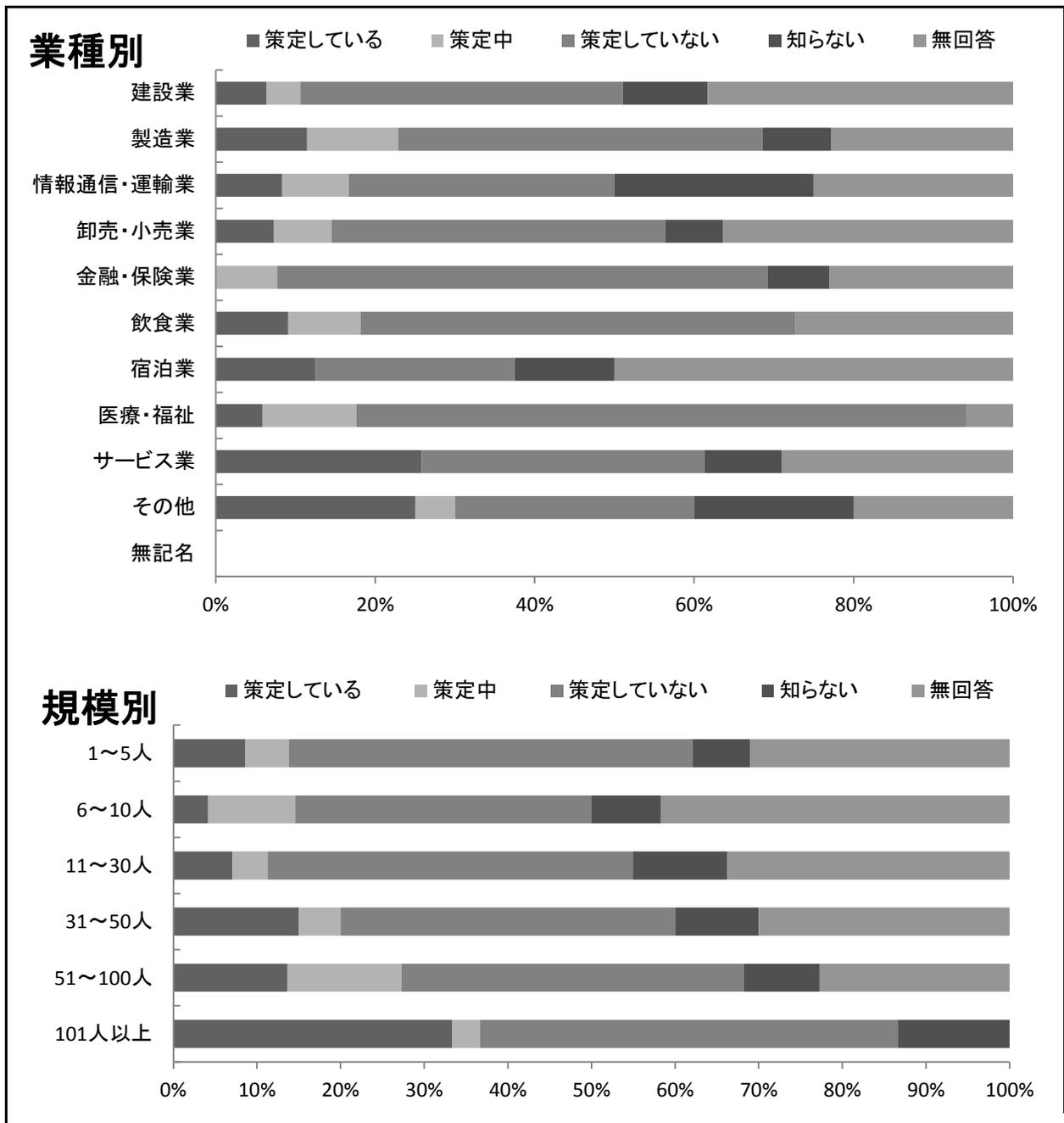
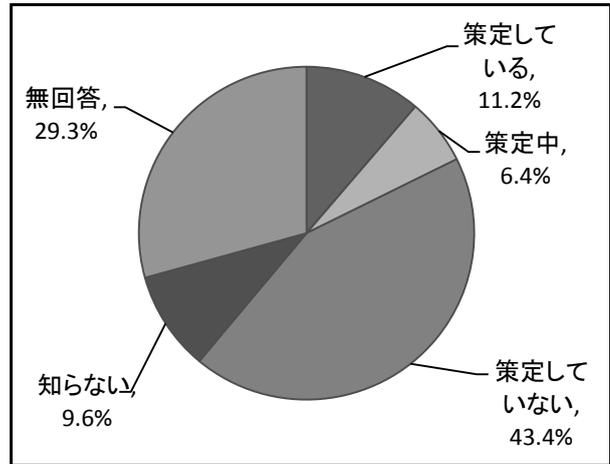
業種別	残業規制	休日・休暇の増加	パート等削減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者の募集・解雇	雇用調整していない	無回答	合計
建設業	14社	10社		1社				18社	4社	47社
製造業	6社	9社	1社	2社				10社	7社	35社
情報通信・運輸業	5社			3社				3社	1社	12社
卸売・小売業	8社	7社	1社	2社				24社	13社	55社
金融・保険業	1社	1社					1社	8社	2社	13社
飲食業	1社			2社				5社	3社	11社
宿泊業	3社	1社				1社			3社	8社
医療・福祉	3社	2社		1社			1社	9社	1社	17社
サービス業	6社	1社	2社				1社	11社	10社	31社
その他	3社	1社		1社				12社	3社	20社
無記名										
合計	50社	32社	4社	12社		1社	3社	100社	47社	249社

規模別 どのような雇用調整を実施しているか（社）

規模別	残業規制	休日・休暇の増加	パート等削減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者の募集・解雇	雇用調整していない	無回答	合計
1～5人	3社	8社	3社	4社			1社	24社	15社	58社
6～10人	10社	8社	1社			1社	1社	12社	15社	48社
11～30人	16社	9社		2社			1社	30社	13社	71社
31～50人	5社	2社		2社				10社	1社	20社
51～100人	5社	2社		1社				12社	2社	22社
101人以上	11社	3社		3社				12社	1社	30社
合計	50社	32社	4社	12社		1社	3社	100社	47社	249社



一般事業主行動計画の策定状況について、「策定している」と「策定中」とを合わせても全体の17.6%（249社中44社）である。  
 一方、「策定していない」と回答した事業所の割合は43.4%（249社中108社）を占めている。  
 業種別において、計画を策定している事業所の割合が最も高いのは「サービス業」の25.8%（31社中8社）である。  
 また、規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において計画を策定している事業所の割合が最も高く、33.3%（30社中10社）である。



22 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について

一般事業主行動計画について (%)

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
全 体	11.2%	6.4%	43.4%	9.6%	29.3%

一般事業主行動計画について (社)

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
全 体	28社	16社	108社	24社	73社	249社

業種別 一般事業主行動計画について (%)

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
建設業	6.4%	4.3%	40.4%	10.6%	38.3%
製造業	11.4%	11.4%	45.7%	8.6%	22.9%
情報通信・運輸業	8.3%	8.3%	33.3%	25.0%	25.0%
卸売・小売業	7.3%	7.3%	41.8%	7.3%	36.4%
金融・保険業		7.7%	61.5%	7.7%	23.1%
飲食業	9.1%	9.1%	54.5%		27.3%
宿泊業	12.5%		25.0%	12.5%	50.0%
医療・福祉	5.9%	11.8%	76.5%		5.9%
サービス業	25.8%		35.5%	9.7%	29.0%
その他	25.0%	5.0%	30.0%	20.0%	20.0%
無記名					

業種別 一般事業主行動計画について (社)

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
建設業	3社	2社	19社	5社	18社	47社
製造業	4社	4社	16社	3社	8社	35社
情報通信・運輸業	1社	1社	4社	3社	3社	12社
卸売・小売業	4社	4社	23社	4社	20社	55社
金融・保険業		1社	8社	1社	3社	13社
飲食業	1社	1社	6社		3社	11社
宿泊業	1社		2社	1社	4社	8社
医療・福祉	1社	2社	13社		1社	17社
サービス業	8社		11社	3社	9社	31社
その他	5社	1社	6社	4社	4社	20社
無記名						
合 計	28社	16社	108社	24社	73社	249社

規模別 一般事業主行動計画について (%)

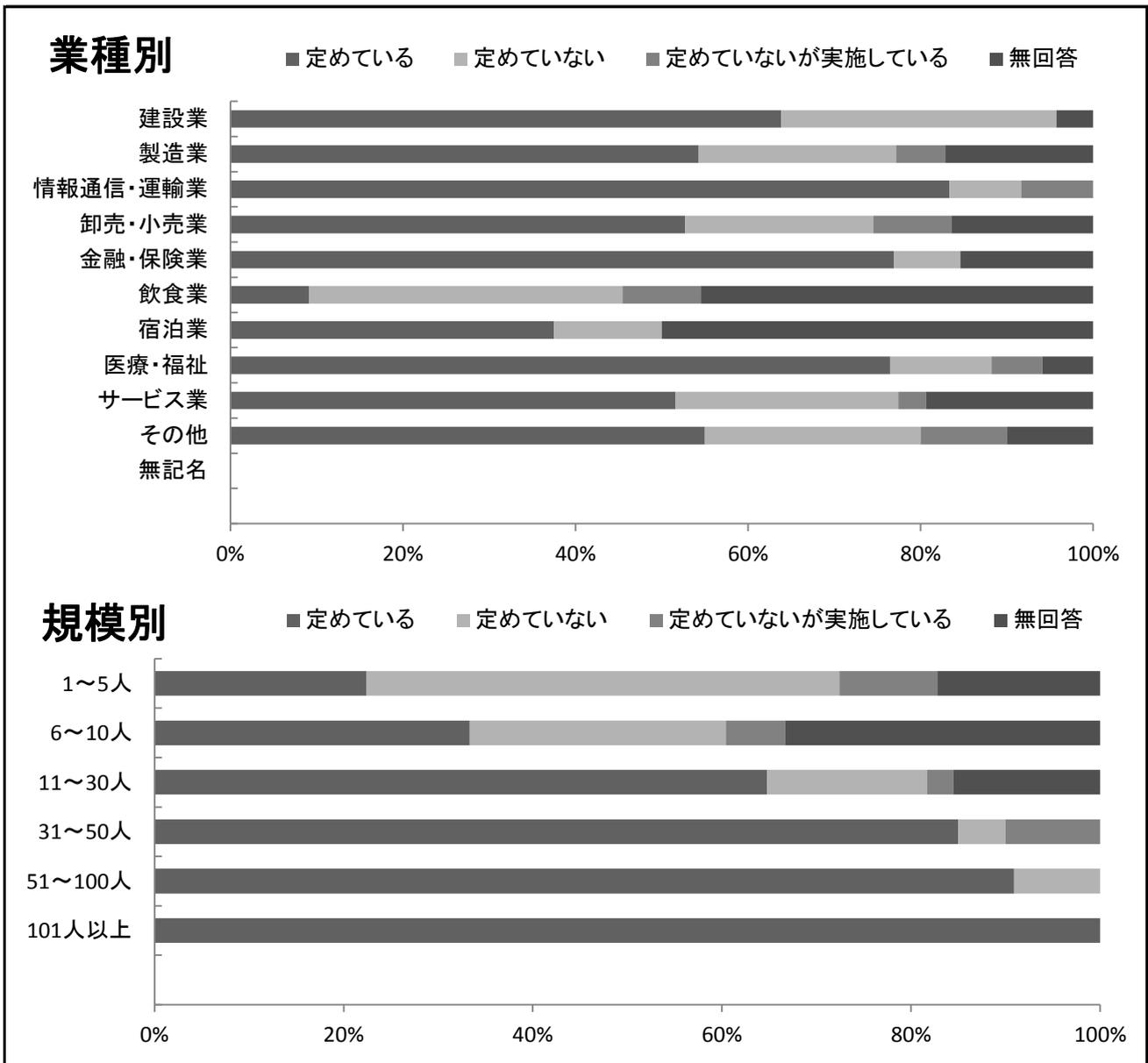
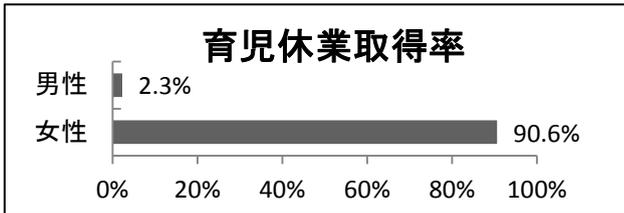
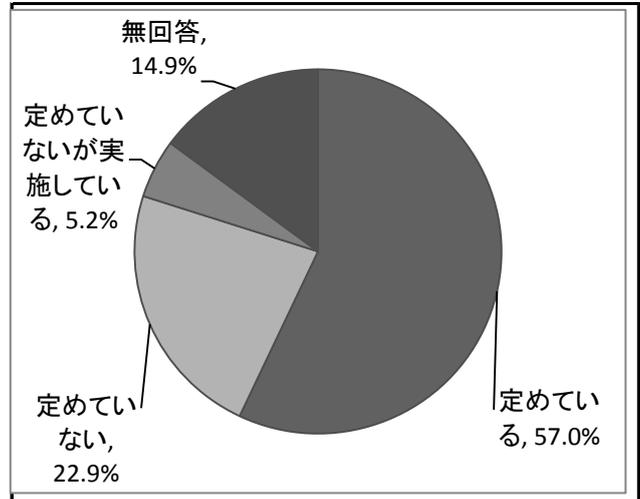
規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
1~5人	8.6%	5.2%	48.3%	6.9%	31.0%
6~10人	4.2%	10.4%	35.4%	8.3%	41.7%
11~30人	7.0%	4.2%	43.7%	11.3%	33.8%
31~50人	15.0%	5.0%	40.0%	10.0%	30.0%
51~100人	13.6%	13.6%	40.9%	9.1%	22.7%
101人以上	33.3%	3.3%	50.0%	13.3%	

規模別 一般事業主行動計画について (社)

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
1~5人	5社	3社	28社	4社	18社	58社
6~10人	2社	5社	17社	4社	20社	48社
11~30人	5社	3社	31社	8社	24社	71社
31~50人	3社	1社	8社	2社	6社	20社
51~100人	3社	3社	9社	2社	5社	22社
101人以上	10社	1社	15社	4社		30社
合 計	28社	16社	108社	24社	73社	249社

育児休業制度を定めている事業所の割合は57.0%（249社中142社）で、回答のあった事業所の半数以上である。

男性の育児休業取得率は2.3%、女性の育児休業取得率は90.6%である。



23-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
全体	57.0%	22.9%	5.2%	14.9%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	2.3%	90.6%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
全体	142社	57社	13社	37社	249社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	88人	2人	64人	58人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
建設業	63.8%	31.9%		4.3%
製造業	54.3%	22.9%	5.7%	17.1%
情報通信・運輸業	83.3%	8.3%	8.3%	
卸売・小売業	52.7%	21.8%	9.1%	16.4%
金融・保険業	76.9%	7.7%		15.4%
飲食業	9.1%	36.4%	9.1%	45.5%
宿泊業	37.5%	12.5%		50.0%
医療・福祉	76.5%	11.8%	5.9%	5.9%
サービス業	51.6%	25.8%	3.2%	19.4%
その他	55.0%	25.0%	10.0%	10.0%
無記名				

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
建設業	30社	15社		2社	47社
製造業	19社	8社	2社	6社	35社
情報通信・運輸業	10社	1社	1社		12社
卸売・小売業	29社	12社	5社	9社	55社
金融・保険業	10社	1社		2社	13社
飲食業	1社	4社	1社	5社	11社
宿泊業	3社	1社		4社	8社
医療・福祉	13社	2社	1社	1社	17社
サービス業	16社	8社	1社	6社	31社
その他	11社	5社	2社	2社	20社
無記名					
合計	142社	57社	13社	37社	249社

規模別 育児休業制度の有無（％）

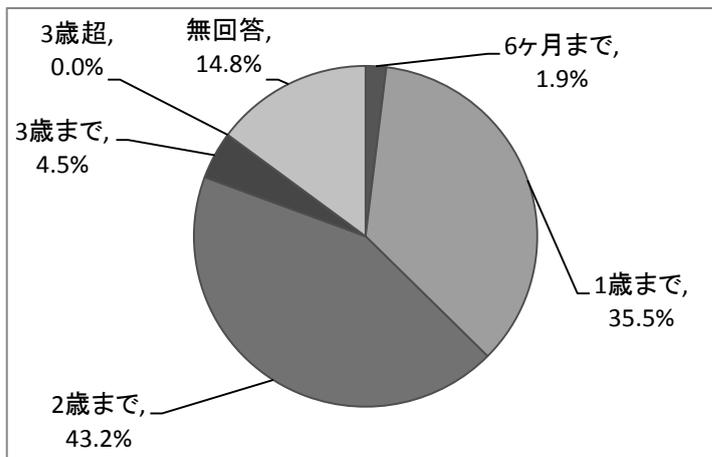
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
1～5人	22.4%	50.0%	10.3%	17.2%
6～10人	33.3%	27.1%	6.3%	33.3%
11～30人	64.8%	16.9%	2.8%	15.5%
31～50人	85.0%	5.0%	10.0%	
51～100人	90.9%	9.1%		
101人以上	100.0%			

規模別 育児休業制度の有無（社）

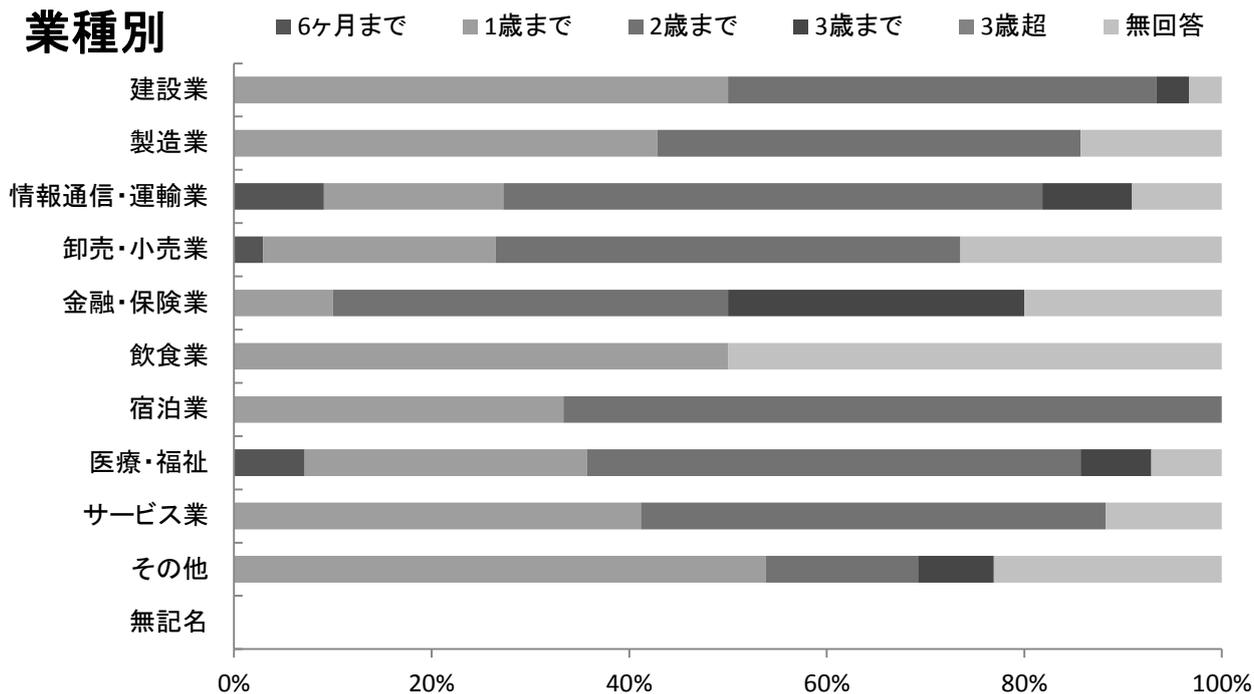
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
1～5人	13社	29社	6社	10社	58社
6～10人	16社	13社	3社	16社	48社
11～30人	46社	12社	2社	11社	71社
31～50人	17社	1社	2社		20社
51～100人	20社	2社			22社
101人以上	30社				30社
合計	142社	57社	13社	37社	249社

育児休業取得時の最長休業期間として最も多くの事業所が定めている期間は、「2歳まで」で、43.2%（155社中各67社）である。

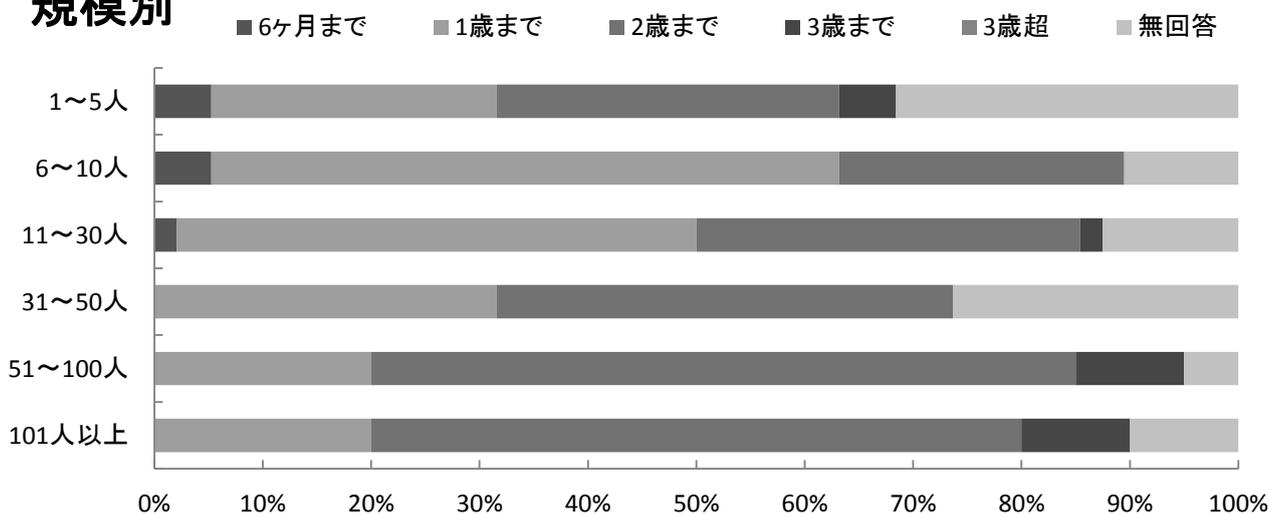
一方、最も長期の最長休業期間は「3歳まで」で、4.5%（155社中7社）の事業所が定めている。



### 業種別



### 規模別



23-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	1.9%	35.5%	43.2%	4.5%		14.8%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	3社	55社	67社	7社		23社	155社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		50.0%	43.3%	3.3%		3.3%
製造業		42.9%	42.9%			14.3%
情報通信・運輸業	9.1%	18.2%	54.5%	9.1%		9.1%
卸売・小売業	2.9%	23.5%	47.1%			26.5%
金融・保険業		10.0%	40.0%	30.0%		20.0%
飲食業		50.0%				50.0%
宿泊業		33.3%	66.7%			
医療・福祉	7.1%	28.6%	50.0%	7.1%		7.1%
サービス業		41.2%	47.1%			11.8%
その他		53.8%	15.4%	7.7%		23.1%
無記名						

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		15社	13社	1社		1社	30社
製造業		9社	9社			3社	21社
情報通信・運輸業	1社	2社	6社	1社		1社	11社
卸売・小売業	1社	8社	16社			9社	34社
金融・保険業		1社	4社	3社		2社	10社
飲食業		1社				1社	2社
宿泊業		1社	2社				3社
医療・福祉	1社	4社	7社	1社		1社	14社
サービス業		7社	8社			2社	17社
その他		7社	2社	1社		3社	13社
無記名							
合計	3社	55社	67社	7社		23社	155社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	5.3%	26.3%	31.6%	5.3%		31.6%
6～10人	5.3%	57.9%	26.3%			10.5%
11～30人	2.1%	47.9%	35.4%	2.1%		12.5%
31～50人		31.6%	42.1%			26.3%
51～100人		20.0%	65.0%	10.0%		5.0%
101人以上		20.0%	60.0%	10.0%		10.0%

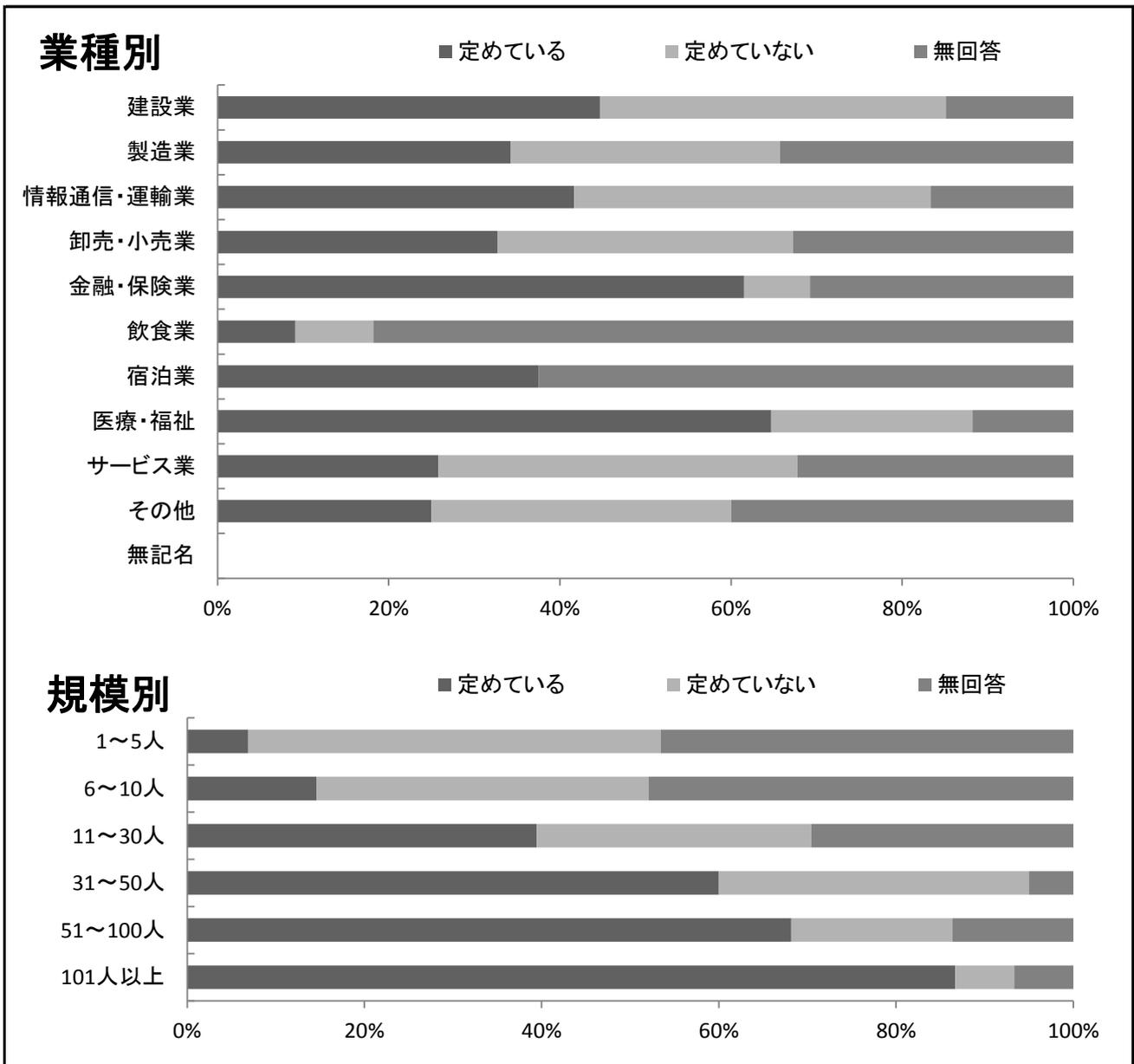
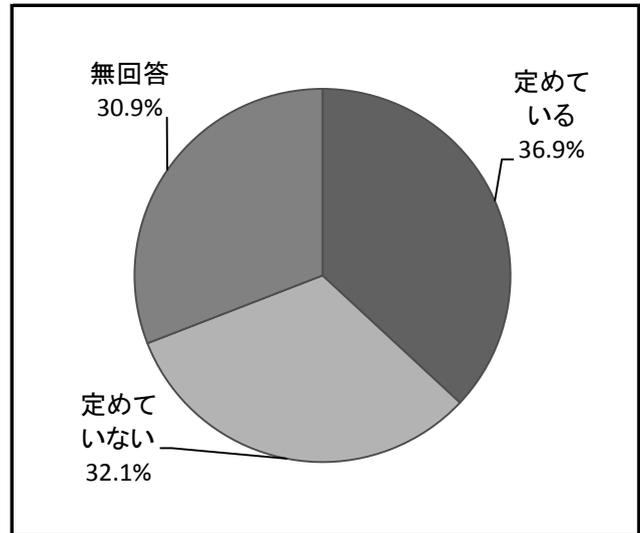
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人	1社	5社	6社	1社		6社	19社
6～10人	1社	11社	5社			2社	19社
11～30人	1社	23社	17社	1社		6社	48社
31～50人		6社	8社			5社	19社
51～100人		4社	13社	2社		1社	20社
101人以上		6社	18社	3社		3社	30社
合計	3社	55社	67社	7社		23社	155社

育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、36.9%（92社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「医療・福祉」の64.7%（17社中11社）で、次に「金融・保険業」の61.5%（13社中8社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、短時間勤務制度を定めている事業所の割合が最も高い。



23-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	36.9%	32.1%	30.9%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	92社	80社	77社	249社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	44.7%	40.4%	14.9%
製造業	34.3%	31.4%	34.3%
情報通信・運輸業	41.7%	41.7%	16.7%
卸売・小売業	32.7%	34.5%	32.7%
金融・保険業	61.5%	7.7%	30.8%
飲食業	9.1%	9.1%	81.8%
宿泊業	37.5%		62.5%
医療・福祉	64.7%	23.5%	11.8%
サービス業	25.8%	41.9%	32.3%
その他	25.0%	35.0%	40.0%
無記名			

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	21社	19社	7社	47社
製造業	12社	11社	12社	35社
情報通信・運輸業	5社	5社	2社	12社
卸売・小売業	18社	19社	18社	55社
金融・保険業	8社	1社	4社	13社
飲食業	1社	1社	9社	11社
宿泊業	3社		5社	8社
医療・福祉	11社	4社	2社	17社
サービス業	8社	13社	10社	31社
その他	5社	7社	8社	20社
無記名				
合計	92社	80社	77社	249社

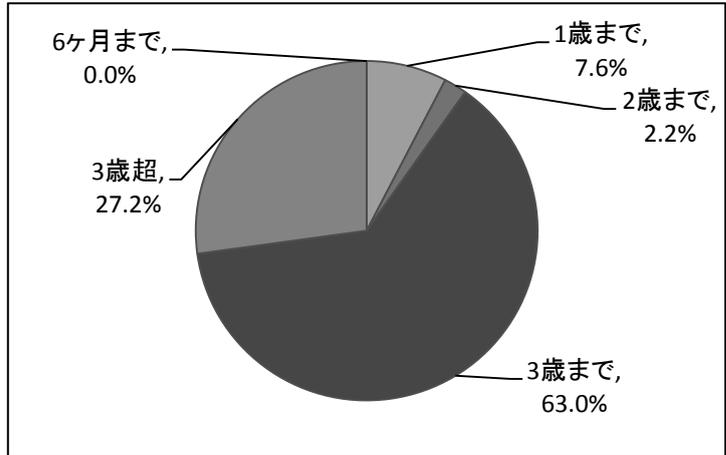
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6.9%	46.6%	46.6%
6～10人	14.6%	37.5%	47.9%
11～30人	39.4%	31.0%	29.6%
31～50人	60.0%	35.0%	5.0%
51～100人	68.2%	18.2%	13.6%
101人以上	86.7%	6.7%	6.7%

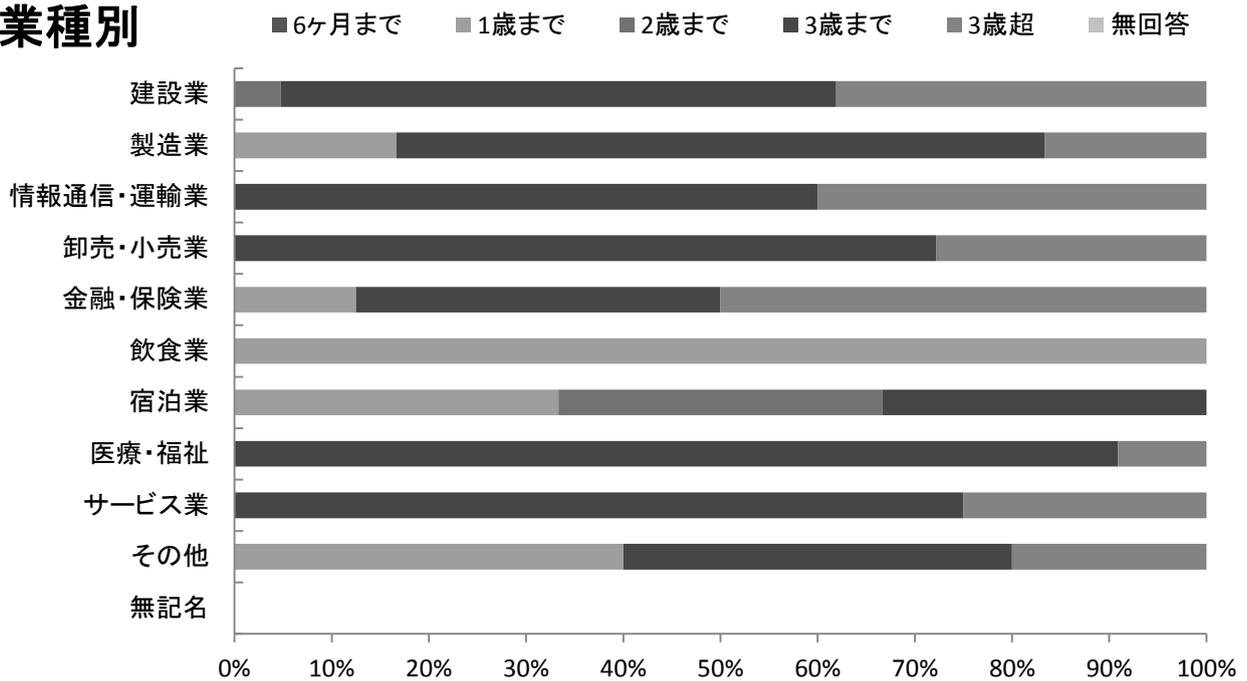
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	4社	27社	27社	58社
6～10人	7社	18社	23社	48社
11～30人	28社	22社	21社	71社
31～50人	12社	7社	1社	20社
51～100人	15社	4社	3社	22社
101人以上	26社	2社	2社	30社
合計	92社	80社	77社	249社

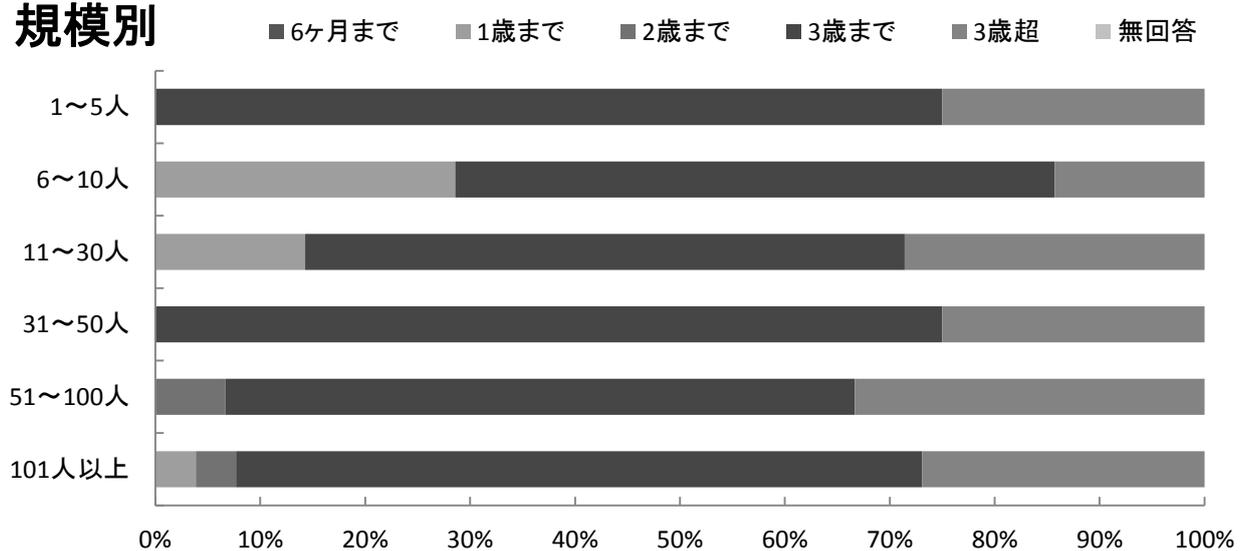
育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、63.0%（92社中58社）である。「3歳まで」・「3歳超」と回答している事業所をあわせると、制度を定めている事業所の9割以上が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。



### 業種別



### 規模別



23-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		7.6%	2.2%	63.0%	27.2%	

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		7社	2社	58社	25社		92社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			4.8%	57.1%	38.1%	
製造業		16.7%		66.7%	16.7%	
情報通信・運輸業				60.0%	40.0%	
卸売・小売業				72.2%	27.8%	
金融・保険業		12.5%		37.5%	50.0%	
飲食業		100.0%				
宿泊業		33.3%	33.3%	33.3%		
医療・福祉				90.9%	9.1%	
サービス業				75.0%	25.0%	
その他		40.0%		40.0%	20.0%	
無記名						

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			1社	12社	8社		21社
製造業		2社		8社	2社		12社
情報通信・運輸業				3社	2社		5社
卸売・小売業				13社	5社		18社
金融・保険業		1社		3社	4社		8社
飲食業		1社					1社
宿泊業		1社	1社	1社			3社
医療・福祉				10社	1社		11社
サービス業				6社	2社		8社
その他		2社		2社	1社		5社
無記名							
合計		7社	2社	58社	25社		92社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

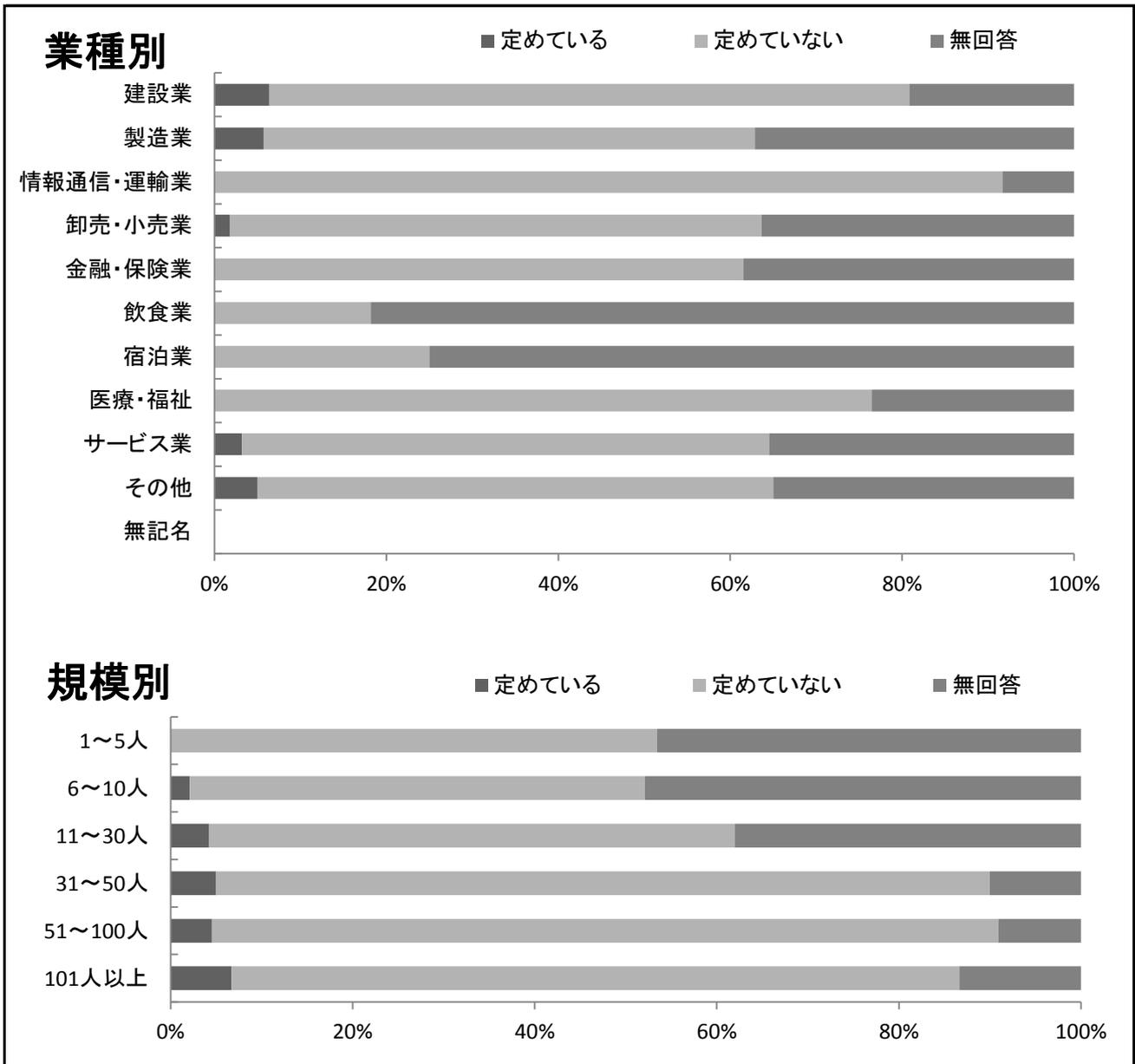
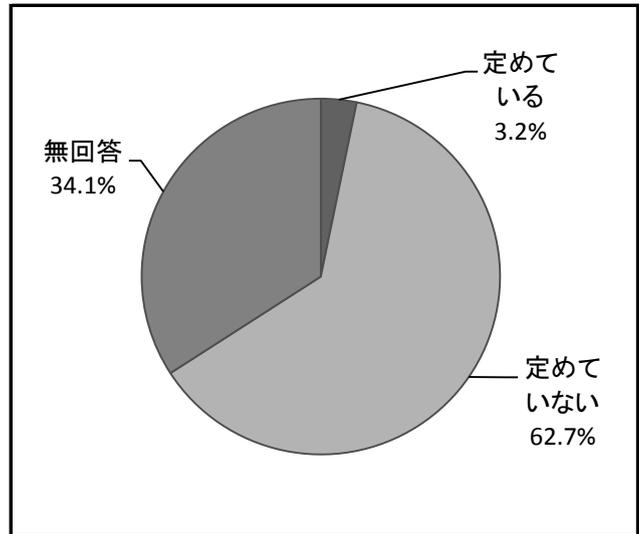
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				75.0%	25.0%	
6～10人		28.6%		57.1%	14.3%	
11～30人		14.3%		57.1%	28.6%	
31～50人				75.0%	25.0%	
51～100人			6.7%	60.0%	33.3%	
101人以上		3.8%	3.8%	65.4%	26.9%	

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人				3社	1社		4社
6～10人		2社		4社	1社		7社
11～30人		4社		16社	8社		28社
31～50人				9社	3社		12社
51～100人			1社	9社	5社		15社
101人以上		1社	1社	17社	7社		26社
合計		7社	2社	58社	25社		92社

育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、3.2%（249社中8社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所は、「建設業」（6.4%）、「製造業」（5.7%）、「その他」（5.0%）、「サービス業」（3.2%）、「卸売・小売業」（1.8%）である。



23-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	3.2%	62.7%	34.1%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	8社	156社	85社	249社

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	6.4%	74.5%	19.1%
製造業	5.7%	57.1%	37.1%
情報通信・運輸業		91.7%	8.3%
卸売・小売業	1.8%	61.8%	36.4%
金融・保険業		61.5%	38.5%
飲食業		18.2%	81.8%
宿泊業		25.0%	75.0%
医療・福祉		76.5%	23.5%
サービス業	3.2%	61.3%	35.5%
その他	5.0%	60.0%	35.0%
無記名			

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	3社	35社	9社	47社
製造業	2社	20社	13社	35社
情報通信・運輸業		11社	1社	12社
卸売・小売業	1社	34社	20社	55社
金融・保険業		8社	5社	13社
飲食業		2社	9社	11社
宿泊業		2社	6社	8社
医療・福祉		13社	4社	17社
サービス業	1社	19社	11社	31社
その他	1社	12社	7社	20社
無記名				
合 計	8社	156社	85社	249社

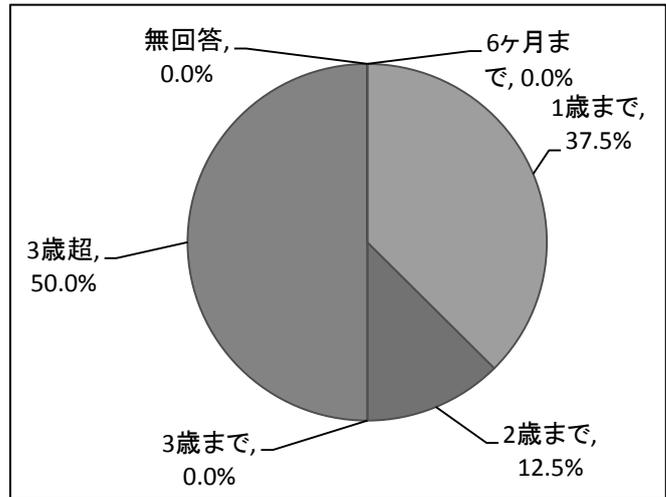
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		53.4%	46.6%
6~10人	2.1%	50.0%	47.9%
11~30人	4.2%	57.7%	38.0%
31~50人	5.0%	85.0%	10.0%
51~100人	4.5%	86.4%	9.1%
101人以上	6.7%	80.0%	13.3%

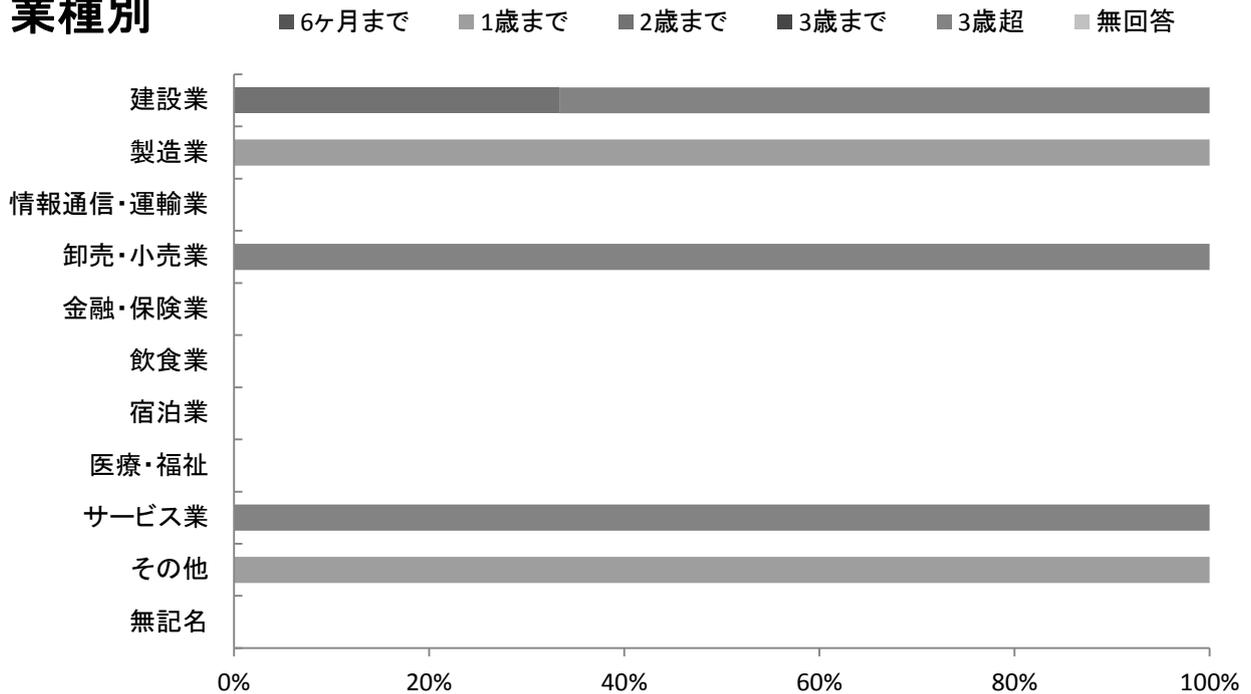
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人		31社	27社	58社
6~10人	1社	24社	23社	48社
11~30人	3社	41社	27社	71社
31~50人	1社	17社	2社	20社
51~100人	1社	19社	2社	22社
101人以上	2社	24社	4社	30社
合 計	8社	156社	85社	249社

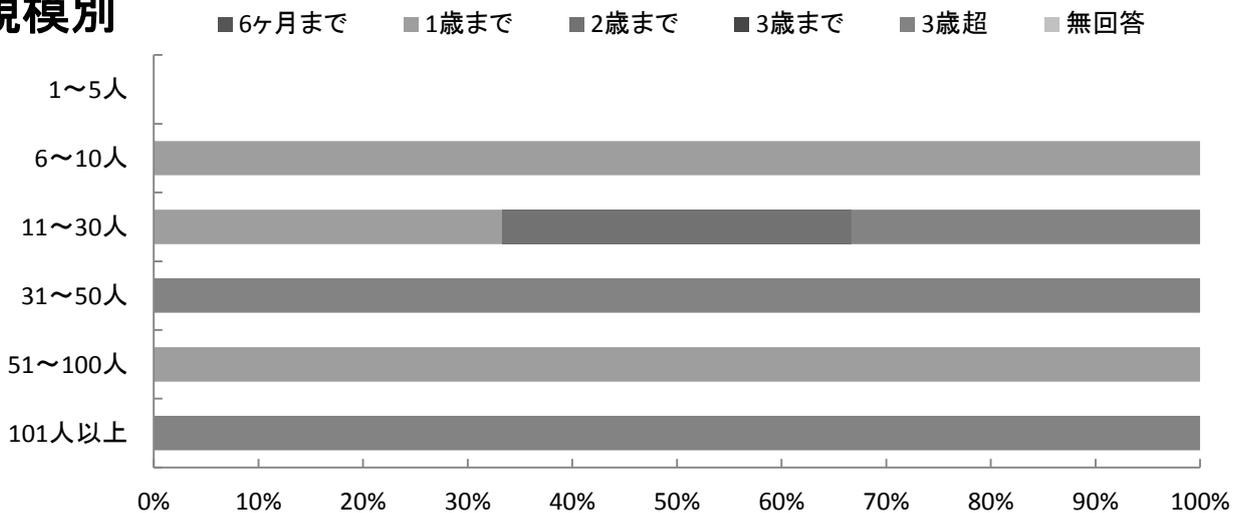
育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所で定めている最長期間は、「3歳超」で、50.0%である。



### 業種別



### 規模別



23-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		37.5%	12.5%		50.0%	

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		3社	1社		4社		8社

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			33.3%		66.7%	
製造業		100.0%				
情報通信・運輸業						
卸売・小売業					100.0%	
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業					100.0%	
その他		100.0%				
無記名						

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			1社		2社		3社
製造業		2社					2社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業					1社		1社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業					1社		1社
その他		1社					1社
無記名							
合計		3社	1社		4社		8社

規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人		100.0%				
11~30人		33.3%	33.3%		33.3%	
31~50人					100.0%	
51~100人		100.0%				
101人以上					100.0%	

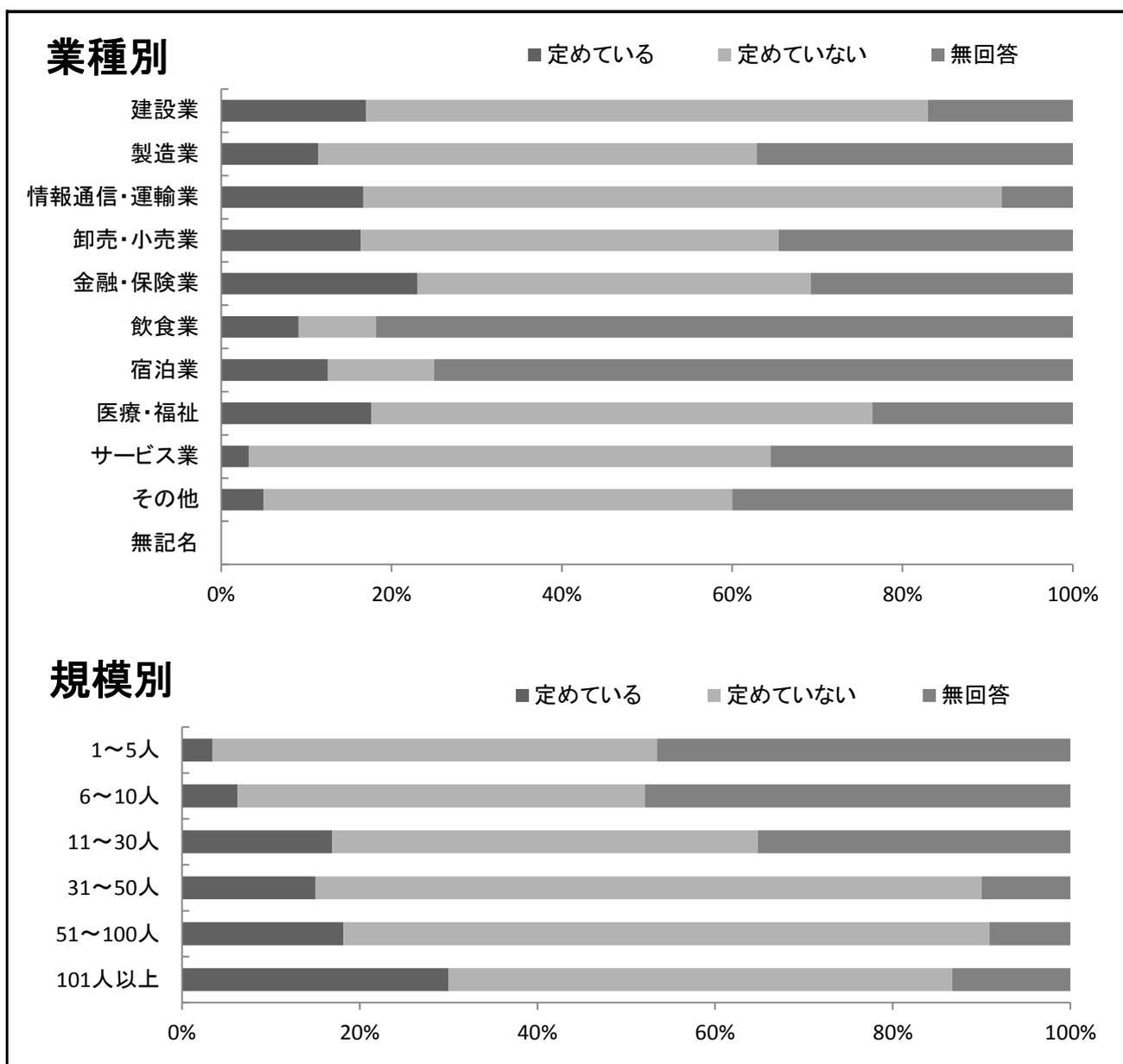
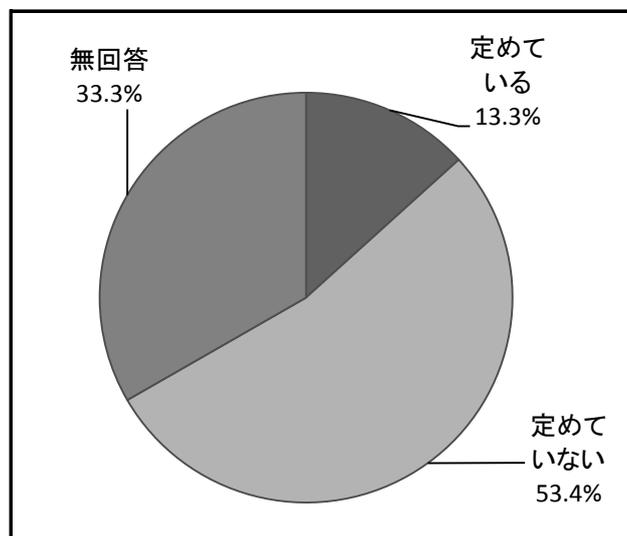
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人		1社					1社
11~30人		1社	1社		1社		3社
31~50人					1社		1社
51~100人		1社					1社
101人以上					2社		2社
合計		3社	1社		4社		8社

育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、13.3%（249社中33社）である。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、23.1%（13社中3社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が30.0%（30社中9社）と最も高い割合である。



23-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	13.3%	53.4%	33.3%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	33社	133社	83社	249社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	17.0%	66.0%	17.0%
製造業	11.4%	51.4%	37.1%
情報通信・運輸業	16.7%	75.0%	8.3%
卸売・小売業	16.4%	49.1%	34.5%
金融・保険業	23.1%	46.2%	30.8%
飲食業	9.1%	9.1%	81.8%
宿泊業	12.5%	12.5%	75.0%
医療・福祉	17.6%	58.8%	23.5%
サービス業	3.2%	61.3%	35.5%
その他	5.0%	55.0%	40.0%
無記名			

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	8社	31社	8社	47社
製造業	4社	18社	13社	35社
情報通信・運輸業	2社	9社	1社	12社
卸売・小売業	9社	27社	19社	55社
金融・保険業	3社	6社	4社	13社
飲食業	1社	1社	9社	11社
宿泊業	1社	1社	6社	8社
医療・福祉	3社	10社	4社	17社
サービス業	1社	19社	11社	31社
その他	1社	11社	8社	20社
無記名				
合計	33社	133社	83社	249社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

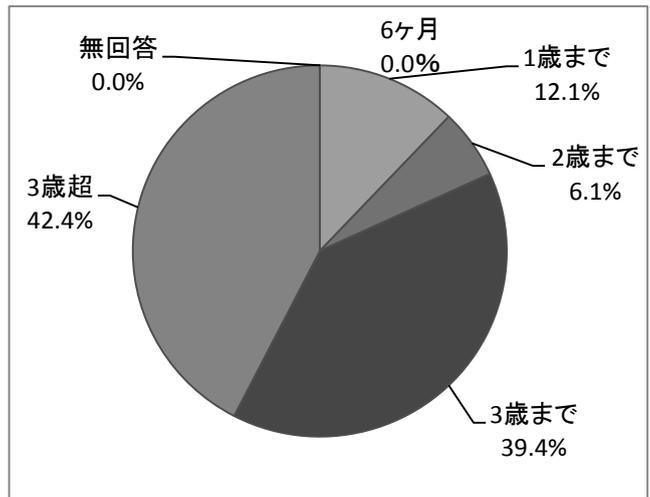
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	3.4%	50.0%	46.6%
6～10人	6.3%	45.8%	47.9%
11～30人	16.9%	47.9%	35.2%
31～50人	15.0%	75.0%	10.0%
51～100人	18.2%	72.7%	9.1%
101人以上	30.0%	56.7%	13.3%

規模別

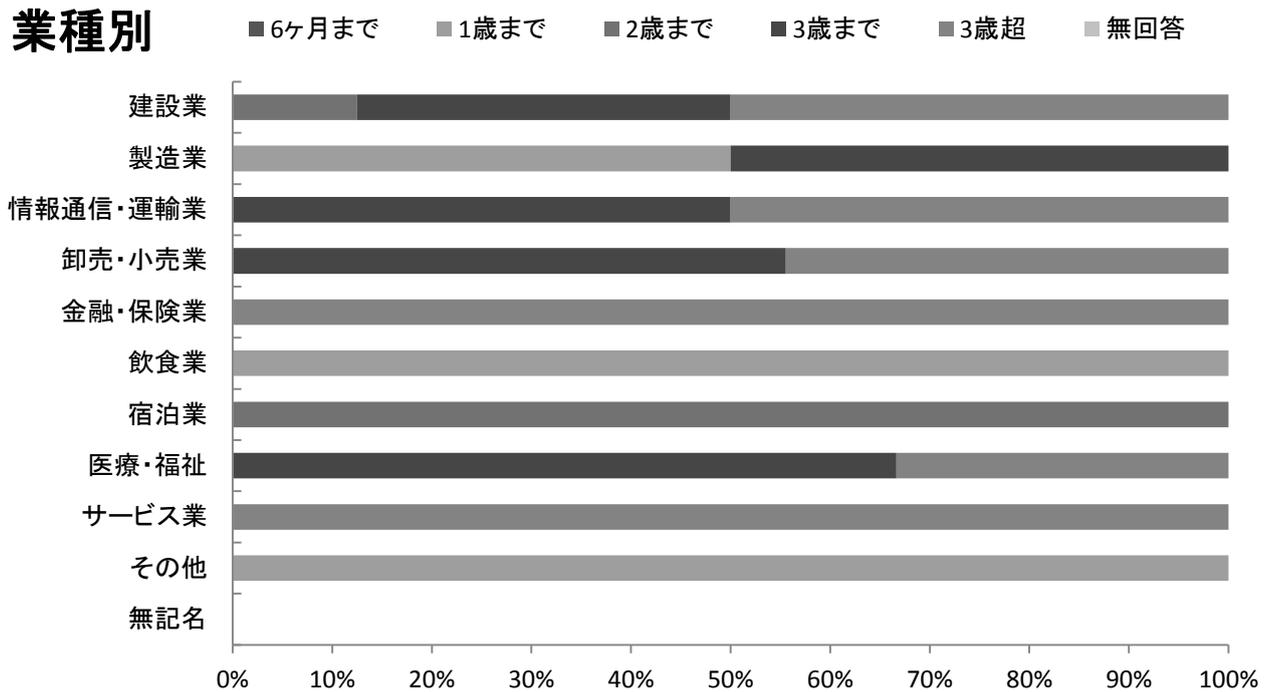
育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	2社	29社	27社	58社
6～10人	3社	22社	23社	48社
11～30人	12社	34社	25社	71社
31～50人	3社	15社	2社	20社
51～100人	4社	16社	2社	22社
101人以上	9社	17社	4社	30社
合計	33社	133社	83社	249社

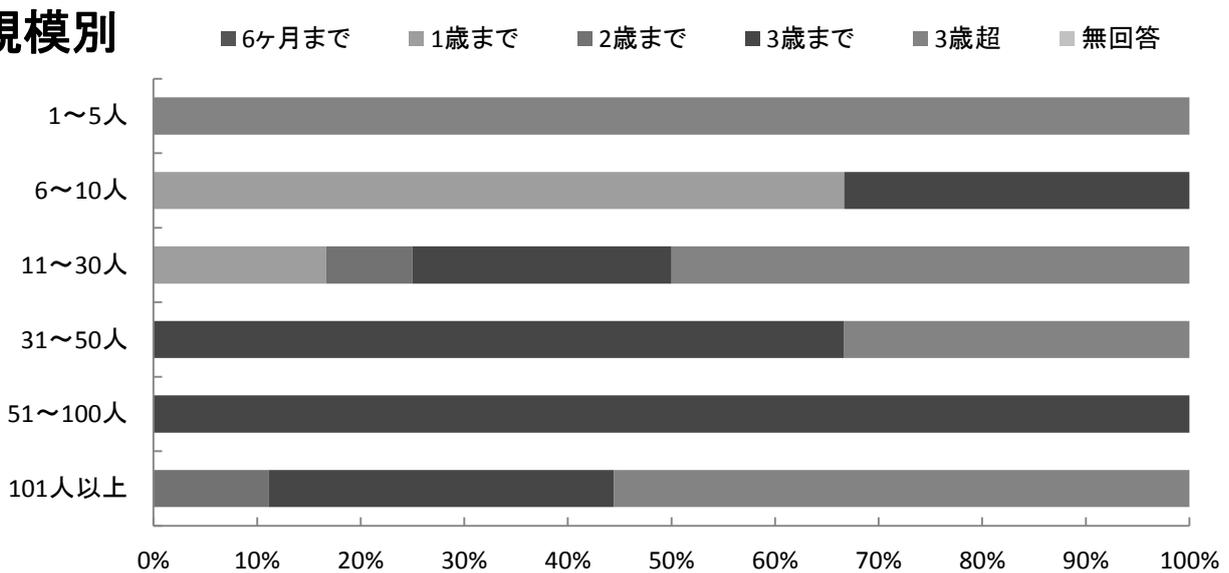
育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は「3歳超」で、42.4%（33社中14社）である。



### 業種別



### 規模別



23-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%) 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		12.1%	6.1%	39.4%	42.4%	

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		4社	2社	13社	14社		33社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			12.5%	37.5%	50.0%	
製造業		50.0%		50.0%		
情報通信・運輸業				50.0%	50.0%	
卸売・小売業				55.6%	44.4%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業		100.0%				
宿泊業			100.0%			
医療・福祉				66.7%	33.3%	
サービス業					100.0%	
その他		100.0%				
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			1社	3社	4社		8社
製造業		2社		2社			4社
情報通信・運輸業				1社	1社		2社
卸売・小売業				5社	4社		9社
金融・保険業					3社		3社
飲食業		1社					1社
宿泊業			1社				1社
医療・福祉				2社	1社		3社
サービス業					1社		1社
その他		1社					1社
無記名							
合計		4社	2社	13社	14社		33社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人					100.0%	
6~10人		66.7%		33.3%		
11~30人		16.7%	8.3%	25.0%	50.0%	
31~50人				66.7%	33.3%	
51~100人				100.0%		
101人以上			11.1%	33.3%	55.6%	

規模別

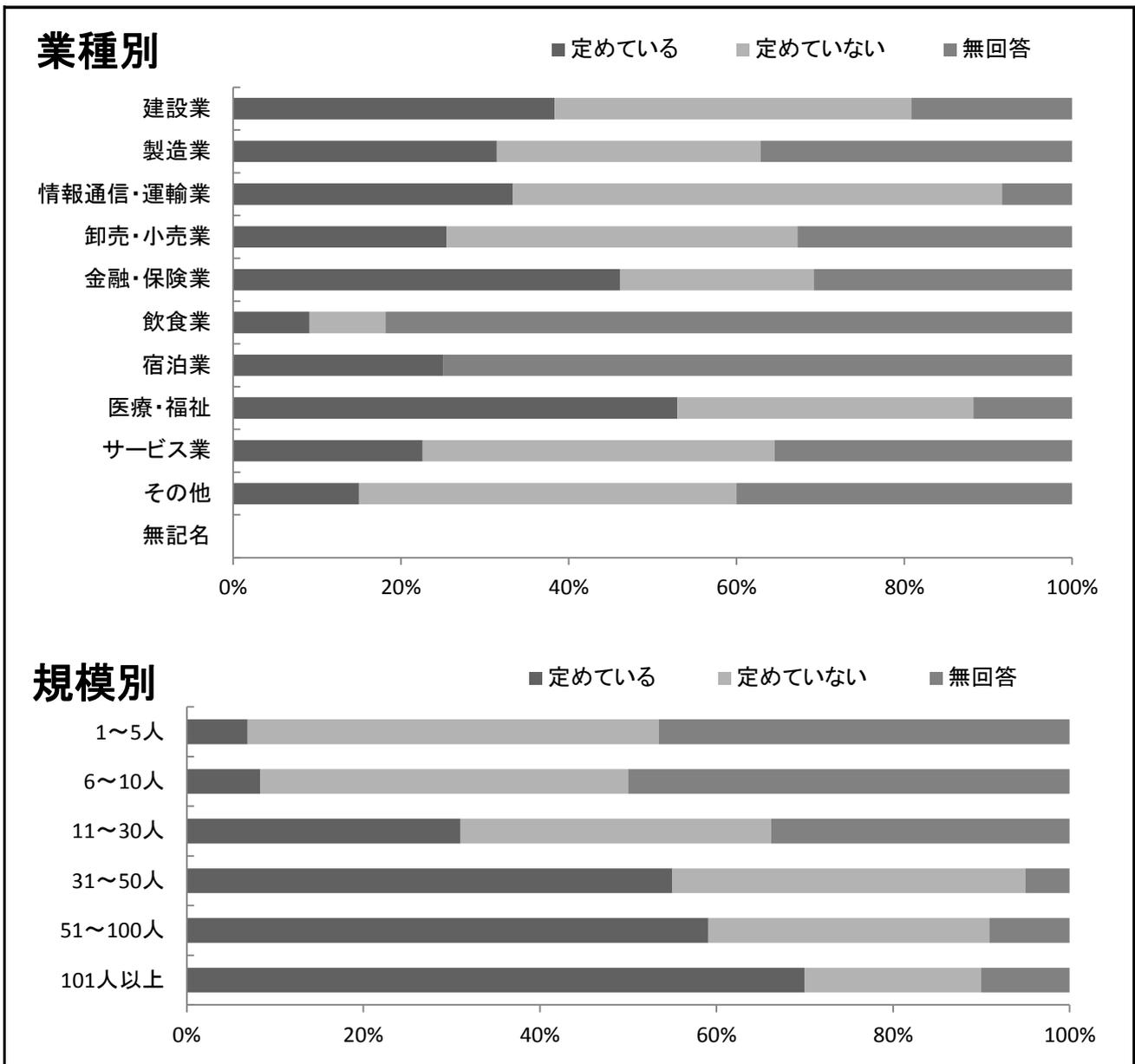
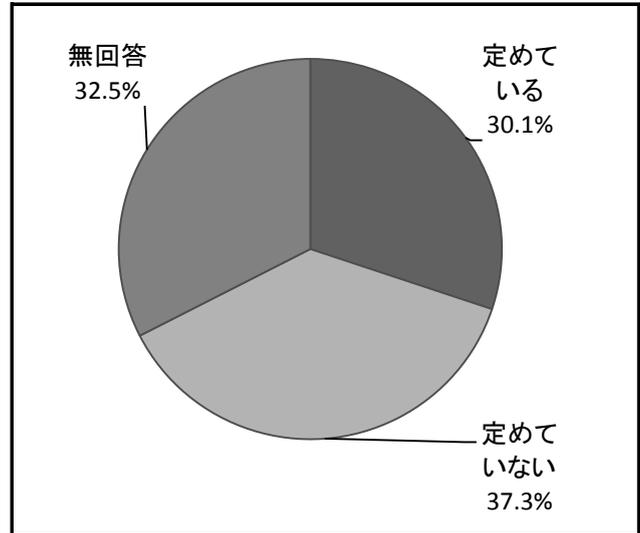
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人					2社		2社
6~10人		2社		1社			3社
11~30人		2社	1社	3社	6社		12社
31~50人				2社	1社		3社
51~100人				4社			4社
101人以上			1社	3社	5社		9社
合計		4社	2社	13社	14社		33社

育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、30.1%（249社中75社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で47.1%（17社中8社）で、次に「金融・保険業」の46.2%（13社中6社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が70.0%（30社中21社）と最も高い割合である。



23-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	30.1%	37.3%	32.5%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	75社	93社	81社	249社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	38.3%	42.6%	19.1%
製造業	31.4%	31.4%	37.1%
情報通信・運輸業	33.3%	58.3%	8.3%
卸売・小売業	25.5%	41.8%	32.7%
金融・保険業	46.2%	23.1%	30.8%
飲食業	9.1%	9.1%	81.8%
宿泊業	25.0%		75.0%
医療・福祉	52.9%	35.3%	11.8%
サービス業	22.6%	41.9%	35.5%
その他	15.0%	45.0%	40.0%
無記名			

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	18社	20社	9社	47社
製造業	11社	11社	13社	35社
情報通信・運輸業	4社	7社	1社	12社
卸売・小売業	14社	23社	18社	55社
金融・保険業	6社	3社	4社	13社
飲食業	1社	1社	9社	11社
宿泊業	2社		6社	8社
医療・福祉	9社	6社	2社	17社
サービス業	7社	13社	11社	31社
その他	3社	9社	8社	20社
無記名				
合計	75社	93社	81社	249社

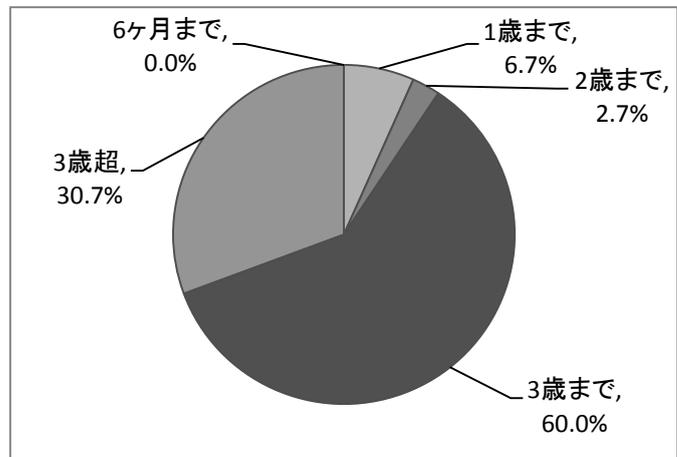
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6.9%	46.6%	46.6%
6～10人	8.3%	41.7%	50.0%
11～30人	31.0%	35.2%	33.8%
31～50人	55.0%	40.0%	5.0%
51～100人	59.1%	31.8%	9.1%
101人以上	70.0%	20.0%	10.0%

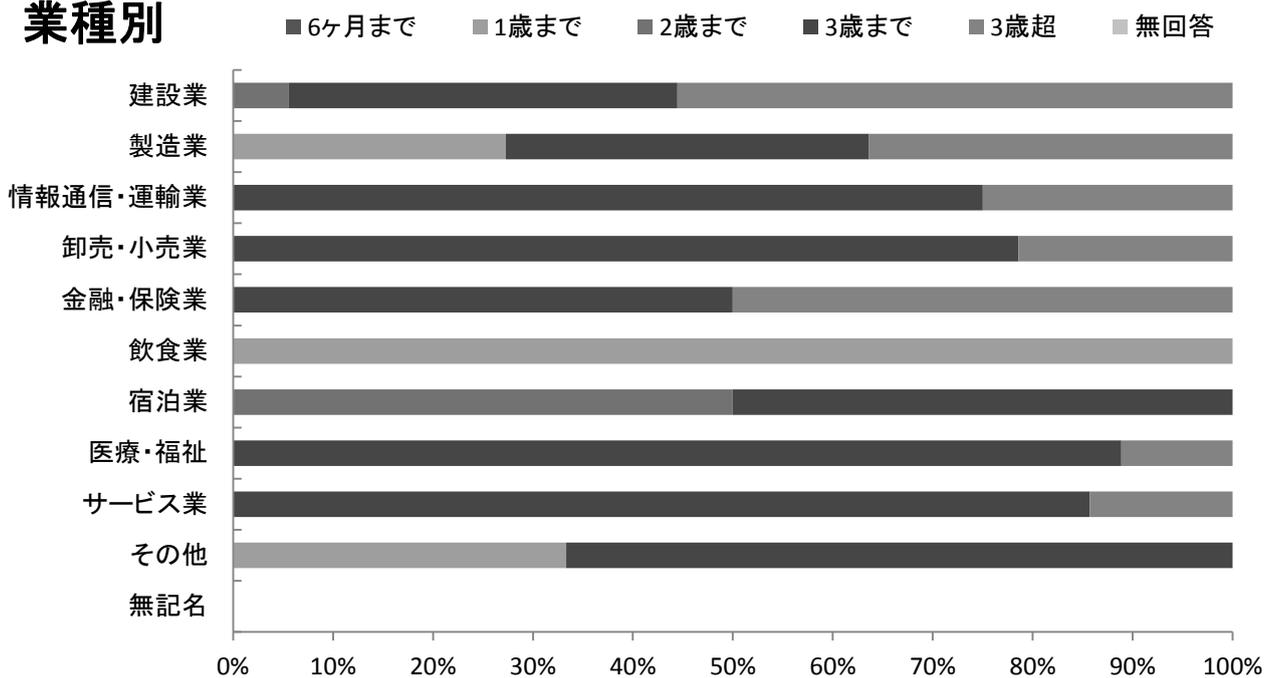
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	4社	27社	27社	58社
6～10人	4社	20社	24社	48社
11～30人	22社	25社	24社	71社
31～50人	11社	8社	1社	20社
51～100人	13社	7社	2社	22社
101人以上	21社	6社	3社	30社
合計	75社	93社	81社	249社

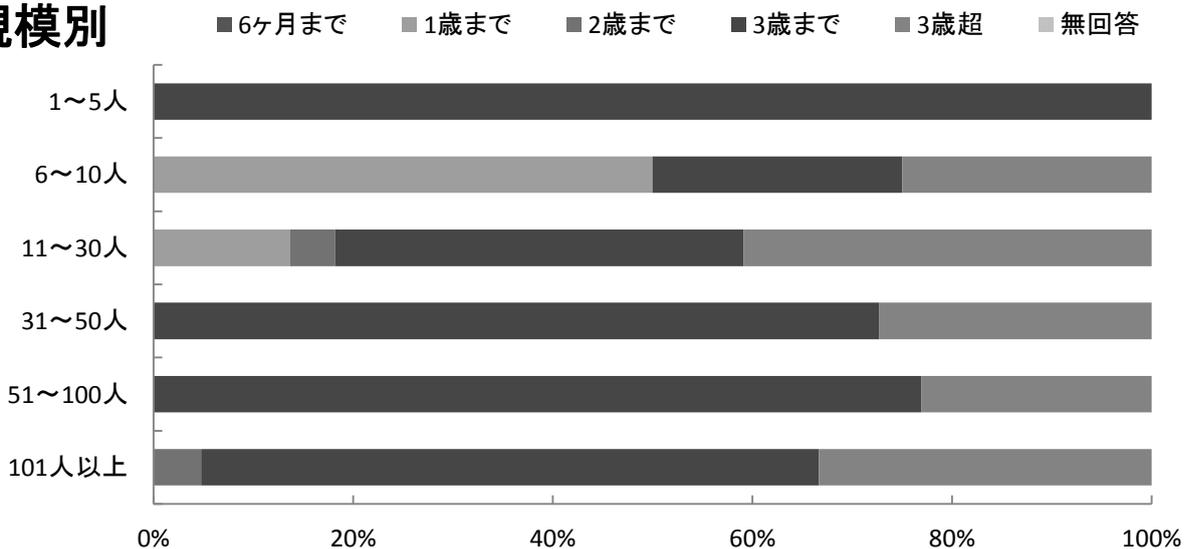
育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で60.0%（75社中45社）で、次に「3歳超」が30.7%（75社中23社）となっている。



### 業種別



### 規模別



23-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		6.7%	2.7%	60.0%	30.7%	

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		5社	2社	45社	23社		75社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			5.6%	38.9%	55.6%	
製造業		27.3%		36.4%	36.4%	
情報通信・運輸業				75.0%	25.0%	
卸売・小売業				78.6%	21.4%	
金融・保険業				50.0%	50.0%	
飲食業		100.0%				
宿泊業			50.0%	50.0%		
医療・福祉				88.9%	11.1%	
サービス業				85.7%	14.3%	
その他		33.3%		66.7%		
無記名						

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業			1社	7社	10社		18社
製造業		3社		4社	4社		11社
情報通信・運輸業				3社	1社		4社
卸売・小売業				11社	3社		14社
金融・保険業				3社	3社		6社
飲食業		1社					1社
宿泊業			1社	1社			2社
医療・福祉				8社	1社		9社
サービス業				6社	1社		7社
その他		1社		2社			3社
無記名							
合計		5社	2社	45社	23社		75社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人				100.0%		
6~10人		50.0%		25.0%	25.0%	
11~30人		13.6%	4.5%	40.9%	40.9%	
31~50人				72.7%	27.3%	
51~100人				76.9%	23.1%	
101人以上			4.8%	61.9%	33.3%	

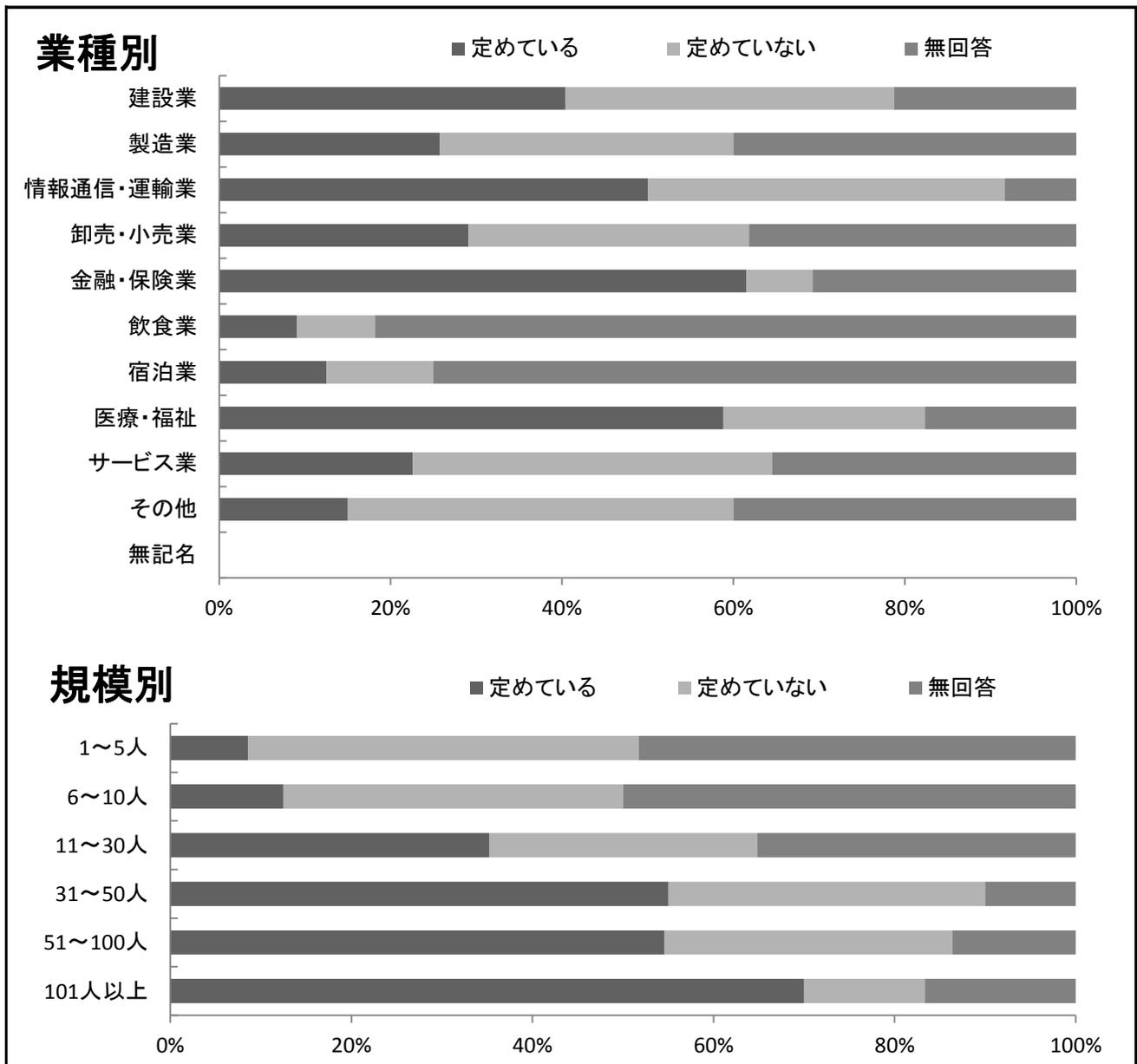
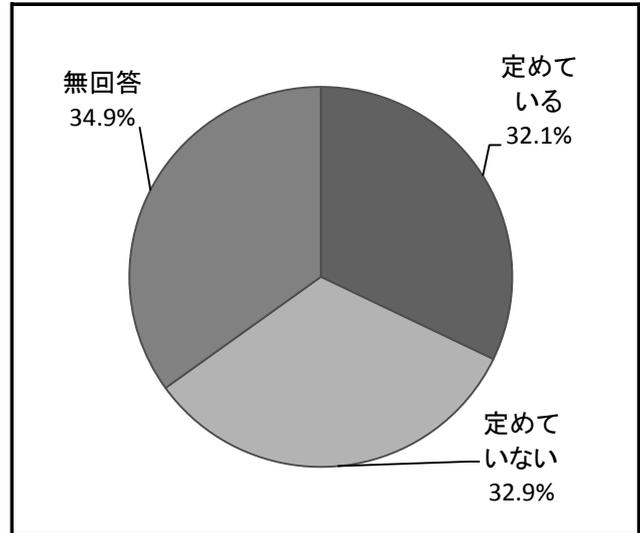
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人				4社			4社
6~10人		2社		1社	1社		4社
11~30人		3社	1社	9社	9社		22社
31~50人				8社	3社		11社
51~100人				10社	3社		13社
101人以上			1社	13社	7社		21社
合計		5社	2社	45社	23社		75社

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、32.1%（249社中80社）である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「金融・保険業」で61.5%（13社中8社）で、次に「医療・福祉」の52.9%（17社中9社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。



23-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	32.1%	32.9%	34.9%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	80社	82社	87社	249社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	40.4%	38.3%	21.3%
製造業	25.7%	34.3%	40.0%
情報通信・運輸業	50.0%	41.7%	8.3%
卸売・小売業	29.1%	32.7%	38.2%
金融・保険業	61.5%	7.7%	30.8%
飲食業	9.1%	9.1%	81.8%
宿泊業	12.5%	12.5%	75.0%
医療・福祉	58.8%	23.5%	17.6%
サービス業	22.6%	41.9%	35.5%
その他	15.0%	45.0%	40.0%
無記名			

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	19社	18社	10社	47社
製造業	9社	12社	14社	35社
情報通信・運輸業	6社	5社	1社	12社
卸売・小売業	16社	18社	21社	55社
金融・保険業	8社	1社	4社	13社
飲食業	1社	1社	9社	11社
宿泊業	1社	1社	6社	8社
医療・福祉	10社	4社	3社	17社
サービス業	7社	13社	11社	31社
その他	3社	9社	8社	20社
無記名				
合計	80社	82社	87社	249社

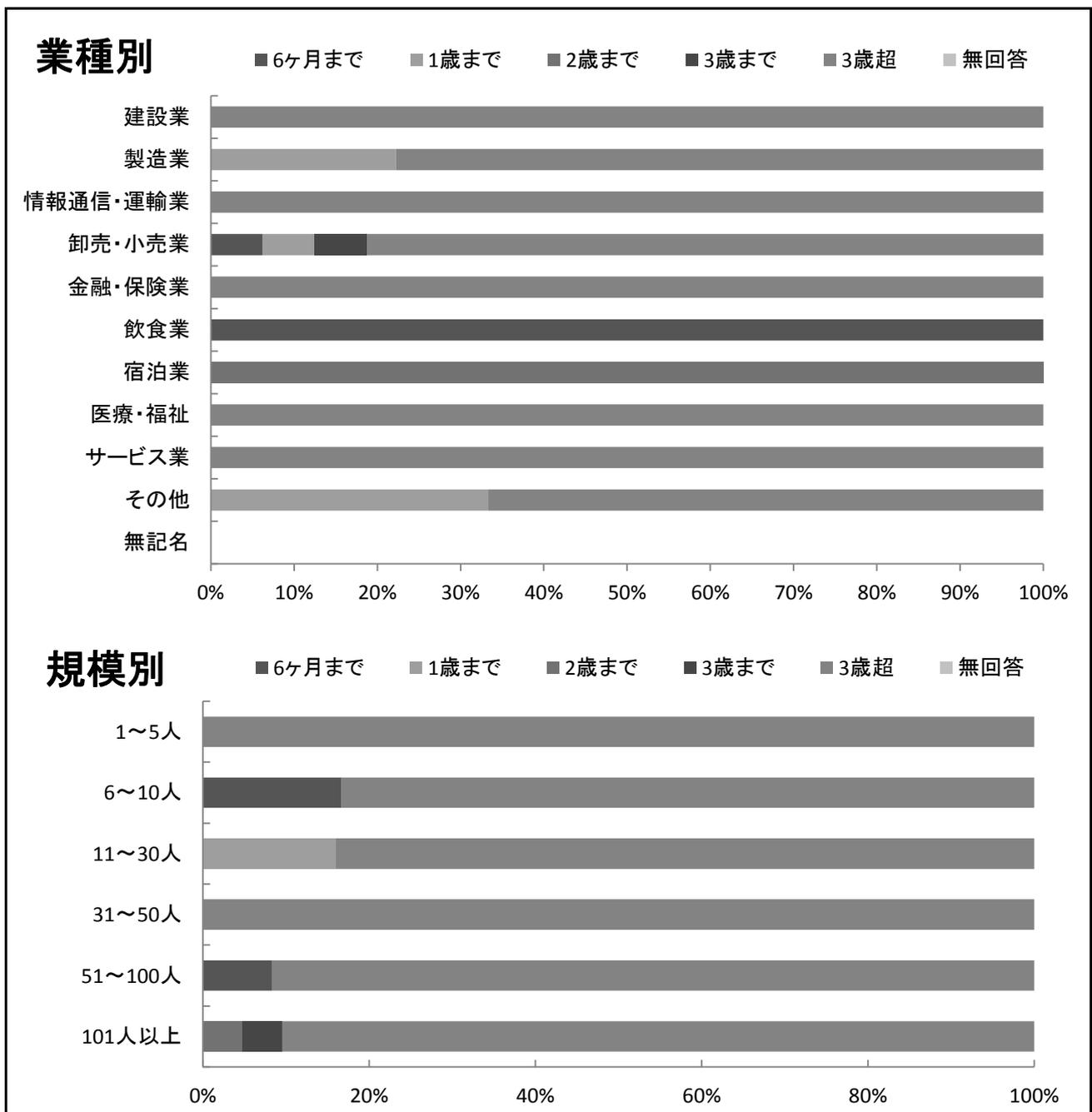
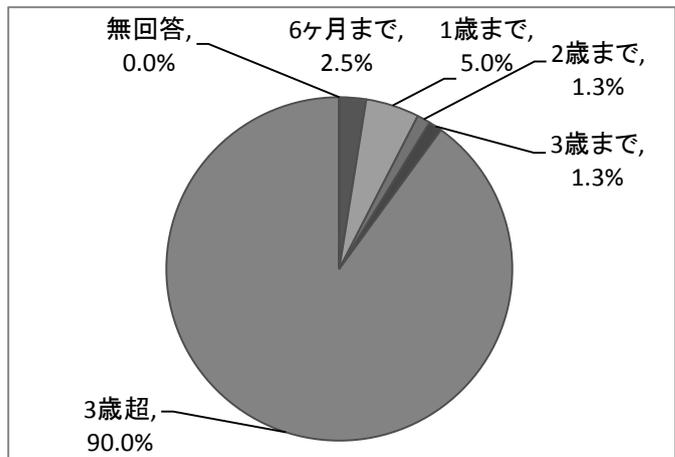
規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	8.6%	43.1%	48.3%
6～10人	12.5%	37.5%	50.0%
11～30人	35.2%	29.6%	35.2%
31～50人	55.0%	35.0%	10.0%
51～100人	54.5%	31.8%	13.6%
101人以上	70.0%	13.3%	16.7%

規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	5社	25社	28社	58社
6～10人	6社	18社	24社	48社
11～30人	25社	21社	25社	71社
31～50人	11社	7社	2社	20社
51～100人	12社	7社	3社	22社
101人以上	21社	4社	5社	30社
合計	80社	82社	87社	249社

子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で90.0%（80社中72社）である。



23-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	2.5%	5.0%	1.3%	1.3%	90.0%	

子の看護休暇制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	2社	4社	1社	1社	72社		80社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業					100.0%	
製造業		22.2%			77.8%	
情報通信・運輸業					100.0%	
卸売・小売業	6.3%	6.3%		6.3%	81.3%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業	100.0%					
宿泊業			100.0%			
医療・福祉					100.0%	
サービス業					100.0%	
その他		33.3%			66.7%	
無記名						

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業					19社		19社
製造業		2社			7社		9社
情報通信・運輸業					6社		6社
卸売・小売業	1社	1社		1社	13社		16社
金融・保険業					8社		8社
飲食業	1社						1社
宿泊業			1社				1社
医療・福祉					10社		10社
サービス業					7社		7社
その他		1社			2社		3社
無記名							
合計	2社	4社	1社	1社	72社		80社

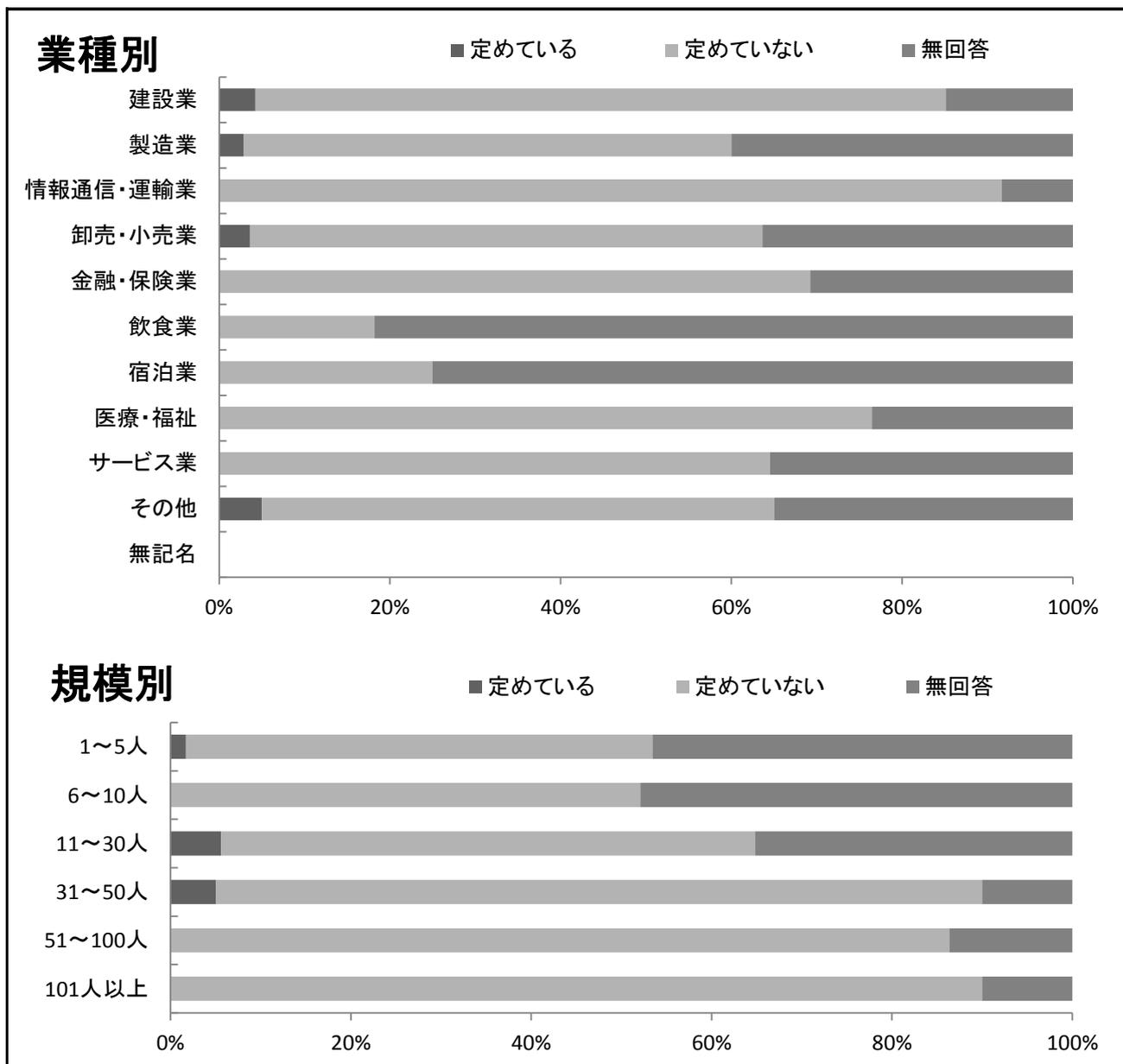
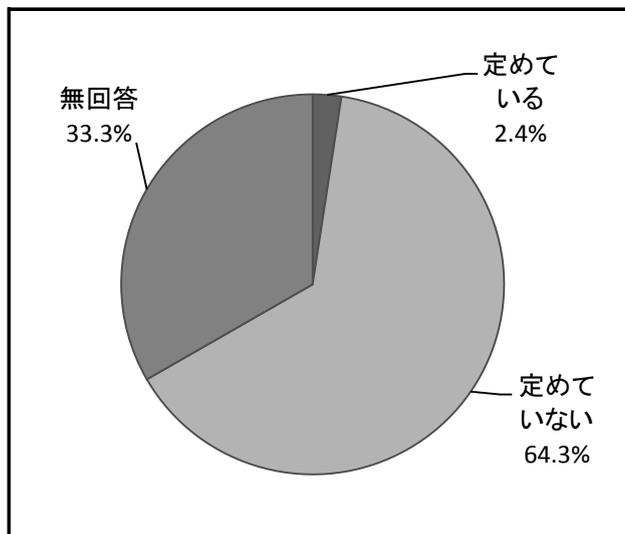
規模別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人					100.0%	
6～10人	16.7%				83.3%	
11～30人		16.0%			84.0%	
31～50人					100.0%	
51～100人	8.3%				91.7%	
101人以上			4.8%	4.8%	90.5%	

規模別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人					5社		5社
6～10人	1社				5社		6社
11～30人		4社			21社		25社
31～50人					11社		11社
51～100人	1社				11社		12社
101人以上			1社	1社	19社		21社
合計	2社	4社	1社	1社	72社		80社

育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、2.4%（249社中6社）である。



23-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	2.4%	64.3%	33.3%

育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	6社	160社	83社	249社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	4.3%	80.9%	14.9%
製造業	2.9%	57.1%	40.0%
情報通信・運輸業		91.7%	8.3%
卸売・小売業	3.6%	60.0%	36.4%
金融・保険業		69.2%	30.8%
飲食業		18.2%	81.8%
宿泊業		25.0%	75.0%
医療・福祉		76.5%	23.5%
サービス業		64.5%	35.5%
その他	5.0%	60.0%	35.0%
無記名			

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	2社	38社	7社	47社
製造業	1社	20社	14社	35社
情報通信・運輸業		11社	1社	12社
卸売・小売業	2社	33社	20社	55社
金融・保険業		9社	4社	13社
飲食業		2社	9社	11社
宿泊業		2社	6社	8社
医療・福祉		13社	4社	17社
サービス業		20社	11社	31社
その他	1社	12社	7社	20社
無記名				
合計	6社	160社	83社	249社

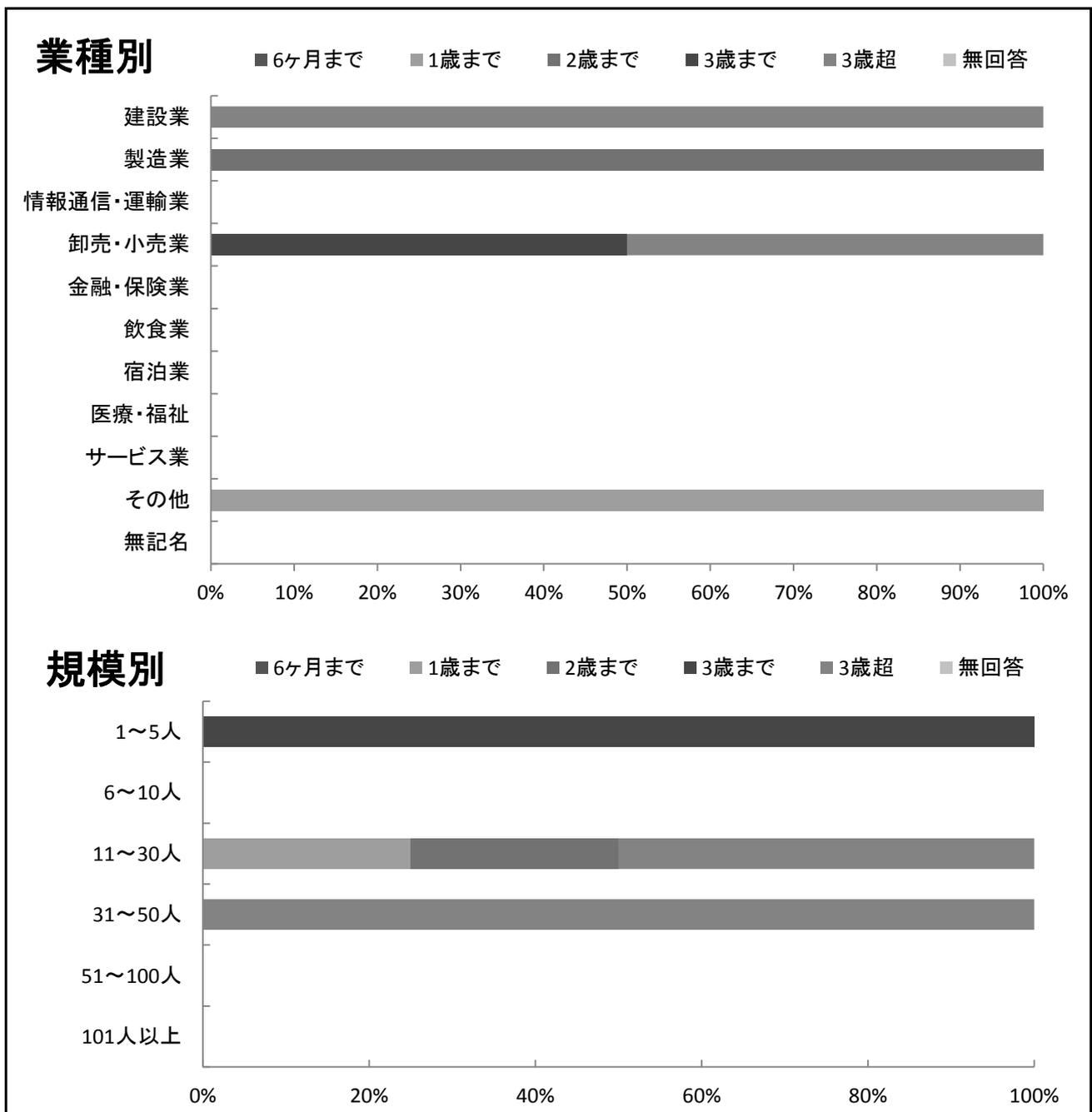
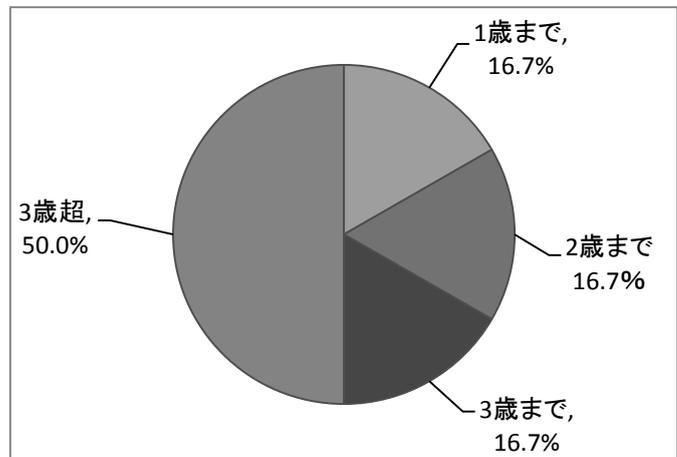
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	1.7%	51.7%	46.6%
6~10人		52.1%	47.9%
11~30人	5.6%	59.2%	35.2%
31~50人	5.0%	85.0%	10.0%
51~100人		86.4%	13.6%
101人以上		90.0%	10.0%

規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	1社	30社	27社	58社
6~10人		25社	23社	48社
11~30人	4社	42社	25社	71社
31~50人	1社	17社	2社	20社
51~100人		19社	3社	22社
101人以上		27社	3社	30社
合計	6社	160社	83社	249社

育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で50.0%である。



23-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社	1社	1社	3社		6社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業					100.0%	
製造業			100.0%			
情報通信・運輸業						
卸売・小売業				50.0%	50.0%	
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業						
その他		100.0%				
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業					2社		2社
製造業			1社				1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業				1社	1社		2社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業							
その他		1社					1社
無記名							
合計		1社	1社	1社	3社		6社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人				100.0%		
6~10人						
11~30人		25.0%	25.0%		50.0%	
31~50人					100.0%	
51~100人						
101人以上						

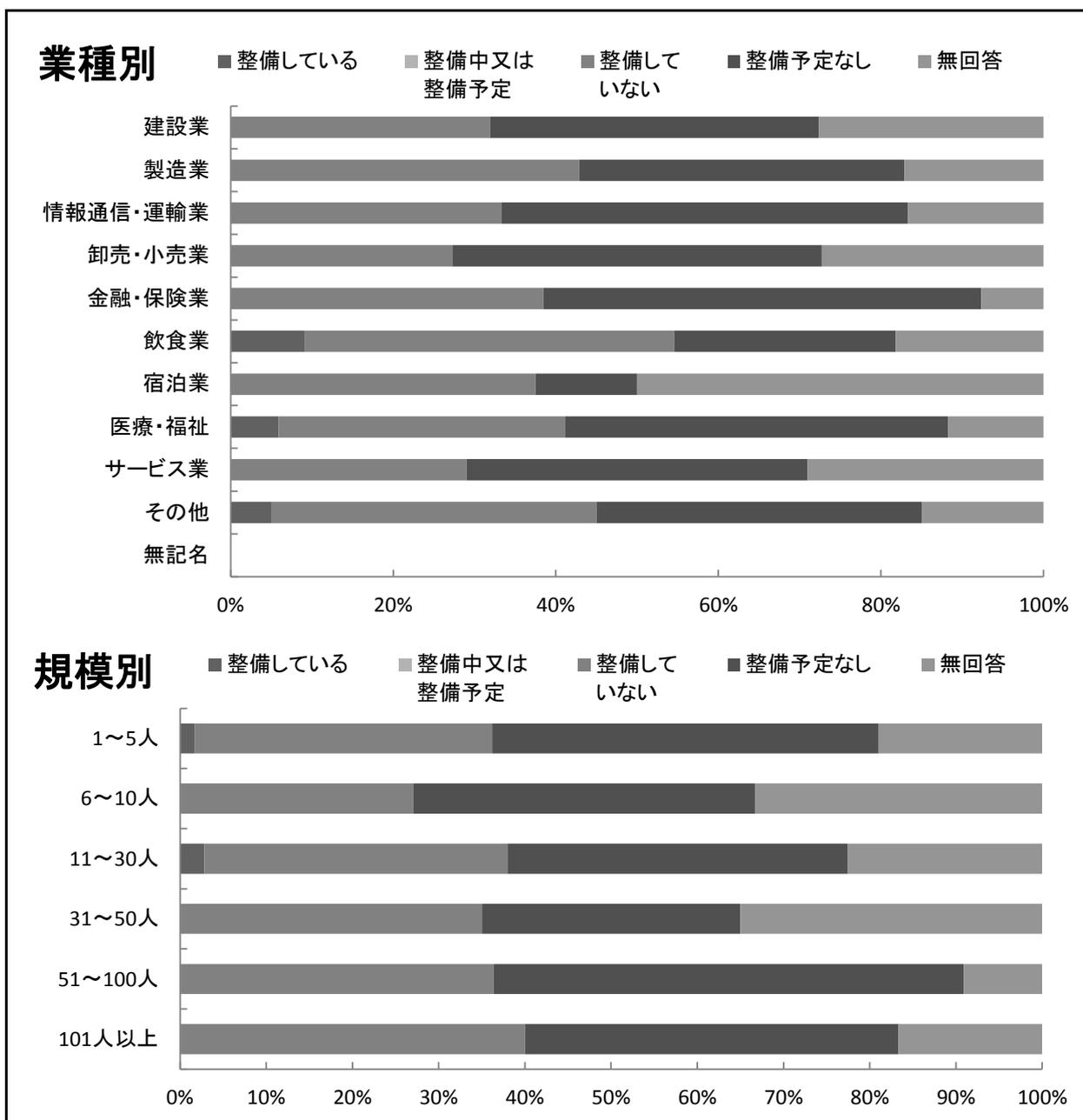
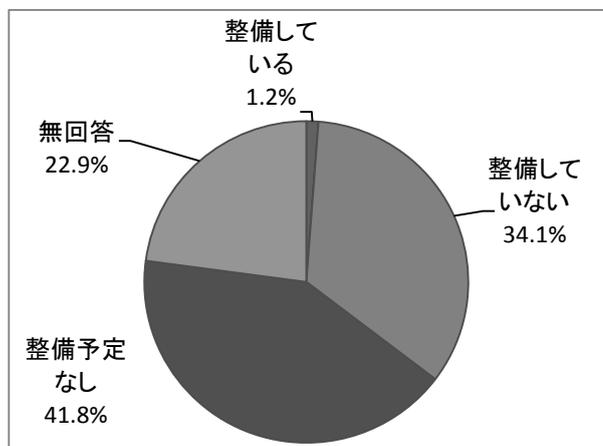
規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人				1社			1社
6~10人							
11~30人		1社	1社		2社		4社
31~50人					1社		1社
51~100人							
101人以上							
合計		1社	1社	1社	3社		6社

事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、1.2%（249社中3社）である。

業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「飲食業」「医療・福祉」「その他」のみである。

規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が「1～5人」・「11～30人」の事業所である。



24-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
全体	1.2%		34.1%	41.8%	22.9%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
全体	3社		85社	104社	57社	249社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
建設業			31.9%	40.4%	27.7%
製造業			42.9%	40.0%	17.1%
情報通信・運輸業			33.3%	50.0%	16.7%
卸売・小売業			27.3%	45.5%	27.3%
金融・保険業			38.5%	53.8%	7.7%
飲食業	9.1%		45.5%	27.3%	18.2%
宿泊業			37.5%	12.5%	50.0%
医療・福祉	5.9%		35.3%	47.1%	11.8%
サービス業			29.0%	41.9%	29.0%
その他	5.0%		40.0%	40.0%	15.0%
無記名					

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
建設業			15社	19社	13社	47社
製造業			15社	14社	6社	35社
情報通信・運輸業			4社	6社	2社	12社
卸売・小売業			15社	25社	15社	55社
金融・保険業			5社	7社	1社	13社
飲食業	1社		5社	3社	2社	11社
宿泊業			3社	1社	4社	8社
医療・福祉	1社		6社	8社	2社	17社
サービス業			9社	13社	9社	31社
その他	1社		8社	8社	3社	20社
無記名						
合計	3社		85社	104社	57社	249社

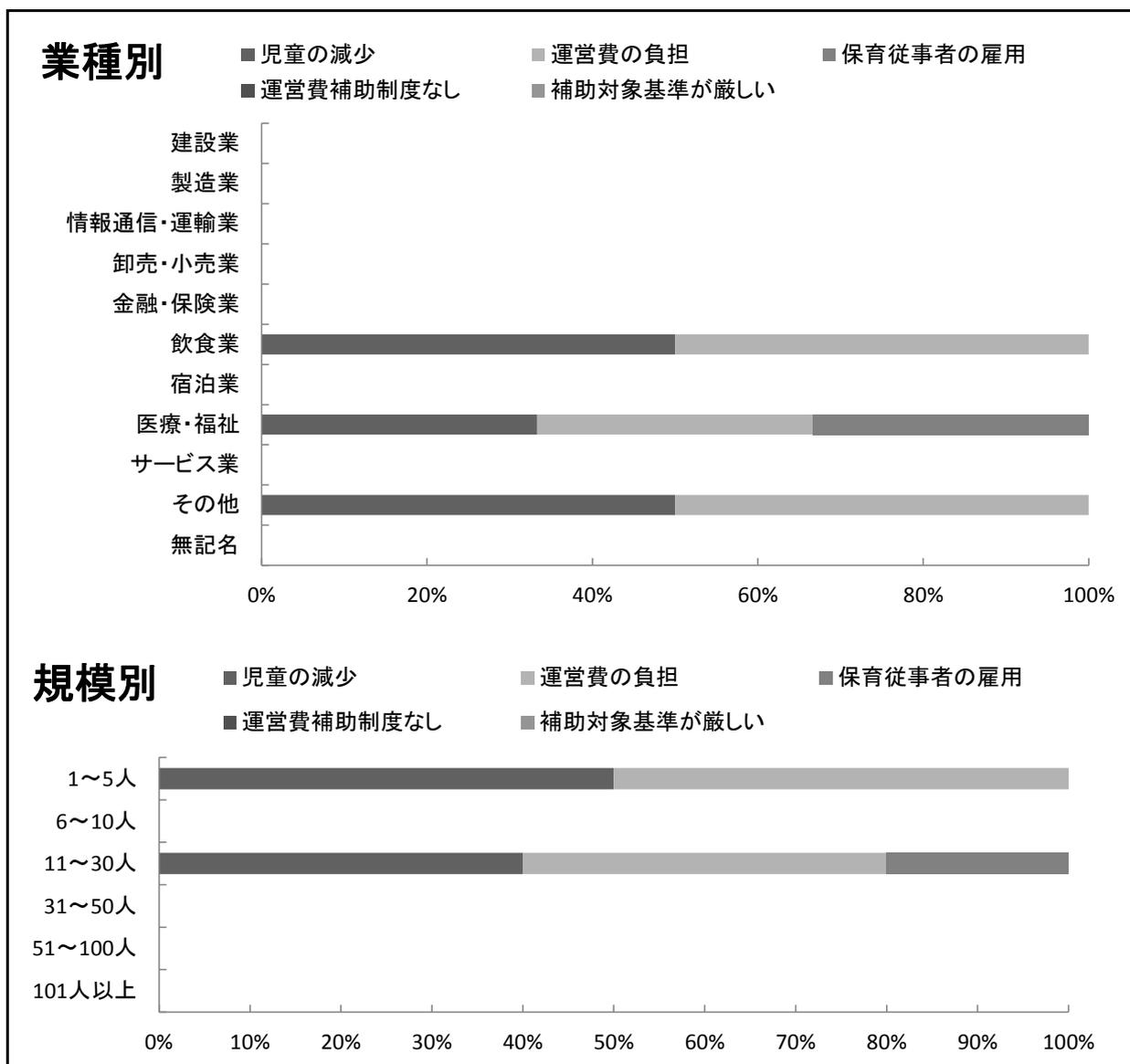
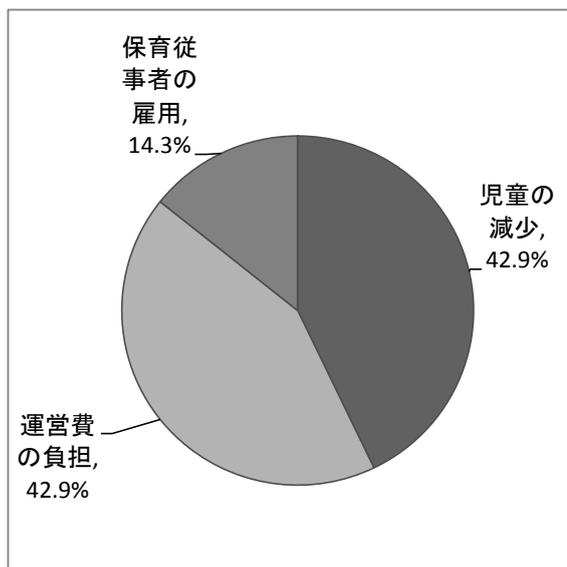
規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
1～5人	1.7%		34.5%	44.8%	19.0%
6～10人			27.1%	39.6%	33.3%
11～30人	2.8%		35.2%	39.4%	22.5%
31～50人			35.0%	30.0%	35.0%
51～100人			36.4%	54.5%	9.1%
101人以上			40.0%	43.3%	16.7%

規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
1～5人	1社		20社	26社	11社	58社
6～10人			13社	19社	16社	48社
11～30人	2社		25社	28社	16社	71社
31～50人			7社	6社	7社	20社
51～100人			8社	12社	2社	22社
101人以上			12社	13社	5社	30社
合計	3社		85社	104社	57社	249社

事業所内託児施設を運営している事業所において問題となっている要因は、「児童の減少」「運営費の負担」「保育事業者の雇用」である。



24-2 事業所内託児施設を運営している問題となっていること

問題となっている要因の割合 (%)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体	42.9%	42.9%	14.3%		

問題となっている要因の割合 (社)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
全体	3社	3社	1社			7社

業種別

問題となっている要因の割合 (%)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業	50.0%	50.0%			
宿泊業					
医療・福祉	33.3%	33.3%	33.3%		
サービス業					
その他	50.0%	50.0%			
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合 (社)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業	1社	1社				2社
宿泊業						
医療・福祉	1社	1社	1社			3社
サービス業						
その他	1社	1社				2社
無記名						
合計	3社	3社	1社			7社

規模別

問題となっている要因の割合 (%)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1~5人	50.0%	50.0%			
6~10人					
11~30人	40.0%	40.0%	20.0%		
31~50人					
51~100人					
101人以上					

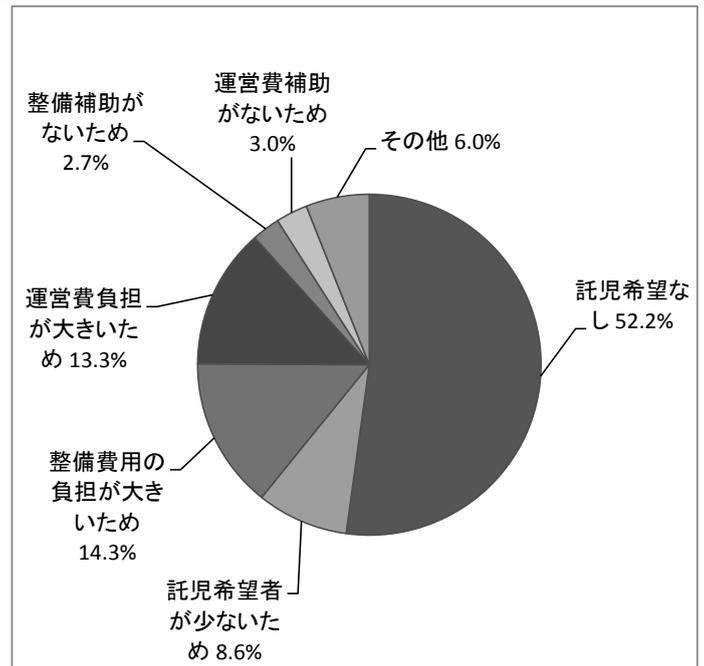
規模別

問題となっている要因の割合 (社)

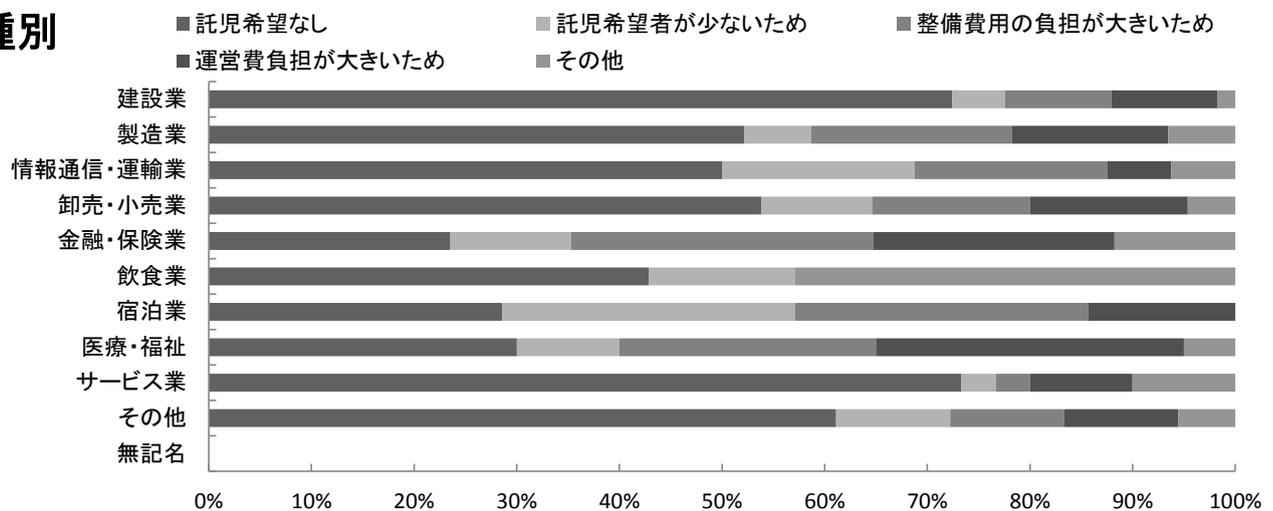
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
1~5人	1社	1社				2社
6~10人						
11~30人	2社	2社	1社			5社
31~50人						
51~100人						
101人以上						
合計	3社	3社	1社			7社

現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由として最も割合の高い理由は、職員からの「託児希望がない」で52.2%である。

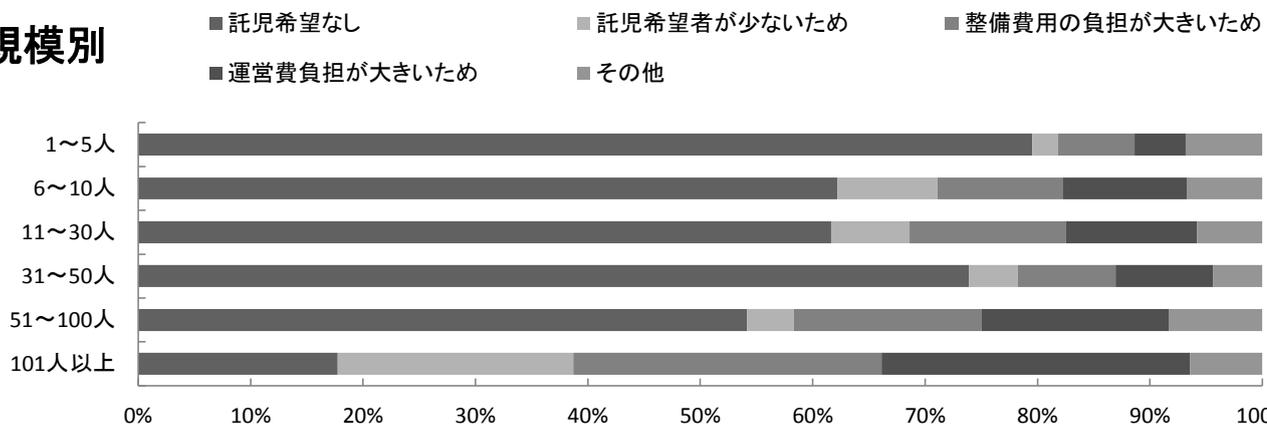
その他の理由として「整備費用の負担が大きい」・「運営費負担が大きい」・「整備・運営補助がない」といった費用負担に関する問題が33.3%である。



### 業種別



### 規模別



24-3 現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由

整備予定がない理由の割合（％）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	52.2%	8.6%	14.3%	13.3%	2.7%	3.0%	6.0%

整備予定がない理由の割合（社）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
全体	157社	26社	43社	40社	8社	9社	18社	301社

※問24-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」と回答のあった事業所は189社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が189社ではなく301社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	70.0%	5.0%	10.0%	10.0%	1.7%	1.7%	1.7%
製造業	48.0%	6.0%	18.0%	14.0%	4.0%	4.0%	6.0%
情報通信・運輸業	50.0%	18.8%	18.8%	6.3%			6.3%
卸売・小売業	53.0%	10.6%	15.2%	15.2%		1.5%	4.5%
金融・保険業	21.1%	10.5%	26.3%	21.1%	5.3%	5.3%	10.5%
飲食業	42.9%	14.3%					42.9%
宿泊業	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	18.2%	18.2%	
医療・福祉	27.3%	9.1%	22.7%	27.3%	4.5%	4.5%	4.5%
サービス業	73.3%	3.3%	3.3%	10.0%			10.0%
その他	55.0%	10.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%
無記名							

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
建設業	42社	3社	6社	6社	1社	1社	1社	60社
製造業	24社	3社	9社	7社	2社	2社	3社	50社
情報通信・運輸業	8社	3社	3社	1社			1社	16社
卸売・小売業	35社	7社	10社	10社		1社	3社	66社
金融・保険業	4社	2社	5社	4社	1社	1社	2社	19社
飲食業	3社	1社					3社	7社
宿泊業	2社	2社	2社	1社	2社	2社		11社
医療・福祉	6社	2社	5社	6社	1社	1社	1社	22社
サービス業	22社	1社	1社	3社			3社	30社
その他	11社	2社	2社	2社	1社	1社	1社	20社
無記名								
合計	157社	26社	43社	40社	8社	9社	18社	301社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

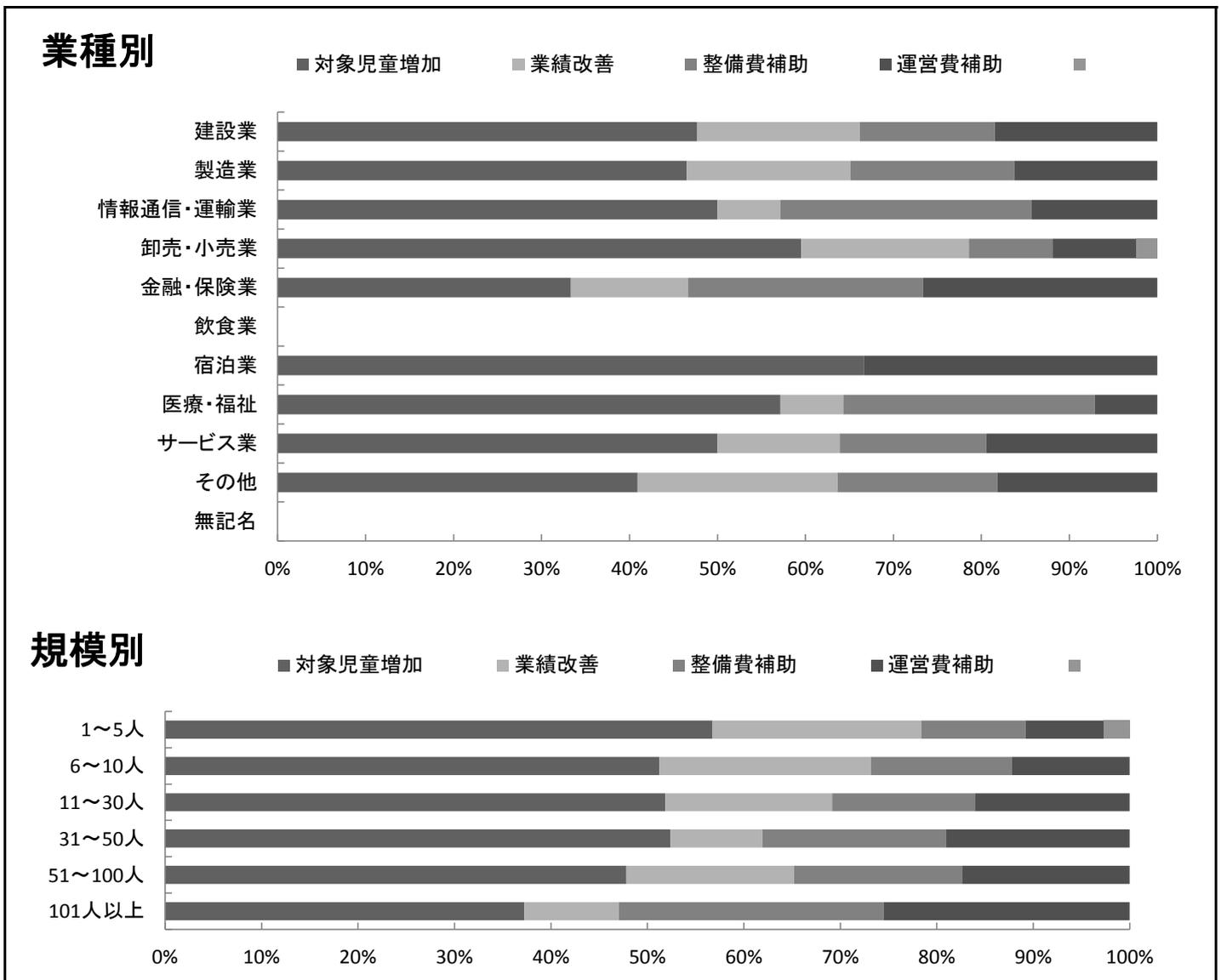
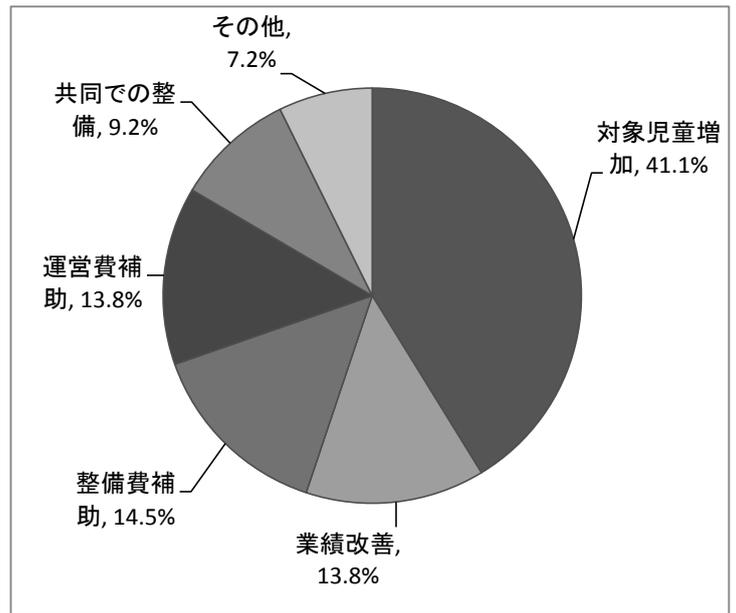
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	74.5%	2.1%	6.4%	4.3%	2.1%	4.3%	6.4%
6～10人	62.2%	8.9%	11.1%	11.1%			6.7%
11～30人	57.6%	6.5%	13.0%	10.9%	3.3%	3.3%	5.4%
31～50人	73.9%	4.3%	8.7%	8.7%			4.3%
51～100人	54.2%	4.2%	16.7%	16.7%			8.3%
101人以上	15.7%	18.6%	24.3%	24.3%	5.7%	5.7%	5.7%

規模別

整備の予定のない理由の割合（社）

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
1～5人	35社	1社	3社	2社	1社	2社	3社	47社
6～10人	28社	4社	5社	5社			3社	45社
11～30人	53社	6社	12社	10社	3社	3社	5社	92社
31～50人	17社	1社	2社	2社			1社	23社
51～100人	13社	1社	4社	4社			2社	24社
101人以上	11社	13社	17社	17社	4社	4社	4社	70社
合計	157社	26社	43社	40社	8社	9社	18社	301社

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「対象児童増加」と回答した事業所の割合が最も高く、41.1%である。  
 その他の条件として、「業績改善」が13.8%、「整備費補助」・「運営費補助」（補助制度の拡充）が28.3%である。



24-4 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全体	41.1%	13.8%	14.5%	13.8%	9.2%	7.2%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
全体	125社	42社	44社	42社	28社	22社	304社

※問24-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」と回答のあった事業所は189社であるが、複数の条件を挙げている事業所があるため、合計が189社ではなく304社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	39.7%	15.4%	12.8%	15.4%	14.1%	2.6%
製造業	39.2%	15.7%	15.7%	13.7%	9.8%	5.9%
情報通信・運輸業	46.7%	6.7%	26.7%	13.3%	6.7%	
卸売・小売業	47.2%	15.1%	7.5%	7.5%	7.5%	13.2%
金融・保険業	26.3%	10.5%	21.1%	21.1%	5.3%	15.8%
飲食業						100.0%
宿泊業	40.0%			20.0%	20.0%	20.0%
医療・福祉	47.1%	5.9%	23.5%	5.9%	11.8%	5.9%
サービス業	45.0%	12.5%	15.0%	17.5%	5.0%	5.0%
その他	37.5%	20.8%	16.7%	16.7%	4.2%	4.2%
無記名						

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
建設業	31社	12社	10社	12社	11社	2社	78社
製造業	20社	8社	8社	7社	5社	3社	51社
情報通信・運輸業	7社	1社	4社	2社	1社		15社
卸売・小売業	25社	8社	4社	4社	4社	7社	53社
金融・保険業	5社	2社	4社	4社	1社	3社	19社
飲食業						2社	2社
宿泊業	2社			1社	1社	1社	5社
医療・福祉	8社	1社	4社	1社	2社	1社	17社
サービス業	18社	5社	6社	7社	2社	2社	40社
その他	9社	5社	4社	4社	1社	1社	24社
無記名							
合計	125社	42社	44社	42社	28社	22社	304社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	48.8%	18.6%	9.3%	7.0%	4.7%	9.3%
6～10人	43.8%	18.8%	12.5%	10.4%	12.5%	2.1%
11～30人	43.8%	14.6%	12.5%	13.5%	9.4%	6.3%
31～50人	40.7%	7.4%	14.8%	14.8%	7.4%	14.8%
51～100人	40.7%	14.8%	14.8%	14.8%	3.7%	11.1%
101人以上	30.2%	7.9%	22.2%	20.6%	12.7%	6.3%

規模別

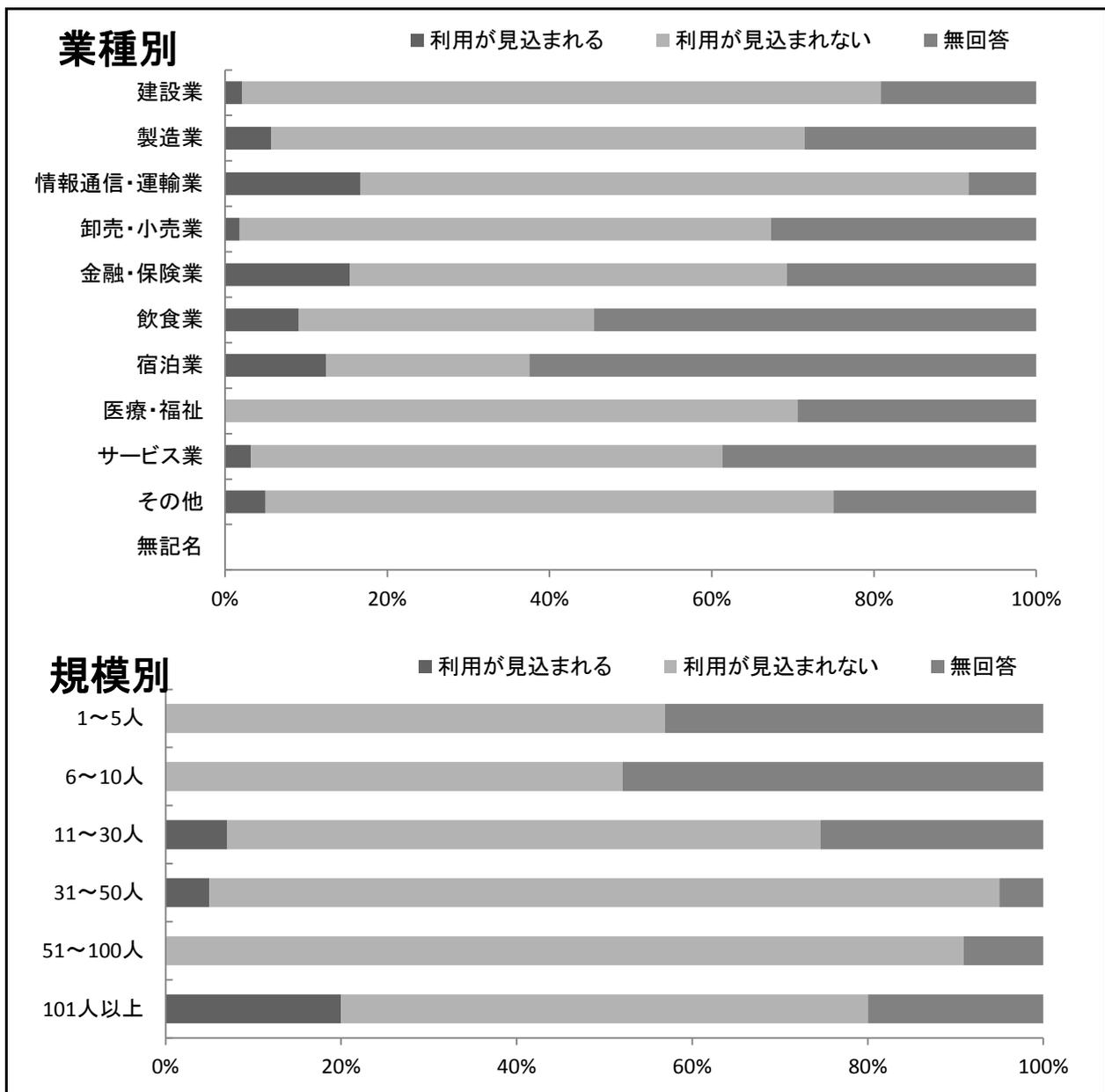
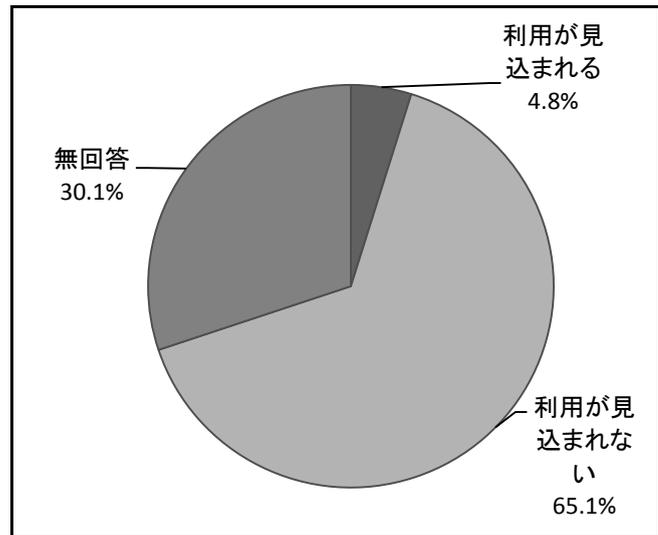
整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
1～5人	21社	8社	4社	3社	2社	4社	43社
6～10人	21社	9社	6社	5社	6社	1社	48社
11～30人	42社	14社	12社	13社	9社	6社	96社
31～50人	11社	2社	4社	4社	2社	4社	27社
51～100人	11社	4社	4社	4社	1社	3社	27社
101人以上	19社	5社	14社	13社	8社	4社	63社
合計	125社	42社	44社	42社	28社	22社	304社

夜間保育所を開設した場合、従業員等の利用が見込まれる事業所の割合は、4.8%（249社中12社）である。

業種別では、「金融・保険業」が15.4%（13社中2社）で最も高く、次に「宿泊業」の12.5%（8社中1社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所の割合が最も高く20.0%（30社中6社）である。



25 夜間保育所の開設

夜間保育所の開設（％）

	利用が見込まれる	利用が見込まれない	無回答
全体	4.8%	65.1%	30.1%

夜間保育所の開設（社）

	利用が見込まれる	利用が見込まれない	無回答	合計
全体	12社	162社	75社	249社

業種別 夜間保育所の開設（％）

業種別	利用が見込まれる	利用が見込まれない	無回答
建設業	2.1%	78.7%	19.1%
製造業	5.7%	65.7%	28.6%
情報通信・運輸業	16.7%	75.0%	8.3%
卸売・小売業	1.8%	65.5%	32.7%
金融・保険業	15.4%	53.8%	30.8%
飲食業	9.1%	36.4%	54.5%
宿泊業	12.5%	25.0%	62.5%
医療・福祉		70.6%	29.4%
サービス業	3.2%	58.1%	38.7%
その他	5.0%	70.0%	25.0%
無記名			

業種別 夜間保育所の開設（社）

業種別	利用が見込まれる	利用が見込まれない	無回答	合計
建設業	1社	37社	9社	47社
製造業	2社	23社	10社	35社
情報通信・運輸業	2社	9社	1社	12社
卸売・小売業	1社	36社	18社	55社
金融・保険業	2社	7社	4社	13社
飲食業	1社	4社	6社	11社
宿泊業	1社	2社	5社	8社
医療・福祉		12社	5社	17社
サービス業	1社	18社	12社	31社
その他	1社	14社	5社	20社
無記名				
合計	12社	162社	75社	249社

規模別 夜間保育所の開設（％）

規模別	利用が見込まれる	利用が見込まれない	無回答
1～5人		56.9%	43.1%
6～10人		52.1%	47.9%
11～30人	7.0%	67.6%	25.4%
31～50人	5.0%	90.0%	5.0%
51～100人		90.9%	9.1%
101人以上	20.0%	60.0%	20.0%

規模別 夜間保育所の開設（社）

規模別	利用が見込まれる	利用が見込まれない	無回答	合計
1～5人		33社	25社	58社
6～10人		25社	23社	48社
11～30人	5社	48社	18社	71社
31～50人	1社	18社	1社	20社
51～100人		20社	2社	22社
101人以上	6社	18社	6社	30社
合計	12社	162社	75社	249社

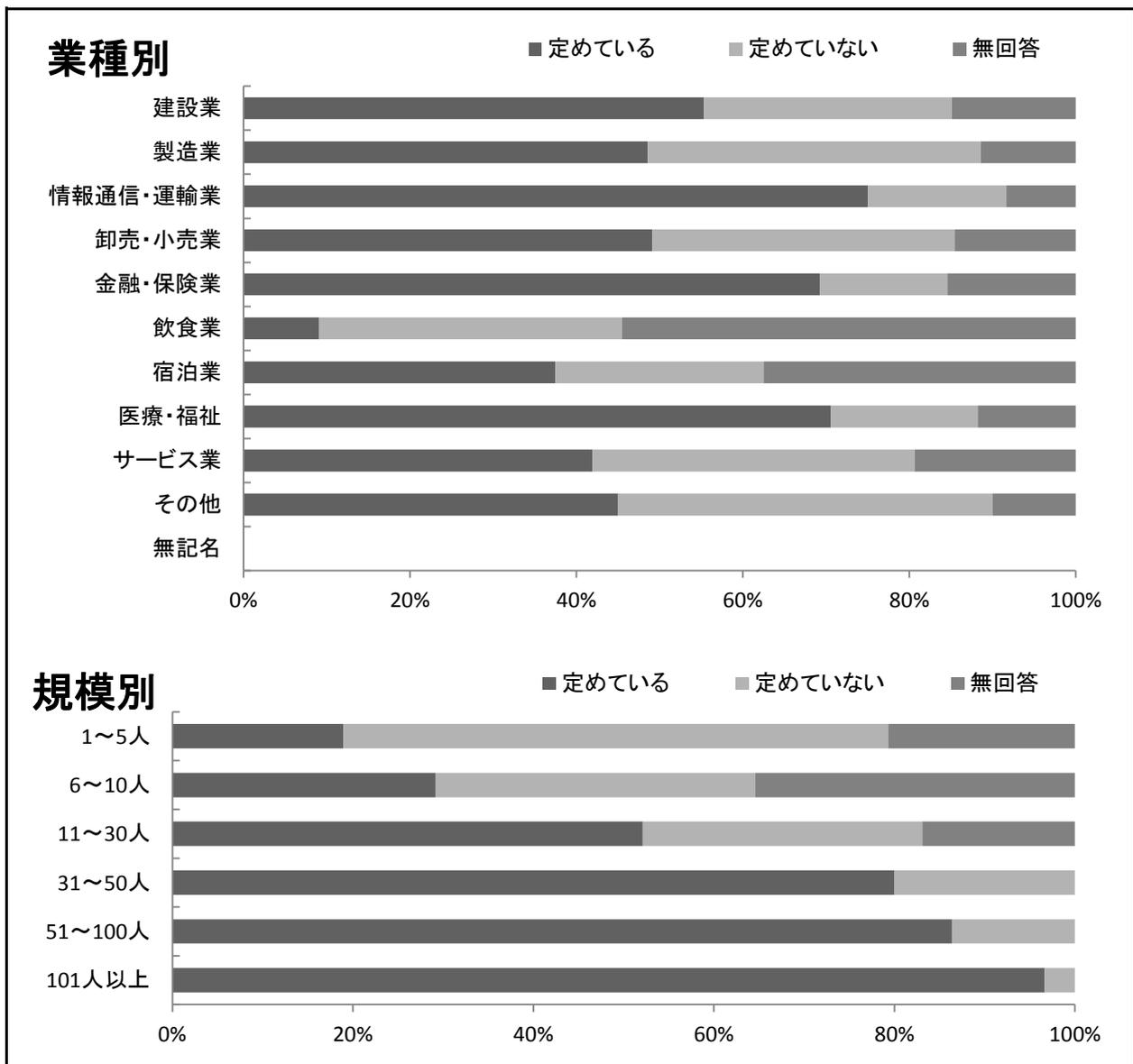
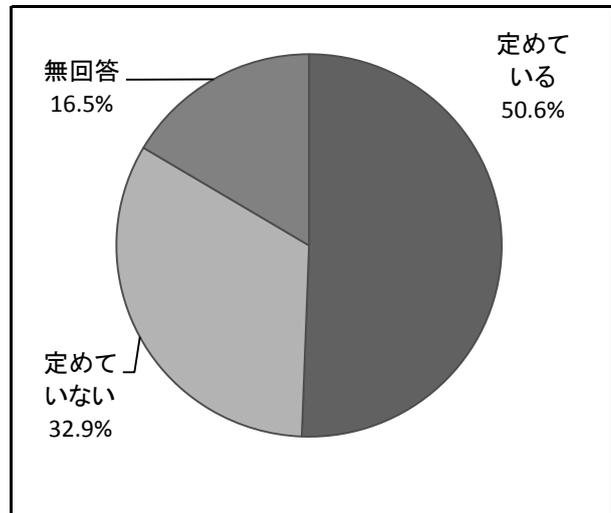
夜間保育についての意見として挙げられたのは、

- ・労働形態によっては希望される方もいるので良いと思う。
- ・高山市ではあまり需要がないと思う。
- ・本当に保育が必要かどうかの調査・審査が必要。子供にとって最善なのか？
- ・夜間保育は望ましい。ただ、保育園→夜間保育所へ仕事を抜けて預けに行くのは職業によっては難しい。
- ・旧高山市内1ヶ所のみでの設置では遠すぎて預けたくても預けられない。
- ・夜間保育所は働いている親にとって有難い。

という意見が挙げられた。



介護休業制度を定めている事業所の割合は、50.6%（249社中126社）である。  
 業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く75.0%（12社中9社）、次に「医療・福祉」が70.6%（17社中12社）である。  
 規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が96.7%（30社中29社）で最も高く、次に「51～100人」の事業所が86.4%（22社中19社）である。



26-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	50.6%	32.9%	16.5%

介護休業制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	126社	82社	41社	249社

介護休業取得者 (人)

	男性	女性
介護休業取得者		8人

業種別 介護休業制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	55.3%	29.8%	14.9%
製造業	48.6%	40.0%	11.4%
情報通信・運輸業	75.0%	16.7%	8.3%
卸売・小売業	49.1%	36.4%	14.5%
金融・保険業	69.2%	15.4%	15.4%
飲食業	9.1%	36.4%	54.5%
宿泊業	37.5%	25.0%	37.5%
医療・福祉	70.6%	17.6%	11.8%
サービス業	41.9%	38.7%	19.4%
その他	45.0%	45.0%	10.0%
無記名			

業種別 介護休業制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	26社	14社	7社	47社
製造業	17社	14社	4社	35社
情報通信・運輸業	9社	2社	1社	12社
卸売・小売業	27社	20社	8社	55社
金融・保険業	9社	2社	2社	13社
飲食業	1社	4社	6社	11社
宿泊業	3社	2社	3社	8社
医療・福祉	12社	3社	2社	17社
サービス業	13社	12社	6社	31社
その他	9社	9社	2社	20社
無記名				
合計	126社	82社	41社	249社

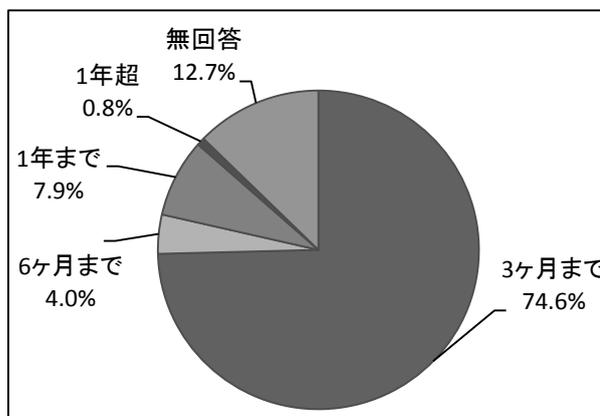
規模別 介護休業制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	19.0%	60.3%	20.7%
6~10人	29.2%	35.4%	35.4%
11~30人	52.1%	31.0%	16.9%
31~50人	80.0%	20.0%	
51~100人	86.4%	13.6%	
101人以上	96.7%	3.3%	

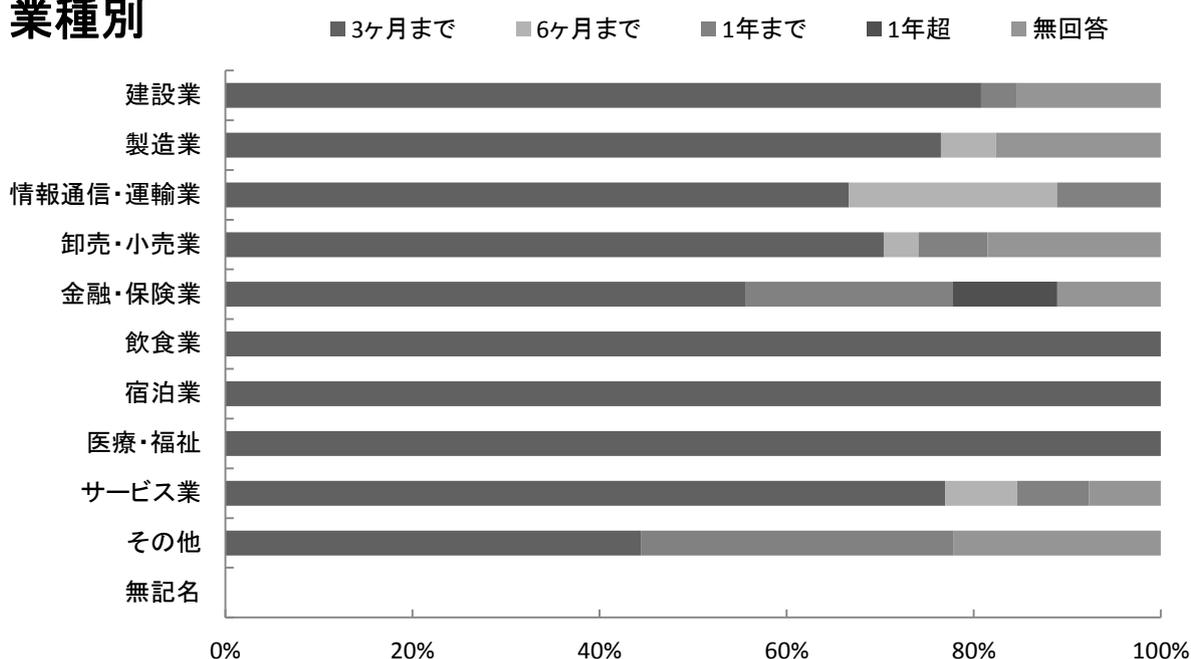
規模別 介護休業制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	11社	35社	12社	58社
6~10人	14社	17社	17社	48社
11~30人	37社	22社	12社	71社
31~50人	16社	4社		20社
51~100人	19社	3社		22社
101人以上	29社	1社		30社
合計	126社	82社	41社	249社

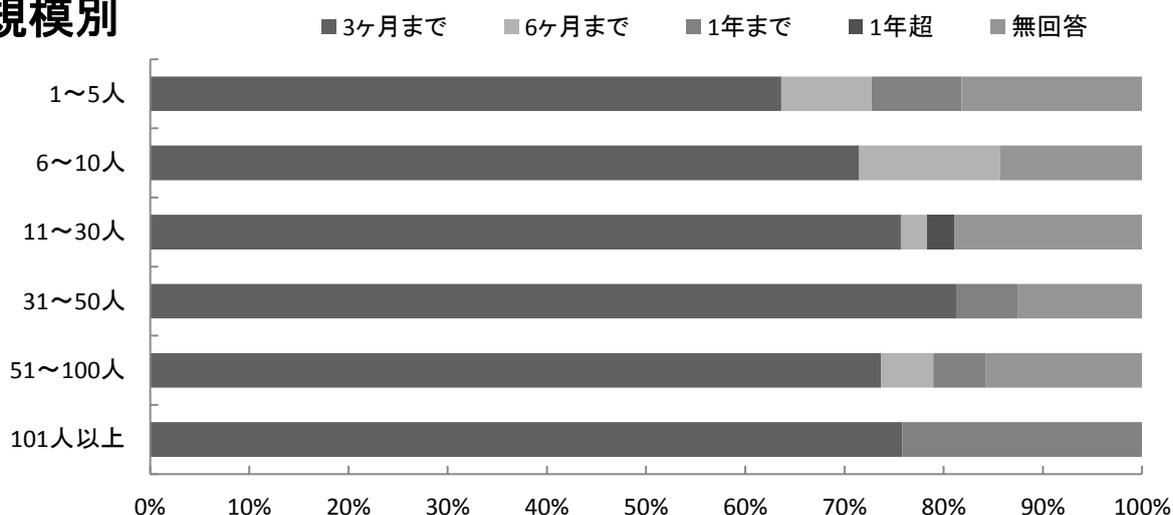
介護休業を取得した場合の最長休業期間で最も多くの事業所が定めている期間は、「3ヶ月まで」の74.6%（126社中94社）である。



### 業種別



### 規模別



26-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	74.6%	4.0%	7.9%	0.8%	12.7%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	94社	5社	10社	1社	16社	126社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	80.8%		3.8%		15.4%
製造業	76.5%	5.9%			17.6%
情報通信・運輸業	66.7%	22.2%	11.1%		
卸売・小売業	70.4%	3.7%	7.4%		18.5%
金融・保険業	55.6%		22.2%	11.1%	11.1%
飲食業	100.0%				
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	100.0%				
サービス業	76.9%	7.7%	7.7%		7.7%
その他	44.4%		33.3%		22.2%
無記名					

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	21社		1社		4社	26社
製造業	13社	1社			3社	17社
情報通信・運輸業	6社	2社	1社			9社
卸売・小売業	19社	1社	2社		5社	27社
金融・保険業	5社		2社	1社	1社	9社
飲食業	1社					1社
宿泊業	3社					3社
医療・福祉	12社					12社
サービス業	10社	1社	1社		1社	13社
その他	4社		3社		2社	9社
無記名						
合計	94社	5社	10社	1社	16社	126社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

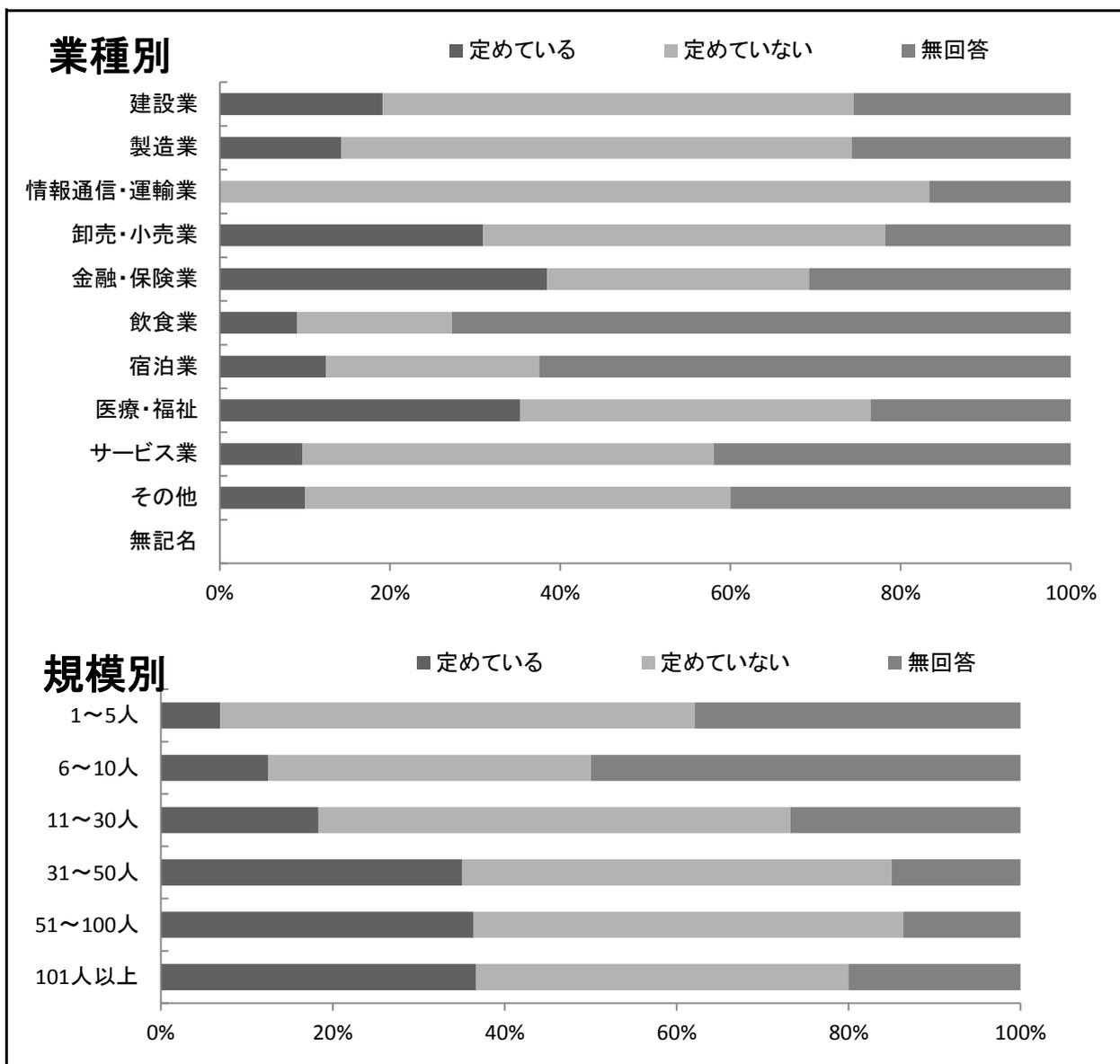
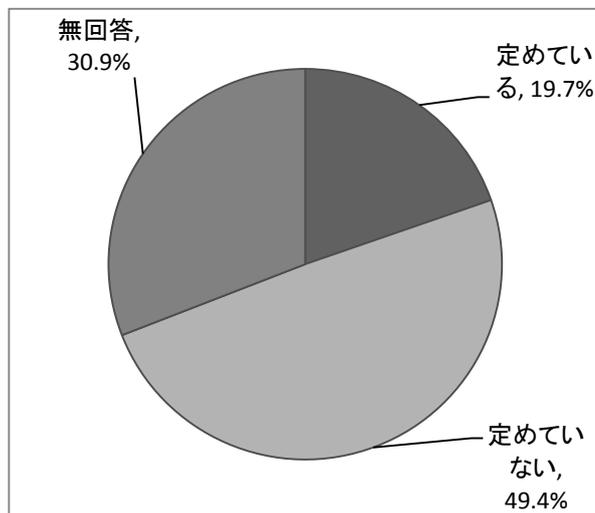
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	63.6%	9.1%	9.1%		18.2%
6～10人	71.4%	14.3%			14.3%
11～30人	75.7%	2.7%		2.7%	18.9%
31～50人	81.3%		6.3%		12.5%
51～100人	73.7%	5.3%	5.3%		15.8%
101人以上	75.9%		24.1%		

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	7社	1社	1社		2社	11社
6～10人	10社	2社			2社	14社
11～30人	28社	1社		1社	7社	37社
31～50人	13社		1社		2社	16社
51～100人	14社	1社	1社		3社	19社
101人以上	22社		7社			29社
合計	94社	5社	10社	1社	16社	126社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は19.7%（249社中49社）で、定めていない又は無回答の事業所が80.3%（200社）と大半を占めている。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く46.2%（13社中6社）、次に「卸売・小売業」が30.9%（55社中17社）である。



26-3 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	19.7%	49.4%	30.9%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	49社	123社	77社	249社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	19.1%	55.3%	25.5%
製造業	14.3%	60.0%	25.7%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業	30.9%	47.3%	21.8%
金融・保険業	38.5%	30.8%	30.8%
飲食業	9.1%	18.2%	72.7%
宿泊業	12.5%	25.0%	62.5%
医療・福祉	35.3%	41.2%	23.5%
サービス業	9.7%	48.4%	41.9%
その他	10.0%	50.0%	40.0%
無記名			

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	9社	26社	12社	47社
製造業	5社	21社	9社	35社
情報通信・運輸業		10社	2社	12社
卸売・小売業	17社	26社	12社	55社
金融・保険業	5社	4社	4社	13社
飲食業	1社	2社	8社	11社
宿泊業	1社	2社	5社	8社
医療・福祉	6社	7社	4社	17社
サービス業	3社	15社	13社	31社
その他	2社	10社	8社	20社
無記名				
合計	49社	123社	77社	249社

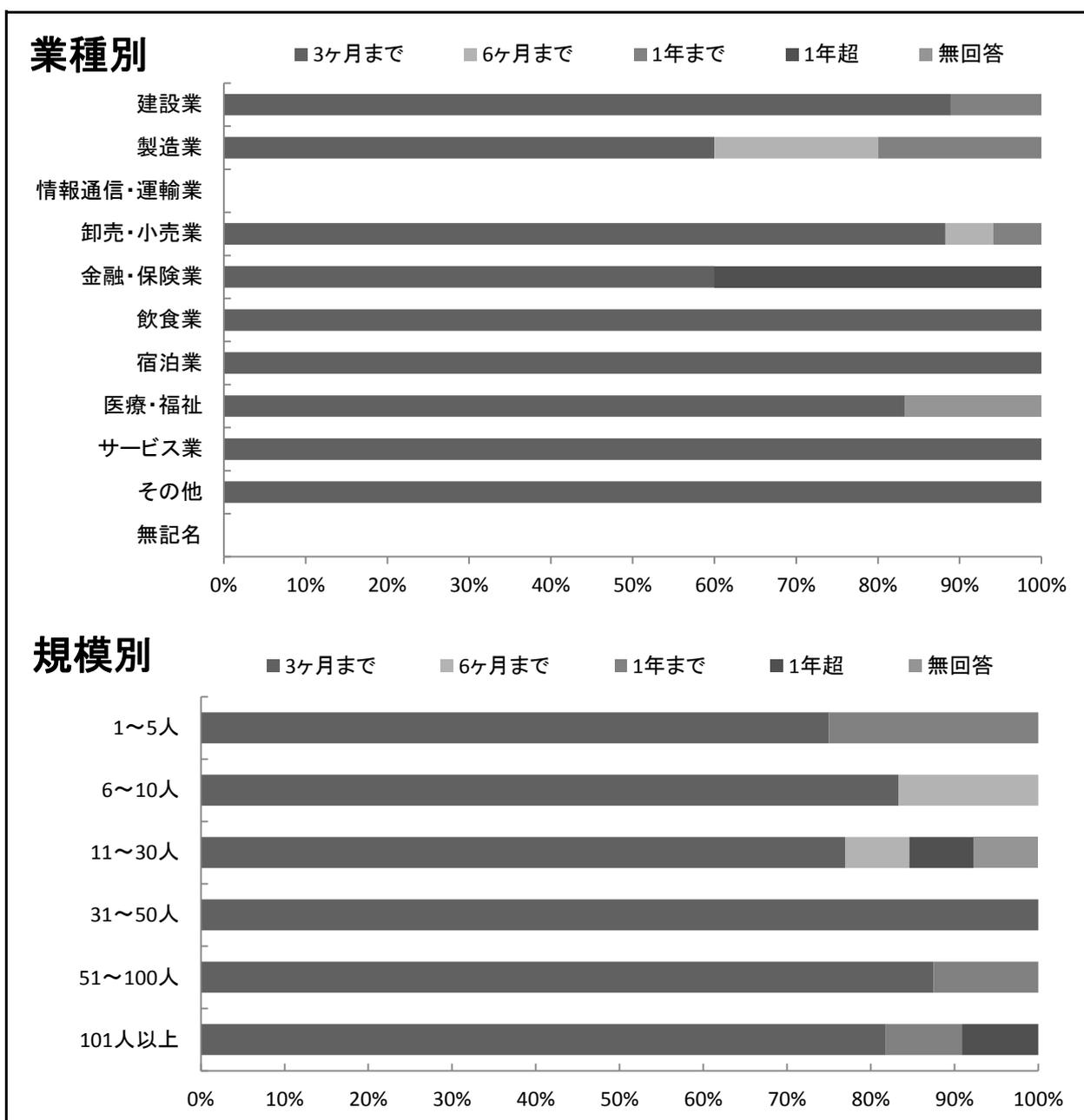
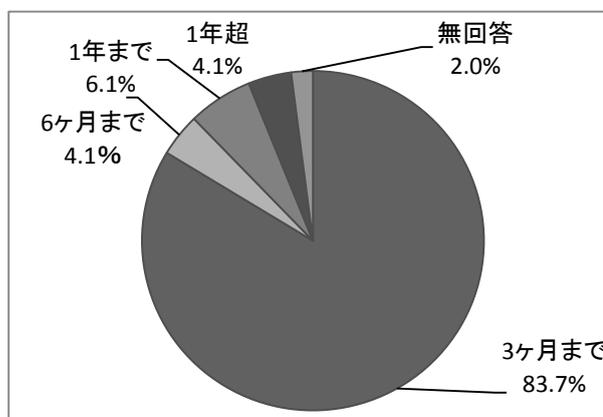
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6.9%	55.2%	37.9%
6～10人	12.5%	37.5%	50.0%
11～30人	18.3%	54.9%	26.8%
31～50人	35.0%	50.0%	15.0%
51～100人	36.4%	50.0%	13.6%
101人以上	36.7%	43.3%	20.0%

規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	4社	32社	22社	58社
6～10人	6社	18社	24社	48社
11～30人	13社	39社	19社	71社
31～50人	7社	10社	3社	20社
51～100人	8社	11社	3社	22社
101人以上	11社	13社	6社	30社
合計	49社	123社	77社	249社

介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が83.7%（49社中41社）と最も高い。



26-4 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	83.7%	4.1%	6.1%	4.1%	2.0%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	41社	2社	3社	2社	1社	49社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	88.9%		11.1%		
製造業	60.0%	20.0%	20.0%		
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	88.2%	5.9%	5.9%		
金融・保険業	60.0%			40.0%	
飲食業	100.0%				
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	83.3%				16.7%
サービス業	100.0%				
その他	100.0%				
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	8社		1社			9社
製造業	3社	1社	1社			5社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	15社	1社	1社			17社
金融・保険業	3社			2社		5社
飲食業	1社					1社
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	5社				1社	6社
サービス業	3社					3社
その他	2社					2社
無記名						
合計	41社	2社	3社	2社	1社	49社

規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

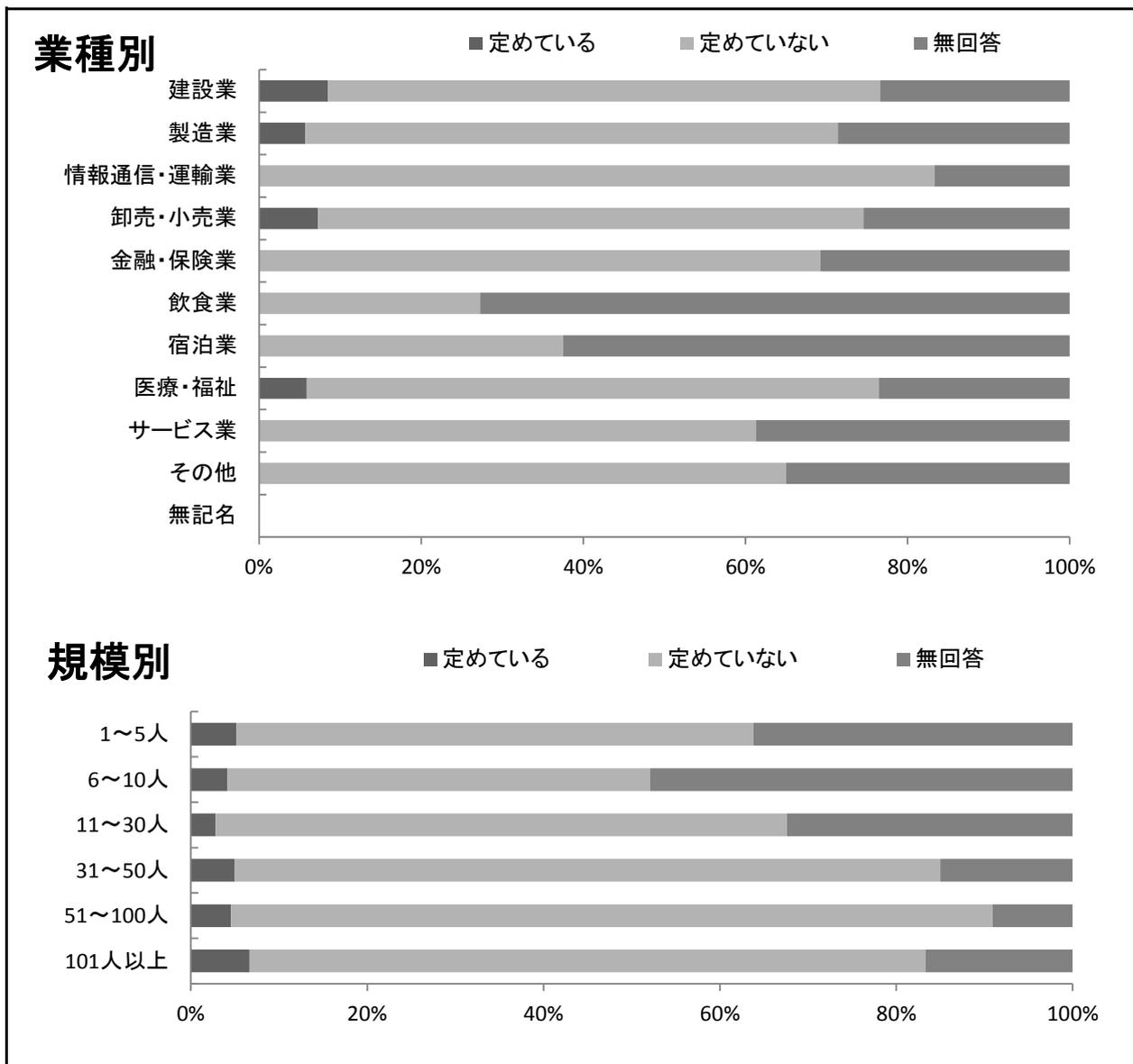
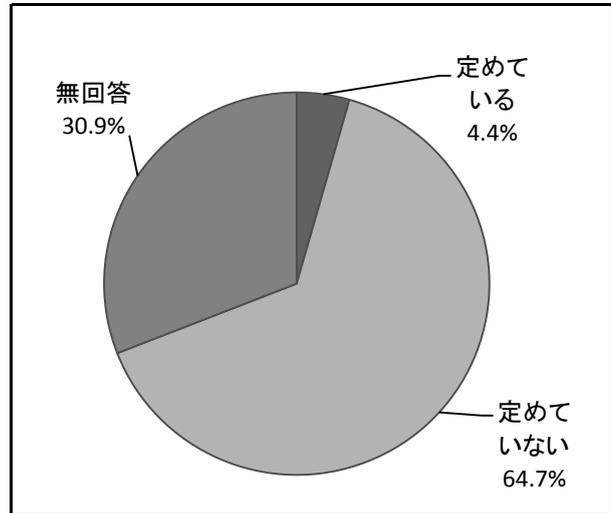
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	75.0%		25.0%		
6～10人	83.3%	16.7%			
11～30人	76.9%	7.7%		7.7%	7.7%
31～50人	100.0%				
51～100人	87.5%		12.5%		
101人以上	81.8%		9.1%	9.1%	

規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	3社		1社			4社
6～10人	5社	1社				6社
11～30人	10社	1社		1社	1社	13社
31～50人	7社					7社
51～100人	7社		1社			8社
101人以上	9社		1社	1社		11社
合計	41社	2社	3社	2社	1社	49社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、4.4%（249社中11社）である。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「医療・福祉」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は極めて低い。



26-5 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	4.4%	64.7%	30.9%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	11社	161社	77社	249社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	8.5%	68.1%	23.4%
製造業	5.7%	65.7%	28.6%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業	7.3%	67.3%	25.5%
金融・保険業		69.2%	30.8%
飲食業		27.3%	72.7%
宿泊業		37.5%	62.5%
医療・福祉	5.9%	70.6%	23.5%
サービス業		61.3%	38.7%
その他		65.0%	35.0%
無記名			

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	4社	32社	11社	47社
製造業	2社	23社	10社	35社
情報通信・運輸業		10社	2社	12社
卸売・小売業	4社	37社	14社	55社
金融・保険業		9社	4社	13社
飲食業		3社	8社	11社
宿泊業		3社	5社	8社
医療・福祉	1社	12社	4社	17社
サービス業		19社	12社	31社
その他		13社	7社	20社
無記名				
合計	11社	161社	77社	249社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

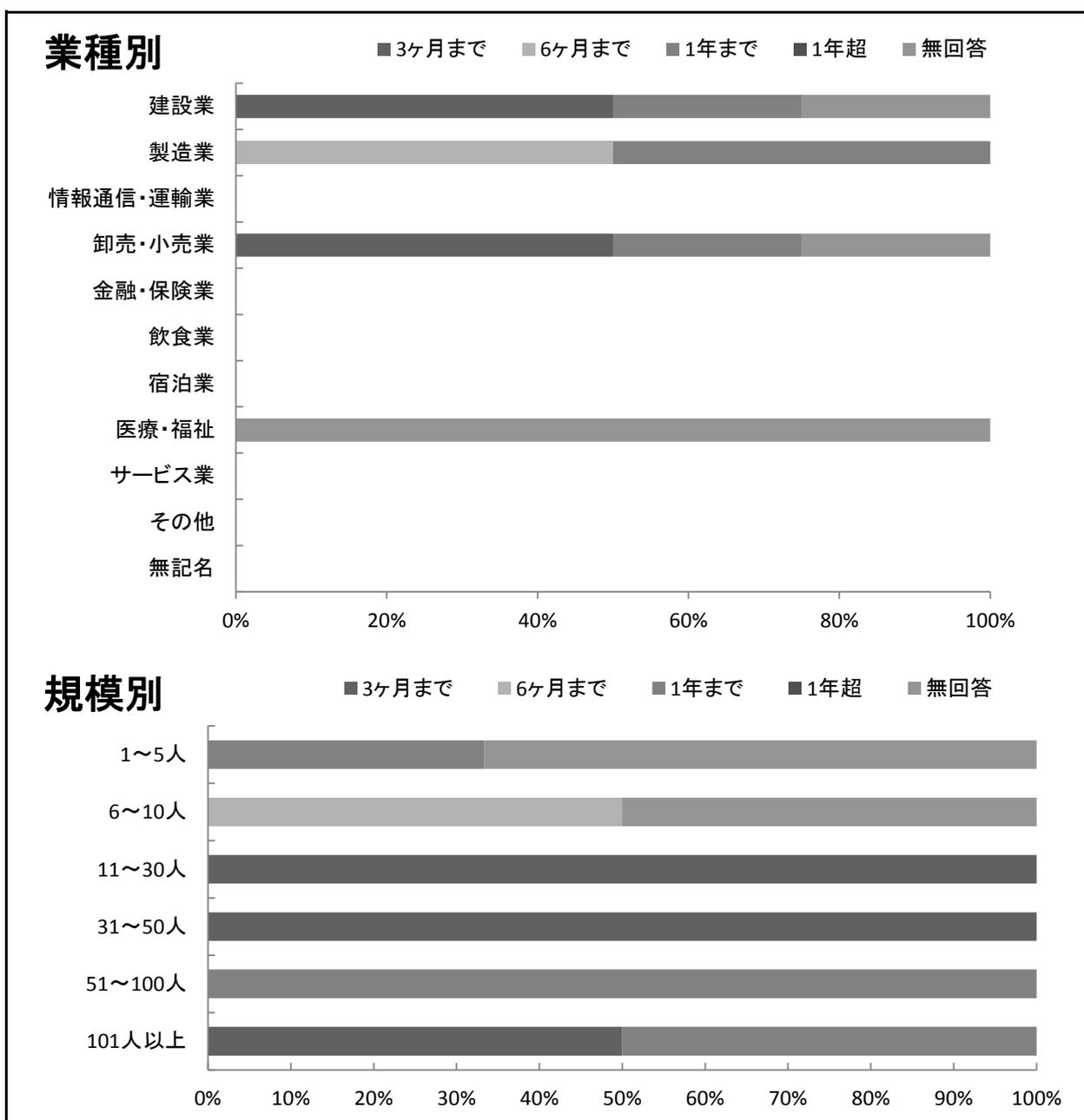
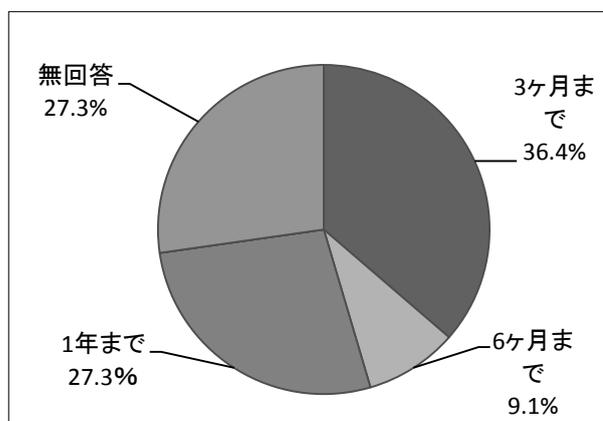
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	5.2%	58.6%	36.2%
6~10人	4.2%	47.9%	47.9%
11~30人	2.8%	64.8%	32.4%
31~50人	5.0%	80.0%	15.0%
51~100人	4.5%	86.4%	9.1%
101人以上	6.7%	76.7%	16.7%

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	3社	34社	21社	58社
6~10人	2社	23社	23社	48社
11~30人	2社	46社	23社	71社
31~50人	1社	16社	3社	20社
51~100人	1社	19社	2社	22社
101人以上	2社	23社	5社	30社
合計	11社	161社	77社	249社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の最長期間の割合は「3ヶ月まで」が36.4%、「1年まで」が27.3%となっている。



26-6 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	36.4%	9.1%	27.3%		27.3%

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	4社	1社	3社		3社	11社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	50.0%		25.0%		25.0%
製造業		50.0%	50.0%		
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	50.0%		25.0%		25.0%
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					100.0%
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	2社		1社		1社	4社
製造業		1社	1社			2社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	2社		1社		1社	4社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉					1社	1社
サービス業						
その他						
無記名						
合計	4社	1社	3社		3社	11社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人			33.3%		66.7%
6~10人		50.0%			50.0%
11~30人	100.0%				
31~50人	100.0%				
51~100人			100.0%		
101人以上	50.0%		50.0%		

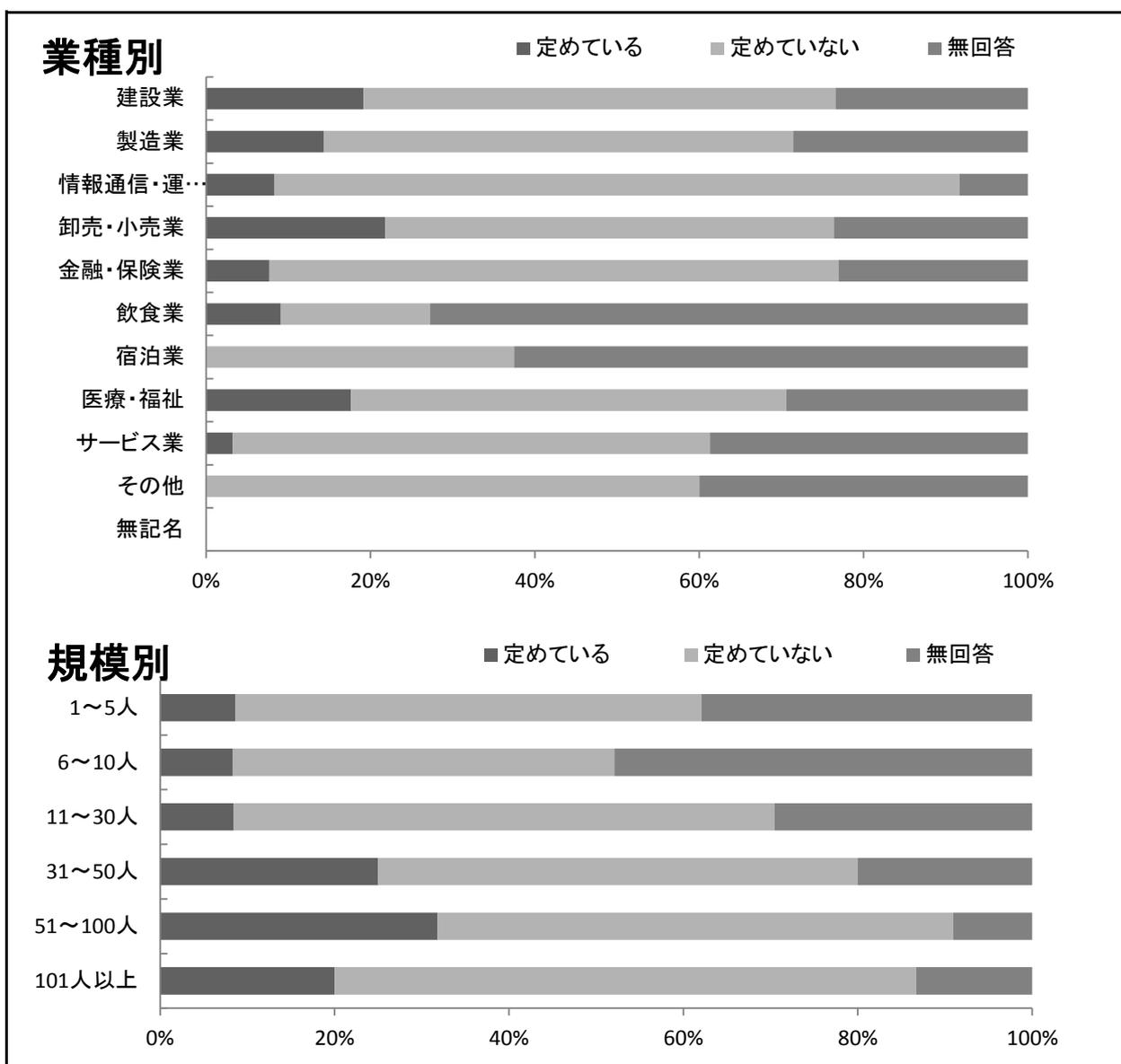
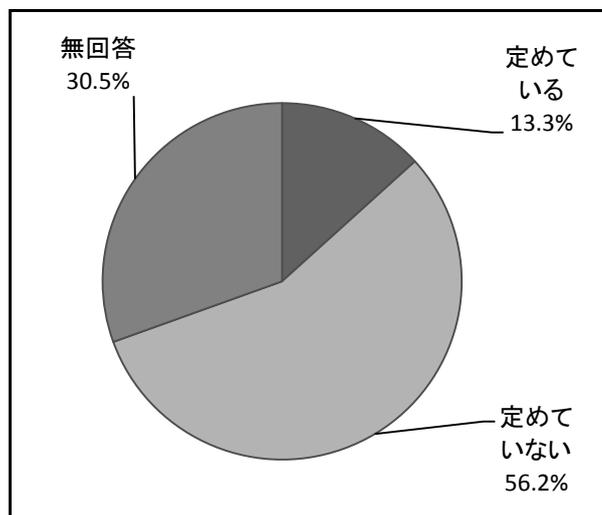
規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人			1社		2社	3社
6~10人		1社			1社	2社
11~30人	2社					2社
31~50人	1社					1社
51~100人			1社			1社
101人以上	1社		1社			2社
合計	4社	1社	3社		3社	11社

介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、13.3%（249社中33社）である。

業種別では「情報通信・運輸業」「金融・保険業」「宿泊業」以外の業種において、割合は低いものの当該制度を定めている事業所がある。



26-7 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る  
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	13.3%	56.2%	30.5%

介護支援に係る  
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	33社	140社	76社	249社

業種別  
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	19.1%	57.4%	23.4%
製造業	14.3%	57.1%	28.6%
情報通信・運輸業	8.3%	83.3%	8.3%
卸売・小売業	21.8%	54.5%	23.6%
金融・保険業	7.7%	69.2%	23.1%
飲食業	9.1%	18.2%	72.7%
宿泊業		37.5%	62.5%
医療・福祉	17.6%	52.9%	29.4%
サービス業	3.2%	58.1%	38.7%
その他		60.0%	40.0%
無記名			

業種別  
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	9社	27社	11社	47社
製造業	5社	20社	10社	35社
情報通信・運輸業	1社	10社	1社	12社
卸売・小売業	12社	30社	13社	55社
金融・保険業	1社	9社	3社	13社
飲食業	1社	2社	8社	11社
宿泊業		3社	5社	8社
医療・福祉	3社	9社	5社	17社
サービス業	1社	18社	12社	31社
その他		12社	8社	20社
無記名				
合計	33社	140社	76社	249社

規模別  
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

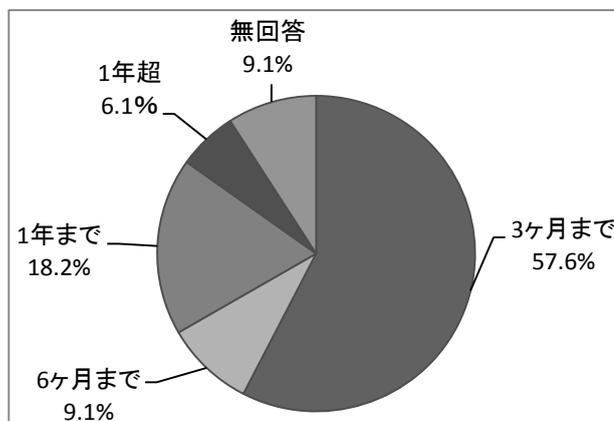
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	8.6%	53.4%	37.9%
6~10人	8.3%	43.8%	47.9%
11~30人	8.5%	62.0%	29.6%
31~50人	25.0%	55.0%	20.0%
51~100人	31.8%	59.1%	9.1%
101人以上	20.0%	66.7%	13.3%

規模別  
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

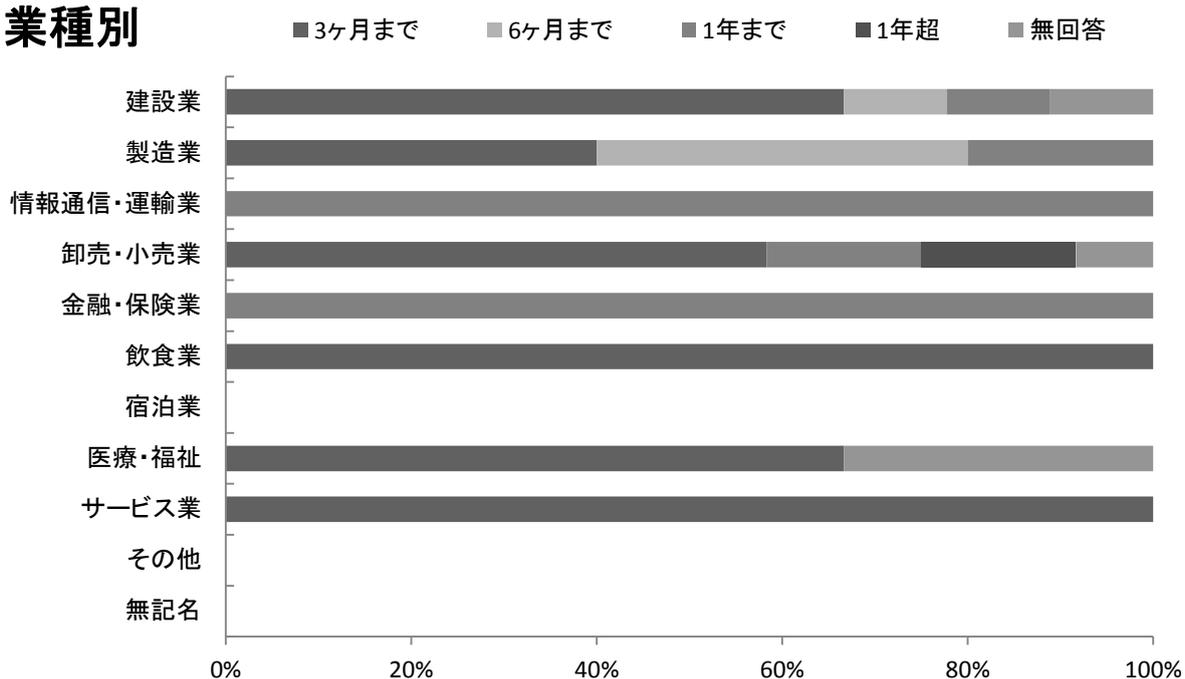
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	5社	31社	22社	58社
6~10人	4社	21社	23社	48社
11~30人	6社	44社	21社	71社
31~50人	5社	11社	4社	20社
51~100人	7社	13社	2社	22社
101人以上	6社	20社	4社	30社
合計	33社	140社	76社	249社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、57.6%（33社中19社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

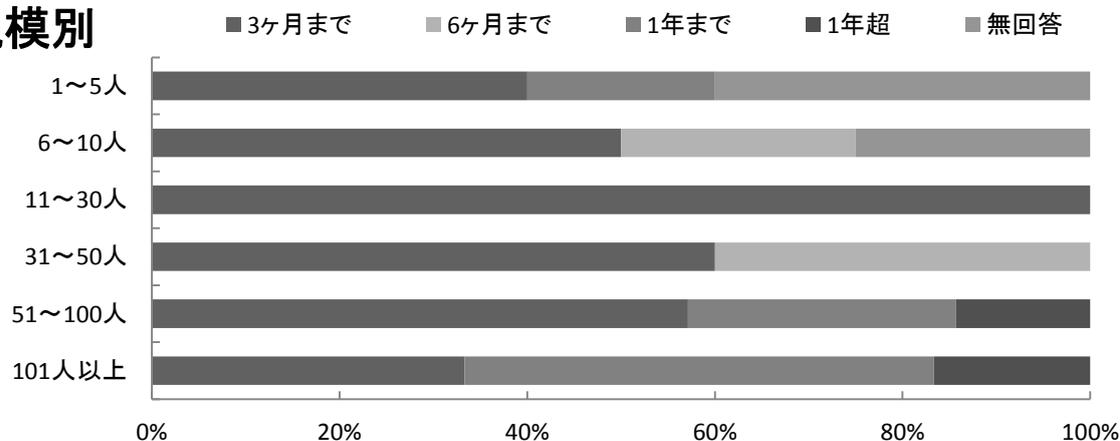
業種別でも、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3ヶ月まで」としている。



### 業種別



### 規模別



26-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	57.6%	9.1%	18.2%	6.1%	9.1%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	19社	3社	6社	2社	3社	33社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	66.7%	11.1%	11.1%		11.1%
製造業	40.0%	40.0%	20.0%		
情報通信・運輸業			100.0%		
卸売・小売業	58.3%		16.7%	16.7%	8.3%
金融・保険業			100.0%		
飲食業	100.0%				
宿泊業					
医療・福祉	66.7%				33.3%
サービス業	100.0%				
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	6社	1社	1社		1社	9社
製造業	2社	2社	1社			5社
情報通信・運輸業			1社			1社
卸売・小売業	7社		2社	2社	1社	12社
金融・保険業			1社			1社
飲食業	1社					1社
宿泊業						
医療・福祉	2社				1社	3社
サービス業	1社					1社
その他						
無記名						
合計	19社	3社	6社	2社	3社	33社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

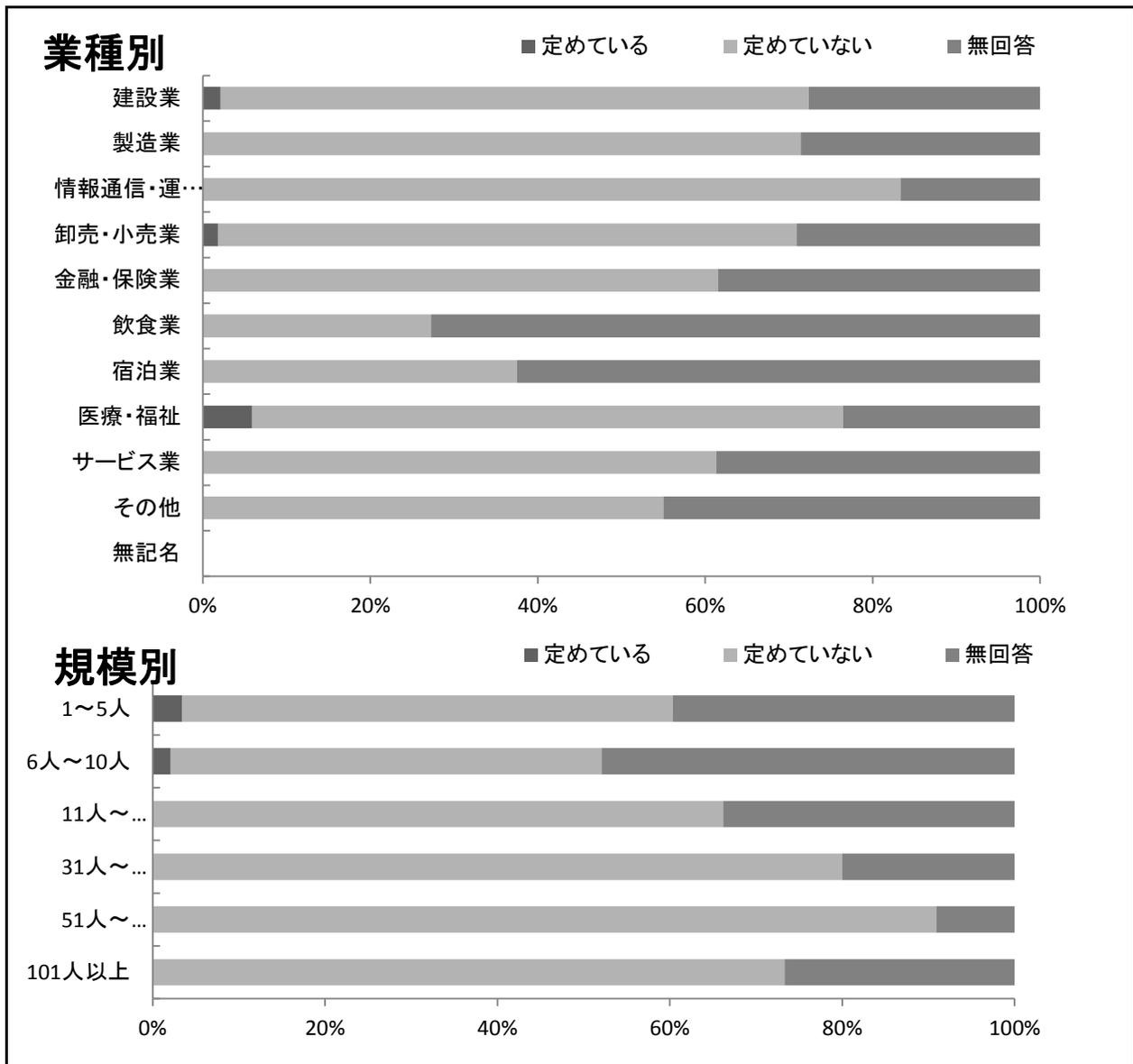
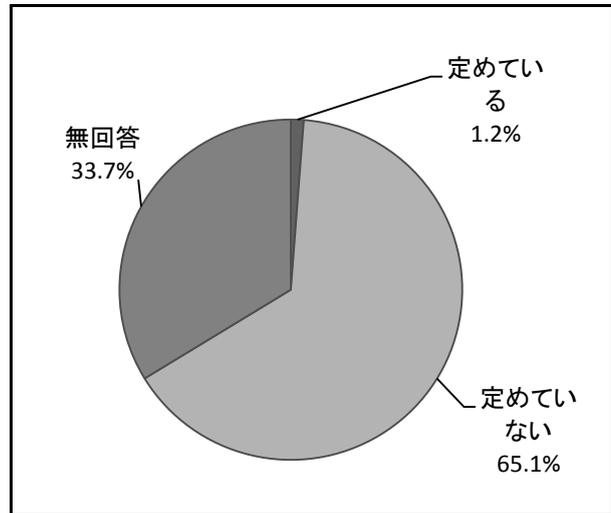
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	40.0%		20.0%		40.0%
6～10人	50.0%	25.0%			25.0%
11～30人	100.0%				
31～50人	60.0%	40.0%			
51～100人	57.1%		28.6%	14.3%	
101人以上	33.3%		50.0%	16.7%	

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	2社		1社		2社	5社
6～10人	2社	1社			1社	4社
11～30人	6社					6社
31～50人	3社	2社				5社
51～100人	4社		2社	1社		7社
101人以上	2社		3社	1社		6社
合計	19社	3社	6社	2社	3社	33社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、1.2%（3社）で、業種は「建設業」「卸売・小売業」「医療・福祉」である。



26-9 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.2%	65.1%	33.7%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	3社	162社	84社	249社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.1%	70.2%	27.7%
製造業		71.4%	28.6%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業	1.8%	69.1%	29.1%
金融・保険業		61.5%	38.5%
飲食業		27.3%	72.7%
宿泊業		37.5%	62.5%
医療・福祉	5.9%	70.6%	23.5%
サービス業		61.3%	38.7%
その他		55.0%	45.0%
無記名			

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	33社	13社	47社
製造業		25社	10社	35社
情報通信・運輸業		10社	2社	12社
卸売・小売業	1社	38社	16社	55社
金融・保険業		8社	5社	13社
飲食業		3社	8社	11社
宿泊業		3社	5社	8社
医療・福祉	1社	12社	4社	17社
サービス業		19社	12社	31社
その他		11社	9社	20社
無記名				
合計	3社	162社	84社	249社

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	3.4%	56.9%	39.7%
6~10人	2.1%	50.0%	47.9%
11~30人		66.2%	33.8%
31~50人		80.0%	20.0%
51~100人		90.9%	9.1%
101人以上		73.3%	26.7%

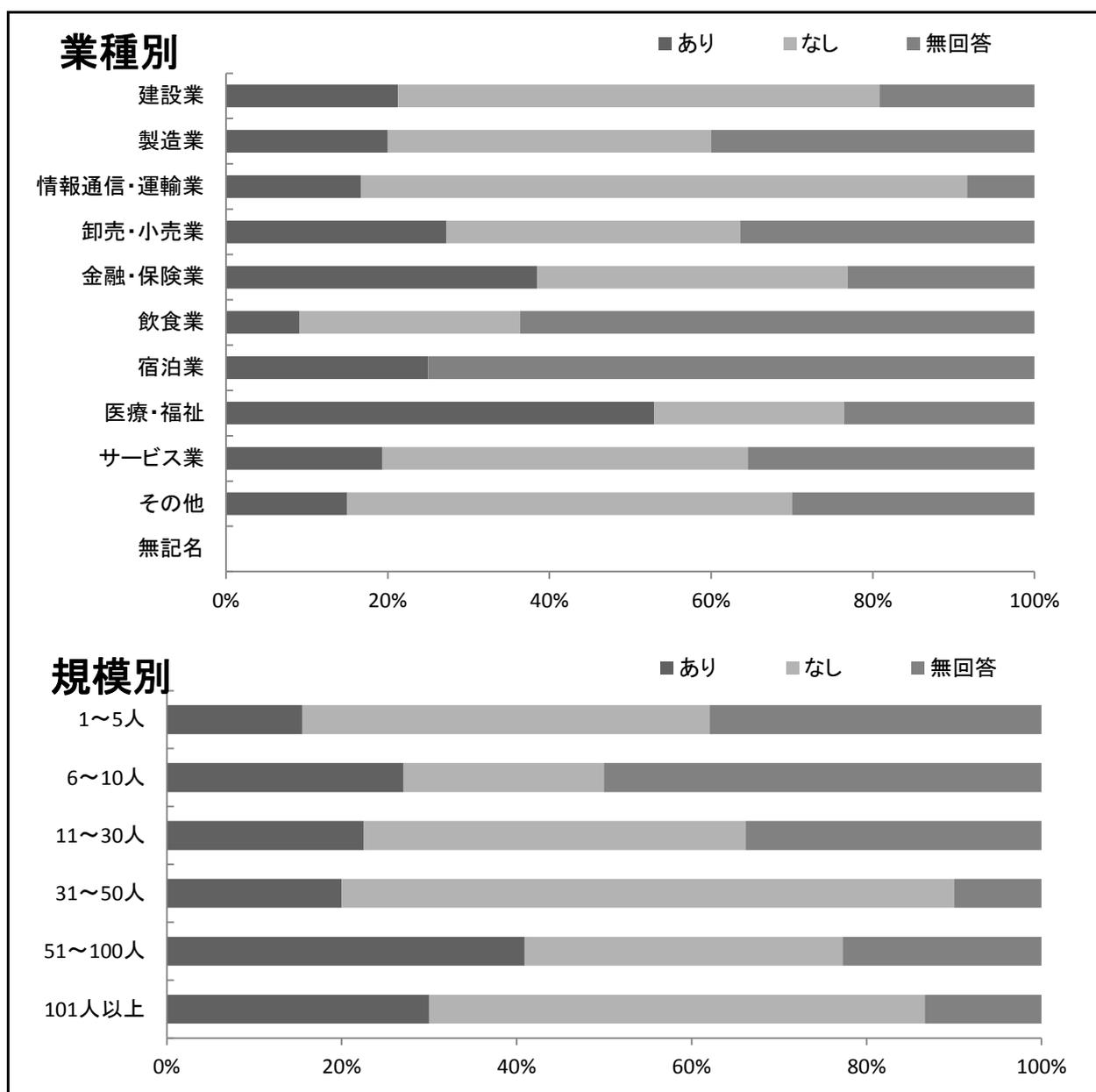
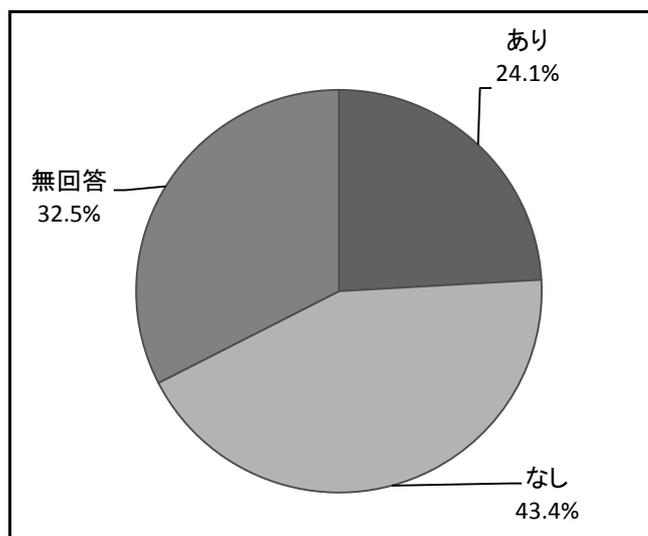
規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	2社	33社	23社	58社
6~10人	1社	24社	23社	48社
11~30人		47社	24社	71社
31~50人		16社	4社	20社
51~100人		20社	2社	22社
101人以上		22社	8社	30社
合計	3社	162社	84社	249社

出産又は介護などのために退職した従業員を再雇用している事業所の割合は、24.1%（249社中60社）である。

業種別では、「医療・福祉」において再雇用している事業所の割合が58.8%（17社中10社）で最も高く、次に「金融・保険業」の38.5%（13社中5社）である。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において、再雇用している事業所の割合が最も高い。



27 出産、介護等での退職者の再雇用の有無

出産、介護等での退職者の再雇用の有無 (%)

	あり	なし	無回答
全体	24.1%	43.4%	32.5%

出産、介護等での退職者の再雇用の有無 (社)

	あり	なし	無回答	合計
全体	60社	108社	81社	249社

業種別 出産、介護等での退職者の再雇用の有無 (%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	21.3%	59.6%	19.1%
製造業	20.0%	40.0%	40.0%
情報通信・運輸業	16.7%	75.0%	8.3%
卸売・小売業	27.3%	36.4%	36.4%
金融・保険業	38.5%	38.5%	23.1%
飲食業	9.1%	27.3%	63.6%
宿泊業	25.0%		75.0%
医療・福祉	52.9%	23.5%	23.5%
サービス業	19.4%	45.2%	35.5%
その他	15.0%	55.0%	30.0%
無記名			

業種別 出産、介護等での退職者の再雇用の有無 (社)

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	10社	28社	9社	47社
製造業	7社	14社	14社	35社
情報通信・運輸業	2社	9社	1社	12社
卸売・小売業	15社	20社	20社	55社
金融・保険業	5社	5社	3社	13社
飲食業	1社	3社	7社	11社
宿泊業	2社		6社	8社
医療・福祉	9社	4社	4社	17社
サービス業	6社	14社	11社	31社
その他	3社	11社	6社	20社
無記名				
合計	60社	108社	81社	249社

規模別 出産、介護等での退職者の再雇用の有無 (%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	15.5%	46.6%	37.9%
6~10人	27.1%	22.9%	50.0%
11~30人	22.5%	43.7%	33.8%
31~50人	20.0%	70.0%	10.0%
51~100人	40.9%	36.4%	22.7%
101人以上	30.0%	56.7%	13.3%

規模別 出産、介護等での退職者の再雇用の有無 (社)

規模別	あり	なし	無回答	合計
1~5人	9社	27社	22社	58社
6~10人	13社	11社	24社	48社
11~30人	16社	31社	24社	71社
31~50人	4社	14社	2社	20社
51~100人	9社	8社	5社	22社
101人以上	9社	17社	4社	30社
合計	60社	108社	81社	249社

27-2 出産、介護等での退職者の（H28年度）再雇用者数

アンケート 問27-2

出産、介護等での退職理由別の（H28年度）再雇用者数（人）

男性

	出産	育児	出産・育児	介護	その他	合計
全体		6人			3人	9人

女性

	出産	育児	出産・育児	介護	その他	合計
全体	2人	1人	2人	1人	2人	8人

業種別 出産、介護等での退職者を（H28年度）再雇用した事業所数（社）

男性

業種別	全体
建設業	1社
製造業	
情報通信・運輸業	
卸売・小売業	1社
金融・保険業	
飲食業	
宿泊業	
医療・福祉	
サービス業	1社
その他	
無記名	
合計	3社

女性

業種別	全体
建設業	
製造業	1社
情報通信・運輸業	
卸売・小売業	1社
金融・保険業	
飲食業	1社
宿泊業	
医療・福祉	2社
サービス業	1社
その他	1社
無回答	
合計	7社

規模別 出産、介護等での退職者を（H28年度）再雇用した事業所数（社）

男性

規模別	全体
1～5人	
6～10人	
11～30人	
31～50人	
51～100人	1社
101人以上	2社
合計	3社

女性

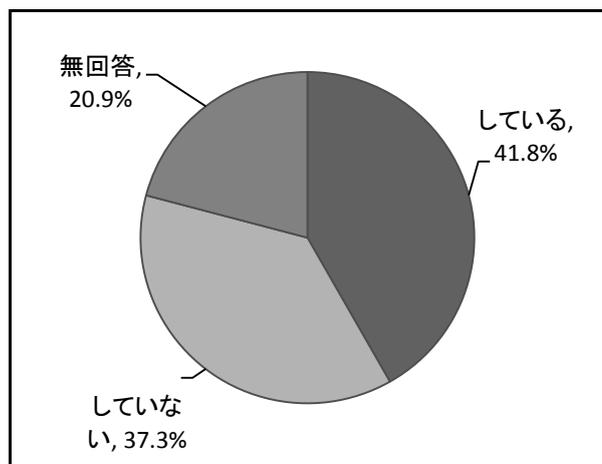
規模別	全体
1～5人	1社
6～10人	
11～30人	1社
31～50人	
51～100人	
101人以上	5社
合計	7社



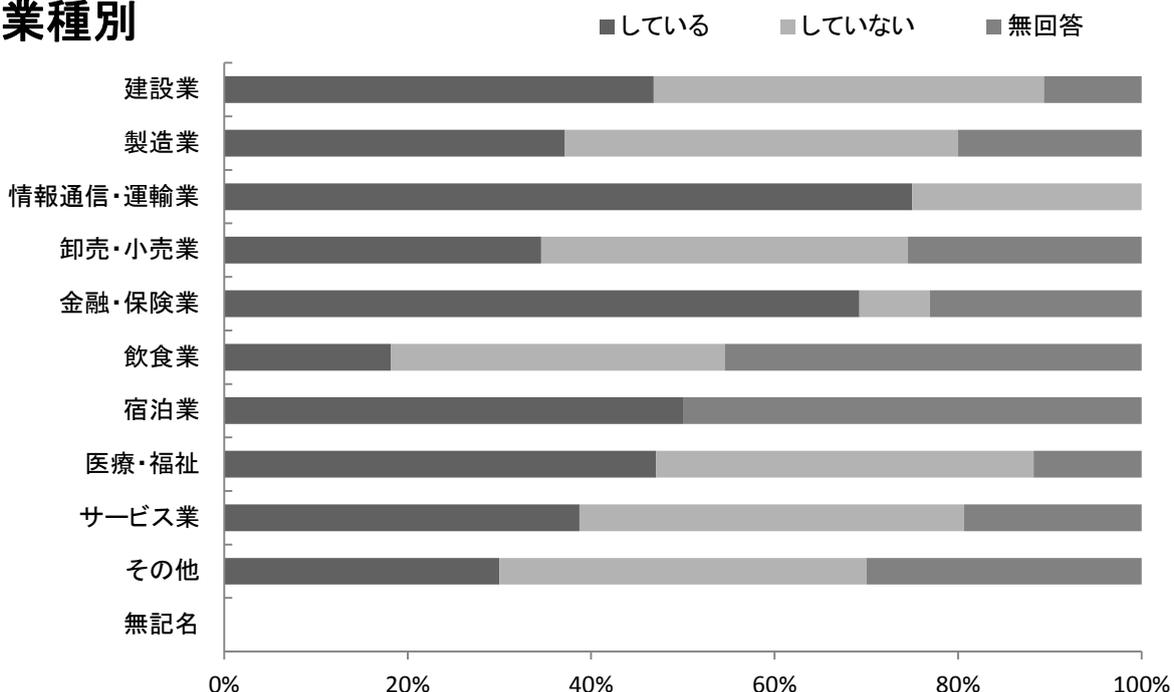
全ての社員の能力発揮促進のために取組みを実施している事業所の割合は、41.8%（249社中104社）である。

業種別において、当該取組みを実施している事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」の75.0%（12社中9社）で、次に「金融・保険業」の61.5%（13社中8社）である。

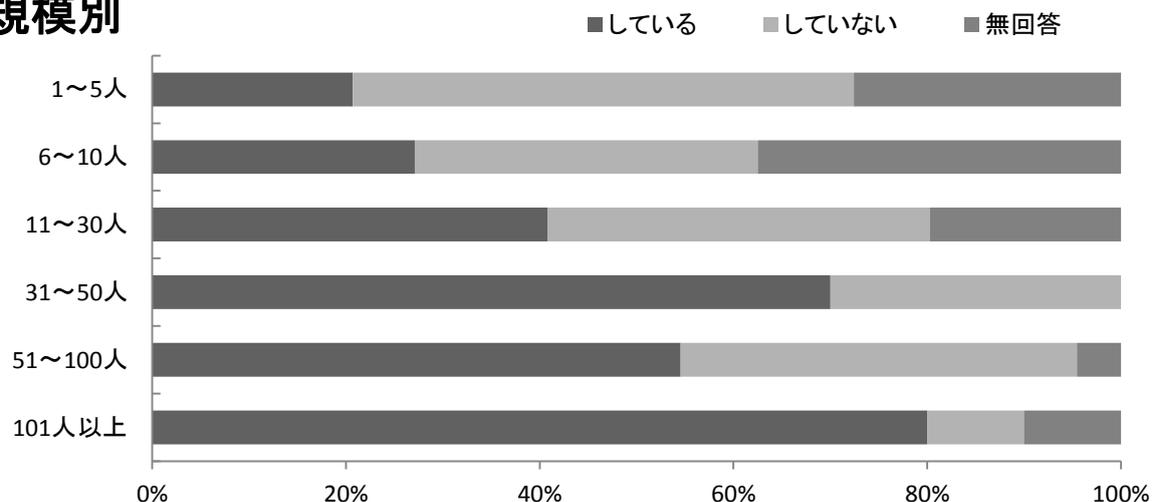
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該取組みを実施している事業所の割合が最も高い。



### 業種別



### 規模別



28-1 全ての社員が自己の能力を発揮する機会を等しく得られる取組状況

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (%)

	している	していない	無回答
全体	41.8%	37.3%	20.9%

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (社)

	している	していない	無回答	合計
全体	104社	93社	52社	249社

業種別

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (%)

業種別	している	していない	無回答
建設業	46.8%	42.6%	10.6%
製造業	37.1%	42.9%	20.0%
情報通信・運輸業	75.0%	25.0%	
卸売・小売業	34.5%	40.0%	25.5%
金融・保険業	69.2%	7.7%	23.1%
飲食業	18.2%	36.4%	45.5%
宿泊業	50.0%		50.0%
医療・福祉	47.1%	41.2%	11.8%
サービス業	38.7%	41.9%	19.4%
その他	30.0%	40.0%	30.0%
無記名			

業種別

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (社)

業種別	している	していない	無回答	合計
建設業	22社	20社	5社	47社
製造業	13社	15社	7社	35社
情報通信・運輸業	9社	3社		12社
卸売・小売業	19社	22社	14社	55社
金融・保険業	9社	1社	3社	13社
飲食業	2社	4社	5社	11社
宿泊業	4社		4社	8社
医療・福祉	8社	7社	2社	17社
サービス業	12社	13社	6社	31社
その他	6社	8社	6社	20社
無記名				
合計	104社	93社	52社	249社

規模別

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (%)

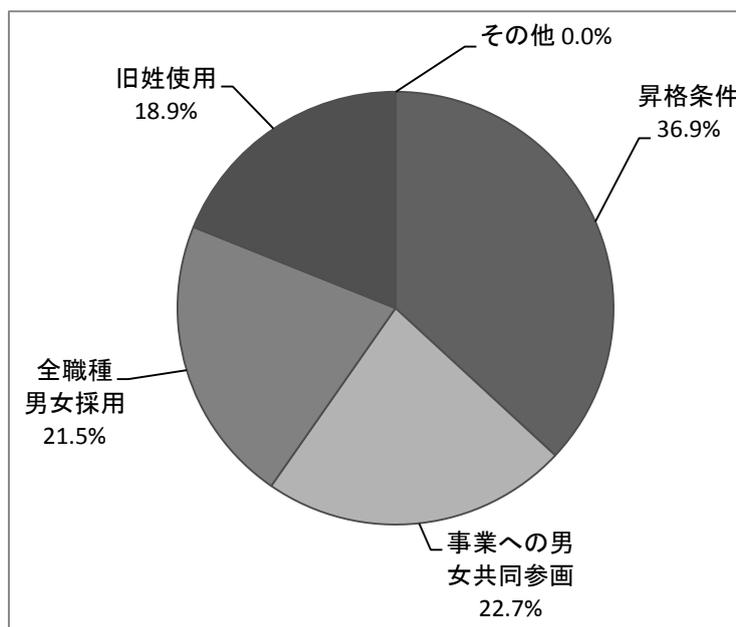
規模別	している	していない	無回答
1~5人	20.7%	51.7%	27.6%
6~10人	27.1%	35.4%	37.5%
11~30人	40.8%	39.4%	19.7%
31~50人	70.0%	30.0%	
51~100人	54.5%	40.9%	4.5%
101人以上	80.0%	10.0%	10.0%

規模別

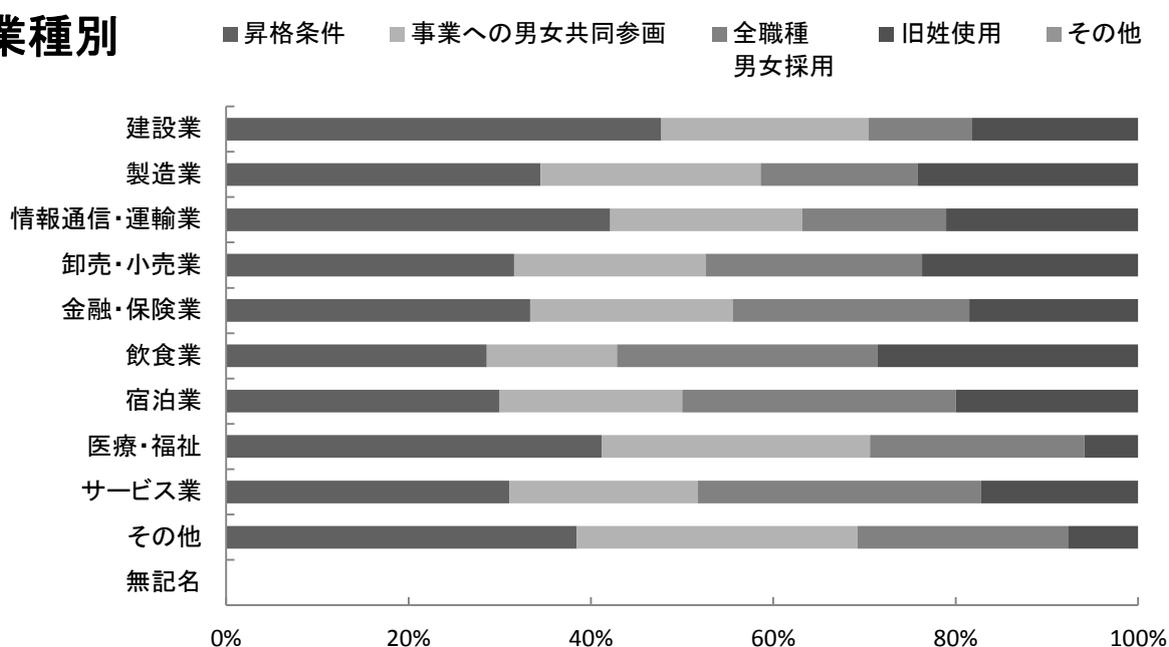
自己能力を発揮する機会を得られる取組 (社)

規模別	している	していない	無回答	合計
1~5人	12社	30社	16社	58社
6~10人	13社	17社	18社	48社
11~30人	29社	28社	14社	71社
31~50人	14社	6社		20社
51~100人	12社	9社	1社	22社
101人以上	24社	3社	3社	30社
合計	104社	93社	52社	249社

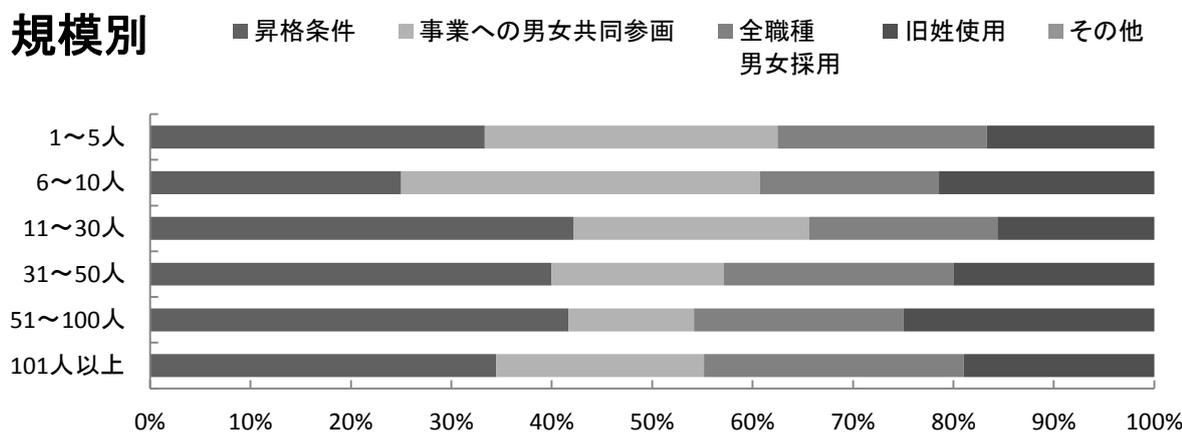
全ての社員の能力発揮促進のために取組を実施している事業所において、当該取組みの内容として最も割合が高いのは「昇格条件(昇格に転勤経験、残業の有無、懇親会などへの出席回数などを条件にしていな



### 業種別



### 規模別



28-2 全ての社員が自己の能力を発揮する機会を等しく得られる取組内容

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (%)

	昇格条件	事業への 男女共同 参画	全職種 男女採用	旧姓使用	その他
全体	36.9%	22.7%	21.5%	18.9%	

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (社)

	昇格条件	事業への 男女共同 参画	全職種 男女採用	旧姓使用	その他	合計
全体	86社	53社	50社	44社		233社

※社員の能力発揮促進の取組を実施している事業所は94社であるが、複数の取組を実施している事業所があるため、合計が104社ではなく233社となっている。

業種別

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (%)

業種別	昇格条件	事業への 男女共同 参画	全職種 男女採用	旧姓使用	その他
建設業	47.7%	22.7%	11.4%	18.2%	
製造業	34.5%	24.1%	17.2%	24.1%	
情報通信・運輸業	42.1%	21.1%	15.8%	21.1%	
卸売・小売業	31.6%	21.1%	23.7%	23.7%	
金融・保険業	33.3%	22.2%	25.9%	18.5%	
飲食業	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	
宿泊業	30.0%	20.0%	30.0%	20.0%	
医療・福祉	41.2%	29.4%	23.5%	5.9%	
サービス業	31.0%	20.7%	31.0%	17.2%	
その他	38.5%	30.8%	23.1%	7.7%	
無記名					

業種別

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (社)

業種別	昇格条件	事業への 男女共同 参画	全職種 男女採用	旧姓使用	その他	合計
建設業	21社	10社	5社	8社		44社
製造業	10社	7社	5社	7社		29社
情報通信・運輸業	8社	4社	3社	4社		19社
卸売・小売業	12社	8社	9社	9社		38社
金融・保険業	9社	6社	7社	5社		27社
飲食業	2社	1社	2社	2社		7社
宿泊業	3社	2社	3社	2社		10社
医療・福祉	7社	5社	4社	1社		17社
サービス業	9社	6社	9社	5社		29社
その他	5社	4社	3社	1社		13社
無記名						
合計	86社	53社	50社	44社		233社

規模別

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (%)

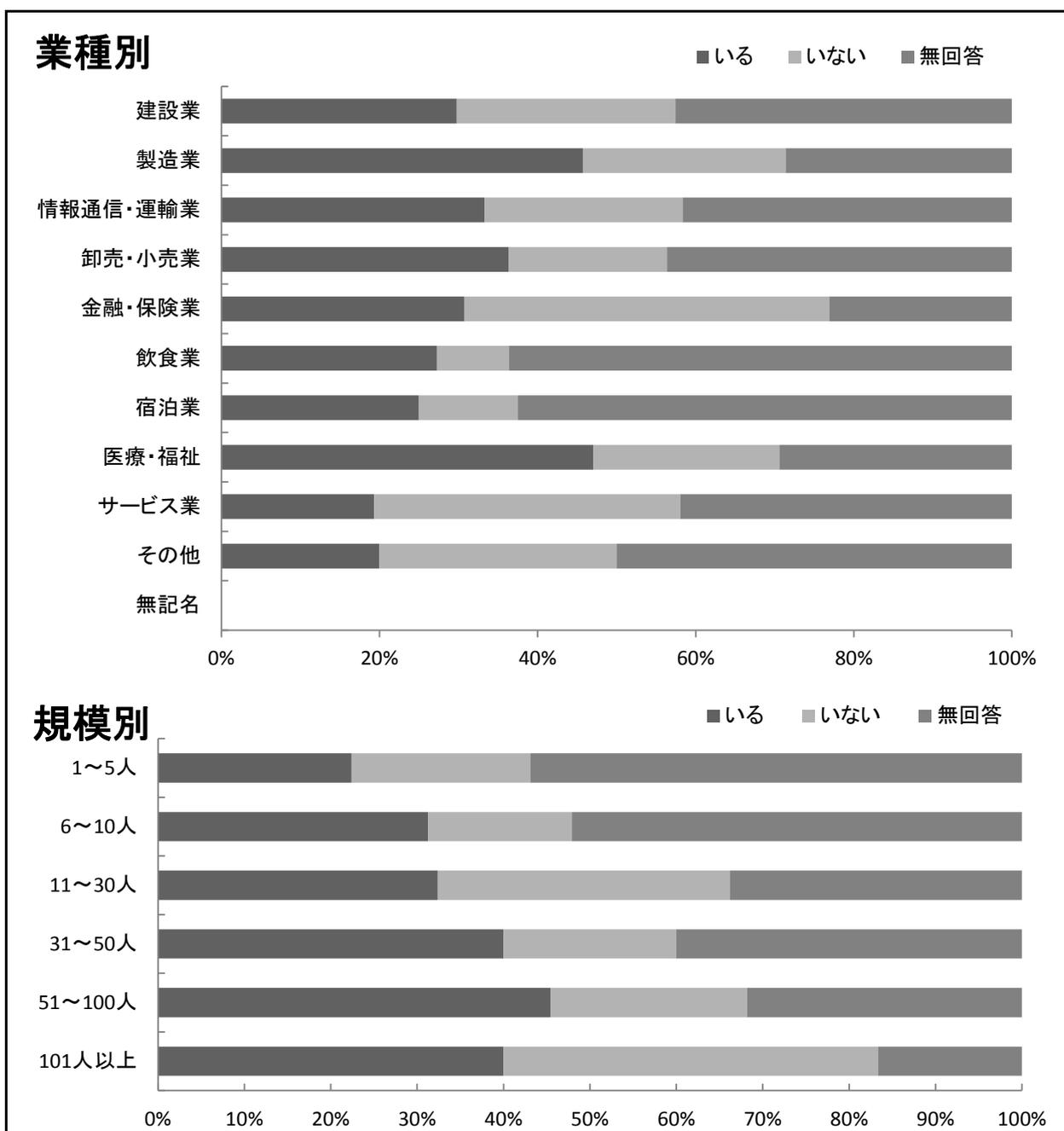
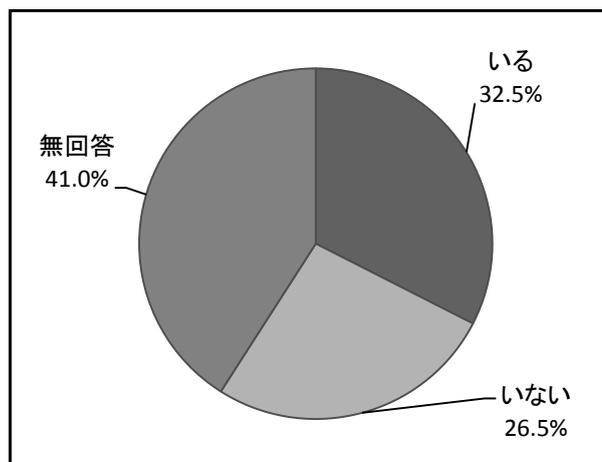
規模別	採用	職域拡大	全職種 男女配置	管理職養成 セミナー	その他
1~5人	33.3%	29.2%	20.8%	16.7%	
6~10人	25.0%	35.7%	17.9%	21.4%	
11~30人	42.2%	23.4%	18.8%	15.6%	
31~50人	40.0%	17.1%	22.9%	20.0%	
51~100人	41.7%	12.5%	20.8%	25.0%	
101人以上	34.5%	20.7%	25.9%	19.0%	

規模別

自己能力を発揮する機会を得られる取組 (社)

規模別	採用	職域拡大	全職種 男女配置	管理職養成 セミナー	その他	合計
1~5人	8社	7社	5社	4社		24社
6~10人	7社	10社	5社	6社		28社
11~30人	27社	15社	12社	10社		64社
31~50人	14社	6社	8社	7社		35社
51~100人	10社	3社	5社	6社		24社
101人以上	20社	12社	15社	11社		58社
合計	86社	53社	50社	44社		233社

女性管理職を配置している事業所の割合は、32.5%（249社中81社）である。  
業種別において、女性管理職を配置している事業所の割合が最も高いのは、「製造業」の45.7%（35社中16社）である。



29-1 女性管理職の有無

女性管理職の有無 (%)

	いる	いない	無回答
全体	32.5%	26.5%	41.0%

女性管理職の有無 (社)

	いる	いない	無回答	全体
全体	81社	66社	102社	249社

業種別 女性管理職の有無 (%)

業種別	いる	いない	無回答
建設業	29.8%	27.7%	42.6%
製造業	45.7%	25.7%	28.6%
情報通信・運輸業	33.3%	25.0%	41.7%
卸売・小売業	36.4%	20.0%	43.6%
金融・保険業	30.8%	46.2%	23.1%
飲食業	27.3%	9.1%	63.6%
宿泊業	25.0%	12.5%	62.5%
医療・福祉	47.1%	23.5%	29.4%
サービス業	19.4%	38.7%	41.9%
その他	20.0%	30.0%	50.0%
無記名			

業種別 女性管理職の有無 (社)

業種別	いる	いない	無回答	全体
建設業	14社	13社	20社	47社
製造業	16社	9社	10社	35社
情報通信・運輸業	4社	3社	5社	12社
卸売・小売業	20社	11社	24社	55社
金融・保険業	4社	6社	3社	13社
飲食業	3社	1社	7社	11社
宿泊業	2社	1社	5社	8社
医療・福祉	8社	4社	5社	17社
サービス業	6社	12社	13社	31社
その他	4社	6社	10社	20社
無記名				
合計	81社	66社	102社	249社

規模別 女性管理職 (%)

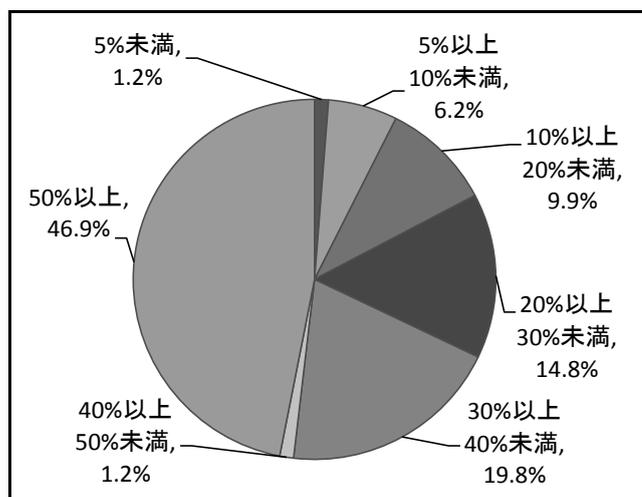
規模別	いる	いない	無回答
1~5人	22.4%	20.7%	56.9%
6~10人	31.3%	16.7%	52.1%
11~30人	32.4%	33.8%	33.8%
31~50人	40.0%	20.0%	40.0%
51~100人	45.5%	22.7%	31.8%
101人以上	40.0%	43.3%	16.7%

規模別 女性管理職 (社)

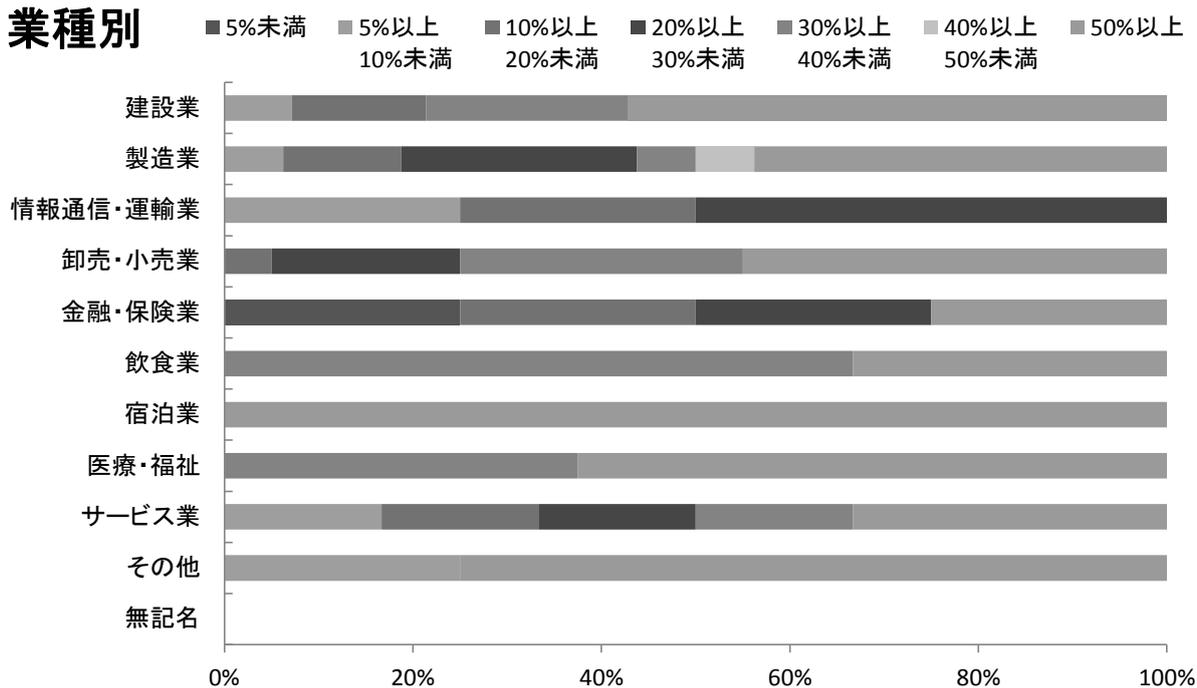
規模別	いる	いない	無回答	全体
1~5人	13社	12社	33社	58社
6~10人	15社	8社	25社	48社
11~30人	23社	24社	24社	71社
31~50人	8社	4社	8社	20社
51~100人	10社	5社	7社	22社
101人以上	12社	13社	5社	30社
合計	81社	66社	102社	249社

女性管理職を配置している事業所において、全体の管理職のうち女性管理職の占める割合が「50%以上」と回答した事業所の割合が最も高く46.9%（81社中38社）である。

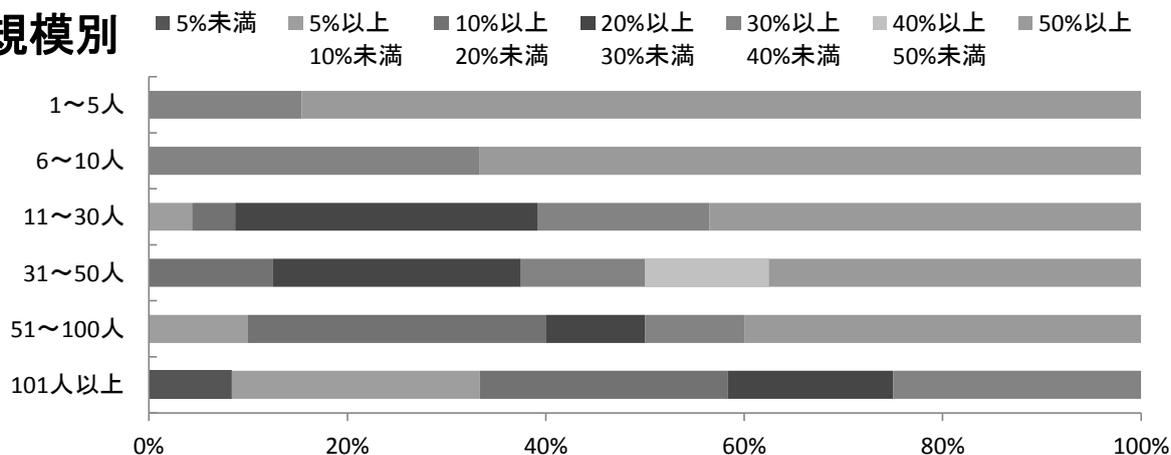
業種別では、女性管理職の割合が「50%以上」と回答している事業所が多い。



### 業種別



### 規模別



29-2 全管理職のうち女性管理職の割合

全管理職のうち女性管理職の割合 (%)

	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上
全体	1.2%	6.2%	9.9%	14.8%	19.8%	1.2%	46.9%

全管理職のうち女性管理職の割合 (社)

	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	合計
全体	1社	5社	8社	12社	16社	1社	38社	81社

業種別 全管理職のうち女性管理職の割合 (%)

規模別	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上
建設業		7.1%	14.3%		21.4%		57.1%
製造業		6.3%	12.5%	25.0%	6.3%	6.3%	43.8%
情報通信・運輸業		25.0%	25.0%	50.0%			
卸売・小売業			5.0%	20.0%	30.0%		45.0%
金融・保険業	25.0%		25.0%	25.0%			25.0%
飲食業					66.7%		33.3%
宿泊業							100.0%
医療・福祉					37.5%		62.5%
サービス業		16.7%	16.7%	16.7%	16.7%		33.3%
その他		25.0%					75.0%
無記名							

業種別 全管理職のうち女性管理職の割合 (社)

規模別	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	合計
建設業		1社	2社		3社		8社	14社
製造業		1社	2社	4社	1社	1社	7社	16社
情報通信・運輸業		1社	1社	2社				4社
卸売・小売業			1社	4社	6社		9社	20社
金融・保険業	1社		1社	1社			1社	4社
飲食業					2社		1社	3社
宿泊業							2社	2社
医療・福祉					3社		5社	8社
サービス業		1社	1社	1社	1社		2社	6社
その他		1社					3社	4社
無記名								
合計	1社	5社	8社	12社	16社	1社	38社	81社

規模別 全管理職のうち女性管理職の割合 (%)

規模別	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上
1~5人					15.4%		84.6%
6~10人					33.3%		66.7%
11~30人		4.3%	4.3%	30.4%	17.4%		43.5%
31~50人			12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	37.5%
51~100人		10.0%	30.0%	10.0%	10.0%		40.0%
101人以上	8.3%	25.0%	25.0%	16.7%	25.0%		

規模別 全管理職のうち女性管理職の割合 (社)

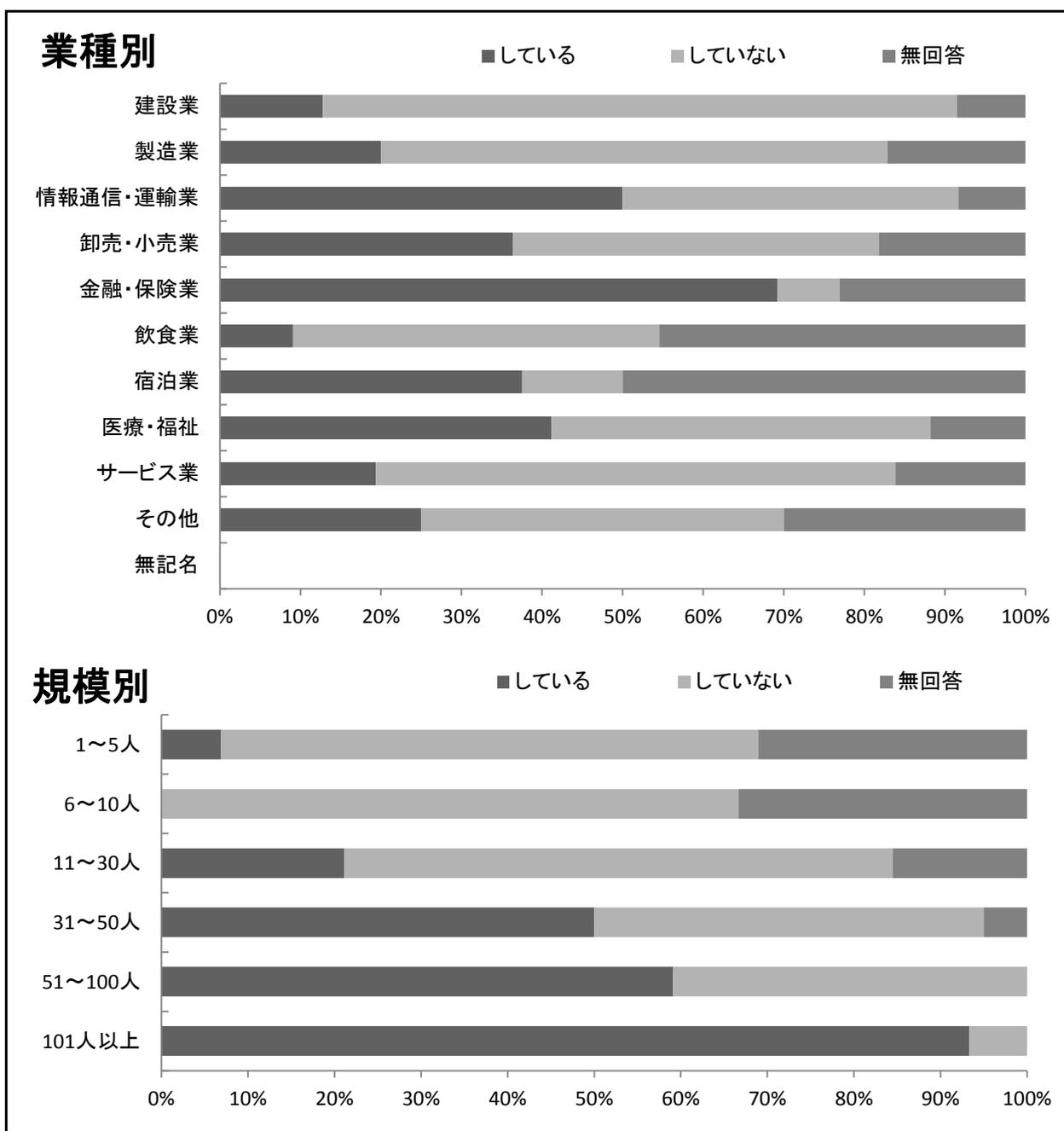
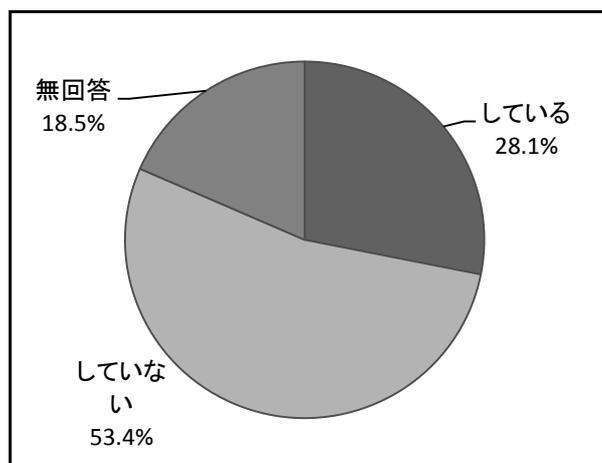
規模別	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	合計
1~5人					2社		11社	13社
6~10人					5社		10社	15社
11~30人		1社	1社	7社	4社		10社	23社
31~50人			1社	2社	1社	1社	3社	8社
51~100人		1社	3社	1社	1社		4社	10社
101人以上	1社	3社	3社	2社	3社			12社
合計	1社	5社	8社	12社	16社	1社	38社	81社

セクシュアルハラスメント防止への取組みを行っている事業所の割合は28.1%（249社中70社）で、取組みを行っていない事業所の割合は53.4%（249社中133社）である。

業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の61.5%（13社中8社）である。

規模別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、従業員数が「101人以上」の事業所で93.3%（30社中28社）である。

一方、従業員数が30人以下の事業所では、対策を実施していない事業所の割合が約6割を超えている。



30-1 セクシュアル・ハラスメント防止への取組み

セクシュアル・ハラスメント防止への取組み (%)

	している	していない	無回答
全体	28.1%	53.4%	18.5%

セクシュアル・ハラスメント防止への取組み (社)

	している	していない	無回答	合計
全体	70社	133社	46社	249社

業種別 セクシュアル・ハラスメント防止への取組み (%)

業種別	している	していない	無回答
建設業	12.8%	78.7%	8.5%
製造業	20.0%	62.9%	17.1%
情報通信・運輸業	50.0%	41.7%	8.3%
卸売・小売業	36.4%	45.5%	18.2%
金融・保険業	69.2%	7.7%	23.1%
飲食業	9.1%	45.5%	45.5%
宿泊業	37.5%	12.5%	50.0%
医療・福祉	41.2%	47.1%	11.8%
サービス業	19.4%	64.5%	16.1%
その他	25.0%	45.0%	30.0%
無記名			

業種別 セクシュアル・ハラスメント防止への取組み (社)

業種別	している	していない	無回答	合計
建設業	6社	37社	4社	47社
製造業	7社	22社	6社	35社
情報通信・運輸業	6社	5社	1社	12社
卸売・小売業	20社	25社	10社	55社
金融・保険業	9社	1社	3社	13社
飲食業	1社	5社	5社	11社
宿泊業	3社	1社	4社	8社
医療・福祉	7社	8社	2社	17社
サービス業	6社	20社	5社	31社
その他	5社	9社	6社	20社
無記名				
合計	70社	133社	46社	249社

規模別 セクシュアル・ハラスメント防止への取組み (%)

規模別	している	していない	無回答
1~5人	6.9%	62.1%	31.0%
6~10人		66.7%	33.3%
11~30人	21.1%	63.4%	15.5%
31~50人	50.0%	45.0%	5.0%
51~100人	59.1%	40.9%	
101人以上	93.3%	6.7%	

規模別 セクシュアル・ハラスメント防止への取組み (社)

規模別	している	していない	無回答	合計
1~5人	4社	36社	18社	58社
6~10人		32社	16社	48社
11~30人	15社	45社	11社	71社
31~50人	10社	9社	1社	20社
51~100人	13社	9社		22社
101人以上	28社	2社		30社
合計	70社	133社	46社	249社

### 30-2 セクシャル・ハラスメント防止対策の種類

セクシャル・ハラスメント防止対策の種類 (%)

	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他
全体	42.6%	14.8%	8.2%	31.1%	3.3%

セクシャル・ハラスメント防止対策の種類 (社)

	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他	合計
全体	52社	18社	10社	38社	4社	122社

※複数回答をした事業所があるため、実施していると回答した70社よりも合計の事業所数が122社と多くなっている。

業種別 セクシャル・ハラスメント防止対策の種類 (%)

業種別	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他
建設業	66.7%		11.1%	22.2%	
製造業	33.3%	8.3%	16.7%	25.0%	16.7%
情報通信・運輸業	38.5%	15.4%	7.7%	38.5%	
卸売・小売業	42.9%	14.3%	3.6%	35.7%	3.6%
金融・保険業	30.8%	23.1%	15.4%	26.9%	3.8%
飲食業	50.0%	50.0%			
宿泊業	40.0%	20.0%		40.0%	
医療・福祉	50.0%	8.3%		41.7%	
サービス業	50.0%	12.5%	12.5%	25.0%	
その他	57.1%	14.3%		28.6%	
無記名					

業種別 セクシャル・ハラスメント防止対策の種類 (社)

業種別	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他	合計
建設業	6社		1社	2社		9社
製造業	4社	1社	2社	3社	2社	12社
情報通信・運輸業	5社	2社	1社	5社		13社
卸売・小売業	12社	4社	1社	10社	1社	28社
金融・保険業	8社	6社	4社	7社	1社	26社
飲食業	1社	1社				2社
宿泊業	2社	1社		2社		5社
医療・福祉	6社	1社		5社		12社
サービス業	4社	1社	1社	2社		8社
その他	4社	1社		2社		7社
無記名						
合計	52社	18社	10社	38社	4社	122社

規模別 セクシャル・ハラスメント防止対策の種類 (%)

規模別	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他
1~5人	75.0%			25.0%	
6~10人					
11~30人	50.0%	15.4%	11.5%	15.4%	7.7%
31~50人	57.1%	7.1%	7.1%	28.6%	
51~100人	45.0%	10.0%		45.0%	
101人以上	32.8%	19.0%	10.3%	34.5%	3.4%

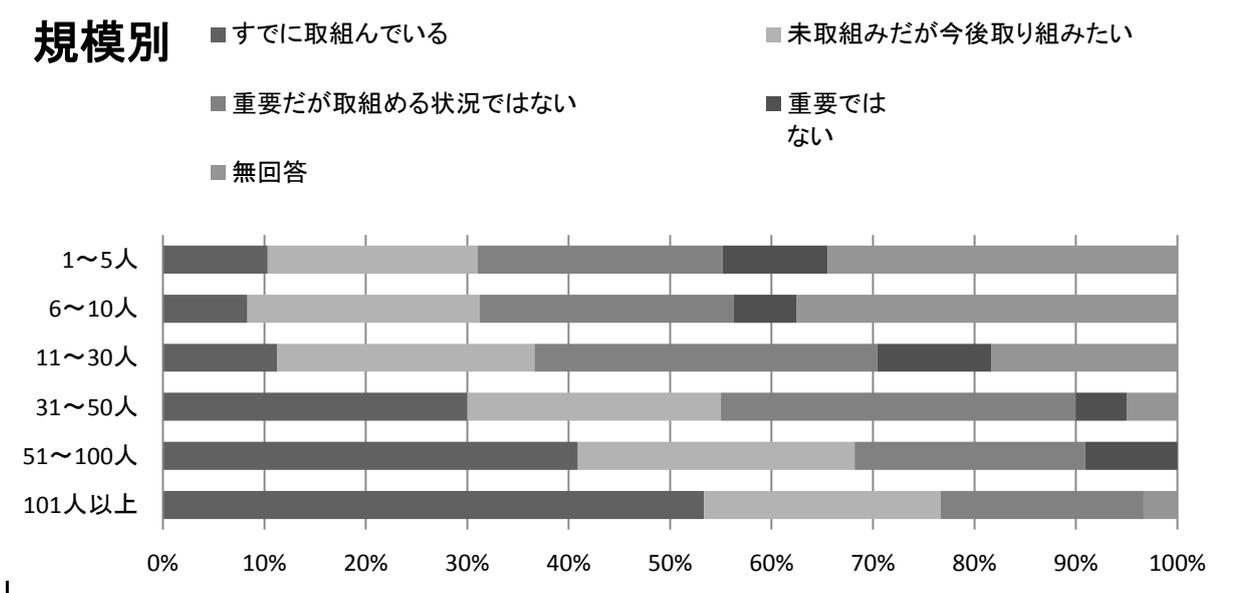
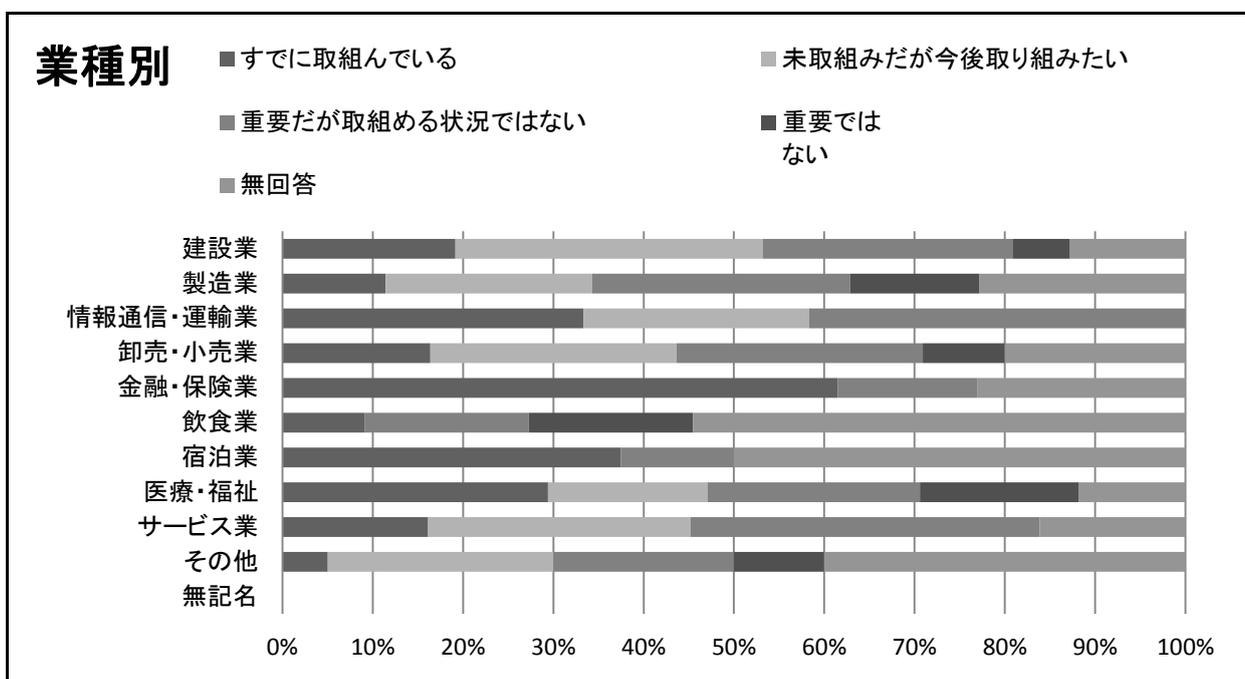
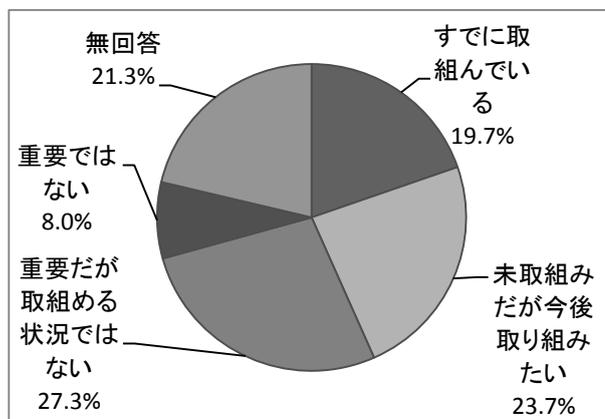
規模別 セクシャル・ハラスメント防止対策の種類 (社)

規模別	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他	合計
1~5人	3社			1社		4社
6~10人						
11~30人	13社	4社	3社	4社	2社	26社
31~50人	8社	1社	1社	4社		14社
51~100人	9社	2社		9社		20社
101人以上	19社	11社	6社	20社	2社	58社
合計	52社	18社	10社	38社	4社	122社



ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組みをすでに行っている事業所の割合は19.7%（249社中49社）で、まだ取組んでいないが今後取組みたいと回答した事業所の割合は23.7%（249社中59社）である。一方、重要ではないと考えている事業所の割合が8.0%（249社中20社）であった。

業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の53.8%（13社中7社）である。一方、割合が最も低いのは、「飲食業」の9.1%（11社中1社）である。



31-1 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組み状況

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (%)

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
全体	19.7%	23.7%	27.3%	8.0%	21.3%

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (社)

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
全体	49社	59社	68社	20社	53社	249社

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (%)

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	19.1%	34.0%	27.7%	6.4%	12.8%
製造業	11.4%	22.9%	28.6%	14.3%	22.9%
情報通信・運輸業	33.3%	25.0%	41.7%		
卸売・小売業	16.4%	27.3%	27.3%	9.1%	20.0%
金融・保険業	61.5%		15.4%		23.1%
飲食業	9.1%		18.2%	18.2%	54.5%
宿泊業	37.5%		12.5%		50.0%
医療・福祉	29.4%	17.6%	23.5%	17.6%	11.8%
サービス業	16.1%	29.0%	38.7%		16.1%
その他	5.0%	25.0%	20.0%	10.0%	40.0%
無記名					

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (社)

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
建設業	9社	16社	13社	3社	6社	47社
製造業	4社	8社	10社	5社	8社	35社
情報通信・運輸業	4社	3社	5社			12社
卸売・小売業	9社	15社	15社	5社	11社	55社
金融・保険業	8社		2社		3社	13社
飲食業	1社		2社	2社	6社	11社
宿泊業	3社		1社		4社	8社
医療・福祉	5社	3社	4社	3社	2社	17社
サービス業	5社	9社	12社		5社	31社
その他	1社	5社	4社	2社	8社	20社
無記名						
合計	49社	59社	68社	20社	53社	249社

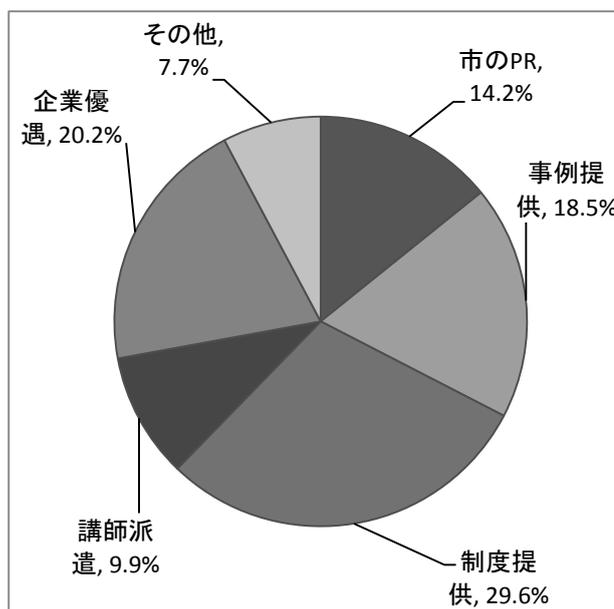
規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (%)

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
1~5人	10.3%	20.7%	24.1%	10.3%	34.5%
6~10人	8.3%	22.9%	25.0%	6.3%	37.5%
11~30人	11.3%	25.4%	33.8%	11.3%	18.3%
31~50人	30.0%	25.0%	35.0%	5.0%	5.0%
51~100人	40.9%	27.3%	22.7%	9.1%	
101人以上	53.3%	23.3%	20.0%		3.3%

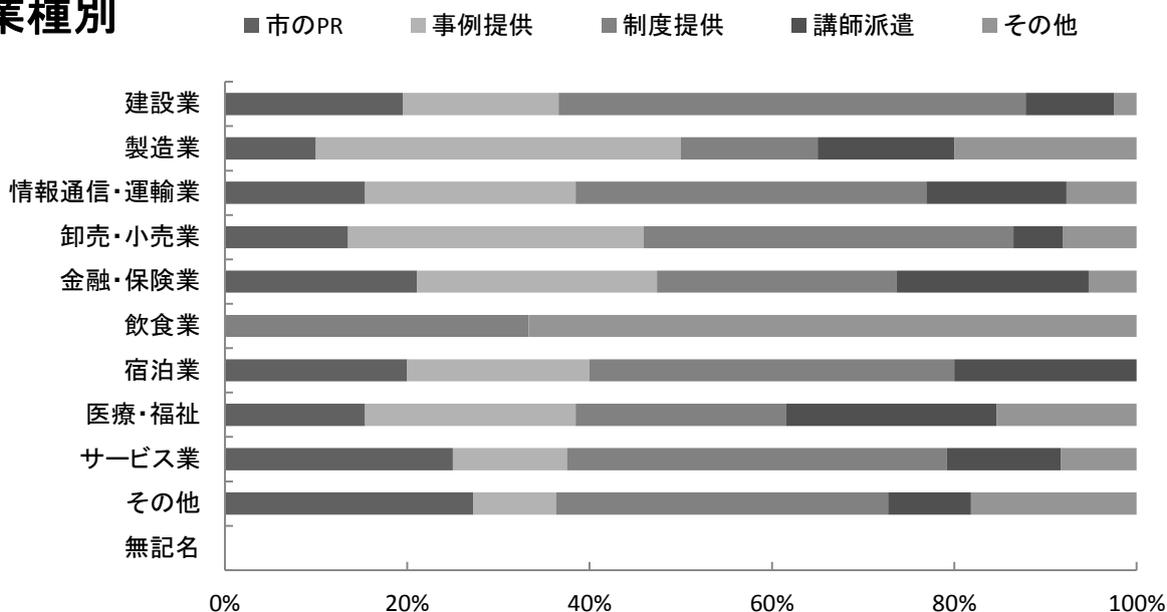
規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (社)

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
1~5人	6社	12社	14社	6社	20社	58社
6~10人	4社	11社	12社	3社	18社	48社
11~30人	8社	18社	24社	8社	13社	71社
31~50人	6社	5社	7社	1社	1社	20社
51~100人	9社	6社	5社	2社		22社
101人以上	16社	7社	6社		1社	30社
合計	49社	59社	68社	20社	53社	249社

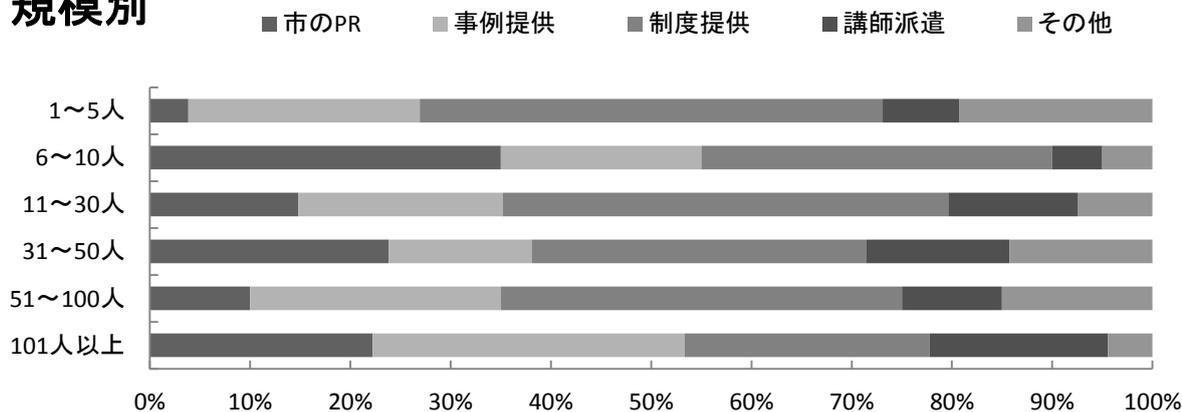
ワーク・ライフ・バランスを推進するにあたって必要としている事項については、「制度提供」（雇用や休業制度に関する法律の助成制度に関する情報提供）と回答した事業所が29.6%と最も多い。



### 業種別



### 規模別



31-2 ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり必要としている事項

必要としている内容の割合（％）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
全体	14.2%	18.5%	29.6%	9.9%	20.2%	7.7%

必要としている内容の割合（社）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
全体	33社	43社	69社	23社	47社	18社	233社

※複数回答をした事業所があるため、「すでに取り組んでいる」・「未取り組みだが今後取り組みたい」・「重要だが取り組める状況ではない」と回答した176社よりも合計の事業所数が233社と多くなっている。

業種別

必要としている内容の割合（％）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
建設業	14.8%	13.0%	38.9%	7.4%	24.1%	1.9%
製造業	8.0%	32.0%	12.0%	12.0%	20.0%	16.0%
情報通信・運輸業	12.5%	18.8%	31.3%	12.5%	18.8%	6.3%
卸売・小売業	11.4%	27.3%	34.1%	4.5%	15.9%	6.8%
金融・保険業	15.4%	19.2%	19.2%	15.4%	26.9%	3.8%
飲食業			33.3%			66.7%
宿泊業	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%		
医療・福祉	14.3%	21.4%	21.4%	21.4%	7.1%	14.3%
サービス業	18.8%	9.4%	31.3%	9.4%	25.0%	6.3%
その他	21.4%	7.1%	28.6%	7.1%	21.4%	14.3%
無記名						

業種別

必要としている内容の割合（社）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
建設業	8社	7社	21社	4社	13社	1社	54社
製造業	2社	8社	3社	3社	5社	4社	25社
情報通信・運輸業	2社	3社	5社	2社	3社	1社	16社
卸売・小売業	5社	12社	15社	2社	7社	3社	44社
金融・保険業	4社	5社	5社	4社	7社	1社	26社
飲食業			1社			2社	3社
宿泊業	1社	1社	2社	1社			5社
医療・福祉	2社	3社	3社	3社	1社	2社	14社
サービス業	6社	3社	10社	3社	8社	2社	32社
その他	3社	1社	4社	1社	3社	2社	14社
無記名							
合計	33社	43社	69社	23社	47社	18社	233社

規模別

必要としている内容の割合（％）

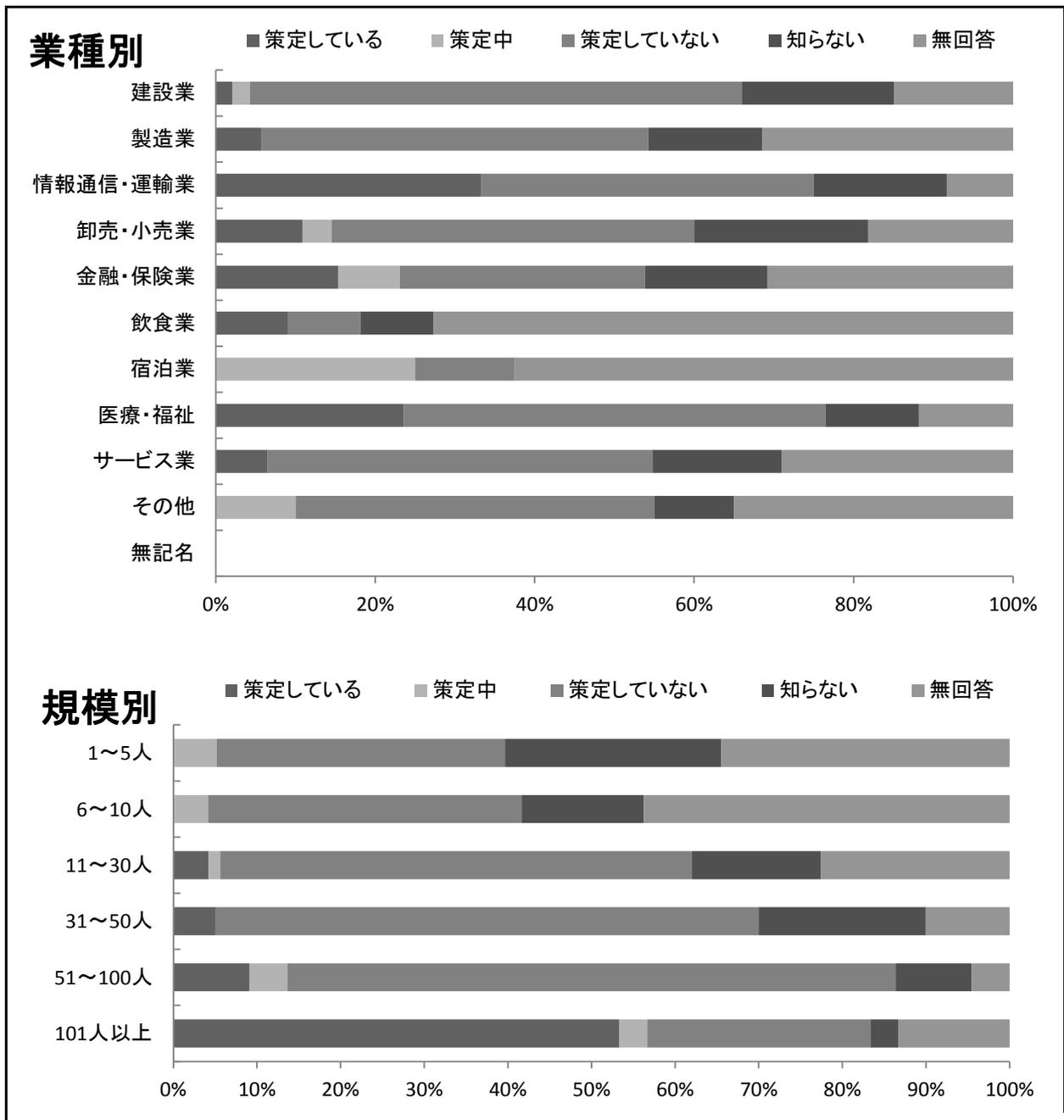
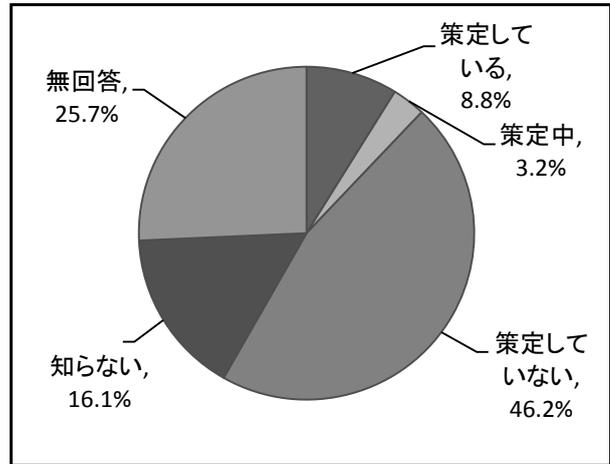
規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
1～5人	3.3%	20.0%	40.0%	6.7%	13.3%	16.7%
6～10人	25.0%	14.3%	25.0%	3.6%	28.6%	3.6%
11～30人	11.3%	15.5%	33.8%	9.9%	23.9%	5.6%
31～50人	19.2%	11.5%	26.9%	11.5%	19.2%	11.5%
51～100人	9.1%	22.7%	36.4%	9.1%	9.1%	13.6%
101人以上	17.9%	25.0%	19.6%	14.3%	19.6%	3.6%

規模別

必要としている内容の割合（社）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
1～5人	1社	6社	12社	2社	4社	5社	30社
6～10人	7社	4社	7社	1社	8社	1社	28社
11～30人	8社	11社	24社	7社	17社	4社	71社
31～50人	5社	3社	7社	3社	5社	3社	26社
51～100人	2社	5社	8社	2社	2社	3社	22社
101人以上	10社	14社	11社	8社	11社	2社	56社
合計	33社	43社	69社	23社	47社	18社	233社

一般事業主行動計画の策定状況について、「策定している」と「策定中」を合わせても全体の12.0%（30社）である。  
 一方、「策定していない」と回答した事業所の割合は46.2%（249社中115社）を占めている。  
 業種別において、計画を策定している事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」の25.0%（12社中3社）である。  
 また、規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において計画を策定している事業所の割合が最も高く、53.3%（30社中16社）である。



32 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画について

一般事業主行動計画について (%)

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
全 体	8.8%	3.2%	46.2%	16.1%	25.7%

一般事業主行動計画について (社)

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
全 体	22社	8社	115社	40社	64社	249社

業種別 一般事業主行動計画について (%)

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
建設業	2.1%	2.1%	61.7%	19.1%	14.9%
製造業	5.7%		48.6%	14.3%	31.4%
情報通信・運輸業	33.3%		41.7%	16.7%	8.3%
卸売・小売業	10.9%	3.6%	45.5%	21.8%	18.2%
金融・保険業	15.4%	7.7%	30.8%	15.4%	30.8%
飲食業	9.1%		9.1%	9.1%	72.7%
宿泊業		25.0%	12.5%		62.5%
医療・福祉	23.5%		52.9%	11.8%	11.8%
サービス業	6.5%		48.4%	16.1%	29.0%
その他		10.0%	45.0%	10.0%	35.0%
無記名					

業種別 一般事業主行動計画について (社)

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
建設業	1社	1社	29社	9社	7社	47社
製造業	2社		17社	5社	11社	35社
情報通信・運輸業	4社		5社	2社	1社	12社
卸売・小売業	6社	2社	25社	12社	10社	55社
金融・保険業	2社	1社	4社	2社	4社	13社
飲食業	1社		1社	1社	8社	11社
宿泊業		2社	1社		5社	8社
医療・福祉	4社		9社	2社	2社	17社
サービス業	2社		15社	5社	9社	31社
その他		2社	9社	2社	7社	20社
無記名						
合 計	22社	8社	115社	40社	64社	249社

規模別 一般事業主行動計画について (%)

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
1~5人		5.2%	34.5%	25.9%	34.5%
6~10人		4.2%	37.5%	14.6%	43.8%
11~30人	4.2%	1.4%	56.3%	15.5%	22.5%
31~50人	5.0%		65.0%	20.0%	10.0%
51~100人	9.1%	4.5%	72.7%	9.1%	4.5%
101人以上	53.3%	3.3%	26.7%	3.3%	13.3%

規模別 一般事業主行動計画について (社)

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
1~5人		3社	20社	15社	20社	58社
6~10人		2社	18社	7社	21社	48社
11~30人	3社	1社	40社	11社	16社	71社
31~50人	1社		13社	4社	2社	20社
51~100人	2社	1社	16社	2社	1社	22社
101人以上	16社	1社	8社	1社	4社	30社
合 計	22社	8社	115社	40社	64社	249社

労働者がより幸せ（働きがい、やる気、充実感、生きがいなど）となるために、求められる市の施策についての意見として挙げられたのは、

- ・市内に事業所を持つ企業へプレミアムフライデーやノー残業デー導入の呼びかけ
- ・公共インフラを充実させ住民が暮らしやすい市をつくる
- ・助成金、補助金の支給
- ・男女の賃金差、労働差を無くすための会社（雇用側）への呼びかけ
- ・困りごとを相談できる窓口の開設
- ・正社員と契約社員との処遇相違等の是正
- ・病児保育所の充実
- ・生活に直結する市税（市民税・固定資産税）の減額
- ・市の公共事業（工事）を増やす
- ・高山市全体を活性化し、事業収益及び賃金が上昇する施策
- ・居住区をもっとコンパクトに移行し、市の経費を削減
- ・大学進学者への補助金（アパート代、生活費、学費）を支給
- ・介護手当の充実、介護施設の人手不足への対策

という回答があった。

